

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月21日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 劉 清
取締役会秘書役
(LIU Qing, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 川 智 美
弁護士 辻本 紗支子
弁護士 斎 藤 美 唯
弁護士 佐 々 木 萌

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1936

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝20.05円の換算率（2024年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝4.5611人民元（1人民元＝約21.92円に相当（国家外貨管理局が公表した2024年5月31日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、連結会計年度末現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。
2. 「農銀匯理」 農銀匯理基金管理有限公司(ABC-CA Fund Management Co., Ltd.)を意味する。
3. 「農銀金租」 農銀金融租賃有限公司(ABC Financial Leasing Co., Ltd.)を意味する。
4. 「ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド」 ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド(ABC International Holdings Limited)を意味する。
5. 「農銀投資」 農銀金融資産投資有限公司(ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.)を意味する。
6. 「農銀人寿」 農銀人寿保險股份有限公司(ABC Life Insurance Co., Ltd.)を意味する。
7. 「農銀理財」 農銀理財有限責任公司(ABC Wealth Management Co., Ltd.)を意味する。
8. 「定款」 2024年3月7日の国家金融監督管理総局による中国農業銀行股份有限公司の定款に係る承認(金覆[2024]94号)に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
9. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
10. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和國財政部より公布された企業會計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
11. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
12. 「CSRC」 中国証券監督管理委員會(China Securities Regulatory Commission)を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「グリーン・ファイナンス」 環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融資、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
15. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
16. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
17. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。

- 18. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.) を意味する。
- 19. 「MOF」 中華人民共和國財政部 (Ministry of Finance) を意味する。
- 20. 「NFRA」 国 家 金 融 監 督 管 理 総 局 (National Financial Regulatory Administration) またはその前身である中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission) を意味する。
- 21. 「PBOC」 中国人民銀行 (People's Bank of China) を意味する。
- 22. 「三農」 農業、農村地区および農村住民を意味する。
- 23. 「SSF」 中華人民共和國の全国社会保障基金理事会 (National Council for Social Security Fund) を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）（2023年12月29日に改正採択された会社法（2023年改正）は2024年7月1日より施行されることに鑑み、本年次報告書は2018年改正会社法に基づき開示を行う。）
- ・ 2023年2月17日に中国証券監督管理委員会により制定され、2023年3月31日に施行された「国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行弁法」（以下「試行弁法」という。）
- ・ 2006年3月16日に中国証券監督管理委員会により制定・施行され、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日、2019年4月17日および2022年1月5日に改正された「上場会社定款ガイドライン」（以下「定款ガイドライン」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAMRにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。

中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

株式有限会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

株式有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済みの議決権付株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社へ通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構が定める場合を除く（中国証券法第63条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めた条件を充たさなければならない（中国証券法第12条）。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する（中国会社法第37条、同法第177条、同法第179条）。

- （ ） 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。
- （ ） 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- （ ） 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- （ ） 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- （ ） 会社は、関連市場監督管理部門に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- （ ） 減資を行う場合
- （ ） 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- （ ） 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合
- （ ） 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- （ ） 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合

() 上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、()、()の理由で自己株式を取得する場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、()、()、()の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款の規定または株主総会の授権に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、()の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならず、()、()の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならず、()、()、()の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第142条)。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる(中国会社法第137条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない(中国会社法第138条)。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる(中国会社法第139条第1項)。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない(中国会社法第141条第1項)。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する(中国会社法第98条、同法第99条、同法第37条第1項)。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。

- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない(中国会社法第100条)。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる(中国会社法第101条第1項)。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに総会の日時、場所および決議事項をすべての株主に対し通知しなければならない。臨時株主総会の場合は、株主総会の15日前までにすべての株主に対し通知しなければならない。単独または共同で会社の3%以上の株式を有する株主は、株主総会の10日前までに臨時の提案を提出し、かつ書面により取締役会に提出することができる。取締役会は、提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知をし、当該臨時の提案を株主総会に提出して審議しなければならない。臨時の提案の内容は、株主総会の権限範囲に該当し、かつ明確な議題および具体的な決議事項がなければならない。株主総会は、前2項の通知に明記していない事項について決議を行ってはならない(中国会社法第102条)。

株主は、株主総会に出席するとき、その保有する株式1株につき1議決権を有する。ただし、会社が保有する自己株式には議決権は有しない。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する(中国会社法第103条)。

本法および会社の定款において、会社による重大な資産の譲渡もしくは譲受または対外的な担保提供等の事項について株主総会の決議を経なければならないと定めている場合、取締役会は速やかに株主総会を招集し、株主総会上記事項について議決させなければならない(中国会社法第104条)。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。

取締役および取締役会

会社は、中国会社法により、取締役会を設置しなければならない、その構成員は、5名から19名でなければならない。取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- () 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主総会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任およびその報酬に関する事項、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、中国会社法により、監査役会を設置しなければならない、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。
- () 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。

() 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。

() 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および高級管理職

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

() 会社の生産業務、経營業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。

() 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。

() 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。

() 会社の基本運営管理制度を制定すること。

() 会社の具体的な規則を制定すること。

() 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。

() 取締役会に出席すること。

() 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および高級管理職の職責

取締役、監査役、総経理または高級管理職が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う（中国会社法第149条）。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会または取締役会が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的權益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。投資家保護機構は、会社の株式を保有する場合、会社の利益のために自己の名義で裁判所に訴訟を提起することができ、持株比率および持株期間は上記の制限を受けない（中国证券報第94条第3項）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する（中国会社法第163条、同法第164条第1項）。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない（中国会社法第165条）。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）（中国会社法第166条第1項）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金を積み立てる前に、損失を補填するために使用しなければならない（中国会社法第166条第2項）。

会社の税引後利益の中から準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる（中国会社法第166条第4項）。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる（中国会社法第167条）。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

中国会社法に基づき、会社が会社の会計監査業務を引き受ける会計士事務所を招聘、解任する場合、会社の定款の規定に従い、株主会、株主総会または取締役会により決定する。会社の株主会、株主総会または取締役会は、会計士事務所の解任について議決を行う場合、会計士事務所に意見を述べることを認めなければならない（中国会社法第169条）。

利益配当

中国会社法に基づき、会社は、当年の税引後利益を分配するときは、利益の10パーセントを会社の法定準備として積み立てなければならない。会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50パーセント以上である場合、新たな積立を必要としない。会社の法定準備金が以前の年度の欠損を補填するのに足りない場合、前項の規定により法定準備金を積み立てる前に、当年の利益をもって欠損を補填しなければならない。会社は、税引後利益から法定準備金を積み立てた後、株主会または株主総会の決議を経て、税引後利益からさらに任意準備金を積み立てることができる。会社が欠損を補填し、準備金を積み立てた後の余剰の税引後利益は、株式会社の場合は株主の持株比率に応じて分配する。ただし、株式会社の定款が持株比率によらずに分配することを定めている場合はこの限りではない。株主会、株主総会または取締役会が前項の規定に違反して、会社が欠損を補填し、法定準備金を積み立てる前に株主に利益を分配した場合、株主は、規定に違反して分配された利益を、会社に返還しなければならない。会社が保有する自己株式は利益を分配してはならない（中国会社法第166条）。

試行弁法によれば、国内企業は、国外で発行・上場した場合、外貨または人民元で配当分配を行うことができ、関連資金の為替および越境移動は、国のクロスボーダー投融資、外貨管理、クロスボーダー人民元管理等の規定に合致しなければならない（試行弁法第11条）。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- （ ） 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- （ ） 株主総会が解散を決議した場合
- （ ） 合併または分割により解散する必要がある場合
- （ ） 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- （ ） 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てまたは人民元建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国务院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、国务院の関連規定に合致しなければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の現行の有効な定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。当行の定款は、2022年6月29日に再度改正され、2024年3月7日に国家金融監督管理総局により認可された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、12名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、かつその比率は原則として取締役会の構成員の総数の3分の1以上とし、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農県域戦略、グリーンファイナンス戦略、デジタル経営戦略等を含む。）の決定および戦略実施の監督
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 資本計画の制定および資本または支払能力管理の最終的な責任
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 重要な買収案および自己株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、当行のリスク許容度の策定ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案、取締役会専門委員会の業務規則の審議および承認ならびに会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認

- ・ 法令、監督管理規定、本定款および株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保、重要な対外寄贈、重要なデータ管理等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会の主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会の主席（戦略計画および持続可能発展委員会の主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役の報酬案の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの定期的な評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランおよび従業員持株制度の策定
- ・ 情報開示ならびに会計および財務報告書の真実性、正確性、完全性および適時性に対する最終的な責任
- ・ 当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 重要な関連取引（株主総会で審議および承認すべき関連取引を除く。）の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の全体的な状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 金融消費者およびその他の利益関係者の合法的権益の保護
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益相反の識別、審査および管理に係るメカニズムの構築
- ・ 株主事務の管理責任
- ・ 当行グループの連結管理の最終的な責任
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名

- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実にいき、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

() 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役に、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役に独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、最大で5社の国内外の企業において同時に独立取締役を務めることができ、2行を超える商業銀行において同時に独立取締役を務めてはならない。銀行保険機関において同時に独立取締役を務める場合、関連機関は、関連関係性を有さず、利益相反が存在しないものとする。独立取締役就任のための資格要件は、国務院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役に、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

関連する法律、行政法規、部門規則および定款に違反しない場合においては、株主総会は、取締役をその任期満了前に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の任期中の辞任によって取締役会の構成員の数が法定の定数または本定款が定める取締役会の人数の3分の2を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。当行が重要なりスク処理を行っている場合、取締役は、監督当局の認可を得ずに辞任してはならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

取締役が株主総会により解任され、死亡し、独立取締役が独立性を喪失して辞任し、またはその他の取締役の職務を履行できない状況が存在することによって取締役会の人数が「中国会社法」が定める最低人数または取締役の議決に必要な最低人数を下回ることとなる場合、取締役会の職権は、取締役会の人数が要件を充たすまで、当行の株主総会が行使するものとする。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。監査役の任期満了時において新任の監査役を適時に選任することができないか、または監査役の任期中の辞任によって監査役会の構成員の数が法定の定数を下回ることとなる場合、当該監査役は、新たな監査役が改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債の発行または上場には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案
- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保等に関する事項の審議承認
- ・ 取締役または高級管理職の報酬案
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画および持続可能発展委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に抵触することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。

登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国务院、国务院証券監督管理機構または国务院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債の発行または上場
- ・ 当行の合併、分割、分社化、解散、清算および会社形態の変更等

- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による可決を要すると判断されたその他の事項
- ・ 法律、行政法規、部門規則、監督管理規定および定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、累積投票制を採用して議決を行う場合を除き、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第77条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国務院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 2分の1以上かつ2名以上の独立取締役が開催を提案した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国務院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務会計報告書を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務会計書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務会計書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が年次株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の20日前までに書面で通知しなければならない。臨時株主総会を招集する場合は、当該総会の15日前までに書面で通知しなければならない。当行の株式上場地の証券監督管理機構が株主総会の通知期限についてより長い期限を要求する場合は、その規定に従う。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ 出席する権利および議決権を有する株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する真摯な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。

ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港証券取引所に上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させる場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 従業員持株制度または株式インセンティブ・プランに用いる場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 株式を当行が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- ・ 当行による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目および2番目の事情で株式を取得する場合、当行は、事前に株主総会の承認を得なければならない。3番目、5番目および6番目の事情で株式を取得する場合、株主総会の授權を経て、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

本条第1項の1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。5番目および6番目の事情に該当する場合、当行が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総数の10%を超えないものとし、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない。

当行は、株式を取得するにあたり、「中国証券法」の規定に従い情報開示義務を履行しなければならない。当行は、本条第1項の3番目、5番目および6番目の事情で株式を取得する場合、公開の集中取引方式により行わなければならない。

上記の自己株式取得に係る関連事項について、法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および証券取引所に別段の定めがある場合は、その規定に従う。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

() 前年度の損失の補填

- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港証券取引所の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授權した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授權された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）

- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の具体的な指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の所有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使できるか、もしくは行使を支配できるか、または当行の議決権の30%以上を支配することができること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。

- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

上記の「共同」とは、2名または2名以上の者が合意（口頭または書面を問わない。）、提携、関連者関係等の適法な手段を通じて当行の株式に対する支配率を拡大し、またはその当行に対する支配的地位を強化し、当行の議決権行使の際において同一の意思表示（議案の共同提出、取締役の共同指名、投票意向が明記されていない議決権の委託行使等を含む。但し、投票代行権の公開募集を除く。）を行う行為をいう。

(s) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(t) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、当行の権限機関であり、法令、監督管理規定および定款が定める範囲内において、以下の機能を果たし、権限を行使しなければならない。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の株式の取得に関する決議

- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会社の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用または解任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保、重要な対外寄贈等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランおよび従業員持株制度の審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

株主の当行からの借入の期限が過ぎている場合、当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

主要株主は、当行からの借入の期限が過ぎている場合、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。その他の株主の当行からの借入期限が過ぎている場合、当行は、当行の実際の状況を踏まえて、当該株主の関連する権利を制限するものとする。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画および持続可能発展委員会、三農金融および普惠金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、関連取引監視委員会、米
国地域機関リスク管理委員会が設置される⁽¹⁾。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。リスク管理および消費者権利保護委員会における独立取締役の比率は原則として3分の1以上とする。

- (1) 2020年12月25日、当行の取締役会は「取締役会専門委員会設置の調整」に関する議案を審議・可決し、関連取引監視委員会（従前はリスク管理/消費者権利保護委員会の下に設置されていた委員会）を単独で設置した。一部の専門委員会の名称について、「「三農」金融/普惠金融発展委員会」を「「三農」金融および普惠金融発展委員会」に改称し、「監査およびコンプライアンス委員会（審計及合規管理委員会）」を「監査およびコンプライアンス委員会（審計与合規管理委員会）」に改称し、「リスク管理/消費者権利保護委員会」を「リスク管理および消費者権利保護委員会」に改称し、「戦略計画委員会」を「戦略計画および持続可能発展委員会」に改称し、「当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価」の職務を追加した。詳細については、当行の上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト公表されている公告を参照のこと。

戦略計画委員会

戦略計画および持続可能発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 発展戦略のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の発展戦略計画およびその実行に影響を及ぼす可能性のある要因および当行の全体的な発展状況の評価ならびに取締役会に対する発展戦略計画の調整および提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保、重要なデータ管理等の事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 当行の持続可能な発展戦略および目標の審議、持続可能な発展に関する戦略実施状況の定期的な評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の環境、社会およびガバナンスに関する報告書の審議、当行のグリーンファイナンスに関する発展状況等の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融および普惠金融発展委員会

三農金融および普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案

- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議
- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 三農業務および普惠金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議

監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務会計方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議および承認、または取締役会の授権に基づくその審査および承認
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化
- ・ 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会的主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および審査手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出

- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の専門委員会的主席および委員（戦略計画および持続可能発展委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 高級管理職および主要な予備人材の開発計画に関する報告の聴取
- ・ 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、承認のための取締役会への提出、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本管理制度の審議ならびに決定のための取締役会への提出およびそれらの実行の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理および消費者権利保護委員会

リスク管理および消費者権利保護委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、当行のリスク管理部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案
- ・ 取締役会への消費者権利保護業務報告書および年次報告書の提出、取締役会の授権に基づく関連業務の実施、関連事項の検討および決定ならびに消費者権利保護に関する重要な問題および重要な政策の検討
- ・ 消費者権利保護業務管理制度・体制の構築および整備の指導および督促ならびに関連制度の規定とコーポレート・ガバナンス、企業文化構築および経営発展戦略との適合性の確保
- ・ 監督管理要求および消費者権利保護の戦略、政策、目標の実施状況および業務の実施状況に基づく、高級管理層および消費者権利保護部門の業務の完全性、適時性、有効性に対する監督
- ・ 消費者権利保護業務会議の定期的な開催ならびに高級管理層および消費者権利保護部門の業務報告書の審議。消費者権利保護業務に関する年次監査報告書、監督管理に関する通達、内部査定結果等の検討ならびに高級管理層および関連部門に対する発見した各種問題の速やかな改善の督促
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明

- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会ならびに高級管理層およびその構成員、監査役の義務履行に対する監督および評価
- ・ 取締役および高級管理職に対する調査ならびに取締役および高級管理職に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制等に対する監督および検査、改善の督促ならびに内部監査部門の業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出予定の財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。経常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定され、香港ドルまたは人民元で支払う。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

国務院税務当局またはその他の権限のある当局による免除がなされない場合は、中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税收協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税收協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税收協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2018年12月29日に施行されている中国法人所得税法および2019年4月23日より施行されている同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は当該会社の配当支払前の利益に課される会社の利益税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、（1）日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、（3）H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

2022年7月1日に施行された「中国印紙税法」に基づき、中国国内で課税証憑を作成し、証券取引を行う団体および個人は、印紙税の納税者であり、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。中国国外で課税証憑を作成し、国内で使用する団体および個人は、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。株式譲渡証書（証券取引印紙税を納付すべき証書を含まない。）および証券取引はいずれも印紙税を納付しなければならない。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

（2）香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行がそのH株式につき支払う配当は、香港において配当税を課税されない。

キャピタル・ゲイン税および所得税

香港において、香港証券取引所に上場された当行のH株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては、キャピタル・ゲイン税が課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市場価額のいずれか高い方の0.10%の従価税率をもって課されており、当行の香港支店に登録されているすべてのH株式の売買における買主および売主が、取引ごとにこれを納付しなければならない（すなわち、H株式の売買については合計0.20%の税率による印紙税が課される。）。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5.00香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

一方当事者が香港の非居住者であって、自らが支払うべき従価税を支払わない場合、支払われない従価税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人がこれを支払う。印紙税が期限までに支払われない場合、印紙税額の10倍を上限とする罰金が科されることがある。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

（３）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

（１）中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （ ） 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- （ ） 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

（２）香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるクリフォードチャンスより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （ ） 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。）



主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2019年 12月31日現在	2020年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在 (修正前)	2022年 12月31日現在 (修正後)	2023年 12月31日現在
当該報告期間末日現在						
資産合計	24,877,491	27,205,047	29,069,155	33,927,533	33,925,488	39,872,989
(百万円)	(545,314,603)	(596,334,630)	(637,195,878)	(743,691,523)	(743,646,697)	(874,015,919)
顧客への貸出金合計	13,360,342	15,170,442	17,175,073	19,765,745	19,763,827	22,614,621
(百万円)	(292,858,697)	(332,536,089)	(376,477,600)	(433,265,130)	(433,223,088)	(495,712,492)
法人向け貸出金	7,095,770	8,134,487	9,168,032	10,741,230	10,741,230	12,791,116
(百万円)	(155,539,278)	(178,307,955)	(200,963,261)	(235,447,762)	(235,447,762)	(280,381,263)
割引手形	421,390	389,475	424,329	1,007,548	1,007,548	1,310,747
(百万円)	(9,236,869)	(8,537,292)	(9,301,292)	(22,085,452)	(22,085,452)	(28,731,574)
個人向け貸出金	5,391,677	6,198,743	7,117,212	7,545,282	7,545,282	8,059,915
(百万円)	(118,185,560)	(135,876,447)	(156,009,287)	(165,392,581)	(165,392,581)	(176,673,337)
海外およびその他	419,913	413,416	426,179	428,661	426,847	402,491
(百万円)	(9,204,493)	(9,062,079)	(9,341,844)	(9,396,249)	(9,356,486)	(8,822,603)
貸出金に係る減損損失引当金	540,578	618,009	720,570	782,859	782,854	882,855
(百万円)	(11,849,470)	(13,546,757)	(15,794,894)	(17,160,269)	(17,160,160)	(19,352,182)
顧客への貸出金(純額)	12,819,764	14,552,433	16,454,503	18,982,886	18,980,973	21,731,766
(百万円)	(281,009,227)	(318,989,331)	(360,682,706)	(416,104,861)	(416,062,928)	(476,360,311)
金融投資	7,422,930	7,822,659	8,230,043	9,530,163	9,530,163	11,213,713
(百万円)	(162,710,626)	(171,472,685)	(180,402,543)	(208,901,173)	(208,901,173)	(245,804,589)
現金および中央銀行預け金	2,699,895	2,437,275	2,321,406	2,549,130	2,549,130	2,922,047
(百万円)	(59,181,698)	(53,425,068)	(50,885,220)	(55,876,930)	(55,876,930)	(64,051,270)
銀行およびその他の金融機関 への預け金および貸出金	758,925	981,133	665,444	1,131,215	1,131,215	1,596,257
(百万円)	(16,635,636)	(21,506,435)	(14,586,532)	(24,796,233)	(24,796,233)	(34,989,953)
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	708,551	816,206	837,637	1,172,187	1,172,187	1,809,559
(百万円)	(15,531,438)	(17,891,236)	(18,361,003)	(25,694,339)	(25,694,339)	(39,665,533)
負債合計	22,923,630	24,994,301	26,647,796	31,253,082	31,251,728	36,976,122
(百万円)	(502,485,970)	(547,875,078)	(584,119,688)	(685,067,557)	(685,037,878)	(810,516,594)
顧客預金	18,849,155	20,372,901	21,907,127	25,121,040	25,121,040	28,898,468
(百万円)	(413,173,478)	(446,573,990)	(480,204,224)	(550,653,197)	(550,653,197)	(633,454,419)
法人預金	7,196,002	7,618,591	8,001,650	9,032,456	9,032,456	10,477,286
(百万円)	(157,736,364)	(166,999,515)	(175,396,168)	(197,991,436)	(197,991,436)	(229,662,109)
個人預金	10,904,731	11,926,040	12,970,450	14,977,766	14,977,766	17,109,711
(百万円)	(239,031,704)	(261,418,797)	(284,312,264)	(328,312,631)	(328,312,631)	(375,044,865)
海外およびその他	517,440	562,741	623,353	727,212	727,212	852,298
(百万円)	(11,342,285)	(12,335,283)	(13,663,898)	(15,940,487)	(15,940,487)	(18,682,372)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金および預入金	1,829,272	1,785,176	1,913,471	2,792,933	2,792,933	4,035,787
(百万円)	(40,097,642)	(39,131,058)	(41,943,284)	(61,221,091)	(61,221,091)	(88,464,451)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	53,197	109,195	36,033	43,779	43,779	100,521
(百万円)	(1,166,078)	(2,393,554)	(789,843)	(959,636)	(959,636)	(2,203,420)
発行済債券	1,108,212	1,371,845	1,507,657	1,869,398	1,869,398	2,295,921
(百万円)	(24,292,007)	(30,070,842)	(33,047,841)	(40,977,204)	(40,977,204)	(50,326,588)
当行の持分所有者に帰属する 持分	1,948,355	2,204,789	2,414,605	2,668,412	2,668,063	2,889,248
(百万円)	(42,707,942)	(48,328,975)	(52,928,142)	(58,491,591)	(58,483,941)	(63,332,316)
正味自己資本 ⁽¹⁾	2,498,311	2,817,924	3,057,867	3,416,001	3,416,349	3,828,171
(百万円)	(54,762,977)	(61,768,894)	(67,028,445)	(74,878,742)	(74,886,370)	(83,913,508)
普通株式Tier1(CET1)資本 (純額) ⁽¹⁾	1,740,584	1,875,372	2,042,352	2,215,395	2,215,612	2,394,940
(百万円)	(38,153,601)	(41,108,154)	(44,768,356)	(48,561,458)	(48,566,215)	(52,497,085)

その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	199,894	319,884	360,009	439,878	440,009	480,009
（百万円）	(4,381,676)	(7,011,857)	(7,891,397)	(9,642,126)	(9,644,997)	(10,521,797)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	557,833	622,668	655,506	760,728	760,728	953,222
（百万円）	(12,227,699)	(13,648,883)	(14,368,692)	(16,675,158)	(16,675,158)	(20,894,626)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	15,485,352	16,989,668	17,849,566	19,862,505	19,862,505	22,338,078
（百万円）	(339,438,916)	(372,413,523)	(391,262,487)	(435,386,110)	(435,386,110)	(489,650,670)

	2019年	2020年	2021年	2022年 （修正前）	2022年 （修正後）	2023年
各事業年度における経営成績						
営業利益	629,350	659,332	721,746	725,499	695,283	695,468
（百万円）	(13,795,352)	(14,452,557)	(15,820,672)	(15,902,938)	(15,240,603)	(15,244,659)
受取利息純額	500,870	545,079	577,987	589,966	589,883	571,750
（百万円）	(10,979,070)	(11,948,132)	(12,669,475)	(12,932,055)	(12,930,235)	(12,532,760)
受取報酬および手数料純額	72,927	74,545	80,329	81,282	81,282	80,093
（百万円）	(1,598,560)	(1,634,026)	(1,760,812)	(1,781,701)	(1,781,701)	(1,755,639)
営業費用	224,096	229,897	260,275	274,023	243,571	252,305
（百万円）	(4,912,184)	(5,039,342)	(5,705,228)	(6,006,584)	(5,339,076)	(5,530,526)
信用減損損失	138,605	164,699	165,886	145,267	145,266	135,707
（百万円）	(3,038,222)	(3,610,202)	(3,636,221)	(3,184,253)	(3,184,231)	(2,974,697)
税引前当期純利益合計	266,576	265,050	295,880	306,216	306,453	307,419
（百万円）	(5,843,346)	(5,809,896)	(6,485,690)	(6,712,255)	(6,717,450)	(6,738,624)
純利益	212,924	216,400	241,936	258,688	258,866	269,820
（百万円）	(4,667,294)	(4,743,488)	(5,303,237)	(5,670,441)	(5,674,343)	(5,914,454)
当行の持分所有者に帰属する 純利益	212,098	215,925	241,183	259,140	259,232	269,356
（百万円）	(4,649,188)	(4,733,076)	(5,286,731)	(5,680,349)	(5,682,365)	(5,904,284)
営業活動による / （に使用さ れた）正味キャッシュ・フ ロー	358,396	(60,936)	239,615	1,322,003	1,322,003	1,825,282
（百万円）	(7,856,040)	((1,335,717))	(5,252,361)	(28,978,306)	(28,978,306)	(40,010,181)

財務指標

	2019年	2020年	2021年	2022年 (修正前)	2022年 (修正後)	2023年
収益性（％）						
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.90	0.83	0.86	0.82	0.82	0.73
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	12.43	11.35	11.57	11.28	11.29	10.91
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.23	2.20	2.12	1.90	1.90	1.60
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.09	2.04	1.96	1.73	1.73	1.45
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.38	1.27	1.36	1.30	1.30	1.21
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	11.59	11.31	11.13	11.20	11.69	11.52
経費率 ⁽⁷⁾	30.49	29.23	30.46	31.63	32.81	33.86

1株当たりデータ（人民元）						
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.59	0.59	0.65	0.69	0.69	0.72
（円）	(12.93)	(12.93)	(14.25)	(15.12)	(15.12)	(15.78)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.59	0.59	0.65	0.69	0.69	0.72
（円）	(12.93)	(12.93)	(14.25)	(15.12)	(15.12)	(15.78)
営業活動によるノ（に使用された） 1株当たり正味キャッシュ・フロー	1.02	(0.17)	0.68	3.78	3.78	5.22
（円）	(22.36)	((3.73))	(14.91)	(82.86)	(82.86)	(114.42)

	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在 (修正前)	2022年 12月31日 現在 (修正後)	2023年 12月31日 現在
資産の質（％）						
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.40	1.57	1.43	1.37	1.37	1.33
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	295.45	266.20	299.73	302.60	302.60	303.87
貸出金に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.15	4.17	4.30	4.16	4.16	4.05

自己資本（％）						
普通株式Tier1（CET1）自己資本比 率 ⁽¹⁾	11.24	11.04	11.44	11.15	11.15	10.72
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	12.53	12.92	13.46	13.37	13.37	12.87
自己資本比率 ⁽¹⁾	16.13	16.59	17.13	17.20	17.20	17.14
資産合計に対するリスク加重資産の 比率 ⁽¹⁾	62.25	62.45	61.40	58.54	58.55	56.02
資産合計に対する資本合計の比率	7.85	8.13	8.33	7.88	7.88	7.27

1株当たりデータ（人民元）						
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	5.00	5.39	5.87	6.37	6.37	6.88
（円）	(109.6)	(118.15)	(128.67)	(139.63)	(139.63)	(150.81)

- (1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はNFRAが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。

- (9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。
- (11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。
- (12) 国際会計基準審議会は、2017年に国際財務報告基準第17号「保険契約」を公表した。当行は、上記基準の実施スケジュールに従い、2023年1月1日以降新会計基準を適用し、2022年度の財務諸表中の関連情報をこれに合わせて修正した。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2021年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ （％）	人民元	25以上	62.01	64.21	75.42
	外貨	25以上	138.94	235.12	182.67
最大単一顧客に対する					
貸出金比率 ⁽²⁾ （％）		10以下	2.44	2.59	1.99
上位10位の顧客に対する					
貸出金比率 ⁽³⁾ （％）			11.67	13.54	12.02
貸出異動率 ⁽⁴⁾ （％）	正常先		1.10	1.30	1.39
	要注意先		20.23	25.77	23.85
	破綻懸念先		57.43	46.35	35.45
	実質破綻先		13.66	6.03	17.29

- (1) NFRAが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
- (2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (4) NFRAが定めた関連規制に従い計算される。

四半期ごとのデータ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

2023年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 （百万円）	189,365 (4,150,881)	176,429 (3,867,324)	167,854 (3,679,360)	161,820 (3,547,094)
当行の持分所有者に帰属する純利益 （百万円）	71,554 (1,568,464)	61,680 (1,352,026)	74,122 (1,624,754)	62,000 (1,359,040)
営業活動による正味キャッシュ・フロー （百万円）	905,857 (19,856,385)	447,642 (9,812,313)	24,797 (543,550)	446,986 (9,797,933)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つであり、質の高い発展を目指し、農村活性化に貢献する主導的銀行および実体経済に貢献する大手銀行という2つの位置付けを重視し、三農および包括的金融、グリーン・ファイナンスならびにデジタル・オペレーションの3つの戦略を全面的に実施している。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2023年度末現在において、当行は39,872,989百万人民元の総資産、22,614,621百万人民元の顧客への貸出金合計および28,898,468百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は17.14%であった。当行は、2023年度に269,820百万人民元の純利益を達成した。

2023年度末現在において、当行は本店、本店事業部門、本店が管理する4つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店409店舗、第一級準支店3,316店舗、基層業務を行う本支店機構19,025店舗およびその他の拠点46店舗を含め、22,843ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行は、11の国内子会社および5つの国外子会社を含む16の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から10年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2023年度において、Tier1資本ベースで世界の銀行の中で第3位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期/短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1」を、当行の長期/短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1/P-1」を、当行の長期/短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1+」をそれぞれ付与されていた。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 4（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2023年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.14%および35.29%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2023年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,450香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽¹⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	40,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	150,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽²⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ） リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド	モスクワ、 ロシア	7,556,038,271ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	北京市、 中華人民共和国	20,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率ス ワップおよびそれ に関連する サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司	北京市、 中華人民共和国	12,000,000,000人民元	100.00%	資産管理業

- (1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。
- (2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。2012年12月31日現在、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行およびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。
- 当行は、毎年 のれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。
- 資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。
- 2022年12月31日および2023年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。

2022年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度中、当行がその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 41」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 19」を参照のこと。

関連会社に対する投資

名称	設立地	授権資本 / 資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (1)	ブラザビル、 コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共 和国フラン	50.00%	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業（有限合夥）(2)	広東省、 中華人民共和国	313,000,000人民元	31.95%	株式投資、投資管理および投資アドバイザーサービス
北京国発航空発動機産業投資基金中心 （有限合夥）(2)	北京、 中華人民共和国	6,343,200,000人民元	15.61%	非証券投資事業およびそれに関連するアドバイザーサービス
吉林省紅旗智網新能源汽車基金投資管理中心（有限合夥）(2)	吉林省、 中華人民共和国	3,885,500,000人民元	25.25%	非証券投資事業およびそれに関連するアドバイザーサービス
新源（北京）債転股専門股權投資中心（有限合夥）(2)	北京、 中華人民共和国	6,000,000,000人民元	15.67%	株式投資
国家綠色發展基金股份有限公司(3)	上海、 中華人民共和国	88,500,000,000人民元	9.04%	株式投資、プロジェクト投資および投資管理
国民養老保險股份有限公司(4)	上海、 中華人民共和国	11,150,000,000人民元	8.97%	保険
法巴農銀理財有限責任公司(4)	上海、 中華人民共和国	1,000,000,000人民元	49.00%	ウェルス・マネジメント

- (1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授権資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権利は有していない。
- (2) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (3) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司への出資に参加することが承認された。当行の持分比率は9.04%であり、当行は財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (4) 当行の完全子会社である中国農業銀行資産管理有限責任公司およびその他の投資家は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (5) 上記の関連会社に対する当行グループの持分は、当行グループに重要な影響を及ぼすものではない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 20」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2023年度末現在、当行の従業員数は、合計451,003人であった。このうち、787人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、7,928人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。

従業員の地域別分布

	2023年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	14,486	3.2
長江デルタ	63,912	14.2
珠江デルタ	50,264	11.1
環渤海	64,291	14.2
中部	90,890	20.1
東北部	40,911	9.1
西部	117,534	26.1
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	787	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	7,928	1.8
合計	451,003	100.0

従業員の学歴別内訳

	2023年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
博士号	593	0.1
修士号	42,214	9.4
学士号	280,137	62.1
準学士号および専門学校	107,543	23.9
高卒	20,516	4.5
合計	451,003	100.0

従業員の部門別分布

	2023年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
管理部門	119,624	26.5
リスク管理部門	14,908	3.3
財務部門	17,338	3.8
運営部門	15,493	3.4
販売部門／マーケティング部門	156,799	34.8
トレーディング部門	504	0.1
情報技術部門	13,150	2.9
窓口部門／カウンター係	80,062	17.8
技術部門	19,814	4.4
その他	13,311	3.0
合計	451,003	100.0

（注）リスク管理部門、財務部門、運営部門、販売部門／マーケティング部門、トレーディング部門および情報技術部門の従業員数は、関連部門の管理者を含まない。

従業員の年齢別分布

	2023年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	116,037	25.7
31歳以上40歳以下	111,977	24.8
41歳以上50歳以下	87,276	19.4
51歳以上	135,713	30.1
合計	451,003	100.0

従業員の性別内訳

	2023年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
男性	244,143	54.1
女性	206,860	45.9
合計	451,003	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「4（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと

（1）経営方針および経営戦略等

戦略の実行

2023年度において、当行は、中国農業銀行第14次5カ年計画に定められたすべての主要事項の実施を効果的に推進し、主要な指標は、期待された進捗に概ね沿うものであった。農村活性化を担う主導的銀行および実体経済を担う大手銀行としての当行の2つのポジションは引き続き強固なものとなった。三農の三大戦略である包括的金融、グリーン・ファイナンスおよびデジタル業務は着実に実行されている。当行は、テクノロジー金融、グリーン・ファイナンス、包括的金融、年金金融およびデジタル金融の5つの目標分野における進展を加速させた。当行は、経営効率を引き続き高め、より安定した経営を行い、総合的な競争力を向上させ、リスク管理能力の強化を継続した。

当行の三農および包括的金融に関するサービス提供能力が引き続き強化された。当行は、貧困緩和の成果の統合および拡大、食糧および主要農産物の十分な供給、農村工業の発展、農村建設ならびにその他の主要分野に焦点を当てながら、信用供給のための努力を強化し、サービスモデルを絶え間なく創造した。当行は、規制当局による農村活性化評価において、3年連続で「優秀」の評価を受けた。2023年度末現在、県域における預金および貸出金の残高は、それぞれ12.33兆人民元および8.78兆人民元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ14.2%および19.8%の増加であった。包括的貸出金は、引き続き急速かつ質の高い成長を維持した。包括的金融への貸出金残高はPBOCの基準で3兆人民元を超え、包括的な小規模および零細貸出の顧客数は3百万人を超えた。

当行のグリーン・ファイナンス事業は質の高い発展を遂げた。当行は、グリーン・ファイナンス戦略を確固として推進し、グリーン・ファイナンス商品およびサービスシステムを継続的に改善し、グリーン・ファイナンスを量および質の両面において向上させ、グリーン投資および融資チャネルを多様化し、グリーン銀行としての当行のブランドイメージを継続的に向上させた。2023年度末現在、グリーン・クレジットの残高は4.05兆人民元であったが、これは前年度末と比較して1.35兆人民元（50.1%）の増加であった。当行は、中国銀行業協会から「グリーン銀行評価先進機関」に、中国中央電視台から「中国ESGモデル」トップ10の1つに認定され、当行のMSCIのESG格付は「AA」に引き上げられた。

デジタル業務の質および効率が着実に向上した。当行は、「科学技術Eローン」および「火炬創新積分ローン」等のオンライン商品の導入により、「ABC Eローン」のオンライン貸出商品システムを改善し続け、当行のデジタル商品のサービスシステムを改善し続けてきた。当行は、モバイルバンキングのサービス能力を引き続き強化し、「ベターライフ」シリーズのモバイルバンキング版を導入し、専門化、多様化、知的化かつ個別化されたオンライン・サービス・プラットフォームを構築し、デジタル・チャネルをさらに発展させた。タグセンター、意思決定エンジンおよびナレッジグラフ・プラットフォーム等のデータサービスを幅広く応用し、分散コアシステム、災害復旧プロジェクト、ならびにサイバーおよび情報セキュリティ等の主要分野において効果的な進展を遂げたことにより、当行のデータおよび科学技術支援はより強固なものとなった。2023年度末現在、「ABC Eローン」の残高は4兆人民元を超え、個人向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は213百万に達した。

当行の運営および管理の効率は継続的に改善した。店舗の配置および業務工程は継続的に最適化され、県域の店舗比率は56.4%に上昇し、高齢者に優しい店舗およびグリーン店舗の設置は着実に前進した。改革と革新はさらに深化し、着実に推進され、量と価格の調整管理はより精緻化し、貸出承認の効率は引き続き改善し、顧客サービス能力はさらに強化された。国の地域戦略に貢献する方針システムは段階的に改善され、主要地域における当行の競争力は着実に強化された。当行は、引き続き人材チーム構築システムを強化し、人材育成方針を改善し、人材により当行を強化する戦略を深く推進された。

リスク管理および事案防止がさらに強化された。当行は、包括的なリスク管理システムを引き続き改良し、リスク管理の積極性を継続的に強化した。不動産および地方債等の主要分野における信用リスクは概ね統制され、信用資産の質は安定を保った。2023年度末現在の不良債権比率は1.33%であったが、これは前年度末と比較して0.04パーセント・ポイントの低下であった。当行は、市場リスクの管理プラットフォームの構築を完了し、市場リスク浸透の監視能力および将来を見据えた防止および管理能力をさらに強化した。当行は、事案の防止およびコンプライアンス業務を強固かつ効果的に推進し、事案およびオペレーショナル・リスクの監視および処理の取り組みをさらに強化し、安定した状態を維持した。

(2) 事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2023年、中国の全体的な経済回復と成長は高まりを見せ、質の高い発展が着実に進み、GDP成長率は5.2%であった。消費財の小売総額の増加率は7.2%であり、継続的な上昇を示した。固定資産投資は3.0%の安定成長を維持したが、そのうち製造投資は6.5%の急成長を維持した。物品の輸出入の増加率は0.2%（人民元建）であり、全体として安定を維持した。工業の生産者物価指数（PPI）は3.0%の低下、消費者物価指数（CPI）は0.2%の上昇であった。通貨の信用が相応に増加したことで、ブロードマネー（M2）の供給は9.7%増加し、実体経済への融資総額（ストック）は9.5%増加した。

2023年、中国政府は、困難な課題に直面し、パンデミック後特有の経済回復の特殊性を考慮しながら、安定的な成長を確保し、その勢いを持続するための協調的な措置を講じ、経済の基礎を固めることおよび的を絞った方策を講じることを優先した。中国政府は、マクロ規制の実施にあたり適切なタイミング、強度および効果を確保し、カウンターシクリカルな調整を強化し、より質の高い発展の促進に力を入れた。財政政策の強度および効果が高められ、主要分野への支出が確保された。災害後の復旧および復興を支援し、災害の予防、軽減および救援能力を構築するために、前年に追加導入された税および手数料の軽減措置の結果、2.2兆人民元を超える貯蓄がもたらされ、また、1兆人民元の長期国債が追加発行された。金融政策は的を絞った効果的な方法で実施された。支払準備率および政策金利は2度引き下げられ、科学技術の革新、先端製造業、小規模および零細企業全体、ならびにグリーン開発イニシアチブを支援するための貸出が大幅に増加した。

2024年においても、中国の経済回復と長期的成長の基調に変化はない。消費は経済発展においてより大きな基本的役割を果たす。中国全土で実施されている消費刺激政策により、住民の消費能力および消費意欲が高まり、自動車およびその他の主要消費財の消費が引き続き改善し、スポーツ、レジャーおよびその他のサービス分野における消費も安定した成長を遂げることが見込まれる。投資の伸びは徐々に安定すると考えられる。インフラ投資を支援するためにより多くの財政資金が配分され、産業の高度化およびグリーン・トランスフォーメーションにより製造業への投資の持続可能性が確保され、不動産関連政策が不動産部門への投資をさらに呼び込むと考えられる。輸出の回復が期待される。世界貿易の回復は中国の輸出にとって重要な支えとなり、新エネルギー産業網からの輸出および一帯一路イニシアチブ関連国への輸出は、構造的な勢いをもたらすと考えられる。

2024年、中国政府は、安定を確保しながら進歩を追求し、進歩を通じて安定を促進し、古いものを廃止する前に新しいものを確立するという原則を堅持し、また、成長モデルの転換、構造の調整、質の高上、パフォーマンスの向上に多大な努力を払う意向である。マクロ政策を通じたカウンターシクリカルとクロスシクリカルな調整が強化される。積極的な財政政策の強度が適切に強化され、これにより質および効果が向上すると考えられる。慎重な金融政策が、柔軟かつ適切で、的を絞った効果的な方法で実施される。中国政府は、新たな政策手段を開発しながら政策手段間の調整を強化し、マクロ政策の方向の一貫性を高める。

2024年、世界および国内のマクロ情勢および政策の変化が銀行業界により多くの機会をもたらし、これにより変革および発展に対する要求がさらに高まる。中央金融工作会議は、金融部門に経済および社会の発展のために質の高いサービスを提供することを求め、「5つの目標分野」、すなわち、テクノロジー金融、グリーン・ファイナンス、包括的金融、年金金融およびデジタル金融の分野の発展を促進することの重要性を強調したが、これにより商業銀行の事業の発展および構造の最適化に新たな機会がもたらされると予想される。

2024年、当行は、安定性を維持しながら進展を追求するという一般原則を堅持し、実体経済および金融安定の礎に貢献する主要銀行として行動する。第一に、当行は、三農に貢献するという主要な責任を十分に遂行する。当行は、食糧安全保障、農村世帯向け貸出、工業型農業および農村建設等の主要部門への融資を引き続き拡大し、貧困緩和の成果を強固にし、都市と農村が融合発展する新たなパターンに積極的に貢献する。第二に、当行は、質の高い経済発展を後押しするために、「5つの目標分野」の発展を促進し、テクノロジー金融、グリーン・ファイナンス、包括的金融、年金金融およびデジタル金融の各部門においてより良いサービスを提供し、主要戦略、主要部門および弱点分野に引き続きより良い金融サービスを提供する。第三に、当行は、金融リスクを効果的に予防し、それに対処する。当行は、開発と安全とを調整し、主要分野のリスクを先読みして防ぎ、各種新型のリスクに慎重に対処し、系統的な金融リスクを未然に強く阻止する。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンスおよびリスク管理

環境、社会およびガバナンスに関する情報

当行は、包括的金融およびグリーン・ファイナンス等の分野における従来からの強みを活かして、持続可能な開発の理念と当行の事業経営との深い融合を推進し、健全なガバナンス体制、包括的な経営メカニズムおよび十分な情報開示を備えた環境、社会およびガバナンス（ESG）管理システムの構築に取り組んでいる。

取締役会は、当行の持続可能な開発戦略および目標の設定、関連リスクの評価ならびに戦略の実行につき責任を負う。戦略計画および持続可能発展委員会は、持続可能な開発戦略および目標の設定および評価において取締役会を補佐する。県域銀行業務および包括的金融発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに関連取引監視委員会は、各々の責任に従って県域銀行業務、包括的金融、消費者権利保護および関連当事者取引等の中核的ESG課題を検討する。グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル作業部会、消費者権利保護委員会、ならびに県域銀行業務部門および包括的金融部門管理委員会は、幹部役員の下に設置され、グリーン・ファイナンス、消費者権利保護、県域銀行業務および包括的金融等の各ESG課題の管理につき責任を負う。

2023年度において、当行は、中国中央テレビの「中国ESGモデル」企業の第一陣トップ10に選出され、「中国ESG上場企業先駆的100社」の一覧に掲載された。当行は、中国中央テレビから「2023年中国優秀ESG実践賞」、*南方週刊*から「年間ESG競争力企業賞」、「年間優秀責任企業賞」、「年間モデル責任企業賞」および「中国企業の社会的責任20年特別貢献賞」、中国公開企業協会から「2023年上場企業最優秀ESG実践賞」等の複数の賞を受賞した。当行のMSCI ESG格付は「AA」に引き上げられた。

統治体制

取締役会は、銀行全体のグリーン・ファイナンス発展戦略の設定およびその実施状況の評価につき責任を負う。監査役会は、グリーン・ファイナンス戦略の実施を監督する責任を負う。幹部役員は、グリーン・ファイナンス事業の目標を設定し、仕組みおよび手順を確立し、グリーン・ファイナンス発展戦略を実施する責任を負う。幹部役員の下に設置されたグリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル作業部会は、グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する取締役会の戦略的決定の実施および全体的な展開を調整し、グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する主要な方針施策を検討する責任を負う。

ESGリスク管理

- ・ 当行は、リスク管理規則を改善した。当行は、信用事業のESGリスク管理策を策定し、フルカバレッジ、分類管理、全プロセス管理を原則としたESGリスク管理を徹底的に推進した。
- ・ 当行は、管理の分類を実施した。当行は、当行の顧客の潜在的なESGリスクに基づき、個別化された管理を実施した。当行は、グリーン、低炭素および循環経済への支援を増加させ、環境配慮をしていない顧客およびプロジェクトに対しては、「一票の拒否権」のルールを適用した。
- ・ 当行は、全プロセス管理を強化した。当行は、ESGリスク管理を信用事業の全プロセスに組み込み、デュー・ディリジェンス、審査、承認、デューレーション管理およびその他の事業上の連携において個別の管理および統制要件を設定し、動的な評価を実施し、洗練されたESGリスク管理のレベルを向上させた。
- ・ 当行は、グリーン・ボンドに係る投資前および投資後の管理を強化した。当行は、グリーン・ボンドへの投資前においては、投資プロジェクトのグリーン属性、経済および環境効果ならびに資金監視に焦点を当てた。当行はまた、発行者の環境および社会的リスクの管理に注意を払った。当行は、投資後においては、投資後の管理の質および効率を高めるため、投資対象の環境効果を継続して追跡および分析した。

気候リスク管理

- ・ 当行は、気候リスクのストレステストを積極的に実施した。2023年度において、当行は、資産およびリスクの種類の対象範囲をさらに拡大し、技術的方法をさらに深化、充実させた。ストレステストを行うことは、気候リスクを特定し、定量化する上で、当行にとって徐々に重要なツールとなっている。移行リスクに関して、当行は、デュアルカーボン目標の下で当行が移行リスクに対処する能力を評価するため、気候リスクについてマクロシナリオに基づくストレステストを実施し、炭素排出価格、エネルギー消費、生産量と生産能力の変化、コストの変動および高炭素産業、高炭素の上流・下流産業、その他の産業に関するその他の要因の一般的な影響を検証した。テストの結果、秩序ある移行と無秩序な移行のシナリオの下で、すべての関連産業が、様々な程度に影響を受け、信用リスクが増加したが、概ね統制可能であることが示されている。物理的リスクに関して、当行は、様々な世界の気温上昇シナリオの下で農業企業および農家への異常気候災害の影響を算定し、当行の農業貸出の損失の可能性を評価するため、3つの種類の災害、すなわち干ばつ、洪水および台風を選択した。テストの結果、異常気候シナリオの下で、物理的リスクに起因する農業貸出のリスクが増加したが、当行への全体的な影響は限定的であることが示されている。
- ・ 当行は、国外機関の気候リスク管理を強化した。当行は、現地の状況に沿って気候リスクの管理および統制を強化するため、香港、シンガポール、ニューヨーク等の10の海外の支店および子会社に対し、リスク選好および管理方針に気候リスクの選好を組み込むように推進した。

(2) サステナビリティへの取り組みに関する戦略ならびに指標および目標

グリーン・ファイナンス

当行は、グリーン・ファイナンスを当行の3つの主要戦略の1つと位置づけた。2023年度において、当行は、生態文明の建設という国家計画に厳密に従い、グリーン・ファイナンスのトップレベル設計を強化し、グリーン・ファイナンスの方針システムを最適化し、グリーン産業への金融支援を強化し、様々な商品およびサービスの革新を促進し、当行自身の省エネおよび炭素削減を着実に進めた。その結果、グリーン・ファイナンス事業の前進が達成され、グリーン銀行としての当行のブランドイメージが引き続き向上した。

戦略的指導

- ・ 当行は、当行のグリーン・ファイナンス発展計画(2021 - 2025年)およびグリーン・ファイナンス事業の発展加速に関する指導意見等の実施を推進し、持続可能な発展の概念および要請をあらゆる分野ならびに運用および管理の全過程に統合した。
- ・ 当行は、グリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルの要点を発表し、グリーン・ファイナンス商品およびサービスの革新、リスクの予防および制御、ならびに当行の省エネルギーおよび炭素削減に関する年間優先事項を特定した。

グリーン・クレジット

- ・ 当行は、グリーン・クレジットの供給を拡大した。当行は、主要なグリーン・ファイナンス・プロジェクトのプールを充実させ、インフラのグリーン化、クリーンエネルギー、省エネおよび環境保護、生態系、グリーン生産ならびにグリーンサービス等の主要分野への与信支援を増加させた。2023年度末現在、当行のグリーン・クレジットの残高⁽¹⁾は4,048.7十億人民元であったが、これは前年度末と比較して50.1%の増加であった。
- ・ 当行は、商品の革新および促進を強化した。当行は、グリーン包括ローン、海洋牧場ローンおよび美しく調和のとれた田園ローン等の地域の特色ある商品を革新的に導入し、農村住環境ローン、緑水青山ローン、生態共栄ローンおよび森林(竹)炭素吸収ローンの利用を促進した。
- ・ 当行は、方針指針を強化した。当行は、年次与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドライン、および包括的金融与信方針ガイドラインに、グリーン・低炭素発展の要件を組み込んだ。当行は、板ガラス、太陽電池製造、電力電池、製紙、繊維およびゴム製品等の産業に関する、グリーン開発指標を組み込んだ与信方針を策定または改定し、これにより産業与信方針への環境保護、エネルギー消費および生産安全等の指標の統合を推進した。

- ・ 当行は、炭素排出削減商品、石炭のクリーンかつ効率的な利用のための特別再融資、およびPBOCのその他の構造的な金融方針商品を積極的に利用した。2023年度末現在、1,266のプロジェクトに対し、合計で176.0十億人民元の炭素排出削減ローンが実施され、これにより45.38百万トンの炭素排出が削減された。
- (1) グリーン・クレジットの残高は、2020年に国家金融監督管理総局が策定したグリーン・ファイナンスの統計基準に従い計算された。

グリーン投資および融資

- ・ 当行は、グリーン・ボンドへの投資を継続的に拡大した。2023年度末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは144.34十億人民元⁽¹⁾に達したが、これは前年度末と比較して18.7%の増加であった。
 - ・ 農銀匯理は、グリーン・トランスフォーメーションおよび投資の意思決定において組み込まれたESG基準を積極的に推進した。同社は、グリーン資産への投資を絶えず増加させた。2023年度末現在、株式資産に占めるグリーン投資の割合は前年度末と比較して3.7パーセント・ポイント上昇した。
 - ・ 農銀理財は、グリーン開発の理念を積極的に実行し、グリーン・ボンドへの投資を拡大した。2023年度において、同社は、26の新規のグリーン・ボンドへの投資を行い、当年度末現在のすべてのグリーン・ボンドの残高は7,155百万人民元であった。同社は引き続きESGを主題としたウェルス・マネジメント商品を発行し、2023年度において、ESGを主題とした26の新規のウェルス・マネジメント商品が発行され、当年度末現在、ESGを主題としたウェルス・マネジメント商品の総数は50に達しており、その規模は36,883百万人民元であった。
 - ・ 農銀金租は、「グリーンリーシング」の事業理念を遵守しながら、「リース+クレジット」、「リース+株式投資」および「直接リース+EPC」等の様々な事業モデルを追求、確立し、集中型風力・太陽光発電のリース事業を連結、拡大し、分散型太陽光発電および分散型風力発電のリース事業を精力的に展開し、電力機器および電池交換式の大型トラックのオペレーティング・リース事業を革新的に実施した。2023年度末現在、グリーンリーシング資産の残高は68.77十億人民元であったが、これは前年度末と比較して24.7%の増加であり、リーシング資産総額の67.9%を占めた（前年度末から2.5パーセント・ポイントの上昇）。
 - ・ 農銀投資は、グリーンおよび低炭素を重要な分野とみなし、ESG理念を投資プロセスに組み込むことを促進し、グリーン・デット・エクイティ・スワップ投資のブランドを積極的に構築した。2023年度末現在、自己勘定によるグリーン投資の残高は41.42十億人民元であったが、これは前年度末と比較して23.4%の増加であった。報告期間中に組成された、クリーンエネルギー、クリーン生産、省エネルギーおよび環境保護ならびにインフラのグリーンアップグレード等の分野を対象とした自己勘定によるグリーン投資は10.11十億人民元であった。
 - ・ 農銀人壽は、風力・太陽光発電のような分野への投資を増加させるため、株式および債券等の金融商品の広範な利用を行った。2023年度において、グリーン投資の増加分は682百万人民元に達した。
- (1) (NFRAに従い) 自己勘定による非金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高を含む。

グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスにグリーンという概念を浸透させ、グリーン投資銀行業務における主導的銀行への発展に取り組んだ。

- ・ 2023年度において、330.0十億人民元超の投資銀行業務の商品およびサービスがグリーン産業および顧客に提供されたが、これは前年度と比較して10%超の増加であり、クリーンエネルギー、汚染の防止・管理およびグリーン産業の向上等の重要な分野を支えた。
- ・ 当行は、グリーン、カーボンニュートラル、農村活性化、科学技術革新に焦点を当てた複数のマルチタグ債券の引受を行った。当行は、カーボンニュートラル、炭素資産、農村活性化および旧革命拠点の分野といった4つの大きな主題において初の資産担保付デット・ファイナンス商品を導入し、新しくユニークな商品を生産する専門的および洗練された「小さな巨人」企業向けのサステナビリティリンク・グリーン・シンジケート・ローンの組成を主導した。
- ・ 当行は、国家グリーン開発基金の株主として、基金の運営およびプロジェクト投資に積極的に参加した。

グリーン・ボンド

- ・ 2023年11月、当行は、総額0.3十億米ドルのグリーン・ボンドを香港証券取引所およびロンドン証券取引所に上場した。手取金純額は、ABCロンドン支店のグリーン・ファイナンスの枠組みの下、適格グリーンプロジェクトの融資または借り換えに充当される。ムーディーズが公表した意見によれば、当該発行に利用されたグリーン・ファイナンスの枠組みは、2021年ICMAグリーン・ボンド原則（GBP）および2023年LMAグリーン・ローン原則（GLP）と整合しており、グリーン・ファイナンスの枠組みに基づくサステナビリティ・クオリティ・スコアはSQS2（非常に高い）であった。

当行自らのグリーン開発および低炭素開発の促進

- ・ 当行は、中国農業銀行の炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する作業計画を実行し、グリーン店舗の建設加速、グリーンオフィスの実践、グリーンエネルギーの利用の促進、グリーン旅行の提唱、炭素管理能力の強化、技術力の向上、グリーン調達の実施およびグリーン文化の形成を含む重要課題を引き続き促進した。当行は、当行自らの業務についての省エネ、炭素削減およびグリーン開発を促進するため、「炭素排出インベントリー」の作業方法およびプロセスを最適化し、カーボンフットプリント管理を強化した。

グリーン銀行のイメージ向上

- ・ 当行は、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）の「中国コーナー」の開会式および生態文明と美しい中国の実践に関するサイドイベントに出席した。
- ・ 当行は、中国銀行業協会グリーン信用委員会の第三理事としての役割を果たし、中国の銀行業界のグリーン開発および低炭素開発のための交流プラットフォームの構築を推進した。
- ・ 当行は、中国銀行業協会から「グリーン銀行評価先進機関」、中国証券報から「グリーン・ファイナンス金牛賞を受賞し、その他の表彰も受けた。

グリーン・ファイナンス研修

- ・ 当行は、グリーン・ファイナンスの管理およびサービスの専門レベルを向上させるため、「グリーン・ファイナンス人材育成プログラム」の実施を継続し、グリーン・ファイナンスの職制の構築を促進し、グリーン・ファイナンスの専門家の投入を強化し、専門人材チームを構築した。
- ・ 当行は、グリーン・ファイナンスに関する個別の研修やセミナーを展開し、デュアルカーボンおよびグリーン・ファイナンスに関する第二級支店と第一級準支店の副支店長向けの特別ローテーション研修、グリーン・ファイナンスおよび業界の与信管理に関する特別研修、ならびにグリーン・ファイナンスに関するオンライン特別研修を実施した。

(3) 人的資本に関する戦略ならびに指標および目標

人的資本の開発

人材開発戦略

当行は、人材を、当行の改革と発展を主導する第一の資源としている。当行は、新時代における人材力により銀行を強化する戦略を徹底的に実行し、あらゆるレベルでの人材の育成を体系的な方法で強化し、当行の人材チームの構造と全体的な質を継続的に向上させた。

- ・ 当行は新時代における人材チームの構築に多くの努力を払った。当行は、「第14次5カ年計画」期間に関する人材開発計画を徹底的に実行し、人材育成の体制と仕組みの改革を引き続き深化させ、一連の大型人材プロジェクトおよび特別人材プログラムの実施を推進した。当行は、農村活性化、包括的金融、情報技術等の重要な分野に焦点を当て、分類・階層化された専門人材プールの構築を積極的に推進し、人材プールにおける人材の研修と育成を強化した。当行は、顧客管理者のような専門人材のチームの構築を継続的に強化し、人材育成チャンネルをさらに拡大するために専門職の昇進と開発のメカニズムを最適化し、高度専門人材に関する開発の余地をさらに拡大するために上級職の役職の評価を秩序だてて実施した。
- ・ 当行は若手人材開発プロジェクトの実施を深化させた。当行は、優秀な若手の最前線従業員3,900人超を選抜して人材プールに加わせ、多様な年齢で補完的に専門的な強みを持つ優れたリーダー・チームを当行のあらゆるレベルで構築し、本店と支店間、地方支店間、当行グループと子会社間の双方向の交流、地方政府への出向プログラムを実施し、東部・中部・西部の省間の人材交流の範囲を拡大し、優秀な若手の人材を選抜して基礎レベルの機関で訓練させた。当行はまた、基礎レベルの機関および農村活性化地域の最前線において、人材の育成、研修および活用に注力した。
- ・ 当行は、雇用優先の国家政策を積極的に実施するため、2023年度において32千人超の従業員を採用し、そのうち51.5%が女性、11.4%が少数民族であった。当行の従業員の構成は、ジェンダーの多様性を満たしており、妥当な水準のジェンダーの多様性を維持すると見込まれる。

人的資源の育成

- ・ 当行は戦略に焦点を当てた特別研修コースを開催した。当行は、国内の有名大学と協力して、デュアルカーボンおよびグリーン・ファイナンスに関する特別ローテーション研修を開催し、3,700人超の参加者に研修を行い、農村活性化を進める上で支援を受けている主要な県に所在する店舗の担当者向けにローテーション研修を実施し、オンライン学習および研修を幅広く実施し、オンライン研修への参加者は、農村活性化に関して127千人、グリーン・ファイナンスに関して123千人、デジタル運営に関して119千人であった。
- ・ 当行は階層化・分類された人材育成を集中的に実施した。当行は、当行のリーダー向けに「炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルの典型的事例」に関するオンライン特別研修を開催した。当行は、若手従業員および若手幹部向けに「若手バックグラウンド研修キャンプ」および「鯤鵬研修キャンプ」を実施し、「金融経営管理研修(EMT)」および「若手研修・航行計画」を継続的に実施した。当行は、当行の若手幹部を国外機関に派遣して学ばせ、前向きに国際的な人材を積極的に育成した。顧客管理者向けに集中型対面研修会が800回超開催され、70千人超の従業員を育成した。当行はまた、ベテラン向けに初の専門的な研修会を開催した。2023年度において、当行は17.9千回の研修会を開催し、ほぼすべての従業員に研修を行った。
- ・ 当行はオンライン学習の最適化と改善を継続した。当行は、スマート教室やインテリジェント・スタジオの活用を継続的に推進し、「ABC E-ラーニング」プラットフォームの最適化と改良を行い、当行の従業員全員がオンライン研修に参加した。当行は、30,000冊の電子書籍を所蔵する電子図書館である「クラウド・ライブラリ」を構築し、3,700を超える良質なコースを独自に開発することによって、より質の高い学習リソースを提供した。
- ・ 当行は従業員の専門資格認定の取得を支援した。当行は、職位資格認定試験に関連する知識体系の構築を推進し、2023年度において588.1千人の従業員が当該試験に参加し、856.1千人の職位資格認定保有者が継続的な教育と実地学習を完了した。当行は、従業員が継続的に専門的な能力を高めることを奨励し、国内外の様々な専門的な認定試験の受験を支援した。

業績評価

当行は、主要な業績や能力等を対象とした、従業員に関する定期的な査定・評価を実施した。査定の結果は従業員に適切な方法で通知され、報酬配分、昇進、研修・開発、成長・優秀賞等に適用された。こうした従業員の業績管理の実施により、従業員の業績レベルは継続的に向上し、能力向上およびキャリア形成につながった。

従業員の利益保護および労働関係の調停

- ・ 当行は、国内の労働関連法令を厳格に遵守し、国籍、人種、性別または宗教的信条に対する差別を撤廃し、法律に基づいて従業員と労働契約を締結し、すべての従業員に平等かつ公平なキャリアの機会を提供した。
- ・ 従業員の利益にとって不可欠な規制上の枠組みもしくは重要な提案の策定、変更または決定において、当行は、当行およびすべての従業員双方の正当な権利と利益を効果的に保護するため、従業員または従業員代表者から意見を求めた。
- ・ 当行は、労働争議調停委員会を設置し、労働争議調停管理策を策定し、適格で効果的な調停手続を確立し、従業員に労働争議に対する不服の申立のチャネルを提供している。

企業の民主的管理

- ・ 当行は、従業員の知る権利、参加権、表明権および監督権を効果的に保護するため、当行グループのあらゆるレベルの機関において従業員代表者会議のシステムを確立している。
- ・ 2023年度において、当行の従業員代表者会議の代表者は、従業員の正当な権利と利益を防衛および保護するため、中国農業銀行研修サービス期間中の管理に関する規則（従業員代表者大会からのコメントの草稿）ならびに従業員の個人的利益に関わるその他のシステムおよびプログラムを検討した。

従業員への配慮

- ・ 当行は、基礎レベルの機関における従業員の労働環境と生活環境を継続的に改善した。2023年度において、当行は2,722の本支店機構の従業員居住施設の改修と改良を完了し、6,271の新たな従業員居住施設を建設した。その中には、小規模な食堂や小規模な読書室等の5,710の独立した機能エリアと、561の総合的な機能エリアが含まれる。
- ・ 当行は従業員の心身の健康に配慮した。当行は、少なくとも年に1回、当行全体で従業員全員に健康診断を実施した。当行は、従業員研修の一般カリキュラムにメンタルヘルス教育を取り入れ、2023年度に開始した新たなオンラインコースには360千人の従業員が集まり視聴、学習した。
- ・ 当行は、困難な状況にある従業員を定期的に支援し、慰問を行った。当行は、支援対策の中でも特に、河北省や甘粛省等の被災地に所在する支店に災害支援物資を購入するための特別資金を迅速に割り当て、また、被災した従業員へ慰問を行う等、積極的に地震救援活動に参加した。
- ・ 当行は、当行全体で従業員の仕事に対する満足度調査を実施したところ、全体的な満足度は87.87%であった。
- ・ 当行は、国の法令を厳格に遵守し、従業員のために社会保険や積立金を拠出し、補完的に医療保険や企業年金を設けた。従業員は、国の規定に従って年次有給休暇を享受した。

3【事業等のリスク】

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、銀行全体における意思決定、実施および監督において効果的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針および規則、組織体制、ツールおよびモデル、データ・システムならびにリスク文化を含む要素の統合を通じて、包括的カバレッジ、プロセス全体の管理および全面的関与の原則に従い、事業運営に係る主要な重要リスクを適時に識別、測定、監視、統制および報告することをいう。

2023年度において、当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、発展と安全を確保し、リスクおよびコンプライアンスの下限を堅固に守った。信用リスクに関しては、三農および県域、グリーン・ファイナンス、包括的金融、民間経済、新たなインフラ、新たな都市化イニシアチブおよび主要プロジェクト、製造業および戦略的新興産業、技術革新ならびに現代のサービス産業等の主要な分野および実体経済における弱い繋がりに対する支援を拡大し、与信資産ポートフォリオ管理を深化させ、与信構造を調整および最適化した。市場リスクについては、金融市場業務におけるリスク管理戦略を策定し、市場リスク・エクスポージャー・リミットの監視を強化し、継続的に市場リスク測定モデルおよび制度を最適化した。オペレーショナル・リスクについては、オペレーショナル・リスク管理ツールを最適化し、オペレーショナル・リスク管理制度を改良し、オペレーショナル・リスク測定を効果的に実施し、継続的にオペレーショナル・リスク管理制度を改善した。

リスク管理規則体系

2023年度において、当行は引き続き当行のリスク管理方針および規則体系を改善した。当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略を見直し、リスク選好指標の早期警告メカニズムを策定し、積極的なリスク管理を強化した。当行は、投融資事業の限度管理に関する措置および潜在的リスクを有する法人顧客の管理に関する措置を策定し、グループ顧客の与信管理に関する措置および与信利用管理に関する措置等を見直した。当行は、情報技術の主要な分野におけるリスク統制を強化するため、情報技術リスクおよび事業継続に関する管理システムを改善した。当行は、非個人顧客評価、産業用与信上限、資本取引および市場リスク、銀行間ならびに販売店流通事業に関するリスク管理方針を改定し、日常的にリスク管理を行った。

リスクの分析報告

複雑で流動的な経済および金融状況に照らして、当行は、リスク状況の新たな特徴や変化に着目し、新たなリスク要因を積極的に特定するとともに、様々なリスク傾向の先取り調査および判断ならびに対応を強化し、リスク分析報告書の妥当性、適時性および網羅性を継続的に向上させた。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、債務者（もしくは相手方）の不履行またはその信用格付もしくはパフォーマンス能力の低下に起因し、当行が被る損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証事業およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。

信用リスク管理

2023年度において、当行は、国のマクロ統制政策を導入し、安定性を確保しながら発展を追求するという原則を遵守し、ポートフォリオ管理の最適化を継続し、リスク予防、早期警告および処理メカニズムを改善し、主要な分野におけるリスク予防および統制を強化し、リスク管理の基礎を固めることで、資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理体制は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、与信管理部、与信承認部、リスク資産処分部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認を行う。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改良した。当行は、年次与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドラインおよび包括的財政与信方針ガイドラインといった包括的な方針を策定した。当行は、板ガラス、ゴム製品、繊維、スポーツ、文化サービス、畜産、農薬製造、肥料製造等の産業に対する与信方針を策定または修正し、地域ごとに異なる与信方針を導入し、ファンド投資を誘導するため精緻なポートフォリオ管理を推進した。

当行は、主要分野における信用リスク管理を優先した。「家は投機のためでなく、人が住むために建てられるもの」という原則に基づき、当行は、手頃な価格の住宅を含む3つの主要なプロジェクトの構築に積極的に取り組み、不動産に関する「16項目の金融措置計画」の政策要件を全面的に実施し、様々な種類の不動産企業が合理的な資金調達需要を満たすことを平等に支援し、財産の提供を保障する金融サービスを積極的に提供し、不動産におけるリスクを予防および軽減するためにデベロッパー特有の措置を講じた。当行は、本店および各支店の代表者が責任を有し、本店と各支店が提携し、当行と子会社間でシナジーを実現し、各部門が協力することで、融資プラットフォームの債務リスクの防止と軽減のための作業メカニズムを確立し、さらに、地方自治体の潜在的な債務リスクを適切に解決するために、債務解決パッケージを策定および実施した。

当行は、信用リスク管理基盤を固めた。当行は、信用リスクの統合管理および統制メカニズムを改善し、信用リスクの将来予測および積極的な管理を強化した。当行は、デジタルリスクの統制能力を向上させ、リスクの「特定、早期警告、検証および処理」のチェーン全体の管理を強化した。当行は、新たなリスク分類の規則を導入し、資産の分類管理を強化した。当行は、予想信用損失手法の管理を強化し、強いリスク防止能力を維持するために十分な引当金を設定した。

当行は、不良資産の処分を強化した。当行は、不良債権の現金回収を強化し、不良債権の償却を着実に推進し、不良債権の再構築を積極的に行い、大口案件の処分を強化するとともに、自主回収を基盤に、処分の実効性を継続して向上させるために処分管理メカニズムを改善した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、個人向け銀行業務における業務効率および商品の市場競争力を向上させるため、方針システムを改善し、業務プロセスの最適化を行った。当行は当該業務の業務効率を確保するため、個人向け貸出金集中運用センターの体制を固めた。当行は、リスクの早期警告モデルを最適化し、リスク特定精度を向上させ、リスクの糸口の処理の強化を図った。当行は、不良債権を分散して処分し、（自動または手動による）遠隔電話および現地訪問による多段階の回収システムの利点を最大限に活用して、延滞債権の回収を改善した。当行は、不良債権の処分効率を向上させるため、積極的に償却および資産の債権化を行った。

クレジットカード業務におけるリスク管理

適度および慎重なリスク選好に基づき、当行は、スマートリスク管理システムを引き続き改善し、資産の質の安定性を確保するため、新規の不良債権を抑制し、既存の不良債権を削減した。追加貸出に関して、当行は、主要な地域、主要な顧客グループおよび主要な商品の差別化された管理を深化させ、リスクの先取り調査および判断を強化し、リスク管理方針および戦略をダイナミックに最適化することで、顧客グループの構造および資産ポートフォリオを継続して最適化した。既存のローンに関しては、当行は、プロセス全体のリスク監視を強化し、洗練された管理水準を向上させ、資産の回収および処分システムを改善し、不良資産の処分を強化した。報告期間中、当行のクレジットカード資産の質は、引き続き業界の最先端を走っていた。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク管理の手法および運用仕様を改善し、プロセス全体のリスク管理メカニズムを最適化するとともに、投資前、投資を行っている最中、投資後における当行の信用債の管理を改善した。当行は、当行の既存のトレジャリー業務における与信顧客および相手先のリスク特性を常に監視し、リスクに対応するための手段を大幅に調整した。当行は、当行グループ・レベルの投資の統合およびトレジャリー業務の調査を継続的に向上させ、監視、報告および情報共有のメカニズムを最適化した。

金融資産のリスク分類

当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に従い、リスク分類管理規則を策定した。当行は、金融資産の種類、相手方の種類、商品構成の特徴、過去のデフォルト等の情報に基づき、当該金融資産の資産ポートフォリオの特徴を考慮に入れながら、様々な種類の金融資産のリスク分類方法を規定し、個人向け資産については延滞方式、非個人向け資産についてはモデル方式を適用した。当該分類プロセスは、水平的には抑制と均衡、垂直的には権限制限の原則に従い、プロセスと原則に基づいて運用される。基本的な手順には、予備的分类、分類認識、分類審査および承認が含まれる。

当行は、信用リスクを伴う金融資産に関して2つの区分管理手続（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。非個人向け与信資産については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、信用資産のリスクレベルを慎重に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクという2つの側面から総合的評価を行った。当行の個人向け与信資産は、主に元本および利息の支払いの延滞日数および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類する5段階区分制度で管理されていた。当行の非与信資産は、リスク状況を的確に反映するため、主に金融資産の種類、相手方の種類および延滞日数等を勘案して5段階区分制度で管理されていた。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	8,299,082	42.1	8,619,075	38.2
質権設定貸出	2,268,833	11.5	2,440,589	10.8
保証付貸出	2,290,351	11.6	2,916,064	12.9
無担保貸出	6,862,641	34.8	8,588,541	38.1
小計	19,720,907	100.0	22,564,269	100.0
未収利息	42,920	-	50,352	-
合計	19,763,827	-	22,614,621	-

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	103,332	0.52	111,027	0.49
91日以上360日以下延滞	54,504	0.28	70,775	0.31
361日以上3年以下延滞	42,584	0.22	51,052	0.23
3年超延滞	12,419	0.06	11,676	0.05
合計	212,839	1.08	244,530	1.08

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	76,052	0.34
顧客B	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	58,057	0.26
顧客C	運輸、物流および郵便業	55,068	0.24
顧客D	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	48,500	0.21
顧客E	運輸、物流および郵便業	48,174	0.21
顧客F	運輸、物流および郵便業	43,019	0.19
顧客G	運輸、物流および郵便業	37,621	0.17
顧客H	運輸、物流および郵便業	33,443	0.15
顧客I	金融業	32,594	0.15
顧客J	運輸、物流および郵便業	27,580	0.12
合計		460,108	2.04

2023年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の1.99%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の12.02%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

(c) 多額のリスク・エクスポージャー

当行は、報告期間中、商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段およびその他の規制上の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーの管理のための組織構造およびシステムを継続的に改善し、データ基盤の統合、測定プロセスの最適化、システム機能の改良、多額のリスク・エクスポージャーの測定、監視およびシステムの最適化の実施を秩序立てて実行し、各規制指標を厳格に導入し、規制上の報告書および管理文書を添えて定期的に報告を行い、リミットの管理および制御を強化し、多額のリスク・エクスポージャーを測定および管理する当行の能力を継続的に改善した。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	19,162,046	97.17	21,943,392	97.25
要注意先	287,799	1.46	320,117	1.42
不良債権	271,062	1.37	300,760	1.33
破綻懸念先	122,688	0.62	140,194	0.61
実質破綻先	131,072	0.66	132,041	0.59
破綻先	17,302	0.09	28,525	0.13
小計	19,720,907	100.00	22,564,269	100.00
未収利息	42,920	-	50,352	-
合計	19,763,827	-	22,614,621	-

2023年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で29,698百万人民元増加し、300,760百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.04パーセント・ポイント低下し、1.33%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で32,318百万人民元増加し、320,117百万人民元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の1.42%を占めたが、これは前年度末比で0.04パーセント・ポイントの低下であった。

2023年度において、当行は、与信方針をさらに改善し、産業用与信の限度管理を向上させることで、与信構造を継続的に最適化した。当行は、全体的な安定性を維持し、協調性を確保し、カテゴリー別政策を実施し、的を得た努力によってリスクを解消するという基本指針に従い、不動産および地方自治体債務等の主要分野における信用リスクの予防および統制を引き続き強化した。当行は、信用リスクの統合的管理および統制メカニズムを改善し、与信管理の責任を厳格に規定した。当行は、引き続きデジタルリスク管理能力を向上させ、信用リスクに関する将来予測的な識別ならびに適格な管理および統制における金融技術の応用を強化した。当行は、資産の分類に関する新たな規則を導入し、資産リスク分類の管理を強化し、資産の質を前向きかつ的確に反映した。主要分野やプロジェクトにおける不良債権の的確な処分を推進するための着実かつ秩序ある取組みが実施され、これにより不良債権の処分の効率性が向上した。

不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	215,078	79.4	2.00	234,186	77.8	1.83
短期法人向け貸出金	80,187	29.6	2.61	72,109	24.0	2.18
中長期法人向け貸出金	134,891	49.8	1.76	162,077	53.8	1.71
割引手形	-	-	-	1	-	-
個人向け貸出金	49,048	18.0	0.65	59,176	19.7	0.73
住宅ローン	27,258	10.0	0.51	28,530	9.4	0.55
クレジットカード残高	7,948	2.9	1.23	9,808	3.3	1.40
個人消費向けローン	2,428	0.9	1.25	3,544	1.2	1.04
個人事業向けローン	3,769	1.4	0.65	5,699	1.9	0.76
恵農Eローン	6,013	2.2	0.80	10,462	3.5	0.96
その他	1,632	0.6	4.97	1,133	0.4	6.68
海外およびその他	6,936	2.6	1.62	7,397	2.5	1.84
合計	271,062	100.0	1.37	300,760	100.0	1.33

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	46,618	21.7	2.59	45,287	19.3	2.03
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	8,190	3.8	0.72	7,182	3.1	0.51
不動産業	46,039	21.4	5.48	46,615	19.9	5.42
運輸、物流および郵便業	18,299	8.5	0.79	14,636	6.2	0.55
卸売および小売	18,709	8.7	3.05	19,457	8.3	2.48
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	9,332	4.3	1.07	22,719	9.7	1.99
建設業	8,387	3.9	2.43	9,746	4.2	2.04
鉱業	13,568	6.3	6.78	10,501	4.5	3.98
リースおよび商業サービス	31,588	14.7	1.80	41,333	17.7	1.96
金融業	299	0.1	0.08	295	0.1	0.13
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	3,785	1.8	5.22	2,296	1.0	2.27
その他	10,264	4.8	2.43	14,119	6.0	2.81
合計	215,078	100.0	2.00	234,186	100.0	1.83

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	1,200	0.4	0.20	1,386	0.5	0.25
長江デルタ	30,913	11.4	0.65	38,494	12.8	0.70
珠江デルタ	34,503	12.7	1.07	45,466	15.1	1.23
環渤海	56,958	21.0	2.07	58,016	19.3	1.85
中部地域	47,178	17.4	1.53	45,550	15.1	1.26
東北部地域	14,214	5.2	2.24	14,412	4.8	2.05
西部地域	79,160	29.3	1.86	90,039	29.9	1.83
海外およびその他	6,936	2.6	1.62	7,397	2.5	1.84
合計	271,062	100.0	1.37	300,760	100.0	1.33

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2023年度			
	ステージ1 12ヶ月の 予想信用損失	ステージ2 全期間の予想信用損失	ステージ3	合計
2023年1月1日現在	575,164	80,844	164,220	820,228
振替 ⁽¹⁾ ：				
ステージ1からステージ2	(18,028)	18,028	-	-
ステージ2からステージ3	-	(37,631)	37,631	-
ステージ2からステージ1	21,954	(21,954)	-	-
ステージ3からステージ2	-	12,744	(12,744)	-
組成または購入された金融資産	230,578	-	-	230,578
再測定	(40,568)	62,523	78,190	100,145
償還および振替出（正常先および要注意先債権）	(135,770)	(19,831)	-	(155,601)
償還および振替出（不良債権）	-	-	(34,065)	(34,065)
償却	-	-	(47,367)	(47,367)
2023年12月31日現在	633,330	94,723	185,865	913,918

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 17」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(d) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなるが、これらに限定されるものではない。当行は、主に金利リスク、為替リスクおよび商品価格リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

2023年度において、当行は、金融市場事業のためのリスク管理戦略を策定し、当行グループの市場リスク管理、および金融市場事業におけるプロセス全体のリスクの管理および統制の強化を引き続き行った。当行は、市場の動向を注視し、金利、為替、商品価格におけるリスクの事前分析を迅速に行い、浸透度の監視能力を強化し、主要分野における市場リスクの予防および統制を強化し、外部からの衝撃やリスクの伝染を厳格に防止した。当行は、市場リスク管理プラットフォームの構築を着実に推進し、市場リスク管理システムの知的レベルを向上させ、市場リスク測定モデルおよびシステムを継続的に最適化し、市場リスク資本要件測定機能をさらに向上させた。市場関連事業についてはストレステストを実施し、極端な市場変化による金融市場事業への影響を未然に防止した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために当行が保有する金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

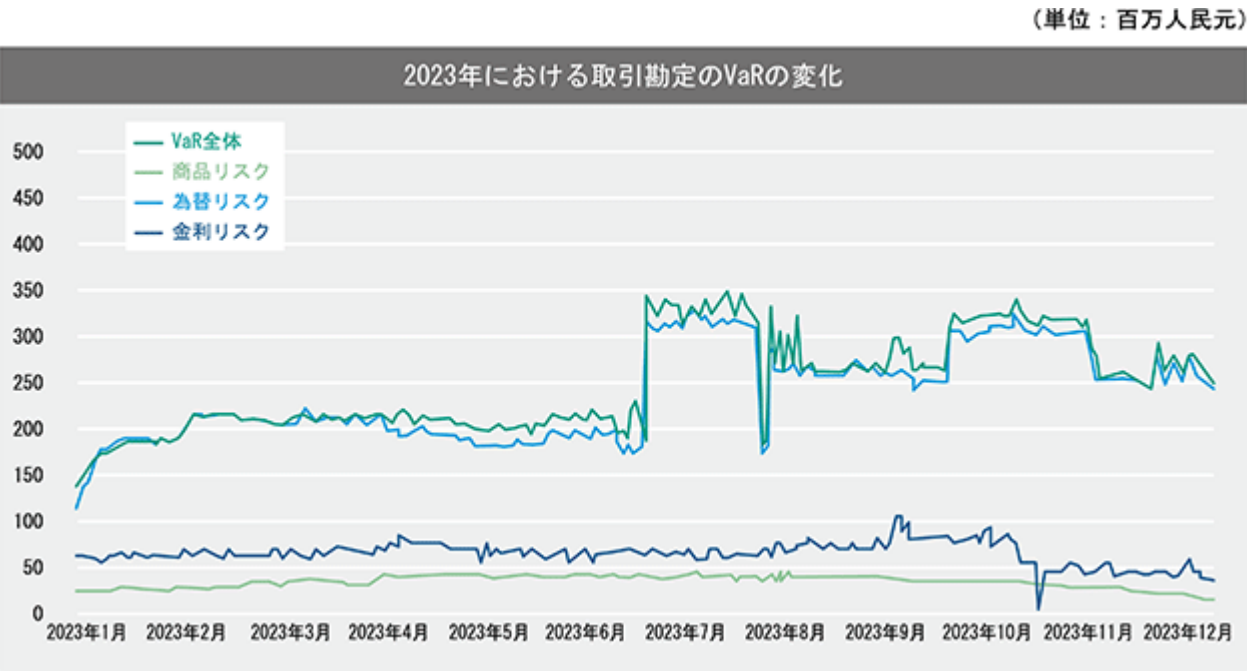
当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本店および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。

取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)								
項目	2022年				2023年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	63	43	70	29	37	63	102	8
為替リスク ⁽¹⁾	110	93	203	11	252	236	327	120
商品リスク	23	34	62	22	14	32	42	14
VaR全体	138	112	216	55	249	246	347	142

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。



報告期間中、債券ポートフォリオの規模は増加し、金利リスクのVaRは前年度と比較して増加した。金のポートフォリオの正味エクスポージャーは増加し、金価格の変動は激しさを増し、為替リスクのVaRは増加した。銀のポートフォリオのエクスポージャーは安定していて、商品リスクのVaRは前年度と比較してほぼ変更がなかった。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利レベルまたは期間構造の不利な変動の結果として銀行勘定における経済的価値および全体的な利益が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2023年度において、当行は、国内外のマクロ経済状況および市場金利の動向を注視し、銀行勘定の金利リスクに対する慎重な管理戦略を実施し、金利リスク・エクスポージャーを適正な水準に維持するため、資産および負債の期間構造およびデュレーション管理を強化した。当行は、資産および負債の慎重かつ持続可能な成長を維持するため、引き続き内外向けの価格メカニズムを最適化し、数量と価格の調整水準の向上に努めた。当行は、海外機関の金利リスクの監視、評価およびツール構築の強化、金利リスクに関する限度額制度の最適化、事業開発のための金利リスク管理サービスおよびサポート能力の改善を行った。ストレステストの結果に示された通り、報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は規制要件および管理目標の範囲内にあり、当行の銀行勘定に関する金利リスクは全体として制御可能であった。

金利リスク分析

2023年12月31日現在、当行の1年以内の金利感応度の累積ギャップは、前年度末から絶対的には200,557百万人民元減少し、413,749百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2022年12月31日	(7,916,861)	1,130,785	6,171,770	(614,306)	(1,855,309)	4,896,869	99,569
2023年12月31日	(7,497,517)	1,359,936	6,551,330	413,749	(3,552,360)	5,838,437	83,878

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(43,303)	(59,146)	(35,951)	(69,135)
100ベースポイント減少	43,303	59,146	35,951	69,135

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2023年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づく、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ35,951百万人民元および69,135百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに資産および負債に起因する為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなり、後者については、運用により回避することが困難である。

2023年度において、当行は、定期的な為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクの安定したエクスポージャーを維持した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2023年度において、人民元の対米ドル中間レートは累積で1,181ベースポイント（1.667％）低下した。2023年度末現在、当行のオンバランスおよびオフバランス金融資産／負債の外国為替エクスポージャーは、2,467百万米ドルとなった。

外国為替エクスポージャー

（単位：百万人民元（百万米ドル））

	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	58,843	8,449	30,636	4,325
オフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	4,306	618	(13,159)	(1,858)

（注）詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.3」を参照のこと。

為替感応度分析

（単位：百万人民元）

税引前利益に対する影響			
通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇／下落	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
米ドル	+5%	77	(118)
	-5%	(77)	118
香港ドル	+5%	1,469	1,421
	-5%	(1,469)	(1,421)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づく、当行の米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は118百万人民元減少（または増加）する。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、商業銀行が十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。前述のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を遵守した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保障されることを条件に、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに外部への支払義務を速やかに実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防する一方で、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、外部の経済状況、金融政策および市場流動性に細心の注意を払い、銀行全体における流動性の状況を引き続き監視し、当行の資産および負債の一致管理を強化した。当行は、資金調達チャネルが市場で円滑に運用されるようにするため、預金元を確保し、積極的負債商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備資金レベルにより、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、流動性管理システムの機能を改善し、電子管理のレベルを向上させた。

ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮したうえで、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレステストシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレステストシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

流動性リスクに影響を及ぼす主な要因には、市場流動性のマイナスの影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債の構造の不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等が含まれる。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2023年度末現在、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ75.42%および182.67%であった。2023年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して2.97パーセント・ポイント下落し、123.93%であった。2023年度末現在、利用可能な安定調達額27,373.9十億人民元を分子、所要安定調達額の合計21,210.6十億人民元を分母とした安定調達比率は129.1%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当行のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)									
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2022年12月31日	28,091	(14,851,039)	1,055,697	(851,028)	158,761	1,119,113	13,429,147	2,438,081	2,526,823
2023年12月31日	34,600	(15,959,023)	1,586,071	(925,666)	(20,560)	332,098	15,096,354	2,639,830	2,783,704

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.2」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、NFRAの関連規則に従って、流動性カバレッジ比率および安定資金純額について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

NFRAが発行した商業銀行流動性リスク管理弁法に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100％以上でなければならない。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、商業銀行流動性リスク管理弁法および適用ある統計要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2023年度第4四半期において、前四半期比で2.97パーセント・ポイント低下して、123.93％であり、92の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス状況下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理法において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2023年度第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

(単位：百万人民元、％を除く。)

番号		非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産（HQLA）合計		7,547,485
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および小規模企業顧客預金	17,535,424	1,687,675
3	安定預金	1,317,262	65,859
4	非安定預金	16,218,162	1,621,816
5	無担保市場融資	12,338,871	5,015,852
6	業務関連預金（コルレス銀行業務から生じるものを除く）	3,629,393	892,157
7	非業務関連預金（全相手方）	8,653,376	4,067,593
8	無担保債務	56,102	56,102
9	担保付融資		22,687
10	その他の要件	2,813,638	1,193,471
11	デリバティブ商品取引およびその他の担保要件に関連する流出額	1,057,427	1,057,427
12	債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	38	38
13	与信枠および流動性枠	1,756,173	136,006
14	その他の契約に基づく融資義務	191,796	191,796
15	その他の偶発的融資義務	3,573,807	19,410
16	キャッシュ・アウトフロー合計		8,130,891
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出（逆レポおよび有価証券借入を含む）	1,222,133	1,222,133
18	完全正常債権からの流入額	1,668,016	933,850
19	その他のキャッシュ・インフロー	1,229,116	1,229,116
20	キャッシュ・インフロー合計	4,119,265	3,385,099
			調整価値合計
21	高品質の流動資産（HQLA）合計		5,881,576
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		4,745,792
23	流動性カバレッジ比率（％）		123.93％

安定調達比率の情報

当行は、NFRAの関連規則に従い、安定調達比率につき以下の情報を開示した。

安定調達比率に関する規制上の要求

NFRAが発表した*商業銀行の流動性リスク管理に関する規則*に従い、商業銀行の安定調達比率は100%以上であることを要する。さらに、*商業銀行の安定調達比率情報の開示に関する規則*に従い、商業銀行は、財務報告書または公式ウェブサイトにおいて少なくとも半期毎に直近2四半期の安定調達比率の情報を開示しなければならない。

安定調達比率

当行は、*商業銀行の流動性リスク管理に関する規則*および適用ある統計上の要請に従い安定調達比率を計算した。当行の2023年度第3四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して0.9パーセント・ポイント低下した127.9%であり、利用可能な安定調達の加重価値は26,374.5十億人民元、必要な安定調達の加重価値は20,620.2十億人民元であった。2023年度第4四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して1.2パーセント・ポイント上昇した129.1%であり、利用可能な安定調達の加重価値は27,373.9十億人民元、必要な安定調達の加重価値は21,210.6十億人民元であった。

以下の表は、2023年度第3四半期および2023年度第4四半期の安定調達比率および関連するすべての独立項目を示すものである。

2023年度第3四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元)

（単位：百万円）

番号		非加重価値合計				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,788,524	—	—	449,937	3,238,461
2	規制資本	2,788,524	—	—	419,937	3,208,461
3	その他の資本性商品	—	—	—	30,000	30,000
4	個人預金および小規模企業顧客預金	7,621,247	10,375,011	129	89	16,292,663
5	安定預金	1,916,511	—	—	—	1,820,685
6	非安定預金	5,704,736	10,375,011	129	89	14,471,978
7	市場融資	6,392,127	7,966,644	1,328,195	46,564	6,503,573
8	業務関連預金	3,628,469	—	—	—	1,814,234
9	その他の市場融資	2,763,658	7,966,644	1,328,195	46,564	4,689,339
10	対応相互資産を伴う負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	233	1,939,625	186,851	212,767	339,776
12	NSFRデリバティブ負債				-33,583	—
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	233	1,939,625	186,851	246,350	339,776
14	ASF合計					26,374,473
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					1,124,141
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	3,885	512,513	310,802	—	413,600
17	正常債権および有価証券	3,013	6,416,662	3,310,920	14,287,307	16,204,258
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	—	9,218	—	127,671	129,054
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	1,363	2,292,587	211,965	67,510	517,585
20	個人および小規模企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	22	3,878,294	2,878,394	8,801,731	10,830,218
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	9	74,403	40,117	153,201	151,354
22	正常住宅ローン	—	117,051	118,125	4,989,235	4,358,426
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	—	3	3	62	44
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	1,628	119,512	102,436	301,160	368,975
25	対応相互負債を伴う資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産	204,764	728,406	804,965	1,082,122	2,768,201

27	現物取引コモディティ (金を含む。)	—				—
28	デリバティブ契約の当初 証拠金として支払われた 資産およびCCPの不履行 資金のための拠出金				1,548	1,316
29	NSFRデリバティブ資産				44,346	77,929
30	支払われた変動証拠金控 除前のNSFRデリバティブ 負債				-5,228	-5,228
31	上記の分類に含まれない すべてのその他の資産	204,764	728,406	804,965	1,036,228	2,694,184
32	オフバランス項目				5,246,960	109,979
33	RSF合計					20,620,179
34	安定調達比率(%)					127.9%

2023年度第4四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元)

番号		非加重価値合計				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,865,338	—	—	509,938	3,375,276
2	規制資本	2,865,338	—	—	479,938	3,345,276
3	その他の資本性商品	—	—	—	30,000	30,000
4	個人預金および小規模企業顧客預金	7,712,763	10,499,590	123	100	16,488,840
5	安定預金	1,950,212	—	—	—	1,852,702
6	非安定預金	5,762,551	10,499,590	123	100	14,636,138
7	市場融資	6,829,241	8,318,539	1,270,118	487,166	7,201,914
8	業務関連預金	4,164,487	—	—	—	2,082,244
9	その他の市場融資	2,664,754	8,318,539	1,270,118	487,166	5,119,670
10	対応相互資産を伴う負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	278	1,613,756	140,434	252,838	307,882
12	NSFRデリバティブ負債				15,173	—
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	278	1,613,756	140,434	237,665	307,882
14	ASF合計					27,373,912
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					1,269,331
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	3,424	391,790	669,656	520	532,955
17	正常債権および有価証券	2,346	6,608,945	3,160,176	14,492,603	16,437,460
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	—	1,112	—	125,921	126,088
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	909	2,204,847	280,505	73,899	545,016
20	個人および小規模企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	82	4,131,119	2,689,957	9,028,004	11,057,977
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	8	49,880	46,163	148,774	140,257
22	正常住宅ローン	—	116,471	117,939	4,927,896	4,305,905
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	—	3	3	60	43
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	1,355	155,396	71,775	336,883	402,474
25	対応相互負債を伴う資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産	245,178	779,856	846,157	1,108,372	2,869,513
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	—				—

28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				1,549	1,317
29	NSFRデリバティブ資産				26,588	11,415
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債				5,937	5,937
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	245,178	779,856	846,157	1,080,235	2,850,844
32	オフバランス項目				5,732,344	101,372
33	RSF合計					21,210,631
34	安定調達比率(%)					129.1%

(f) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、従業員による要因または情報技術システム関連の要因による内部手続の不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

2023年、当行はオペレーショナル・リスク選好および管理戦略を見直し、慎重なリスク選好を遵守した。当行は、オペレーショナル・リスク管理ツールを最適化し、オペレーショナル・リスク管理体制を改良し、オペレーショナル・リスク事象の特定および評価を着実に推進し、堅実なマトリックス型オペレーショナル・リスク管理体制を策定した。また、オペレーショナル・リスク管理の規制方針の改良に積極的に参加し、新たな規制要件の導入に向けて適切に準備するために、損害データのクリーニングおよびシステム構築を行った。

当行は、主要分野におけるオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行は、事例の予防的監視および早期警告プラットフォームならびに「3つのラインおよび1つのグリッド」管理体制を最適化し、定期的に事例のリスク調査、処理および説明責任、ならびに典型的な事例のレビューおよび構造分析を実施し、自己診断および自己是正のメカニズムを改善し、事例防止のための厳しい姿勢を貫いた。当行は、モデルリスクをオペレーショナル・リスクに組み入れ、ライフサイクルモデル管理を標準化した。当行は、運用回復力を継続的に向上させるために、情報技術リスクおよび事業継続のための管理を強化した。当行は、外部委託プロジェクトのリスクおよびコンプライアンスを定期的に見直し、外部委託リスクに関する年次評価を実施しリスク管理および統制を強化した。

法的リスク管理

法的リスクとは、銀行が法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被るリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、法的要素を直接的要因とするリスクおよび他の種類のリスクに関連するリスクを含む。

2023年度、当行は、法に基づいた管理方法を促進するため、法の支配下にある中国農業銀行の体制設計を継続して深化させた。当行は、主要なインフラ融資プロジェクト、包括的な小規模および零細企業、農村活性化、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス等の分野ならびに「人々の基本的な生活ニーズと安定性を保障するため、遅延している住宅プロジェクトを確実に完了し、提供する」ための金融サービスに対する法的支援を強化し、知的財産権の法的保護を強化し、法令に則った業務運営を確保するため、個人情報保護に関する法的な取組みを引き続き深化させた。当行は、「立件の基準を満たす限り、すべての法的措置を講じる」ことに最善を尽くし、多様な紛争解決メカニズムの確立を促し、回収における法の役割を十分に発揮した。当行は、繊細かつ重大な法的リスクを慎重に解消し、長期化する案件の解決を継続して推進することで、当行の法的権利および利益を積極的に保護した。当行は、法的リスク管理の仕組みを改善し、クローズドループ法的リスク管理を実現した。当行は、外部との交流および議論、ならびに立法意見募集活動に積極的に参加し、金融における法の支配に貢献した。当行は、総合的および国際的業務に関する法的リスク管理を強化しながら、当行グループの法的リスク管理を改善した。当行は、「第8次5カ年計画」の実施に関する中間評価を綿密に行い、法の支配下で活動することに対する意識および能力向上のために法の普及を図った。当行は、全職員の法の支配に対する意識を向上させるため、法の支配の文化の構築を推進し、様々な形で法の支配に関する広報および教育を行った。当行は、法務のデジタル移行を推進し、法的リスク管理の知的レベルを向上させた。

(g) 評価リスク

評価リスクとは、当行の機関の経営、従業員の態度または外部的事象に起因し、その結果ブランド価値を毀損し、正常な営業活動に悪影響を及ぼし、さらには市場の安定や社会の安定にも影響を及ぼす、利害関係者、公衆およびメディアからのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2023年度、当行は、評価リスク管理の正常化を着実に推進し、評価リスクのプロセス全体の管理の効率性を改善した。当行は、評価リスクの事前評価基準を完成させ、評価リスク事象を適切に処理した。当行は、評価リスクのシミュレーション訓練を最適化および改善し、多段階の評価リスク管理訓練を実施した。当行は、オンラインの世論誘導のための革新的かつ効果的な方法を積極的に模索し、評価リスク管理能力を強化した。

(h) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払不能もしくは支払拒否、またはその他の理由により該当する国または地域において当行に事業損失をもたらすか、または当行にその他の損失をもたらすものをいう。

当行は、カントリーリスク格付け、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金およびストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2023年度、外部の状況の変化に応じて、当行は、適切なカントリーリスクの限度を設定し、カントリーリスクの監視を強化した。当行は、規制要件に従い、カントリーリスクに対する適切、合理的かつ慎重な引当金を設定した。

(i) 連結リスク

2023年度、当行は、当行グループのリスク統合管理メカニズムを引き続き改善し、当行およびその子会社のリスク管理システムの構築を推進することで、当行グループの連結リスク管理のレベルを効果的に改善した。当行は、子会社のリスク管理手法を見直し、リスク管理メカニズムのさらなる最適化に向けて子会社を指導した。当行は、子会社に対し、リスク選好度文書およびリスク管理方針を子会社別にそれぞれ見直し、リスク選好度およびリスク限度の指標を最適化し、事業戦略ならびにリスクの管理および統制の優先順位を特定するよう指導した。当行は、子会社の市場ビジネスにおける浸透リスクの監視を強化し、子会社が子会社のリスク状況を監視および報告するためのリスク管理システムを立ち上げた。

さらに、当行は包括的リスク管理システムに気候リスクを組み込んだ。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記「4(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注および販売の状況

下記「4(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1.経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

当行の2023年度の純利益は269,820百万人民元であったが、これは前年度と比較して10,954百万人民元(4.2%)の増加であった。

重要な損益計算書項目の推移

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年	2023年	増加/ (減少)	成長率(%)
受取利息純額	589,883	571,750	(18,133)	-3.1
受取報酬および手数料純額	81,282	80,093	(1,189)	-1.5
その他の非金利収入	24,118	43,625	19,507	80.9
営業収益	695,283	695,468	185	0.03
控除：営業費用	243,571	252,305	8,734	3.6
信用減損損失	145,266	135,707	(9,559)	-6.6
その他資産に係る減損損失	59	226	167	283.1
営業利益	306,387	307,230	843	0.3
関連会社および合併事業の収益	66	189	123	186.4
税引前純利益	306,453	307,419	966	0.3
控除：法人所得税費用	47,587	37,599	(9,988)	-21.0
純利益	258,866	269,820	10,954	4.2
当行の持分所有者に帰属する純利益	259,232	269,356	10,124	3.9
非支配持分に帰属する純利益	(366)	464	830	-

受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2023年度の営業収益の82.2%を占めた。2023年度において、当行の受取利息純額は571,750百万人民元であり、前年度と比較して18,133百万人民元減少した。そのうち、残高の増加および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ63,668百万人民元の増加および81,801百万人民元の減少となった。当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ1.60%および1.45%であり、前年度と比較してそれぞれ30ベースポイントおよび28ベースポイント下落したが、これは主として(1)実体経済への当行の支援、ローンプライムレート(LPR)の低下および住宅ローン等既存資産の継続的なリプライシングの結果、利付資産の平均収益率が減少したことおよび(2)市場環境の結果、有利子負債の平均費用率が上昇したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く。)

項目	2022年			2023年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (％)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (％)
資産						
顧客への貸出金	18,614,670	761,744	4.09	21,347,523	808,672	3.79
債券投資 ⁽¹⁾	8,264,804	277,557	3.36	9,404,611	308,166	3.28
非改革関連債券	7,880,577	266,999	3.39	9,020,391	298,549	3.31
改革関連債券 ⁽²⁾	384,227	10,558	2.75	384,220	9,617	2.50
中央銀行預け金	2,273,182	34,494	1.52	2,467,356	39,341	1.59
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,857,129	34,669	1.87	2,621,418	67,519	2.58
利付資産合計	31,009,785	1,108,464	3.57	35,840,908	1,223,698	3.41
減損損失引当金	(778,141)			(763,292)		
無利子資産	1,494,370			1,567,837		
合計資産	31,726,014			36,645,453		
負債						
顧客預金	22,874,532	388,546	1.70	26,715,196	475,534	1.78
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁴⁾	2,775,872	59,951	2.16	3,441,426	90,407	2.63
その他有利子負債 ⁽⁵⁾	2,536,605	70,084	2.76	3,035,657	86,007	2.83
有利子負債合計	28,187,009	518,581	1.84	33,192,279	651,948	1.96
無利子負債	1,091,947			1,132,937		
負債合計	29,278,956			34,325,216		
受取利息純額		589,883			571,750	
正味利息スプレッド			1.73			1.45
正味金利差益			1.90			1.60

(1) 債券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資および償却減価で測定する債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(5) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の増減を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	103,524	(56,596)	46,928
債券投資	37,349	(6,740)	30,609
中央銀行預け金	3,096	1,751	4,847
銀行およびその他の金融機関に対する債権	19,686	13,164	32,850
受取利息の増減	163,655	(48,421)	115,234
負債			
顧客預金	68,364	18,624	86,988
銀行およびその他の金融機関に対する債務	17,484	12,972	30,456
その他の有利子負債	14,139	1,784	15,923
支払利息の増減	99,987	33,380	133,367
受取利息純額の増減	63,668	(81,801)	(18,133)

(注) 残高および金利の双方による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2023年度において、当行の受取利息は1,223,698百万人民币であり、前年度と比較して115,234百万人民币増加した。これは主として、利付資産の平均残高が4,831,123百万人民币増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度と比較して46,928百万人民币(6.2%)増加して808,672百万人民币となった。これは主として、顧客への貸出金の規模が拡大したことに起因する。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2022年			2023年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	10,137,788	397,225	3.92	12,161,866	442,522	3.64
短期法人向け 貸出金	3,007,512	104,531	3.48	3,367,549	115,999	3.44
中長期法人向け 貸出金	7,130,276	292,694	4.10	8,794,317	326,523	3.71
割引手形	636,982	9,657	1.52	927,290	12,301	1.33
個人向け貸出金	7,400,635	343,274	4.64	7,822,929	333,819	4.27
海外およびその他	439,265	11,588	2.64	435,438	20,030	4.60
顧客への貸出金総額	18,614,670	761,744	4.09	21,347,523	808,672	3.79

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2023年度における債券投資からの当行の受取利息は、前年度と比較して30,609百万人民币増加して308,166百万人民币となった。これは主として、債券投資の規模が拡大したことに起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して4,847百万人民币増加して39,341百万人民币となった。これは主として、中央銀行預け金が増加したことに起因する。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して32,850百万人民元増加して67,519百万人民元となった。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産および銀行やその他の金融機関への預金が増加したことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年度と比較して133,367百万人民元増加して651,948百万人民元となった。これは主として、有利子負債の平均残高が5,005,270百万人民元増加したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して86,988百万人民元増加して475,534百万人民元となった。これは主として、顧客預金の平均残高が増加したことに起因する。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年			2023年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	3,570,097	91,235	2.56	4,976,802	138,011	2.77
要求払	5,440,570	58,498	1.08	5,672,335	67,710	1.19
小計	9,010,667	149,733	1.66	10,649,137	205,721	1.93
個人預金						
定期	7,906,059	221,256	2.80	9,781,228	254,905	2.61
要求払	5,957,806	17,557	0.29	6,284,831	14,908	0.24
小計	13,863,865	238,813	1.72	16,066,059	269,813	1.68
顧客預金合計	22,874,532	388,546	1.70	26,715,196	475,534	1.78

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度と比較して30,456百万人民元増加して90,407百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して15,923百万人民元増加して86,007百万人民元となった。これは主として、銀行間譲渡性預金の増加に起因する。

受取報酬および手数料純額

2023年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して1,189百万人民元(1.5%)減少して80,093百万人民元となった。このうち、コンサルタントおよびアドバイザー報酬は11.3%の増加となったが、これは主としてシンジケートローンからの手数料収入の増加に起因する。代理店手数料は14.7%の減少となったが、これは主として代理ウェルス・マネジメント事業からの収益の減少に起因する。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年	2023年	増加 / (減少)	成長率 (%)
決済および清算手数料	10,296	10,796	500	4.9
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	11,979	13,337	1,358	11.3
代理人手数料	23,965	20,438	(3,527)	-14.7
銀行カード手数料	15,760	16,307	547	3.5
電子バンキングサービス手数料	26,772	27,459	687	2.6
信用コミットメント手数料	1,979	1,793	(186)	-9.4
保管およびその他の信託サービスの報酬	4,308	4,078	(230)	-5.3
その他	459	502	43	9.4
受取報酬および手数料	95,518	94,710	(808)	-0.8
控除：支払報酬および手数料	14,236	14,617	381	2.7
受取報酬および手数料純額	81,282	80,093	(1,189)	-1.5

その他の非金利収入

2023年度において、その他の非金利収入は43,625百万人民元であったが、これは前年度と比較して19,507百万人民元の増加であった。具体的には、トレーディング業務利得純額は17,605百万人民元増加したが、これは主として、デリバティブ金融商品に係るトレーディング業務利得純額の増加によるものであった。金融投資に係る利得純額は10,855百万人民元増加したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得純額の増加によるものであった。

その他の非金利収入の主な内訳

(単位：百万人民元)

項目	2022年	2023年
トレーディング業務利得純額	5,519	23,124
金融投資に係る利得純額	5,909	16,764
償却減価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	160	1,038
その他の営業収益	12,530	2,699
合計	24,118	43,625

営業費用

2023年度において、当行の営業費用は前年度と比較して8,734百万人民元増加して252,305百万人民元となり、経費率は前年度と比較して1.05パーセント・ポイント増加して33.86%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年	2023年	増加 / (減少)	成長率 (%)
人件費	145,641	151,628	5,987	4.1
一般営業管理費	61,554	62,047	493	0.8
保険金および保険金の支払い	5,758	6,128	370	6.4
減価償却費および償却費	20,745	21,621	876	4.2
税および付加税	6,525	7,260	735	11.3
その他	3,348	3,621	273	8.2
合計	243,571	252,305	8,734	3.6

信用減損損失

2023年度において、当行の信用減損損失は135,707百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して2,084百万人民元減少し、138,883百万人民元となった。

所得税費用

2023年度において、当行の所得税費用は前年度と比較して9,988百万人民元（21.0％）減少して、37,599百万人民元となった。実効税率は法定税率を下回る12.23％であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2022年		2023年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け銀行業務	277,544	39.9	271,524	39.0
個人向け銀行業務	355,348	51.1	364,837	52.5
資金運用業務	44,436	6.4	39,214	5.6
その他の業務	17,955	2.6	19,893	2.9
営業収益合計	695,283	100.0	695,468	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2022年		2023年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	(12,124)	(1.7)	(15,570)	(2.3)
長江デルタ	160,848	23.1	161,895	23.3
珠江デルタ	113,162	16.3	111,756	16.1
環渤海	106,753	15.4	105,403	15.2
中部	121,558	17.5	123,769	17.8
西部	156,305	22.5	158,403	22.8
東北部	25,998	3.7	25,239	3.6
海外およびその他	22,783	3.2	24,573	3.5
営業収益合計	695,283	100.0	695,468	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2022年		2023年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
県域銀行業務	317,780	45.7	331,611	47.7
都市部銀行業務	377,503	54.3	363,857	52.3
営業収益合計	695,283	100.0	695,468	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2023年12月31日現在、当行の資産合計は、前年度末から5,947,501百万人民币（17.5％）増加して、39,872,989百万人民币に達した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は2,750,793百万人民币（14.5％）増加した。金融投資は、1,683,550百万人民币（17.7％）増加した。現金および中央銀行預け金は、372,917百万人民币（14.6％）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、465,042百万人民币（41.1％）増加した。これは主として、銀行およびその他の金融機関への共同預け金が増加したこと起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、637,372百万人民币（54.4％）増加した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の増加に起因する。

主要な資産項目

項目	(単位：百万人民币、％を除く。)			
	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客への貸出金総額	19,763,827	-	22,614,621	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	782,854	-	882,855	-
顧客への貸出金（純額）	18,980,973	55.9	21,731,766	54.5
金融投資	9,530,163	28.1	11,213,713	28.1
現金および中央銀行預け金	2,549,130	7.5	2,922,047	7.3
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,131,215	3.3	1,596,257	4.0
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,172,187	3.5	1,809,559	4.5
その他	561,820	1.7	599,647	1.6
資産合計	33,925,488	100.0	39,872,989	100.0

顧客への貸出金

2023年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は22,614,621百万人民币に達し、前年度末から2,850,794百万人民币（14.4％）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	(単位：百万人民币、％を除く。)			
	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内支店による貸出金	19,294,060	97.8	22,161,778	98.2
法人向け貸出金	10,741,230	54.4	12,791,116	56.7
割引手形	1,007,548	5.1	1,310,747	5.8
個人向け貸出金	7,545,282	38.3	8,059,915	35.7
海外およびその他	426,847	2.2	402,491	1.8
小計	19,720,907	100.0	22,564,269	100.0
未収利息	42,920	-	50,352	-
合計	19,763,827	-	22,614,621	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	(単位：百万人民币、％を除く。)			
	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
短期法人向け貸出金	3,075,421	28.6	3,310,005	25.9
中長期法人向け貸出金	7,665,809	71.4	9,481,111	74.1
合計	10,741,230	100.0	12,791,116	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	1,800,124	16.7	2,234,938	17.6
電力、熱力、ガスおよび水道	1,136,482	10.6	1,412,944	11.0
不動産業 ⁽¹⁾	839,621	7.8	860,705	6.7
運輸、保管および郵便業	2,326,448	21.7	2,674,184	20.9
卸売および小売	613,076	5.7	784,495	6.1
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	872,432	8.1	1,144,252	8.9
建設業	345,311	3.2	478,260	3.7
鉱業	200,035	1.9	263,786	2.1
リース業および商業サービス業	1,750,511	16.3	2,105,404	16.5
融資業	363,008	3.4	227,750	1.8
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	72,560	0.7	101,143	0.8
その他 ⁽²⁾	421,622	3.9	503,255	3.9
合計	10,741,230	100.0	12,791,116	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業等が含まれる。

2023年12月31日現在、当行の法人向け貸出を受ける上位5大主要産業には(1)運輸、保管および郵便業、(2)製造業、(3)リース業および商業サービス業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5)治水、環境マネジメントおよび公共事業管理が含まれていた。かかる上位5大主要産業に対する貸出総額の残高は当行の法人向け貸出金総額の74.9%であったが、これは前年度末と比較して1.5パーセント・ポイントの増加であった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	5,346,603	70.9	5,170,822	64.1
個人消費者ローン	193,746	2.6	340,865	4.2
個人事業ローン	576,696	7.6	745,993	9.3
クレジットカード残高	647,651	8.6	700,031	8.7
恵農Eローン	747,747	9.9	1,085,255	13.5
その他	32,839	0.4	16,949	0.2
合計	7,545,282	100.0	8,059,915	100.0

2023年12月31日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して514,633百万人民元(6.8%)増加した。具体的には、個人消費者ローンは、前年度末と比較して75.9%増加した。これは主として、当行が当行の消費者金融の利用しやすさおよび利便性を向上させる新たな消費シナリオを積極的に模索したからである。個人事業ローンは、前年度末と比較して29.4%増加した。これは主として、包括的貸出の継続的な増加に起因する。恵農Eローンは、前年度末と比較して45.1%増加した。これは主として、デジタル製品の革新、プロセスの最適化およびサービスの向上を通じたさまざまな農村世帯のマーケティングの支援が増加したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	607,244	3.1	559,735	2.5
長江デルタ	4,730,796	24.0	5,538,283	24.5
珠江デルタ	3,234,190	16.4	3,682,226	16.3
環渤海	2,746,965	13.9	3,142,457	13.9
中部	3,092,798	15.7	3,620,517	16.1
東北部	634,482	3.2	704,525	3.1
西部	4,247,585	21.5	4,914,035	21.8
海外およびその他	426,847	2.2	402,491	1.8
小計	19,720,907	100.0	22,564,269	100.0
未収利息	42,920	-	50,352	-
合計	19,763,827	-	22,614,621	-

金融投資

2023年12月31日現在、当行の金融投資は、11,213,713百万人民元に達し、前年度末と比較して1,683,550百万人民元(17.7%)増加した。具体的には、非改革関連債券への投資は、前年度末と比較して1,652,511百万人民元増加したが、これは主として、国債への投資が増加したことによる。

投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債券	8,780,056	93.6	10,432,567	94.4
改革関連債券	384,223	4.1	384,217	3.5
資本性金融商品	122,393	1.3	130,277	1.2
その他	92,009	1.0	98,804	0.9
小計	9,378,681	100.0	11,045,865	100.0
未収利息	151,482	-	167,848	-
合計	9,530,163	-	11,213,713	-

非改革関連債券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	5,622,143	64.0	6,847,278	65.7
政策銀行により発行された債券	1,868,323	21.3	2,069,693	19.8
銀行およびその他の金融機関により発行された債券	793,174	9.0	1,088,501	10.4
公共機関により発行された債券	241,508	2.8	226,657	2.2
社債	254,908	2.9	200,438	1.9
合計	8,780,056	100.0	10,432,567	100.0

非改革関連債券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	17	-	17	-
3ヶ月未満	326,850	3.7	607,664	5.8
3ヶ月以上12ヶ月未満	990,908	11.3	1,203,315	11.5
1年以上5年以内	2,920,434	33.3	3,070,284	29.4
5年超	4,541,847	51.7	5,551,287	53.3
合計	8,780,056	100.0	10,432,567	100.0

非改革関連債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	8,340,248	94.9	9,959,034	95.5
米ドル	347,389	4.0	378,964	3.6
その他の外貨	92,419	1.1	94,569	0.9
合計	8,780,056	100.0	10,432,567	100.0

金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	522,057	5.6	547,407	5.0
償却原価で測定される負債性投資	7,170,257	76.4	8,312,467	75.2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	1,686,367	18.0	2,185,991	19.8
小計	9,378,681	100.0	11,045,865	100.0
未収利息	151,482	-	167,848	-
合計	9,530,163	-	11,213,713	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される証券をいう。2023年12月31日現在、当行が保有する金融債券の残高は3,158,194百万人民元であり、これには、政策銀行により発行された2,069,693百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された1,088,501百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2023年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2022年政策銀行債券	71,475	3.18%	2032年3月11日	-
2021年政策銀行債券	50,951	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	49,979	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	48,423	3.79%	2030年10月26日	-
2022年政策銀行債券	46,771	3.06%	2032年6月6日	-
2021年政策銀行債券	46,706	3.30%	2031年11月5日	-
2022年政策銀行債券	42,470	2.90%	2032年8月19日	-
2021年政策銀行債券	41,688	3.52%	2031年5月24日	-
2023年政策銀行債券	41,620	2.83%	2033年6月16日	-
2021年政策銀行債券	40,862	3.22%	2026年5月14日	-

(1) 上記の表中の引当金は、ステージ およびステージ の減損損失引当金を指し、ステージ の減損損失引当金を含まない。

負債

2023年12月31日現在、当行の負債総額は、前年度末から36,976,122に達し、5,724,394百万人民元（18.3%）増加した。具体的には、顧客預金は3,777,428百万人民元（15.0%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は1,242,854百万人民元（44.5%）増加したが、これは主として、非銀行金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は56,742百万人民元（129.6%）増加した。これは主として、外貨買戻しの増加による。発行済債券は、426,523百万人民元（22.8%）増加したが、これは主として、銀行間譲渡性預金およびTier2自己資本債の発行による。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客預金	25,121,040	80.4	28,898,468	78.2
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	2,792,933	8.9	4,035,787	10.9
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	43,779	0.1	100,521	0.3
発行済債券	1,869,398	6.0	2,295,921	6.2
その他の負債	1,424,578	4.6	1,645,425	4.4
負債合計	31,251,728	100.0	36,976,122	100.0

顧客預金

2023年12月31日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して3,777,428百万人民元（15.0%）増加して、28,898,468百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は前年度末と比較して0.4パーセント・ポイント減少して60.2%となった。期間別においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して5.6パーセント・ポイント減少して42.9%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	24,602,463	99.5	28,299,687	99.5
法人預金	9,032,456	36.5	10,477,286	36.8
定期	3,572,373	14.4	4,950,362	17.4
要求払	5,460,083	22.1	5,526,924	19.4
個人預金	14,977,766	60.6	17,109,711	60.2
定期	8,470,655	34.2	10,444,611	36.7
要求払	6,507,111	26.4	6,665,100	23.5
その他の預金 ⁽¹⁾	592,241	2.4	712,690	2.5
海外およびその他	134,971	0.5	139,608	0.5
小計	24,737,434	100.0	28,439,295	100.0
未収利息	383,606	-	459,173	-
合計	25,121,040	-	28,898,468	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	63,008	0.3	63,045	0.2
長江デルタ	6,042,492	24.4	6,984,641	24.6
珠江デルタ	3,554,960	14.4	4,275,204	15.0
環渤海	4,316,180	17.4	4,957,855	17.4
中部	4,144,186	16.8	4,768,008	16.8
東北部	1,231,680	5.0	1,416,178	5.0
西部	5,249,957	21.2	5,834,756	20.5
海外およびその他	134,971	0.5	139,608	0.5
小計	24,737,434	100.0	28,439,295	100.0
未収利息	383,606	-	459,173	-
合計	25,121,040	-	28,898,468	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	13,385,031	54.1	14,135,872	49.7
3ヶ月未満	2,161,199	8.7	2,618,990	9.2
3ヶ月以上12ヶ月未満	3,804,033	15.4	4,445,284	15.6
1年以上5年以内	5,378,056	21.7	7,231,506	25.4
5年超	9,115	0.1	7,643	0.1
小計	24,737,434	100.0	28,439,295	100.0
未収利息	383,606	-	459,173	-
合計	25,121,040	-	28,898,468	-

負債の質

報告期間中、当行の負債品質管理に関連する指標および限度額の実施は、現行の内外の規則および規制要件を完全に満たしていた。顧客預金は安定的に増加し、当行の負債源の強固な基盤を築いた。当行は、金融サービス商品システムを充実させ、多様な負債構造のポートフォリオを形成した。当行は、期間、通貨、金利、為替およびその他の側面における負債と資産とのマッチングを向上させるため、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの管理を強化した。当行は、積極的に負債を獲得するため、Tier2資本商品およびその他の金融商品の発行計画を調整した。当行は、金利設定メカニズムを改善し、負債コストの変化を適時に監視および警告し、負債コストを合理的に管理した。当行は、金融技術の適用および標準的管理を強化した。

株主資本

2023年12月31日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して223,107百万人民元（8.3％）増加して、2,896,867百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.51人民元増加して、6.88人民元となった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
普通株式	349,983	13.1	349,983	12.1
その他の資本性金融商品	440,000	16.5	480,000	16.6
資本準備金	173,426	6.5	173,425	6.0
利益準備金	246,764	9.2	273,558	9.4
一般準備金	388,600	14.5	456,200	15.7
利益剰余金	1,033,403	38.6	1,114,576	38.5
その他の包括利益	35,887	1.4	41,506	1.4
非支配持分	5,697	0.2	7,619	0.3
合計	2,673,760	100.0	2,896,867	100.0

オフバランス項目

オフバランス項目は、主として金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を開始した。当行のかかる偶発債務およびコミットメントには、信用コミットメント、設備投資コミットメント、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証状および保証、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
貸出コミットメント	415,641	17.2	365,847	12.8
銀行引受手形	702,237	29.1	1,024,150	35.8
保証状および保証	329,420	13.7	373,915	13.1
信用状	167,876	7.0	218,824	7.7
クレジットカード・コミットメント	797,219	33.0	873,029	30.6
合計	2,412,393	100.0	2,855,765	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

国際会計基準審議会は、2017年に国際財務報告基準第17号「保険契約」を公表した。当行は2023年1月1日より、この新会計基準を本基準の要求に従って実施している。

IFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

IFRSに従って作成された当行の連結財務書類の数値と、CASに従って作成された対応する数値との間に、報告期間における純利益または株主資本に相違はなかった。

(d) 連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積および当該見積に用いた仮定については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、法人向け銀行業務の良質な発展を促進するため、「实体经济に貢献する大手銀行」の位置付けを堅持し、地域開発の国家戦略に積極的に寄与し、主要分野への金融サービス支援の提供に全力で取り組み、デジタル経営を深化させ、包括的な金融サービス機能および顧客満足度を向上させた。2023年度末現在、国内法人預金の残高は10,477,286百万人民币であったが、これは前年度末と比較して1,444,830百万人民币の増加であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は14,101,863百万人民币であったが、これは前年度末と比較して2,353,085百万人民币の増加であった。2023年度において、当行の主なマーケティング・プロジェクトのプール内のプロジェクトに付与された貸出金は1,403.6十亿人民币であった。2023年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は10,871.9千であり、そのうち522.3千の顧客が借入残高を有していたが、これは前年度末と比較して110.8千の増加であった。

- 当行は、強固な製造部門を構築する国家戦略を実施した。当行は、新たな質の高い生産力の開発を可能にし、高度な製造業、伝統産業の転換および高度化、地域の製造産業、産業のグリーン発展および消費財産業等の主要部門に焦点を当てながら、金融サービスモデルおよび商品の変革を促進し、与信供給を増加させた。2023年度末現在、製造業向け貸出金残高（融資の利用に基づく。）は、前年度末と比較して651.5十亿人民币増加した。このうち、製造業向けの中期および長期貸出金は前年度末と比較して444.7十亿人民币、すなわち58.0%増加した。一方で、電子・通信機器、コンピュータ、医薬品および航空宇宙機器等のハイテク製造業向け貸出金は前年度末と比較して42.7%増加した。
- 当行は、地域開発の国家戦略に寄与した。当行は、オムニチャネル、豊富な商品およびマルチライセンスといった当行の強みを活用して、北京 - 天津 - 河北地域の協調開発ならびに長江デルタ、粤港澳大湾区および成都 - 重慶経済圏の統合開発等の地域開発に関する国家戦略に包括的に寄与し、2023年度における法人顧客に対する貸出は1.48兆人民币増加した。
- 当行は、民間企業の発展を支援した。当行は、民間企業の資金需要に積極的に対応するため、方針支援を増加させ、資源保障を強化し、商品革新を強化する等の措置を取った。2023年度末現在、民間企業への貸出金残高（NFRA基準による。）は5.45兆人民币であったが、これは前年度末と比較して1,109.5十亿人民币（25.6%）の増加であった。
- 当行は、デジタル変革を促進した。当行は、法人顧客向けマーケティング管理システムの構築を継続的に推進した。当行は、的を絞ったチェーンマーケティング、商機の管理、主要法人顧客グループの価値向上および基礎レベル支店のデータ権限強化に重点を置いた、一連のデジタルマーケティング管理ツールを反復的に更新した。当行は、政府、運輸、観光、年金および消費金融におけるシーンのレイアウトを加速し、オンライン信用の申請、取引銀行業務およびその他の商品を引き続き強化した。

取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。当行は、重要分野、産業および顧客に焦点を当て、取引銀行業務の良質な発展を容易にするために、製品の刷新を強化し、オンラインの普及を加速させ、総合マーケティングの差別化を深め、シナリオを通じてトラフィックを増加させた。

- ・ 当行は、法人口座開設プロセスを継続的に最適化し、電子証明書の用途を拡大し、業務処理方法を革新し、オンラインとオフラインの一体的処理フローである「顧客管理者によるドアツードアサービスおよび顧客が窓口に着する間の即時口座開設」を構築することにより、口座サービスの質および効率をさらに向上させた。2023年度末現在、当行の法人向け人民元建決済口座数は13,222.7千であり、2023年度において、法人向け人民元建決済取引高は960.84兆人民元であった。
- ・ 当行は、企業が金融資源の包括的な管理プラットフォームを構築することを支援するため、「安全な口座、簡便な徴収および支払、スムーズな送金、スマート請求書チェーン、便利な投融資ならびに共有チャネル」という6つの商品システムにより構成される「ABCトレジャリーリーチ」というトレジャリーサービスブランドを立ち上げたが、これは、複数の銀行をまとめ、概観的に可視化され、知的かつ制御可能であり、スマートな意思決定を行うものである。2023年度末現在、当行の取引銀行業務利用中の顧客数は4,900.7千であった。

機関向け銀行業務

当行は、顧客中心の原則を堅持し、スマートシナリオの構築を推進し、機関向け銀行における質の高い発展を促進するために顧客サービスの効率性を向上させた。2023年度末現在、当行の機関向け銀行業務の顧客数は687.4千であった。

- ・ 政府業務向けサービスについて、当行は、水平方向においては政府業務に関して32のすべての省レベルのサービスプラットフォームと連携し、垂直方向においては国、省、県、郡、郷および村の6つのすべてのレベルにおいて政府業務のプラットフォームと提携した。独自に開発された「スマート・カウンティ」プラットフォームは、31省441県で開始および展開され、政府の業務遂行の効率向上、事業環境の最適化および公共サービスの提供に役立っている。
- ・ 財政および社会保障について、当行は、中央および地方の財政および予算機構向けに、国庫の集中納付、租税以外の徴収および支払、税金費用の徴収、ならびにその他の包括的な金融保障を提供した。当行は、すべての省および県における社会保障および医療保険代理業務の対象化を達成し、銀行サービスと社会保障および医療保険を一体化した店舗を革新的に構築し、12千を超える医療保険のためのモバイル決済シナリオを生じさせた。
- ・ 人々の生活に関わるサービスについて、当行は、スマートキャンパスについては32千超の学校、スマートホスピタルについては6.2千超の病院と協力した。
- ・ 金融機関へのサービスについて、第三者預託サービスの契約顧客数は72.59百万であったが、これは前年度末と比較して8.04百万の増加であった。

投資銀行業務

実体経済への貢献を継続しつつ、当行は、顧客の多様な金融ニーズを満たすため、商品の刷新を加速し、「融資+融智」のサービス・ソリューションの改善を継続した。2023年度において、当行の投資銀行業務からの収益は11.35十億人民元となった。

- ・ 当行は、顧客の多様化した金融需要に対応した。当行は、シンジケートローン事業における強みを生かすことにより、主要部門の顧客の大規模な金融需要に効率的に対応し、シンジケートローンの残高は2.7兆人民元を超えた。当行は、M&A貸出の主要なサービスシナリオに継続的に注力しながら、M&Aおよびリストラクチャリングならびに産業構造の改善に関して企業を支援し、当行のM&A貸出金残高は銀行業界においてトップクラスであった。

- ・ 当行は、事業の革新を継続的に推進した。当行は、農村活性化の主要分野および弱点により多くの社会的資金を充てるため、中央国債登記結算有限責任会社と共同で、銀行向けにカスタマイズされた初めての農村活性化債インデックスである「チャイナボンド ABC農村活性化債券インデックス」を立ち上げた。当行は、投資銀行知的助言サービスシステム（ABC SISON）を開発および導入した。かかるシステムは、戦略計画、運営および管理、投融資の意思決定ならびに低炭素転換等の多様な利用シナリオにおいて包括的に企業を支援するためのワンストップのオンライン金融知能を提供するものである。
- ・ 当行は市場影響力を引き続き強化した。当行は、中国グリーン債券標準委員会の新メンバーとなり、フィナンシアスアジアによる2023年中国国内最優秀持続可能銀行賞、およびチャイナボンドインデックスによる2023年変革と統率における先駆的組織賞を含む15の賞を受賞した。

科学技術金融

当行は、技術革新のためにより効果的な金融資源を提供し、科学技術の高水準での自立および自己強化を支援するため、金融商品およびサービスの仕組みを積極的に革新した。

- ・ 当行は、包括的な専門サービス網を構築した。当行は、科学技術のための金融サービスのシステムである「七新」の建設を加速するために、新たな顧客グループ、新たな構造、新たなエコシステム、新たな方針、新商品、新しいベンチャーキャピタル、および新たな保証に注力しながら、地域革新区内に19の科学技術金融サービス拠点を設立した。当行は、ハイテク区、経済開発区、科学技術パークおよび技術革新が集中するその他の場所において、200超の科学技術のための金融サービス専門機関を設立した。
- ・ 当行は、専用サービスのモデルの確立を模索した。当行は、高度な技術力、高い革新能力、少ない資産およびリスクの高さ等の技術系企業の特徴を踏まえて、専用与信サービスシステムを確立および継続的に最適化し、差別化された与信支援方針を合致させ、技術系企業の識別および参入の難しさを解決する方法を模索した。
- ・ 当行は、多様な商品を革新した。当行は、異なる発展段階にある技術系企業に対して、ライフサイクル、与信需要および典型的な顧客グループを全面的にカバーするため、全ライフサイクル商品マトリクスを作成し、専用与信商品を積極的に研究および開発した。当行は、科学技術部と共同で「トーチ変革ポイントローン」を立ち上げ、技術系の小規模および零細企業向けの「科学技術Eローン」を推進した。2023年度末現在、戦略的新興産業に対する貸出の残高は2.1兆人民元であった。
- ・ 当行は、株式投資の「生態圏」を構築した。当行は、直接株式投資および私募株式投資ファンドの方式で技術系企業に株式投資および金融サービスを提供した。当行は、100を超える専門投資家、証券取引所およびその他の提携者と協力しながら、技術系企業の株式引受の手配および上場育成を含む株式投資と融資のコンサルティングサービスを提供した。

(b) 個人向け銀行業務

2023年度において、当行は、「人民のための金融サービス」の理念を揺るぎなく堅持しながら、個人向け銀行業務について「一體両翼」の発展戦略（すなわち、顧客構築を中心とし、「幅広い資産運用」およびデジタル変革を両翼として揺るぎなく推進する。）を深く促進し、洗練されたサービスを顧客に提供する能力を継続的に高め、「幅広い資産運用」およびデジタル変革を強化し、農村活性化、新都市住民および年金等の分野における金融サービスの向上に努めた。2023年度末現在、当行の個人顧客数は合計で867百万人に達して銀行業界における首位を維持し、当行の個人向け銀行業務顧客の管理資産は20.29兆人民元に達して銀行業界におけるトップクラスとなった。当行は、世界リテールバンキングブランドのランキングにおいて3年連続で1位を獲得した。

- ・ 当行は、顧客サービスモデルの転換を加速させた。当行は、個人顧客向けのスター級サービスを中心として、月次特典、スター級プロモーション、ならびにその他の権利および利益を継続的に提供した。当行は、社会保障および給与支払の代行に関連する顧客等の6つの主要顧客グループをターゲットとして、商品マッチングを差別化し、オンラインサービスのシナリオを改善した。当行は、データ、商品、権利および利益、チャネルならびにシナリオの「五位一体」を特徴とする循環運営を構築し、顧客サービスの範囲および精度を継続的に向上させた。

- ・ 当行は、「幅広い資産運用」の質および効率を高めた。当行は、資産配分サービスの理念に基づき、資産運用、ファンド、保険および貴金属等に関する質の高い商品の供給を強化した。当行は、資産運用サービスのプロセスを最適化することにより顧客体験を向上させた。当行は、多層的な投資および研究チームの構築を実施し、資産運用情報の提供を充実させ、投資家教育を強化することにより、景気循環の周期を通して顧客に寄り添った。
- ・ 当行は、オムニチャネルサービス能力の構築を深化させた。当行は、支店職員の専門的な質を向上させるため、顧客管理者を対象とした段階的な研修を徹底的に実施した。当行は、「スマート発信通話」およびWeCom等の顧客サービスツールの最適化および活用を推進し、遠隔でのサービス能力を強化するために人とAIとのシナジーを強化した。
- ・ 当行は、優れた実践的な方法で人々の生活にサービスを提供した。当行は、県域の顧客に対する金融サービスモデルを革新し、農村活性化のための全場面におけるサービスプラットフォームを最適化し、ドアトゥドアサービスを提供するため18千の前線チームを村に配置した。当行は、年金金融を積極的に発展させ、個人年金サービスを広く推し進め、専用年金基金、資産運用、保険およびその他の商品を絶えず充実させることにより、顧客の個別の年金計画の需要に応えた。当行は、美团宅配ドライバーカード、ならびに小規模および零細企業カードを全面的に推進し、新都市住民のための特別な対応活動を行うことにより、新都市住民のための金融サービス実証プロジェクトを深く推進した。
- ・ 当行は、個人向け銀行業務のブランド構築を強化した。当行は、中国の文化IPである「只此青緑」と協力し、上品な青緑色の要素を取り入れた特色ある商品を革新的に発売し、標準的なデビットカードのイメージを全面的に刷新し、オンラインでのカスタマイズデビットカードの開始およびオンラインでの固有カード番号付デビットカードの変更という2つの便利なサービスを開始した。当行は、ファッションブランドの宣伝活動を実施し、リテールのブランドイメージおよび社会的評価をさらに高めた。

個人預金

- ・ 顧客中心の原則を堅持しながら、当行は、顧客ロイヤルティを増やし、貯蓄、投資および資産運用等の顧客の多様化した資産運用ニーズに応えるため、当行の商品の充実化およびサービス手続の最適化を継続し、個人預金において持続的かつ着実な成長を遂げた。
- ・ 2023年度末現在、国内個人預金の残高は17,109,711百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して2,131,945百万人民元の増加であり、依然として銀行業界における主導的地位であった。

個人向け貸出金

経済の安定化、消費の促進および実体経済への貢献に寄与することに焦点を当てながら、当行は引き続き個人向け貸出金の供給を増加させた。2023年度末現在、個人向け貸出金の残高は8,059,915百万人民元であったが、これは前年度末と比較して514,633百万人民元の増加であり、依然として銀行業界における主導的地位を占めた。

- ・ 当行は、不動産市場の需給関係が大きく変化するという新たな状況に対応するため、都市ごとに差別化された個人向け住宅ローン方針を実施し、初めての住宅購入または住宅事情の改善に対する住民の需要を積極的に支援し、個人向け住宅ローンの供給を拡大することにより、不動産市場の着実かつ健全な発展を促進した。2023年度において、当行が供与した個人向け住宅ローンは781.0十億人民元であったが、これは前年度と比較して17.8十億人民元の増加であった。
- ・ 当行は、内需拡大および消費拡大という国家戦略に積極的に貢献するため、消費者金融シナリオの構築を強化し、自動車および住宅設備等の主要分野における躍進を加速させることにより、個人消費向けローンの利用可能性および利便性を向上させた。2023年度末現在、クレジットカードを含む個人消費向けローンの残高は1.04兆人民元であったが、これは前年度末と比較して199.5十億人民元の増加であった。
- ・ 当行は、市場事業体へ貢献することに焦点を当てながら、商品の最適化および改善を継続的にを行い、差別化された方針を的確に実施し、卸売および小売、農業、林業、畜産および漁業、物流ならびに運輸等の主要分野および弱点における与信サービスを強化することにより、自営業者、小規模および零細企業経営者、農村経営者およびその他の顧客グループの資金需要に積極的に対応した。2023年度末現在、惠农Eローンを含む個人事業向けローンの残高は1.83兆人民元であったが、これは前年度末と比較して506.8十億人民元の増加であった。

- ・ 当行は、起業のための都市移住者、不動産購入のための帰郷者および退役軍人等の新都市住民の様々なグループの金融需要の特徴を考慮しながら、「新都市住民ローン」商品シリーズを革新的に立ち上げたが、これは便利で包括的なワンストップの金融サービスを提供するものである。2023年において、当行は85.9十億人民元の新都市住民ローンを供与し、144千の新都市住民に恩恵を与えた。

銀行カード事業

- ・ 当行は、デビットカードの革新を進め、「青緑江山カード」、「青緑人物カード」および「美好生活カード」を含む新たなデビットカードのデザインおよび商品を導入した。当行は、デビットカードの様々なマーケティング活動を実行し、銀聯と共同で、乗車、チケット購入および車両給油を含む人々の役に立つ多くの消費促進活動を実施した。当行は、手数料および金利引下げの方針を引続き実施した。2023年度末現在、当行の発行済みデビットカードは1,087百万枚となり、そのうち2023年度において新規に発行されたデビットカードは42,244.7千枚であった。
- ・ 当行は、クレジットカードの顧客グループの洗練された管理レベルを向上させ、高級顧客および若年顧客を含む主要顧客グループ向けに銀聯プラチナカード、「只此青緑カード」および「ドラえもんカード」等を導入した。当行は、ケータリング、スーパーマーケット、旅行、デパート、文化および旅行ならびに映画鑑賞の6つの消費シナリオに焦点を当てながら、「毎日キャッシュバック」、「毎日スペシャルオファー」および「プライム会員デー」等のブランドマーケティング活動を継続的に実施した。当行はまた、顧客の多様な消費需要に対応するため、「愛ある家庭：ABC消費フェスティバル」、「千の市と万の店：ABC自動車フェスティバル」および「ABC家装飾フェスティバル」等の特別販促活動を実施した。2023年度のクレジットカードの取引額は2,201,055百万人民元であった。

プライベート・バンキング事業

- ・ 当行は、本店レベルの100のプライベート・バンキングセンター、支店レベルの100のプライベート・バンキングセンター、ならびに支店および準支店レベルの500のウェルス・マネジメントセンターによる「100+100+500」のピラミッド型専門サービスシステムの構築に尽力し、中国の主要都市および主要領域をカバーした。当行は、プライベート・バンキングの「スタータレントプログラム」を実施したが、これは階層的で絞った体系的な研修の提供によりウェルス・マネジメントのコンサルタントチームの専門性を高めることを目的としていた。当行は、法人向け事業と個人向け事業の相乗効果によるサービスを実施し、数百の工業団地に進出することにより、企業家のプライベート・バンキング顧客にサービスを提供した。当行は、プライベート・バンキング事業の技術主導のデジタル運営を強化しながら、顧客管理等の複数のサブシステムを刷新した新世代のプライベート・バンキング業務システムを立ち上げた。当行は、慈善事業への金融サービスを深化させ、慈善信託の規模は0.25十億人民元を超えたが、これは農村活性化、生態系保護、文化および教育ならびにその他の分野に及んだ。
- ・ 2023年度末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は224千人に達し、管理資産残高は2.65兆人民元であったが、これは前年度末と比較して顧客数においては24千人、金額においては0.45兆人民元の増加であった。

年金金融

当行は、人口の高齢化に対応する積極的な国家戦略を全面的に実施し、多層かつ多柱の年金保険制度の発展に積極的に貢献し、年金金融商品を継続的に充実させ、顧客サービス体験を最適化し、質の高い金融サービスで質の高い年金金融に対する住民の需要を満たすよう努力した。

- ・ 当行は、年金金融サービスの範囲を拡大した。当行は、社会保障と医療保険の特別サービスを革新し、政府と銀行の協力によるエコロジカルシナリオを構築することにより、社会保障カード、電子社会保障カードおよび医療保険QRコードの利用者数において銀行業界で主導的地位を獲得した。当行は、年金金融市場の開拓に積極的に参画しながら、年金顧客数および事業規模を着実に伸ばした。当行は、年金基金の安定した積み増しを高めるために受託運用力の構築を強化した。2023年度末現在、受託運用下にある年金基金⁽¹⁾は254,188百万人民元であったが、これは前年度末と比較して24.7%の増加であった。当行は、個人年金基金口座サービスの第一陣を全面的に開始し、銀行業界初の個人年金付預金、ウェルス・マネジメント商品、ファンドおよび保険商品の購入を全面的に支援した。

- ・ 当行は、年金サービス金融の最適化および高度化を促進した。当行は、高齢顧客が経験する問題点に焦点を当てながら、支店における高齢者向けサービスを最適化し、必要に応じて車椅子、高齢者向けシートおよびその他のサービス設備を提供し、22千超の店舗で0.1百万超のセルフサービス機器の高齢者向けの転換を完了した。当行は、高齢顧客の体験を高めるため、モバイルバンキングの大文字版を最適化および改良した。当行は、金融サービスの範囲を積極的に拡大し、顧客の需要に応え、2023年度には、移動が困難な高齢顧客のためにドアツードアサービスを0.1百万件超提供した。
- ・ 当行は、年金産業金融のサービス効率を向上させた。当行は、年金サービス業を重要な支援産業と位置付け、高齢者介護施設向けサービスの範囲を拡大し、包括的な高齢者介護施設への貸出を増加させることにより、高齢者介護施設向け融資の利用可能性を向上させた。

(1) 職業年金、企業年金および受託運用下にあるその他の年金資産を含む。

(c) トレジャリー業務

当行のトレジャリー業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済の質の高い発展への貢献、ならびにグリーン開発および低炭素開発への支援を堅持した。当行は、投資戦略を柔軟に調整し、銀行全体での流動性の確保に基づく流動性管理を強化した。当行の資産に対する投資収益は、競合会社の中で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

- ・ 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測を強化し、借入および貸付、買戻し、譲渡性預金証書ならびに流動性の変動を円滑にするための預金等、多種多様な資金調達手段を包括的に利用し、当行の流動性の安全性の確保に基づく資金利用の効率を改善するため、満期資金を合理的に割り当てた。
- ・ 2023年度において、人民元建資金調達取引金額は274,457,516百万人民元であったが、これは前年度と比較して65.0%の増加であった。

投資ポートフォリオ管理

2023年度末現在、当行の金融投資額は11,213,713百万人民元となり、前年度末と比較して1,683,550百万人民元(17.7%)の増加であった。

取引勘定業務

- ・ 当行は、銀行間市場における債券取引業務の占有率を増加させて強固にし、取引業務の値付件数および取引額を堅調に増加させた。当行は、実体経済の主要部門および弱点を支援するため、取引業務の値付、ならびにグリーン・ボンド、農村活性化債および小規模零細債等の主要債券の取引を積極的に行った。当行は、債券市場の質の高い開放に貢献し、当行の債券通事業は、市場における主導的地位を維持した。
- ・ 当行は、債券取引ポートフォリオの管理能力を引き続き改善した。2023年度において、国内債券市場の利回りは変動しながら低下した。当行は、市場機会を積極的に捉えながらポートフォリオのポジションとリスク・エクスポージャーをダイナミックに調整し、市場の変動の影響を厳格に統制しながらポートフォリオの収益を増加させた。

銀行勘定業務

- ・ 当行は、国債への投資を維持し、信用債券の投資構造を最適化した。当行は、新たな発展の理念を実行しながら、交通、工業団地およびその他の部門のインフラ建設を支援し、グリーン産業およびグリーンプロジェクトを支援し、新たなインフラ建設および新エネルギー等の戦略的新興産業の金融需要を支援した。当行は、残存債務の弁済のための国債の追加発行および地方債への投資に積極的に参加し、災害後の復旧および復興、防災および減災能力の向上、ならびに地方政府の債務リスクの予防および解決に貢献した。

- ・ 当行は、変動の激しい金利環境下での投資戦略を最適化し、債券市場の動向およびポートフォリオ管理の必要性を考慮しながら投資ペースを合理化した。当行は、投資運用の質および効果を高めるため、資産収益とリスク予防および統制の調整を行った。

(d) 資産管理

ウェルス・マネジメント

2023年度末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,685,287百万人民元に達したが、そのうち97,990百万人民元が当行に起因し、1,587,297百万人民元が農銀理財有限責任公司に起因するものであった。

当行のウェルス・マネジメント商品

報告期間中、当行のすべての既存のウェルス・マネジメント商品は非元本保証の公募ウェルス・マネジメント商品であった。2023年度末現在、ウェルス・マネジメント商品の残高は97,990百万人民元であったが、これは前年度末と比較して59,444百万人民元の減少であった。

以下の表は、当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

項目	(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)							
	2022年12月31日		発行		満期		2023年12月31日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
非元本保証ウェルス・マネジメント商品	9	1,574.34	-	4,562.18	-	5,196.16	9	979.90

(注) 満期額は、報告期間中におけるウェルス・マネジメント商品の償還および満期額を含み、自己資本ウェルス・マネジメント商品は、純資産で測定している。

以下の表は、当行のウェルス・マネジメント事業の直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

項目	(単位：100百万人民元、%を除く。)	
	2023年12月31日	
	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間預金証書	246.02	22.2
銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	5.01	0.4
債券	363.47	32.9
非標準負債性資産	341.76	30.9
その他の資産	149.96	13.6
合計	1,106.22	100.0

農銀理財有限責任公司のウェルス・マネジメント商品

2023年度末現在、農銀理財有限責任公司のウェルス・マネジメント商品の残高は1,587,297百万人民元であった。これらはすべて自己資本ウェルス・マネジメント商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は97.2%、私募ウェルス・マネジメント商品は2.8%であった。

保管サービス

- ・ 当行は、複数の国および省の産業ファンドの販売に成功し、保管下にある産業ファンドは1兆人民元に達し、中央企業および省の国有企業の年金委託計画を新たに20件超達成し、ウェルス・マネジメント年金の一連の保管事業を行い、保管下にある年金対象ファンドの数および規模において銀行業界における主導的地位を維持した。保管下にある公募ファンドは0.1兆人民元超増加し、保管下にある保険の規模は6兆人民元を超えた。

- ・ 当行は、「アセット」誌から中国最優秀保険カストディ銀行賞を、「チャイナ・ファンド」からカストディ革新実証機関賞を、中央国債登記結算有限公司から11年連続で優秀資産カストディ機関賞を、「中国证券登記結算有限公司による参加者年次評価」から6年連続でA級カストディ銀行賞を、「グローバル・ファイナンス」から5回目の中国唯一の最優秀サブカストディ銀行賞を受賞した。
- ・ 2023年度末現在、当行の保管下にある資産は15,012,802百万人民元であったが、これは前年度末と比較して7.9%の増加であった。

貴金属

- ・ 2023年度において、当行は、自己勘定および顧客を代理して3,410.53トンの金および17,018.76トンの銀を取引し、取引量において業界内で主導的な地位を維持した。
- ・ 当行は、貴金属のリースおよび貸出に係る事業を着実に発展させ、貴金属産業チェーンの企業顧客への支援を引き続き強化した。当行は、商品生産企業が安定供給と価格安定を確保できるようなサービスを提供し、宝飾品企業の販売および在庫需要に積極的に対応し、グリーン鉱物企業の質の高い発展を強力に支援した。

顧客を代理したトレジャリー取引

- ・ 当行は継続して為替リスク中立の理念を推奨し、先物取引、スワップ取引、オプション商品およびその他の為替ヘッジ商品を企業に提供し、外国貿易の規模の安定化および構造の最適化に寄与した。2023年度において、顧客を代理して行った外国為替の販売および決済ならびに外国為替取引の取引額は475,707百万米ドルであった。
- ・ 当行は、店頭債（債市宝）事業を着実に発展させた。2023年度における債券の店頭販売額は30.0十億人民元超であり、地方建設、グリーン・低炭素、農村活性化等の分野における資金調達需要を手厚く支援するとともに、安全性、流動性および収益性を兼ね備えた金融商品を個人、企業および中小金融機関に提供した。

代理保険事業

当行は、代理保険商品の体系を充実させ、サービス能力を引き続き向上させ、顧客の多様化した保険需要に効果的に対応したが、その結果、代理保険事業が急速に成長した。代理保険料、手数料収入および前年と比較した収益の増加は、いずれも業界における主導的地位を占めた。2023年度において、代理定期保険料は前年度と比較して26.7%増加し、事業構造は引き続き最適化された。

ファンド商品の代理販売

- ・ 当行は、一流のファンド会社との連携を深め、「匠心」ファンドの発展に注力しながら質の高いファンド商品を選定した。当行は、戦略的な革新商品を積極的に展開し、ファンド商品ラインを絶えず充実させた。当行は、年金基金Y型商品の数を継続的に拡大し、申込手数料のさらなる引下げを拡大した。当行は、ファンド業務チームの専門化を強化し、商品および顧客サービスの全過程の管理を改善した。2023年度において、当行が販売したファンドの数は3,964であり、販売額は203,417百万人民元であった。

中華人民共和国国債の代理販売

2023年度において、当行は代理店として10トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（21,584百万人民元）および8トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（11,476百万人民元）を含む、18トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その販売額は33,060百万人民元であった。

(e) インターネット金融

デジタル変革および顧客需要を中心とすることで、当行は、オンラインおよびオフラインチャネルのオムニチャネルの連携運営に注力しながら、オンライントラフィックの拡大を続け、プラットフォーム構築および商品革新を全面的に推進することにより、インターネット金融の質の高い発展を促進した。

スマートモバイルバンキング

当行は、ユーザーの体験を最適化し、「金融＋生活」のオンラインサービスエコロジーを創造するため、モバイルバンキングのバージョン9.0を発表した。2023年度末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は213百万であったが、MAU数は前年度末と比較して40.57百万の増加であり、同業他社の中で主導的地位を維持した。

- ・ 当行は、金融サービス能力を向上させた。当行は、より温かみのある金融サービス体験を提供するため、新たなウェルスチャネルを創設した。当行は、より専門的なコンテンツを提供するため「財産口座」を導入した。当行は、資産プロファイル表示を改良し、新たな年間取引明細を導入し、スマート給与分析サービスを提供することにより、より明確な資産構造を示した。当行は、全過程オンライン融資サービスを提供したが、これにより、個人Eローン、恵農EローンおよびSME Eローン等の全過程におけるオンライン処理が実現した。
- ・ 当行は、農村活性化のための権限強化を強化した。当行は、「農村版」モバイルバンキングを改良し、恵農ローンおよび農村活性化のための専門ウェルス・マネジメント等の恵農金融サービスを提供し、農業関連技術教室および恵農方針等の生産サービスシナリオにより恵農圏を革新的に設定した。2023年度末現在において、当行の「農村版」モバイルバンキングのMAU数は33百万超であった。
- ・ 当行は、人々の生活へのサービスを拡大した。当行は、生活チャネルサービスを最適化し、政府業務、教育、旅行、医療およびその他のシナリオに焦点を当てることにより、日常生活シナリオのエコシステムを構築した。当行はグリーン・低炭素のサービスを強化し、「低炭素空間＋炭素ボーナスポイント」および「カードレスアプリケーション」等のサービスシナリオを導入した。当行は、中国の360主要都市のすべてを対象とする都市特区を設定し、支店のオンライン事業を強化した。

法人向けオンライン銀行業務

- ・ 当行は、法人向けインターネット金融サービスプラットフォームのバージョン7.0を発表した。当行は、プラットフォームのカスタマイズ能力を高めるため、金融同業者、カスタディ顧客およびその他の顧客グループに専用インターネットバンキングサービスを提供した。当行は、法人向けオンライン銀行業務を効率的に支援するため、「法人インターネット金融接続」のオンライン商品管理機能を開始した。
- ・ 当行は、法人向けモバイルバンキングのバージョン5.0を発表した。当行は、登録およびログインの手順を改良することにより、最初のログインの手順を簡素化した。当行は、振込取引のプロセスを再構築し、照会取引のタイムスパンを延長し、企業向けの革新的なビジネスカード機能を提供し、共通機能への容易なアクセスと完全な対象化を実現した。
- ・ 当行は、「サラリーマネジャー」のバージョン3.0を発表した。当行は、給与明細の電子化および混合支給等の給与管理機能を継続的に最適化し、スマート給与計算ならびに個人税計算および申告等のワンストップの給与および税務サービスを企業に提供した。

スマートシーンベース金融

- ・ 当行は、高頻度取引を精査した。キャンパスに関して、当行は、学業管理および家庭と学校の交流等の機能を改善し、学校の知的管理水準を向上させた。食堂に関して、当行は、企業および公共機関の職員向けの食事手当の分配および配食等の新機能を追加し、管理コストを削減した。政府業務に関して、当行は、政府業務をワンストップで処理するサービスを提供するため、モバイルバンキングの電子政府特化圏における県政府業務のための「スマート県」サービスを開始し、社会保障、医療保険および住宅積立金等の機能を最適化した。旅行に関して、当行は、グリーン・低炭素旅行の理念を実現するため、シェアサイクルに関してモバイルバンキングを通じたQRコードのスキャン機能を導入した。
- ・ 当行は、オープン金融のサービス機能を向上させた。当行は、パートナーとの質の高い効率的な提携を実現することを目的として、商品デモ、ソリューションおよびQ&Aロボットの機能を充実させるためにオープンバンキングプラットフォームを高度化した。当行は、個人年金口座の開設、契約、照会および投資等のサービスを提供するため、大手インターネットプラットフォームと協力し、年金金融サービスを進化させた。当行は、医療保険のモバイル決済に関する協力を深め、医療保険口座での便利な決済等の機能を提供し、提携病院を強化した。

デジタル人民元プロジェクト

- ・ 当行は、様々なシナリオにおける応用および商品革新を強化した。当行は、政府プラットフォームとの連携を通じて、租税以外の納付、住宅積立金の拠出、社会保障およびその他の分野におけるデジタル人民元の利用を促進した。当行は、主要産業の顧客との協力により、サプライチェーン金融のためのデジタル人民元の前払資金管理および支払等の機能を実現し、スマート契約の多層浸透決済機能を構築した。
- ・ 当行は、三農におけるデジタル人民元の役割を最適化した。当行は、農業関連分野におけるデジタル人民元の利用を推進し、資金の支払および資金の的を絞った利用から消費支払までのクロズドループの利用を構築した。当行は、恵農通サービスステーションでデジタル人民元の機能を向上させ、農村統治により付与されたポイントの活用を模索し、デジタル農村の建設に貢献する「デジタル人民元実証村」を創設した。

(f) クロスボーダー金融サービス

当行は、質の高いクロスボーダー金融サービスにより、中国の高水準な開放に積極的に尽力し、一帯一路イニシアチブ（BRI）、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）、人民元の国際化、ならびに試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置の共同推進に貢献した。2023年度において、国内支店による国際決済の額は1,857,726百万米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は146,140百万米ドルに達した。2023年度末において、当行の海外支店および海外子会社の資産合計は165.9十億米ドルに達し、2023年度の純利益は0.70十億米ドルであった。

- ・ 当行は、外国貿易において、的を絞った効果的なサービスを実体経済に提供した。当行は、取引および投資の円滑化に貢献し、2023年度に取り扱った貿易円滑化事業の取引は402千件であったが、これは前年度と比較して132%の増加であった。当行は、2023年度において、新たな事業モデルの開発を支援し、新規のオフショア国際取引、海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービスおよび保税メンテナンス等の新たな事業モデルに関する国際決済事業を合計26.5十億米ドル扱った。当行は、「ABCクロスボーダーマッチング」サービスプラットフォームを立ち上げ、これにより国内および海外企業が国境を越えた商品およびサービスへの需要を示すのを支援し、クロスボーダー需給の情報の自動マッチングを実現した。当行は、税関の「単一窓口」を通じた融資申請のための革新的サービスを開始し、外国貿易企業向けのオンライン金融サービスの水準を効果的に向上させた。当行は、小規模および零細の外国貿易企業への融資支援を強化し、零細、小規模および中規模企業、輸出信用保険会社、地方政府ならびにABC間におけるリスク分担の仕組みの確立を推進したが、これにより2023年度における輸出信用保険融資業務が26%増加した。当行は、農業協力への金融支援の強化、ならびに農業関連顧客向けの国境を越えた金融マーケティングの仕組みの最適化および改善を継続した。
- ・ 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの質および効果を高めた。当行は、BRIプロジェクトと「走出去」に関する企業の資金需要に関する質の高い取り組みを支援した。2023年度において、国際決済、外国関連保証状、貿易融資およびBRIの共同推進に関連するその他の事業の額は289.9十億米ドルであった。当行は、RCEP地域におけるクロスボーダー取引および投資に貢献し、2023年度におけるRCEP地域内の国内機関による国際決済事業の額は228.7十億米ドルであった。当行は、自由貿易（FT）のための特別勘定事業の発展を推進し、2023年度のFT勘定における国際決済額は103.2十億米ドル（前年度比29%増）であった。
- ・ 当行は、外国機関顧客を積極的に開拓した。当行は、「開かれた機会を共有し、より良い未来を勝ち取る」をテーマとした外国機関顧客向けの販促会議等のマーケティング活動を行い、債券発行および引受、債券通の相手方、QFIIの主カストディ銀行、CIBMへの直接投資、ならびにCIPSへの間接参加等の協力プロジェクトを実施した。
- ・ 当行は、クロスボーダー人民元事業を整然と発展させた。2023年度におけるクロスボーダー人民元建決済は3.1兆人民元に達したが、そのうちクロスボーダー取引および直接投資のための人民元建決済額は1.6兆人民元に達し、前年度と比較して35%の増加であった。

(g) フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の利用の深化を続け、当行の第14次5カ年計画の情報化の実施を深く促進し、科学技術的支援および権限強化の水準を継続的に向上させるため、実施結果について定期的な評価を行った。2023年度において、情報技術への投資総額は24.85十億人民元であった。

フィンテック革新への注力

当行は、加速する技術革新の進化に積極的に対応しながら、新世代の技術システムへの転換を加速させ、未来志向の新しいデジタルインフラおよびITアーキテクチャ基盤を構築し、フィンテックの利用を深化させ、業務の良質な発展を促した。

- ・ ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、支店のデータのクラウドストレージを完成させ、子会社のデータクラウドを構築した。当行は、大規模データヘテロロジニアス・アクセラレーション・エンジンを適用し、10億レベルのデータの集計時間を20分から3秒に短縮させた。当行は、ビッグデータ移転プロジェクトを完了し、データ能力の基盤をさらに固めた。
- ・ クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は、クラウドネイティブ機能の開発を引き続き進め、PaaSベースのアプリケーションの比率は85%に達した。
- ・ 分散型アーキテクチャの利用に関し、当行は、中核事業システムを分散型アーキテクチャに全面的に転換し、個人定期預金、クレジットカード、与信商品、投資およびウェルス・マネジメントならびにその他の中核事業および商品の変革および改良を完了し、個人要求払およびデビットカード商品の集中型アーキテクチャと分散型アーキテクチャの連続運用段階に進み、0.8十億人超の個人顧客および1.8十億超の個人口座のシステム移行および変革を完了したが、これは銀行業界最大の移行であった。
- ・ ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、ブロックチェーンインフラの構築、ブロックチェーンアプリケーションのフルライフサイクル運営の研究開発および分散型デジタルIDサービスの枠組の標準化のための能力の構築を完了し、リスク監視、証拠保管およびトレーサビリティ等の複数シナリオの試験アプリケーションを推進した。
- ・ 量子技術の利用に関し、当行は、量子セキュリティサービスシステムを立ち上げ、アプリケーション層での量子鍵の柔軟なスケジューリングおよび量子乱数の応用に関するパイロットテストを実施した。
- ・ ネットワーク技術の利用に関しては、中央網信委員会事務局のIPv6技術革新および融合応用試験の中間評価において、当行の「E2E IPv6 + 革新応用プロジェクト」が「A」評価（優秀）を達成した。
- ・ モノのインターネットの利用に関し、当行は、オンラインとオフラインのデータの統合を引き続き促進し、モノのインターネットの銀行全体のプラットフォームは、内部アプリケーションへのサービス提供機能を初めて獲得した。
- ・ ロボティック・プロセス・オートメーションの利用に関し、当行は、企業レベルのプラットフォームを促進し、自然言語処理、画像処理およびターゲット検出のコンポーネントをリリースしたが、これらはクレジットカード、財務および会計ならびに事業等における複数の事業シナリオにおいて応用された。

当行の事業継続性保障水準の向上

当行の情報システムは、取引量の急激な増加、ならびに技術スタックの転換および切替という複数の課題の下においても常に安定稼働を維持し、分散構造に関連する技術運用体制はさらに改善された。当行は、「準備、実践、緊急訓練」を絶えず統合し、事業継続性を確保する能力を継続的に高めた。

- ・ 当行は、事業継続性を重視した災害復旧システムの構築を完了し、より多くのシステムモジュールおよび支店固有のシナリオに対する災害復旧能力の拡張を推進し、システムの緊急支援能力をさらに強化した。
- ・ 通常訓練および実践的な緊急訓練が実施されたが、これにより事業早期復旧能力、マルチシステム・フルリンク災害復旧能力、ならびに極限シナリオにおける本店および支店の緊急対応能力が同時に向上した。

- ・ 当行は、生産、営業およびメンテナンスの統合的なプラットフォームの利用を深化させ、本店におけるコアな配置属性の完全率ならびにアラーム対応および処理の有効率はいずれも99%超に達した。
- ・ 生産および営業の取引件数は急速に増加した。中核システムが処理する1日の最高取引件数は1,984百万件に達し、モバイルバンキングを通じた1日の最高取引件数は1,202百万件に達したが、これらはいずれも過去最高であった。

(h) 人材管理および機構管理

人材管理

報告期間中、当行は、国家戦略に焦点を当てながら、当行の事業発展の必要性に基づき、組織体制を継続的に最適化した。

- ・ 当行は、科学技術革新金融改革試験区の建設を支援し「技術金融」の発展を促進するため、科学技術革新金融改革試験区である6都市の支店に科学技術革新金融部門の組織体制を構築した。
- ・ 当行は、内蒙古にデータサブセンターを設置し、ネットワークセキュリティ人材の配置を強化し、北京、上海および内蒙古におけるバックアップ支援および相互支援による生産、運用および保守の配置の構築を加速させることにより、支援組織構造を生産安全面において最適化した。
- ・ 当行は、当行の不正防止および通信詐欺防止機関の機能設定を最適化および調整し、不正リスクを集中的に検知および処理する効率を高めることにより、消費者の権利保護を継続的に強化した。
- ・ 当行は、統合的な業務の質を向上させるため、本店に株式投資管理部門を設置して統合業務の調整管理能力を強化した。
- ・ 当行は、地域経済新区の開発および建設に貢献しながら、深圳・汕頭特別合作区、寧波ハイテク区および草湖兵団に支店を設立することにより業務を向上させた。

報酬管理

報告期間中、当行は、関連する法律、規則、規制上の要件および当行のコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら報酬方針を策定および調整した。当行の全般的な報酬水準は、関連する国家規制に従い、当行の効率等の要因により決定され、年間報酬総額は取締役会において検討および承認された。当行は、規制上の要件およびコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら年間報酬計画を策定し、これに従い当行の下にあるすべてのレベルの機関の報酬総額および従業員の報酬を管理および分配した。

- ・ 当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は、報酬総額の管理制度に従い、当該機関の営業効率、業績評価の結果および主要なタスクの完成状態に基づいて決定された。業績評価指標は、効率性、リスク、発展変革および社会的責任を含むがこれらに限られず、長期的業績およびリスク特性を包括的に反映している。
- ・ 当行の従業員報酬方針は、すべての契約社員に適用された。従業員の報酬は、主として基本給、職能給および業績給により構成されるが、これらは職位の高低および従業員業績評価の結果等と関連している。
- ・ 当行は、効率性および公平性の双方を考慮しながら、引き続き報酬分配メカニズムの変革を深化させ、資源分配を最適化し、内部分配構造を改善した。当行は、的を絞ったインセンティブを促進し、コンプライアンス管理を向上させた。当行の報酬分配は、戦略の実施、主要分野における変革、主要事業の発展および利益を上げる部門へのインセンティブを強化し、価値創造および良質な発展を促進した。同時に、当行の資源配分は、基礎レベル本支店機構の最前線従業員を優先し、貧困削減における当行の成果を集約し、農村活性化を支援した。当行は、当行全体の人材育成を効果的に促進するため、主要職位、中核人材および専門人材への優先的インセンティブを通じて、長期的インセンティブおよび制約を引き続き改善した。

管理構造

報告期間中、当行は、農村活性化の主要分野に引き続きより多くの資源を配分し、方針制度を一貫して最適化し、これにより県域銀行部門のシステムおよび構造がさらに改良された。

- ・ **当行は、県域への資源の配分を増加させた。**当行は、県域における与信規模の確保を優先した。当行は、支店による県域の主要地域への農業関連貸出および貸出の増加を促すため、県域の経済資本を個別に配分し、資本レバレッジの役割が十分に発揮されるよう経済資本の評価を改善した。当行は、FTPの優遇措置および価格面でのサポートを強化し、貧困削減の成果を定着・構築させ、農村活性化を促進した。
- ・ **当行は、県域における人材チームの構築を継続的に強化した。**当行は、「農村活性化のための特別採用計画」を実施し、農業関連専攻の大学生の採用を増加させた。当行は、10年連続で県域の若手人材育成プロジェクトを進めた。当行は、「県の金融人材により町村を支援し人々を豊かにするキャンペーン」を実施し、これにより3,500名超の人材が地方政府で臨時職に就いた。当行は、県域の優秀な顧客管理者のための「パイオニアプロジェクト」を実施し、「農村サービスパイオニア」賞を設立した。
- ・ **当行は、「三農」と信方針制度を最適化および改良した。**当行は、食糧安全保障、農村産業、ならびに農業および農村インフラ等の主要分野に焦点を当てた25の差別化された与信方針を明記した2023年度三農与信方針ガイドラインを発行した。当行は、農業関連の与信方針をさらに改善し、顧客の分類と利用条件を調整および最適化した。当行は、農村活性化における主要任務の優先的な実行と迅速な完了メカニズムを改善し、審査および承認のためのグリーンチャネルを確立した。

(b) 県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、都市と農村の融合開発、県域の製造業およびグリーン・ファイナンス等の主要部門に焦点を当てながら、サービスシステムを改善し、特色ある商品を革新し、県域における主要顧客を拡大することにより、県域の法人向け銀行業務を新たに飛躍させた。2023年度末現在、県域における法人顧客に対する貸出（割引手形を除く。）の残高は、前年度末と比較して899.1十億人民元増加し、4,863.6十億人民元となった。

- ・ **当行は、県域の主要部門に対する貸出を引き続き増加させた。**2023年度末現在、県域の都市化向け貸出の残高は1.43兆人民元であったが、これは前年度末と比較して264.4十億人民元の増加であった。また、県域の製造業向け貸出の残高は1.09兆人民元であったが、これは前年度末と比較して210.1十億人民元の増加であった。県域のグリーン法人向け貸出は1.63兆人民元であったが、これは前年度末と比較して602.4十億人民元の増加であった。
- ・ **当行は、県域の法人向け銀行業務のデジタル変革の促進を加速させた。**当行は、事業範囲をさらに拡大するため、スマート畜産ローンを最適化した。当行は、「SME Eローン」シリーズ商品の販売を強固に促進し、リストに基づく精密なマーケティングシステムを導入し、県域の法人向け銀行業務向けのデジタル顧客獲得チャネルを構築した。
- ・ **当行は、県域の特色ある法人向け金融商品の革新を積極的に実施した。**当行は、農村住環境ローンおよび水力関連ローンを最適化し、「農業機械ローン」および「スマート穀倉ローン」等の商品を革新的に推進した。当行各支店の商品革新の権限がさらに拡大し、河西回廊の種子産業ローンおよび武夷の茶ローン等の地域の特色ある商品が地域の実情に合わせて革新的に発売された。

(c) 県域の個人向け銀行業務

報告期間中、当行は、県域の顧客の金融ニーズに寄り添いながら商品サービスモデルを革新し、技術革新の推進力を強化し、個人向け銀行業務の基盤を固めた。当行の県域の個人向け銀行業務のサービス能力は、新たな水準に達した。2023年度末現在、県域の個人顧客に対する貸出残高は、前年度末と比較して378.2十億人民元増加し、3,336.7十億人民元となった。

- ・ **当行は、引き続き「惠農Eローン」の対象の拡大および増額を推進した。**当行は、「惠農Eローン」商品を主要ツールとして、春の耕作、夏の収穫および植付、ならびに秋の収穫および植付等の時期における与信支援の提供に全面的に取り組んだ。当行は、植木、育種、加工および貿易等の各種の産業および業態に対する金融サービスを拡大し、農村世帯向け与信サービスの対象および利用可能性を継続的に向上させた。2023年度末現在、「惠農Eローン」の残高は1.09兆人民元であった。

- ・ 当行は、商品のサービスモデルを精力的に革新した。当行は、「現場＋遠隔」営業モードを革新的に推進し、労働力の組み合わせを絶えず最適化した。当行は「恵農Eローン」の営業手順を確立したが、これにより営業手順が改善し、特別与信申請の範囲が拡大された。穀物、畜産、綿花栽培、花卉取引および農業関連補助金を含む多方面を対象とする完全オンライン商品である「恵農ネットローン」が21の支店で導入された。
- ・ 当行は、システムおよび技術支援を強化した。当行は、新規顧客、更新顧客、契約していないホワイトリスト顧客、クレジット利用の少ない顧客、および維持の可能性がある喪失顧客を含む5つの顧客グループに対して、精密な本人確認アプリケーションを拡大し、精密なマーケティングモデルを開発および導入した。当行は、オンラインとオフラインの相乗効果を高め、オンラインのモバイルバンキングとWeChatチャネルを統合し、オフライン申請のためにモバイルPADと顧客管理者によるモバイルC4を連携させた。
- ・ 当行は、農村部における基礎金融サービスを引き続き向上させた。当行は、恵農通サービスステーションのオンライン非金融サービスを大幅に発展させ、顧客管理者のマーケティングと顧客リーチのオンライン範囲を拡大した。当行は、金融事業予約を支援するため、農村Eステーション（恵農通版）を改善および最適化した。当行は、「金穗恵農通」プロジェクトのサービス能力を向上させるため、日常の管理および維持を強化した。

(d) 農村活性化のための金融サービス

報告期間中、当行は、三農に関する党中央委員会と国务院の決定および計画を誠実に実行し、三農に貢献する責任および使命を断固として負い、三農および県域のための資源を絶えず増加させ、農村活性化のための金融サービスの質および有効性を高めるためにあらゆる努力を尽くした。

- ・ 当行は、貧困削減の成果の定着および拡大において目覚ましい成功を果たした。当行は、貧困から脱却した832の県、農村活性化のための支援を受ける160の主要な県および移転のための集中再定住地を優先しながら、差別化された方針支援を強化し、多くのインフラプロジェクトおよび特色ある産業プロジェクトを支援したが、これにより地方の貧困から脱却した人々の所得が増加した。2023年度末現在、貧困から脱却した832の県への貸出金の残高は、前年度末と比較して316.7十億人民元増加し、2.01兆人民元となった。農村活性化の追求のための支援を受けた160の主要な県に対する貸出金の残高は380.8十億人民元であった。
- ・ 当行は、農村活性化の主要分野への貢献能力を著しく向上させた。当行は、食糧安全保障、種子産業活性化、農村産業および農村建設等の主要分野に焦点を当てながら、与信方針を発表し、サービス体系を構築し、与信商品を革新した。当行は、国家発展改革委員会、水利部、農業農村部および文化観光部等の国家省庁および委員会との協力を深め、農業関連プロジェクトの建設を共同で支援した。2023年度末現在、食糧および重要農産物の安定供給関連分野への貸出の残高は844.5十億人民元であったが、このうち283.1十億人民元が食糧の主要分野に対するものであり⁽¹⁾、農村工業および農村建設への貸出の残高は、それぞれ1.84兆人民元および1.96兆人民元であった。
- ・ 当行は、三農商品の革新を継続的に高めた。当行は、2023年度に三農金融商品革新に関するアドバイスを策定し、三農商品の革新の焦点および商品革新の権限方針を明らかにした。当行は、スマート穀倉ローン、海洋牧場ローンおよび畜産ローン等の40超の特色ある商品を革新的に導入し、三農専用の与信商品の総数は281に達した。
- ・ 当行は、三農のサービス範囲をさらに拡大した。当行は、県域への店舗資源の先行配分をさらに推進し、県域における店舗の割合は前年度末と比較して0.3パーセント・ポイント上昇した。当行は、「地方への金融サービス提供」という活動を引き続き行い、年間を通じて0.17百万回を超えるモバイルサービスを提供した。
- ・ 当行は、デジタルビレッジプロジェクトの建設への取り組みを強化した。当行は、「ABC恵農クラウド」デジタル農村プラットフォームをリリースしたが、これは2,400超の県（区）を対象とし、県政府および郷政府、村委員会、住民委員会ならびに農業関連企業を含む100,000の顧客に利用された。当行は、既存の農業関連シナリオを継続的に反復および最適化し、スマート林業および「党建設＋信用村」等の新シナリオを革新的に導入し、農村統治、農業発展および農村生活を対象とする農業関連シナリオの体系を初めて形成した。2023年度末現在、1,830の県（区）が「農村集団資本、資源および資産」の管理プラットフォームを契約し、1,654の県（区）がこのプラットフォームを立ち上げた。

(1) 関連データは、国家金融監督管理総局が発表した「2023年 全体的な農村活性化を促進するための銀行および保険業に関する通知」の規定に従い調整された。

(e) 財政状態

県域銀行業務の資産および負債の主要な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	7,328,336	-	8,775,953	-
減損損失引当金	(324,962)	-	(372,043)	-
顧客への貸出金(純額)	7,003,374	58.3	8,403,910	61.3
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,916,097	32.6	4,140,341	30.2
その他の資産	1,084,438	9.1	1,158,521	8.5
資産合計	12,003,909	100.0	13,702,772	100.0
顧客預金	10,797,714	97.3	12,331,675	96.8
その他の負債	295,986	2.7	403,384	3.2
負債合計	11,093,700	100.0	12,735,059	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

県域銀行業務の主要な収益項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年	2023年	増減	成長率(%)
外部受取利息	291,067	316,890	25,823	8.9
控除：外部支払利息	165,864	196,647	30,783	18.6
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	158,544	174,218	15,674	9.9
受取利息純額	283,747	294,461	10,714	3.8
受取報酬および手数料純額	31,793	32,675	882	2.8
その他の非金利収入	2,240	4,475	2,235	99.8
営業収益	317,780	331,611	13,831	4.4
控除：営業費用	115,112	117,196	2,084	1.8
信用減損損失	71,334	61,821	(9,513)	-13.3
その他の資産に係る減損損失	17	45	28	164.7
税引前当期純利益合計	131,317	152,549	21,232	16.2

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいてその金利が定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務部門が当行の他の事業セグメントに提供した資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	2022年	2023年
貸出の平均収益率	4.30	3.62
貯蓄の平均費用率	1.63	1.42
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	10.00	9.85
経費率	35.35	34.42

項目	2022年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
預貸率	67.87	71.17
不良債権比率	1.27	1.24
不良債権に対する引当率	364.99	355.32
貸出金比率に対する引当率	4.65	4.40

(4) 資本管理

報告期間中、当行は、2022年度から2024年度までの当行の資本計画を実施し、商業銀行資本管理弁法の実施を組織および促進し、集中的な資本開発の要請に沿って事業資本の規制および指針機能を完全に満たし、資本制限および価値還元管理を強化し、資本管理の長期的構造を改良し、実体経済への貢献の基盤を固めることにより、質の高い事業展開を推進した。

報告期間中、当行は、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）の構築を引き続き促進し、主要リスクカバレッジの側面を強化し、リスク評価システムを最適化し、ICAAPの作業メカニズムを改善した。当行は、2023年度につき内部自己資本評価を完了し、特定監査を実施することにより、資本およびリスク管理の強固な基盤を築いた。グローバルなシステム上重要な銀行および国内のシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、規制上の要件に従い、危機における過剰なリスクを削減し、金融安定性の基盤を強化するため、復旧・廃棄計画の再テスト体制を段階的に改良し、継続的にリスク警告能力および危機管理能力を向上させた。当行は、コンプライアンスの強固な基盤を構築し、リスク防止能力を高めるため、総損失吸収力（TLAC）要件を満たすための計画を強化し、TLAC債の発行を積極的に促進した。

当行は、規制上の要件に従い自己資本比率を測定するため、並行実施期間において、資本管理の先進的手法を実施し、先進的な資本測定手法およびその他の手法を採用した。

資金調達管理

当該報告期間において、当行は、資本補充システムを改良した。当行は、留保利益による資本補充を基本に、資本補充のための外部資源を積極的に開発した。当行は、資本構成を継続的に最適化し、財務コストを合理的に管理し、資本基盤を効果的に強化した。

2023年8月および2024年3月、当行は、その他Tier1資本の補充に充てるため、中国銀行間債券市場において、それぞれ40.0十億人民币および40.0十億人民币の元本削減永久資本債を発行した。

2023年3月、9月および10月ならびに2024年2月、当行は、Tier2資本の補充に充てるため、中国銀行間債券市場において、それぞれ70.0十億人民币、60.0十億人民币および60.0十億人民币ならびに70.0十億人民币のTier2資本債を発行した。

2023年4月および2024年3月、当行は、それぞれ40.0十億人民币および50.0十億人民币のTier2資本債を償還した。

経済資本管理

当該報告期間において、当行は、資本管理の長期的構造を改善し、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、洗練された管理の水準を向上させ、合理的にリスク加重資産の増加を抑制した。当行は、事業開発および構造調整における資本の指導および活用の役割を十分に果たし、包括的金融、農村活性化、貧困緩和、三農および県域、農村産業、食糧の主要分野、主要プロジェクト、民間企業、グリーン・クレジットならびに製造業等の主要分野に経済資本をより多く配分し、経済資本配分のための全工程制御メカニズム、監視および評価を最適化することにより、資本管理方針の伝達の正確性および有効性を改善した。

自己資本比率

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト¹に当行が公表している2023年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2023年12月31日現在、NFRAが公布した商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規制上の要件を上回る6.86%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2023年3月31日	2023年6月30日	2023年9月30日	2023年12月31日
Tier1資本（純額）	2,718,721	2,700,755	2,804,623	2,874,949
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	38,568,788	39,738,910	40,374,763	41,914,122
レバレッジ比率	7.05%	6.80%	6.95%	6.86%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	39,872,989
2	連結調整	(148,851)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	26,372
5	証券金融取引の調整	7,222
6	オフバランス項目の調整	2,171,193
7	その他の調整	(14,803)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	41,914,122

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	37,890,204
2	控除：Tier1資本からの控除額	(14,803)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	37,875,401
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	14,712
5	全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	36,533
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	-
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセン トラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じ たデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	51,245
12	会計目的上の証券金融取引資産	1,809,061
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	7,222
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	1,816,283
17	オフバランス項目	6,553,346
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(4,382,153)
19	調整後のオフバランス項目	2,171,193
20	Tier1資本（純額）	2,874,949
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	41,914,122
22	レバレッジ比率	6.86%

(6) 取り組み

金融サービスの利用可能性

包括的金融

報告期間中、実体経済への貢献能力を向上させる目的で、当行は包括的金融サービスの供給、カバレッジおよび持続可能性を包括的に改善した。2023年度末現在、小規模および零細企業に対する包括的貸出金の残高は、前年度末と比較して689,328百万人民元（39.0％）増加した2,458,322百万人民元であったが、これは当行の水準を24.6パーセント・ポイント上回るものであった。貸出顧客数は3,538千であったが、これは前年度末と比較して1,009千の増加であり、新規包括的貸出金の年間金利は3.67％であったが、これは前年度と比較して23ベースポイントの低下であった。一方で、農村活性化を支援する質の高い包括的金融サービスにより、農村世帯に付与される生産および営業貸出金を含む包括的貸出金の残高は3,515,641百万人民元に達した。

- ・ 当行は、包括的金融サービスシステムの構築を強化した。当行は、小規模および零細企業向けのオンラインビジネスホールを構築し、「ABCの包括的Eステーション3.0」をリリースし、ワンストップ貸出能力およびすべての製品のための包括的なサービス能力を向上させた。当行は、本店および支店の二段階包括的金融専門機関システムを改善し、当行の本支店機構の小規模および零細企業向けの金融サービスの分類運営を向上させた。当行は、本店レベルの500の専門機構、小規模および零細企業の信用事業向けに10,060の開発型の本支店機構を設立し、小規模および零細企業向けに296の特徴的な準支店を建設し、地域支店の包括的金融サービスの提供能力を包括的に高めた。
- ・ 当行は、包括的金融信用商品の供給を最適化した。小規模および零細企業、産業および商業に従事する個別世帯および農村世帯の差別化されたニーズに焦点を当て、当行は、「マイクロクイックローン」、「クイックローン」、「サプライチェーンクイックローン」等の当行の一般商品および支店の特別商品をアップグレードし、顧客体験を向上させた。当行は、階層化および分類化された商品革新メカニズムを改善し、支店に商品革新基地を設置し、商品の革新および再利用を推進し、商品革新能力および効率を向上させた。
- ・ 当行は、包括的金融のための長期的なサービスメカニズムを改善した。当行は、小規模および零細企業向け信用事業の政策および制度の継続性および安定性を維持し、与信管理、評価および査定、資源保護ならびにデュー・ディリジェンスおよび責任免除の支援を引き続き強化した。当行は、オンラインおよびオフラインの統合的發展を促進し、集中管理方式を模索し、信用業務プロセスを最適化し、包括的な金融サービスの効率および能力を向上させた。
- ・ 当行は、包括的金融のためのデジタルリスク管理能力を向上させた。全プロセス・インテリジェント・リスク管理の理念に従い、当行は、包括的な定量的リスク管理体系を構築し、顧客プロファイリングのための内部および外部多次元データを活用し、貸出前のアクセスを厳格に管理し、貸出のモニタリングを強化し、貸出後の管理を改善した。包括的貸出金の資産の質は、引き続き規制要件内に収まった。

チャネルのアクセシビリティ

当行は、幅広く利用しやすい金融サービスを顧客に提供するため、各種のオフライン、オンラインおよび遠隔チャネルを通じて、サービス商品の革新、サービス品質の最適化およびサービス範囲の拡大を継続的に行っている。

オフラインチャネル

- ・ 当行は、農村活性化戦略に貢献した。当行は、県域におけるチャネルを引き続き拡大するため、本支店機構の総数の安定性を維持し、郡、都市周辺部および郊外ならびに主要都市に本支店機構を移転することにより本支店機構の分布を継続的に最適化した。

- ・ 当行は、本支店機構のサービス能力を強化した。当行は、人を中心とする価値志向を真剣に実践し、「日々進歩し、顧客により良いサービスを提供する」をテーマに「ABC愛情サービスプロジェクト」を実施し、顧客サービス体験を向上させた。当行は、「ABC愛情空間」のサービスブランドをアップグレードし、屋外労働者のための特別サービスエリアを建設し、休憩所、温かい食事および飲料水等の便利なサービスを提供した。当行は、本支店機構での高齢者向けのサービスを引き続き改善し、0.25百万人の高齢者およびその他の特別なグループの顧客にドアツードアのサービスを提供した。

オンラインチャネル

- ・ モバイルバンキング：2023年度末現在、当行のモバイルバンキングの登録小売顧客は前年度末と比較して52百万人増加した512百万人であった。モバイルバンキングの登録法人顧客は、前年度末と比較して1.64百万増加した6.91百万であった。
- ・ オンラインバンキング：2023年度末現在、当行のオンラインバンキングの登録小売顧客は前年度末と比較して46百万人増加した490百万人であった。オンライン金融サービスプラットフォームの法人顧客は前年度末と比較して1.42百万増加した12.09百万であった。
- ・ セルフサービスバンキング：当行は、知的端末の統合プラットフォームの構築を引き続き推進し、スマート・ローカウンター・システムを開発および試験運用し、事業機能およびサービスプロセスを最適化し、非効率な設備を的確に削減し、顧客体験を継続的に向上させた。2023年度末現在、当行は、スーパーカウンター54.9千台、現金型セルフサービス機器53.7千台、セルフサービス端末3.2千台を有していた。

遠隔チャネル

- ・ 2023年度において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じて合計325百万の顧客に対応した。このうち、インバウンド音声による手動サービスが68.22百万の顧客に提供され、顧客満足率は99.85%であった。
- ・ 当行は、顧客サービス体験を統合および強化した。当行は、音声顧客サービスチャネルにおいて、住宅ローン金利調整の適格性および調整結果を一括照会する機能を開始し、ピーク営業時間帯にはサービスリソースを積極的に動員し、顧客の需要に迅速に対応した。当行は、12378ホットラインの「ワンクリック転送」サービスチームを設置し、イベントの登録、転送、顧客の折り返しを適切に処理した。専用回線の接続率は99.81%、顧客満足度は99.29%であった。
- ・ 当行は、インテリジェント建設を深化させた。人工知能革新実験室を頼りに、当行は、大型モデル技術の事前研究およびインキュベーションを加速し、顧客サービスの知識ベースの回答推薦および知識ベース補助検索等の機能を開始した。当行は、知的ロボットのFAQ回答を最適化し、新しいタスクベースの多ラウンド対話シナリオを追加した。当行は、インテリジェントアウトバウンドコールシステムを反復アップグレードし、リソーススケジューリング、パフォーマンス分析等の機能を立ち上げ、インテリジェントアウトバウンドコールの全過程における自動処理を実現した。
- ・ 当行は、サービス範囲を拡大および拡張した。当行は、農村版モバイルバンキングでビデオ顧客サービス機能を開始し、農村活性化を推進するための支援を受ける主要郡および指定郡を対象に「クラウド・エキスパート」ビデオ業務を開始し、貸出の「現地＋遠隔」面談シナリオを拡大した。「恵農通」機械には、「中国農業銀行クラウド顧客サービス」のWechat公式アカウントのQRコードが提供され、「恵農通」顧客グループの遠隔専用サービスが提供された。
- ・ 当行は、特別な顧客グループのために遠隔サービスを提供した。当行は、特別な顧客グループ向けに手話による顧客サービスシナリオを提供し、オフラインチャネルと協力して、高齢の顧客およびその他のグループ向けに遠隔予約を取り、ドアツードアのサービスを提供した。当行は、「三区三州」において、チベット語およびイ語等の特殊言語タイプによる遠隔サービスを引き続き強化した。

慈善活動

- ・ 当行は、「ABCチャリティー」ブランドを革新的に立ち上げた。2023年10月、当行は、当行の文化的特徴を反映したビジュアルイメージを持つ公共福祉ブランド「ABCチャリティー」を発表し、新しい公共福祉イメージで当行の公共福祉事業の発展をリードしている。

- ・ 当行は、公共福祉ブランド構築の実施計画を策定した。農村活性化支援、グリーン・エコロジーの保護および弱者への配慮の分野に重点を置き、当行は、「活性化」、「保護」、「配慮」および「夢の実現」の四大キャンペーンを重点的に実施し、重要な公共福祉事業の推進を強化し、公共福祉ブランド管理を効果的に行った。
- ・ 当行は、青年ボランティア活動を引き続き推進した。当行は、3,751の青年ボランティアチームを組織し、63千人超の青年ボランティアが、ダブル・ナインス・フェスティバルおよびその他の重要な行事に際して、15千のボランティア活動を行い、恵まれない人々および障がい者を助け、高齢者を慈しみ、敬い、社会サービスを提供する等の公共福祉事業を実施した。
- ・ 当行は、「視覚障がい者への愛」の活動を続けてきた。当行は、「私の声、あなたの目」ボランティア奉仕チームを立ち上げ、「視覚障がい者への映画の解説」「視覚障がい者への本の読み聞かせ」「視覚障がい者との旅行同行」等、この10年間で一連の活動を行った。2023年度末、当行は104本の映画を解説し、10,200時間超のボランティア活動を提供した。

企業行動

高い職業倫理は良好な企業統治の要であり、当行の取締役会の下での監査およびコンプライアンス委員会は、従業員の行動管理、違反事例の予防および統制、コンプライアンス体制の構築ならびに特別監査を含む側面に注意を払った。

内部通報者の保護

- ・ 当行は、書簡および訪問の仕組みを改善した。当行は、中国農業銀行書簡および訪問の簡便処理作業規則および中国農業銀行書簡および訪問による要求を合法的に分類および処理する作業規則を制定し、書簡の処理方法および訪問の受付方法を更に標準化し、効率および質を向上させ、訪問者の合法的な権利および利益をよりよく保護した。
- ・ 当行は、一般のための報告チャネルの円滑性を維持した。市民、法人またはその他の組織は、書簡、訪問および電話等の様々なチャネルを通じて問題を報告し、提案、意見または苦情を述べることができる。当行は、本店に書簡および訪問室ならびに書簡および訪問受付室を設置し、国内全支店に書簡および訪問専任担当者を配置し、書簡、訪問および電話を所定の期限内に処理し、一般の意見、提案および要求を聴取した。
- ・ 当行は、書簡および訪問に関する業務のための規律を厳密に実行した。書簡および訪問の職員のうち、書簡および訪問の関連事項または人物と直接的な利害関係のある者は関与することができず、許可なく関連業務に関わってはならず、関連事項を扱うことができない。書簡および訪問の職員は、書簡執筆者および訪問者から物品、金銭または譲渡可能な有価証券を受け取ってはならない。
- ・ 当行は、守秘義務を厳守した。書簡および訪問の職員は、情報提供者の氏名、勤務先、自宅住所およびその他の情報ならびに書簡および訪問の内容の秘密を厳守し、書簡および訪問の資料を無関係の人に提供してはならず、許可なく書簡を持ち出してはならない。当行は、情報提供者による報告および告発の内容および関連情報を公開するか、または報告もしくは告発の対象となった者もしくは機関に受渡すことを禁止している。

企業倫理および汚職防止の監督

- ・ 当行は、党のクリーンかつ誠実な労働環境の構築を確立するための責任の遂行および経済活動における誠実な専門慣行の要件遵守に焦点を当てながら、一貫して指導者の経済的責任に関する監査を実施した。監査の実施を通じて、権限行使の規制が促進される一方で、汚職防止の取り組みが推進される。
- ・ 当行は、引き続き現地監督制度の利点を最大限に活用した。「重要少数者」および重要分野に焦点を当て、当行は金融腐敗を厳しく処罰し、高圧的で抑止力のある姿勢を維持した。
- ・ 当行は、「スマート事案防止」プラットフォームの構築を推進し、事案リスクの手がかりの監視能力を強化し、従業員の異常行動領域の監視モデルを最適化およびアップグレードをし、行内全体で特別調査を実施した。また、当行は典型的な事例を遡及分析し、予防管理策を検討および策定した。

贈収賄防止および汚職防止

- ・ 当行は、制度的なシステムを強化し、制度的な「制約」を強化した。当行は、集中購買に関する管理策、関連者取引に関する管理策および実施規則ならびに金融市場業務における取引担当者の行為に関する管理策等、関連する制度および規制文書を策定または改訂し、規制および制度体系をさらに改善させ、制度的な「制約」の中で権限が行使されるようにした。
- ・ 重要分野に焦点を当て、当行は事例防止のためのリスク管理体制を改善した。権力集中、資本集中、資源豊富およびその他の重要な分野に焦点を当て、当行は引き続き監督および管理を強化した。当行は、農村活性化における悪習および腐敗の特別是正を、人材の選定および任命、与信の承認および不良資産の処理等の重要な分野および役職における誠実性リスクの特別調査および是正を行い、腐敗の取り締まりならびにリスク予防および管理を連携して推進した。当行は、賭博、規定違反の事業および企業の経営、信用取引先との資金交流等の従業員の異常行動に対するリスク調査を実施し、事例の予防および監視システムを最適化およびアップグレードし、潜在的な事例のリスクを予防および解決した。
- ・ 当行は、「重要少数者」に焦点を当て、監督および管理を強化した。当行は、規則に反して重大事由への指導的幹部の介入、幹部の昇進および降格、指導的幹部の交換および交代ならびに職務遂行の回避等を記録および報告する等の制度を厳格に実施し、指導的幹部の配偶者、子およびその配偶者の事業および企業の経営における行動を厳格に規制した。当行は、指導的幹部の個人的な問題を報告する制度を厳格に実施し、調査で見つかった矛盾に対して重大な説明責任を課した。当行は、重要な祝祭日や節目には、テキストメッセージ、メールおよび会議を通じて「重要少数者」に誠実性を喚起するよう促した。
- ・ 当行は、誠実な文化の構築を強化し、誠実および清廉を堅持する雰囲気を作成した。当行全体において警告教育会議が3回連続で開催され、規律違反および法令違反の事例および党の8項目の僉約規定違反の典型的な問題が集中的に報告され、強い抑止力が形成された。当行は、教育への警告を与える階層化、分類化された類似の問題を検討し、事例を教訓とし、是正を推進した。私たちは「誠実文化構築強化年」および「コンプライアンス基準構築年」の活動を綿密に行い、継続的に誠実およびコンプライアンス遵守の雰囲気を作り出した。

マネーロンダリング防止

- ・ 当行は、制裁リスク管理に関するトップレベルの体制を改善し、幹部役員の下に制裁リスク予防および管理に関する指導グループを設置し、集中的および統一的な指導を強化した。当行は、国内支店の全クロスボーダー取引に対する早期警告の集中処理を全面的に完了し、本店の直接管理能力を強化した。
- ・ 当行は、顧客デュー・ディリジェンスの三次元制度システムを構築し、顧客マネーロンダリングに関するリスク評価モデルの枠組みを再構築し、顧客デュー・ディリジェンス・プラットフォームを継続的に再構築し、顧客リスクの的確な識別、管理および統制能力を強化した。
- ・ 当行は、取引監視のための新世代のモデル管理ツールを稼働させ、モデルのフルサイクルの標準化および標準的な管理を可能にした。当行は、マネーロンダリング防止・インテリジェントモニタリングシステムを継続的に最適化し、監視分析業務の質および効率ならびに金融インテリジェンスの価値を向上させるため、疑わしい取引の早期警告に対応するための本部と支店の試験的な連携を開始した。
- ・ 当行は、マネーロンダリング防止のコンプライアンス・ガバナンス、顧客デュー・ディリジェンス、高額取引および疑わしい取引の報告、ならびに商品のマネーロンダリングリスクの評価等を含む、PBOCおよびNFRAが公布したマネーロンダリング防止に関する規制要件の実施に焦点を当てながら、マネーロンダリング防止のための監査を実施した。監査は、本店、国内支店、海外機関および子会社の部門を対象とした。監査情報は取締役会に報告され、監査の是正および監督というクローズドループ管理に含まれた。

従業員倫理基準研修

- ・ 当行は、従業員が正しい行動をとるための基本原則を確立するため、*中国農業銀行従業員行為規範*を策定している。当行は、従業員の職業倫理および行為につき、献身、信頼性、勤勉およびコンプライアンスを含む4つの側面における一般的な要件を定めている。当行はまた、法令が銀行員に求める特別な要件を、守秘義務、利益相反、顧客との関係、公正な競争、誠実さおよび自律、同僚との関係、日常業務、職業イメージ、ならびに監督および報告を含む9つの側面において明確化している。
- ・ 報告期間中、*従業員行為規範*の学習および教育が通常化し、「コンプライアンス基準構築年」活動に組み込まれた。当行は、すべてのレベルの機関および事業ラインにおいて、当行のすべての機関および従業員を対象としたコンプライアンス広報、注意喚起および特別教育を幅広く実施した。

サプライヤーの汚職防止

当行は、当行の汚職防止方針をすべての集中調達プロジェクトおよび参加サプライヤーに及ぼすため、集中調達における法令遵守の理念を堅持し、国内法令、規制および内部管理方針を厳格に実施し、公正、クリーンかつ効率的な質の高い集中調達管理システムの確立に努めた。

- ・ 当行は、サプライヤーへのアクセス条件を厳しくした。当行は、サプライヤーのアクセスに関する内部管理システムを整備し、調達プロジェクトにおけるサプライヤーの資格条件を必要に応じて標準化し、特定のサプライヤーに合わせた条件または不合理な条件によるサプライヤーの制限および排除を禁止することで、プロジェクトの公正な競争を確保した。当行は、関連サプライヤーの談合入札を防止するため、関連性の判断基準を厳格に設定した。
- ・ 当行は、サプライヤーの審査を厳格に実施した。当行は、国内の権威ある情報チャンネルに依拠し、第三者調査ツールを導入することで、入札サプライヤーの関係審査を強化し、審査の包括性および正確性を確保した。当行は、科学技術手段の応用をより重視し、複数の関連シナリオのワンクリック審査を実現した。当行は、利益移転リスクを防止するため、関連当事者取引管理に関するシステムを厳格に運用した。当行は、外部委託リスクを防止するため、外部委託サプライヤーに対するデュー・ディリジェンスを実施した。
- ・ 当行は、サプライヤーを徹底的に監督および検査した。当行は、パフォーマンス品質に関する抜き打ち検査、ビッグデータによるリスク監視、定期的な面談等、サプライヤー監督を全面的に実施し、根本的な問題があるサプライヤーには速やかにリスク警告を発し、その是正を追跡した。当行は、法令に基づきサプライヤーの不正行為を対処し、監査および監督部門とのコミュニケーションおよび連携を強化し、談合、贈賄またはその他の不正な利益を提供したサプライヤーを取引禁止とし、取引禁止となったサプライヤーの一覧を公開した。

(7) 商業銀行のシステム上の重要性を評価するための指標

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、NFRAにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインおよびバーゼル銀行監督委員会が公表したG-SIB評価の演習のための指示における関連要件に従って開示されている。

(単位：百万人民元)		
分類	指標	2023年度における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	41,661,983
相互関連性	2. 金融システム内の資産	2,719,798
	3. 金融システム内の負債	4,209,525
	4. 発行済証券	4,008,909
代替可能性	5. 支払実績	722,722,396
	6. 預り資産	15,012,802
	7. 引受取引	3,119,707
	8. 債券の取引高	8,326,961
	9. 上場株式およびその他証券の取引高	230,530
複雑性	10. OTCデリバティブ想定元本	2,764,071
	11. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	483,709
	12. レベル3資産	126,872
法域を越える活動	13. 法域を越える債権	650,139
	14. 法域を越える債務	812,764

銀行の国内システム上の重要性を評価するための指標

2023年9月、PBOCおよびNFRAは、国内のシステム上重要な銀行のリストを公表した。以下の情報は、PBOCおよびNFRAにより公表されたシステム上重要な銀行の評価方法および通知のための関連要件に従って開示されている。

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)		
分類	指標 ⁽¹⁾	2022年度における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	35,326,637
相互関連性	2. 金融システム内の資産	3,156,992
	3. 金融システム内の負債	4,209,854
	4. 発行済証券	1,939,985
代替可能性	5. 支払実績	556,515,686
	6. 預り資産	13,919,028
	7. 代理店・流通事業	9,105,333
	8. 法人顧客数(万人)	936
	9. 個人顧客数(万人)	86,237
	10. 国内支店数	22,738
複雑性	11. デリバティブ	2,141,057
	12. 公正価値で測定される証券	407,750
	13. 非銀行子会社の資産	415,814
	14. 当行が発行する非元本保証ウェルス・マネジ メント商品の残高	157,434
	15. ウェルス・マネジメント子会社が発行する ウェルス・マネジメント商品の残高	1,775,721
	16. 法域を越える債権および債務	1,422,030

(1) 上記指標は、G-SIBsの指標とは異なる方法で算出された。

コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメント	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理を直ちに中止する。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動を行わない。</p> <p>(3) 上記(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または投資先の他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	<p>コミットメント継続中</p> <p>正当に履行</p>

(注) 社会保障基金充実のための国有資本の一部の移転に係る実施計画の印刷および配布に関する国务院の通知（国発〔2017〕49号）に従い、SSFは、株式の口座入金日から3年以上のロックアップ期間につき監視の義務を負う。2023年12月31日現在、SSFは上記のコミットメントを厳密に遵守しており、コミットメント違反は存在しなかった。

重要な関連取引

報告期間中、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による当行の資金の営業外目的での不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を営業外目的で不正流用していない。ケーピーエムジー華振リミテッドは、2023年度における中国農業銀行の営業外目的での資金の占有および関連当事者間のその他の資金移動の特別報告書を発行した。

当行ならびに取締役、監査役、幹部役員および支配株主の処罰状況

報告期間中、当行は、犯罪の疑いにより法令に基づく調査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、犯罪の疑いにより法令に基づく強制措置の対象ではなかった。当行またはその支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、いかなる刑事罰も受けていない。また、法令違反の疑いによりCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他の所轄官庁から重大な行政処分を受けていない。当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員のいずれも、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある規律または法律の重大な違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒観察機関による拘留の対象となっていない。当行の取締役、監査役および幹部役員は、その職務執行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、他の関係当局による強制措置の対象となっていない。

「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」および「3 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

5【重要な契約等】

重要な資産取得、処分および吸収合併

報告期間中、当行は、重要な資産取得、処分または吸収合併を行っていない。

重要な契約および実績

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない、またはその他の法人も、当行の資産に関して、開示対象となる保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。報告期間中、PBOCおよびNFRAの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は当行に存在しなかった。

外部保証

報告期間中、当行は、法律、行政法規またはCSRCが規定する外部保証決議手続に違反する保証契約の締結を行っていない。

重要な集中調達

報告期間中、当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

6【研究開発活動】

上記「4（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 21」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 4（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2023年12月31日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873	-

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2023年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、Ａ株式の保有者411,529名およびＨ株式の保有者20,541名の合計432,070名であった。2024年2月29日（当行のＡ株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の株主総数は、Ａ株式の保有者392,864名およびＨ株式の保有者20,447名の合計413,311名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大廈	140,488,809,651	40.14%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司		30,532,387,343	8.72%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豐匯園11号 豐匯時代 大廈南翼2	23,520,968,297	6.72%
香港中央結算有限公司		2,733,906,000	0.78%
中国煙草總公司		2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大廈	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司		1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任公 司		1,255,434,700	0.36%
中維資本控股股份有限公司		755,667,506	0.22%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

- 2 . H 株式保有者の持株数は、当行のH 株式の株主名簿に基づき表示されている。香港中央結算代理有限公司保有の株式の合計数は、2023年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH 株式の合計をいう。
- 3 . 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家によって指定され、投資家に代わり名義人として同社が保有するA 株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。
- 4 . 上記の株主のうち、中央匯金資產管理有限責任公司是匯金公司の100%子会社であり、香港中央決算代理有限公司は香港中央結算有限公司の100%子会社であり、中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資產管理有限責任会社が保有する株式の数は、合計で141,744,244,351であり、当行の株式資本の合計の40.50%を占めた。中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司が保有する株式の数は合計で4,534,005,036株であり、当行の株式資本の合計の1.30%を占めた。
- 5 . MOF、人力資源・社会保障省、國務院国資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。

6. 第三者割当増資引受契約に基づき、匯金公司およびMOFが第三者割当増資を引き受けたA株は、株式取得日から起算して5年以内に譲渡することはできない。2023年7月3日現在、上記引受株主のコミットメントは履行され、売却制限のある原株式は上場され、市場で取引可能になっている。詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに掲載された関連発表を参照のこと。
7. 匯金公司是、2023年10月11日に上海証券取引所の取引システムを通じて、当行のA株を37,272,200株増加させた。匯金公司是、取得日から起算して今後6ヶ月以内に、流通市場での株式取得により、自己名義での当行株式の保有を継続する予定である。2023年12月31日現在、匯金公司是取得日から累計で当行のA株を増加させ401,363,300株となり、これは当行の総株式の約0.11%に相当する。
8. 上記株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した中国農業銀行国有株譲渡案に関する認可書に基づき、SSFが保有するA株9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されていることを除き、当行は他の株主からの議決権の委託、受託および放棄の存在を認識していない。
9. 上位10名の株主および売却制限の対象とならない上位10名の株主はいずれも信用取引および証券またはリファイニングの業務に従事しておらず、香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株を保有しており、信用取引および貸出またはリファイニングの業務に従事していなかった。
10. 当行の売却制限の対象とならない上位10名の株主は、上位10名の株主と同じである。
11. 上位10名は前期と同じである。

株式保有の組織構造

普通株式の詳細

株式資本の変更についての詳細

(単位：株)							
	2022年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)			2023年12月31日現在	
	株式数	割合 ⁽⁴⁾ (%)	新株式 発行数	その他	小計	株式数	割合 ⁽⁴⁾ (%)
.保有されている譲渡制限株式⁽²⁾	19,959,672,543	5.70	-	-19,959,672,543	-19,959,672,543	-	-
1. 国有 ⁽³⁾	19,959,672,543	5.70	-	-19,959,672,543	-19,959,672,543	-	-
.保有されている非譲渡制限株式	330,023,361,330	94.30	-	+19,959,672,543	+19,959,672,543	349,983,033,873	100.00
1. 人民元建て普通株式	299,284,538,234	85.51	-	+19,959,672,543	+19,959,672,543	319,244,210,777	91.22
2. 海外で上場された外国投資株式 ⁽³⁾	30,738,823,096	8.78	-	-	-	30,738,823,096	8.78
.株式総数	349,983,033,873	100.00	-	-	-	349,983,033,873	100.00

- (1) 上記の表の情報は、中国证券登記結算有限責任公司の上海支店および香港中央證券登記有限公司の株式登録に基づいている。
- (2) 「保有されている譲渡制限株式」とは、法律、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (3) 上記の表中の「国有」とは、MOFおよび匯金公司が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式（2022年改正）に定義されたH株式をいう。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

当行の株主上位10社の株式保有の詳細

株主の総数（2023年12月31日現在） **432,070名**（A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。）、これにはA株式の保有者411,529名とH株式の保有者20,541名が含まれる。

株主の総数（2024年2月29日現在） **413,311名**（A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。）、これにはA株式の保有者392,864名とH株式の保有者20,447名が含まれる。

株主上位10社の株式保有の詳細

(下記の情報は2023年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。)

(単位:株)							
株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加 / 減少数 (+ / -)	持株比率 (%)	保有株式総数	譲渡制限の 対象となる 保有株式数	担保対象株 式 または ロックア ップ 対象株式の 数
匯金公司	国有	A 株式	+401,363,300	40.14	140,488,809,651	-	なし
MOF	国有	A 株式	-	35.29	123,515,185,240	-	なし
香港中央結算代理人 有限公司	外国法人	H 株式	+1,271,860	8.72	30,532,387,343	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	6.72	23,520,968,297	-	なし
香港中央結算有限公 司	外国法人	A 株式	+264,029,830	0.78	2,733,906,000	-	なし
中国煙草總公司	国有法人	A 株式	-	0.72	2,518,891,687	-	なし
中国證券金融股份有 限公司	国有法人	A 株式	-	0.53	1,842,751,177	-	なし
上海海煙投資管理有 限公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,259,445,843	-	なし
中央匯金資産管理有 限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,255,434,700	-	なし
中維資本控股股份有 限公司	国有法人	A 株式	-	0.22	755,667,506	-	なし

- (1) H 株式の保有者の株式保有については、H 株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。香港中央結算代理人有限公司保有の株式の総数は、2023年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家の指定によりその名義人として同社が保有するA株式(香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式)の数をいう。
- (3) 上記の株主のうち、中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理人有限公司は香港中央結算有限公司の完全子会社であり、中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資産管理有限責任会社が保有する株式の数は、合計で141,744,244,351であり、当行の株式資本の合計の40.50%を占めた。中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司が保有する株式の数は合計で4,534,005,036株であり、当行の株式資本の合計の1.30%を占めた。
- (4) MOF、人力資源・社会保障省、國務院國資委員会、國家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」(Cai Zi[2019]第49号)に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」(Guo Fa[2017]第49号)に従い、SSFは、株式が口座に入金された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。
- (5) 私募引受契約に従い、匯金公司およびMOFが同契約に基づき私募により引き受けたA株式は、株式取得日から5年間はこれを譲渡することができない。2023年7月3日現在、上記の引受株主によるコミットメントは完全に遵守されており、保有されている譲渡制限株式は上場され、市場において取引可能となっている。詳細については、上海証券取引所のウェブサイト(www.sse.com.cn)および香港証券取引所のウェブサイト(www.hkexnews.hk)において公表された関連するアナウンスを参照のこと。
- (6) 2023年10月11日、匯金公司是、上海証券取引所の取引システムを通じて当行への持分をA株式37,272,200株増加させた。匯金公司是、取得日以降6か月以内に流通市場において株式を取得することにより、自らの名義で当行への持分を継続的に増加させることを意図している。2023年12月31日現在、匯金公司是、取得日以降累積で当行への持分をA株式401,363,300株増加させたが、これは当行の株式資本の合計の約0.11%に相当する。

- (7) 上記の株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日付でMOFが発行した「中国農業銀行国有株式譲渡の承認」に基づき、SSFが保有するA株式9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されたことを除き、当行は、他の株主による議決権の受託または放棄の存在を認識していない。
- (8) 株主上位10社および譲渡制限の規制を受けない株主上位10社はいずれも信用取引および証券またはリファイナンスの業務に従事しておらず、そのうち香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株式を保有していたが、信用取引および貸出またはリファイナンスの業務には従事していなかった。
- (9) 当行の譲渡制限の規制を受けない株主上位10社は、株主上位10社と同一である。
- (10) 株主上位10社は、前年と同一である。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

2023年12月31日現在、MOF、匯金公司およびSSFを除いて当行の5%以上の株式持分を保有する法人株主は存在しない（香港中央結算代理有限公司を除く。）。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国務院の下位に属する部の1つで、マクロ経済統制ならびに国家の財政政策および税金政策の規制を担う権限を有する。

2023年12月31日現在、MOFは当行株式123,515,185,240株を保有しており、これは当行の総株式資本の35.29%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い、中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は彭純氏である。国務院は、匯金公司による主要な国有金融機関に対する株式投資に認可を与えた。匯金公司是、資本拠出の範囲内で国に代わり投資家として主要な国有金融機関に関する権利を行使し、義務を負う。匯金公司はその他の営業活動を行っておらず、また、匯金公司が支配する主要な国有金融機関の通常の営業に関与していない。

2023年12月31日現在、匯金公司是当行株式140,488,809,651株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.14%であった。

匯金公司是競業禁止義務を公布した。

2023年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

番号	機関の名称	匯金公司による 株式保有
1	国家開發銀行	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司	34.79%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.14%
4	中国銀行股份有限公司	64.13%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.14%
6	中国光大集團股份公司	63.16%
7	中国出口信用保險公司	73.63%
8	中国再保險（集团）股份有限公司	71.56%
9	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
10	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
11	申萬宏源集团股份有限公司	20.05%
12	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
13	中国国際金融股份有限公司	40.11%
14	中匯人寿保險股份有限公司	80.00%
15	恒豐銀行股份有限公司	53.95%
16	湖南銀行股份有限公司	20.00%
17	中信建投証券股份有限公司	30.76%
18	中国銀河資産管理有限責任公司	13.30%
19	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

- (1) はA株式を上場している会社、 はH株式を上場している会社をいう。
- (2) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金5.0十億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

SSF

SSFは、MOFの管理下にある公的機関であり、2000年8月に設立された。その登録住所は、北京市西城區豐匯園11號樓豐匯時代大廈南座であり、法定代表者は劉偉氏である。国务院の承認を得て、SSFは、MOFおよび人力資源・社会保障省の要件に従い、国家社会保障基金、個人口座への中央補助基金、企業従業員のための養老保険基本基金の一部、基本養老保険基金および移転された国有資産の一部の運用を委託されている。

2023年12月31日現在、SSFは当行の株式23,520,968,297株を保有しており、これは当行の総株式資本の6.72%であった。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション⁽¹⁾

(単位：株)					
名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
匯金公司	実質株主	140,488,809,651 (A株式)	ロング・ ポジション	44.01	40.14
	支配事業体持分	1,255,434,700 (A株式)	ロング・ ポジション	0.39	0.36
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽²⁾	133,312,244,066 ⁽³⁾ (A株式)	ロング・ ポジション	41.76	38.09
SSF	実質株主	23,520,968,297 (A株式)	ロング・ ポジション	7.37	6.72
カタール・インベスト メント・オーソリ ティー	支配事業体持分	2,448,859,255 (H株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	7.97	0.70
カタール・ホールディ ング・エルエルシー	実質株主	2,408,696,255 (H株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	7.84	0.69
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	1,847,548,688 (H株式) ⁽⁵⁾	ロング・ ポジション	6.01	0.53
		136,876,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.45	0.04
中国太平保険控股有限 公司	支配事業体持分	1,545,179,000 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	5.03	0.44
中国太平保険集団有限 責任公司	支配事業体持分	1,545,179,000 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平人寿保險有限公司	実質株主	1,545,179,000 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平資産管理有限公司	投資管理者	1,543,690,000 (H株式)	ロング・ ポジション	5.02	0.44
	支配事業体持分	1,489,000 (H株式) ⁽⁷⁾	ロング・ ポジション	0.00	0.00

- (1) 2023年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を上記の者から受領している。この持分またはショート・ポジションは香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。
- (2) このうち、A 株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (3) 2023年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA 株式123,515,185,240株を所有し、当行の発行済A 株式に占める割合は38.69%、発行済株式総数に占める割合は35.29%である。
- (4) カタール・インベストメント・オーソリティーは、カタール・インベストメント・オーソリティーの完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーおよびQSMA1・エルエルシーが保有するH 株式合計2,448,859,255株に対して持分を有するものとみなされている。
- (5) ブラックロック・インクは、ブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーおよびブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが直接的または間接的に保有するH 株式合計1,847,548,688株に対して持分を有するものとみなされている。
- (6) 中国太平保険集団有限責任公司およびその非完全子会社である中国太平保険控股有限公司は、中国太平保険集団有限責任公司および中国太平保険控股有限公司の支配事業体である太平人寿保険有限公司が直接的に保有するH 株式合計1,545,179,000株に対して持分を有するものとみなされている。
- (7) 太平資産管理有限公司は、太平資産管理有限公司の支配事業体である太平基金管理有限公司が直接的に保有するH 株式合計1,489,000株に対して持分を有するものとみなされ、かかる株式の数は発行済種類株式の約0.0048%である。

配当の分配方針および現金配当方針の実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、利益分配方針の継続性および一貫性を維持すること、すべての株主の利益と当行の持続可能な発展を図ることに重点を置いて利益分配を行っている。当行は、現金もしくは株式またはその両方により配当の分配を行うことができる。当行の利益分配は現金配当を優先している。また、条件を満たしたときは、中間利益分配を行うこともある。

当行の現金配当方針の策定および実施は、当行の定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手続および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立非業務執行取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な権利および利益は十分に保護されている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

コード	略称	発行日	発行価格	利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位： 人民币)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 り100 人民币	5.32%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	なし	40.0十億	その他Tier1資本 の補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 り100 人民币	4.84%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	なし	40.0十億	その他Tier1資本 の補充

- (1) 上記優先株式の発行の条件および関連する詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。
- (2) 第2配当期間における「農行優1」の利率は、2019年11月5日以降、5.32%である。第2配当期間における「農行優2」の利
率は、2020年3月11日以降、4.84%である。

優先株式「農行優1」（360001）の株主上位10名の株式保有の詳細

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計40名⁽¹⁾であった。

2024年2月29日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計40名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、管理する複数の商品を通じて優先株式を引受または取得する資産管理機関については、1社として計算される。

						(単位：株)
株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	報告期間中の増加／減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保、記録 または ロックアップ 対象株式 の数
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
光大永明資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	+19,385,000	44,495,000	11.12%	なし
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-30,400,000	36,600,000	9.15%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中信保誠人寿保险有限公司	その他	国内優先株式	-	29,760,000	7.44%	なし
新華人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	+25,000,000	25,000,000	6.25%	なし
上海光大證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧銀理財有限責任公司	その他	国内優先株式	-11,585,000	13,305,000	3.33%	なし
国投泰康信託有限公司	その他	国内優先株式	+12,000,000	12,000,000	3.00%	なし

- (1) 匯金公司是、新華人寿保险股份有限公司の支配株主である。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。
- (2) 「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第2号 - 年次報告書の内容および形式」（2021年改正）によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「報告期間中の増加／減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優1」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式「農行優2」（360009）の株主上位10名の株式保有の詳細

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計38名であった。

2024年2月29日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計40名であった。

(単位：株)						
株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	報告期間中の増加／減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保、記録またはロックアップ対象株式の数
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
新華人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	+24,000,000	29,000,000	7.25%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国移动通信集团有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
光大永明資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	+13,501,000	18,806,000	4.70%	なし
上海煙草集団有限責任公司	その他	国内優先株式	-	15,700,000	3.93%	なし
中国平安財産保険股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし

(1) 匯金公司是、新華人寿保险股份有限公司の支配株主である。中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）、中国煙草総公司雲南省公司および上海煙草集団有限責任公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。中国平安財産保険股份有限公司および中国平安人寿保险股份有限公司は、いずれも中国平安保険（集団）股份有限公司により支配されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式 - 年次報告書の内容および形式（2021年改正）に関する基準第2号に従い、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。

(3) 「報告期間中の増加／減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

(5) 当行の優先株式「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の配当分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

株式の略称	分配日	登録日	分配方法	利率	1株当たりの配当 (税引前)	配当総額(税引前)
農行優2(360009)	2023年 3月13日	2023年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民币元	1.936十億人民币元
農行優1(360001)	2023年 11月6日	2023年 11月3日	現金配当	5.32%	5.32人民币元	2.128十億人民币元
農行優2(360009)	2024年 3月11日	2024年 3月8日	現金配当	4.84%	4.84人民币元	1.936十億人民币元

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得または転換

報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

優先株式の会計方針

MOFが発行した企業会計基準第22号「金融商品の認識および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示」と併せて、国際会計基準審議会が発行したIFRS第9号「金融商品」およびIAS第32号「金融商品：表示」に従い、当行は、優先株式「農行優1」および「農行優2」を会計上資本性金融商品として扱うことができると考えている。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 30」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2023年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2022年度年次総会による承認を得て、当行は、2023年7月17日のマーケット終了後の当行の株主名簿上の普通株主に対して、普通株式1株当たり0.2222人民元（税引前）、合計77,766百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2023年度につき普通株式349,983,033,873株の10株当たり2.309人民元（税引前）、合計約80,811百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2023年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2024年6月6日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2024年6月1日から2024年6月6日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716号舖に所在する香港中央證券登記有限公司に、2024年5月31日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2024年6月7日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2024年6月28日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2020年	2021年	2022年
現金配当（税引前）	64,782	72,376	77,766
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	30.0	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

「国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の賦課および管理に関する事項についての通達（国税函〔2011〕第348号）」に基づき、香港特別地区における国内の非外国投資企業の発行済株式を保有する株主である本土外に居住している個人は、中華人民共和国および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた関連優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の個人所得税の源泉徴収を課される。

国家税務総局の定める「非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）」に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である外国企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

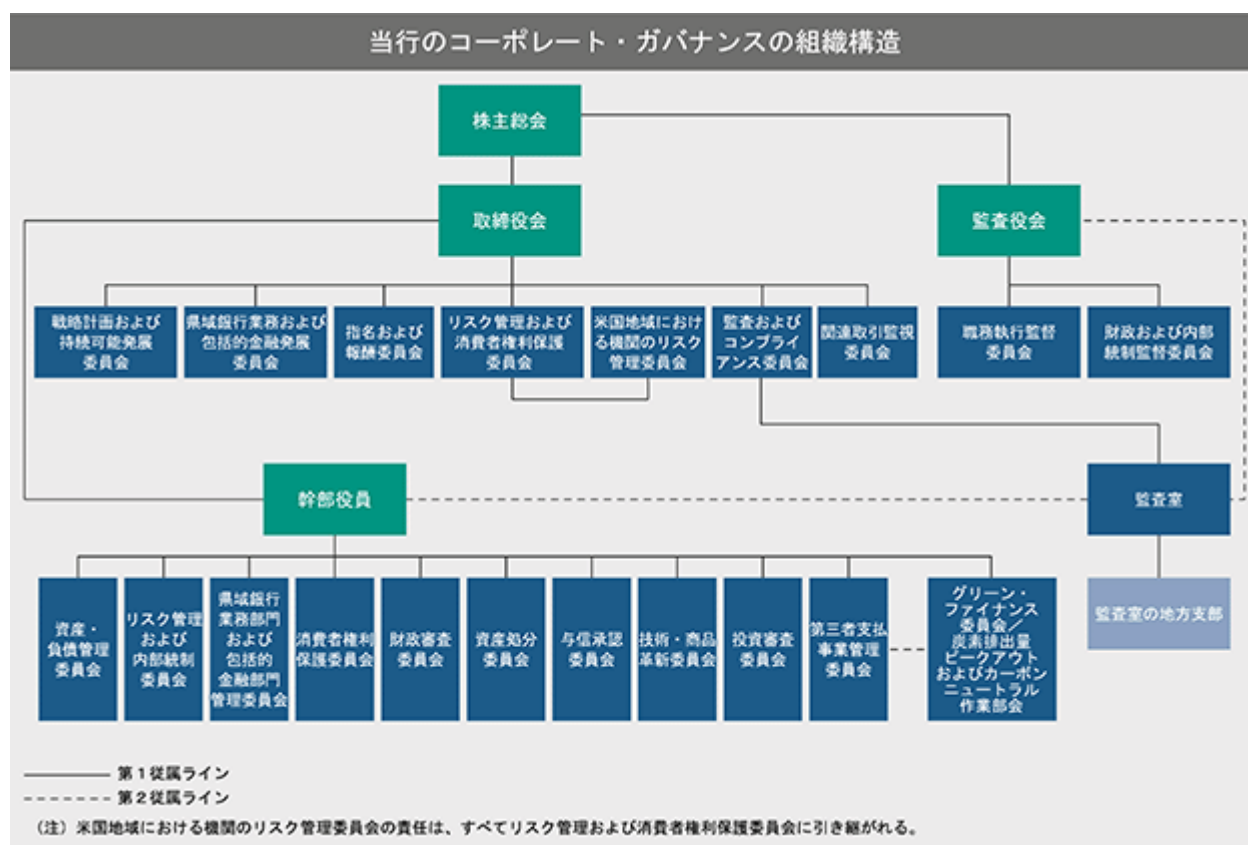
当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中国本土、香港特別行政区における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの組織構造



報告期間中、当行は、取締役会、監査役会および幹部役員間のコミュニケーションおよび交流を強化することを重視した。取締役会および関連する特別委員会、監査役会および関連する特別委員会ならびに幹部役員会を相互に開催し、また改革発展のセミナー等の特別なトピックに関する会議へ合同で参加することで、取締役、監査役および幹部役員は、詳細な議論および意見交換をすることができた。取締役および監査役のための職務実績に関する研修（「ESGおよびグリーン・ファイナンス」、財務管理ならびに取締役、監査役および幹部役員の職務実績のための要点に関する特別なトピック）等に共同で参加することで、コミュニケーションの効率性および職務実績のシナジーが継続的に向上した。

株主総会

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の事業方針および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- ・ 外部監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに当該監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の事業報告書および監査役会の業務報告書の検討および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案ならびに利益処分および損失補填案の検討および承認
- ・ 当行の登録資本の増減、社債およびその他流通有価証券の発行および上場、当行株式の取得、合併、分割、解散、清算、会社形態の変更等に関する決議の採択
- ・ 定款の修正ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則等の検討および採択

取締役会

取締役会の詳細

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 株主総会の開催および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 当行の発展戦略、事業計画および投資提案の決定
- ・ 当行の資本計画、年次財務予算案および決算案、利益処分案および損失補填案、登録資本の増減および財務再建に関する提案、資本補充計画（とりわけ、社債またはその他流通有価証券の発行計画を含む。）ならびに上場計画の策定
- ・ 合併、分割、解散または会社形態の変更に関する提案の策定
- ・ 主要な買収および当行株式の取得に関する提案の策定
- ・ 当行の基本管理システムおよび方針の実施の確立および監督
- ・ 全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の考察および承認、当行のリスク許容度の設定および決定ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- ・ 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の修正案の策定、取締役会の特別委員会議事規則の考察および承認ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- ・ 総裁により指名された副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 当行の情報開示に関連する事項に関する責任等

当行は、取締役会が独立した見解および意見を利用できることを確保するための関連メカニズムを構築している。定款の関連規定に従い、取締役会はその職務を遂行する際に外部監査人の意見を慎重に考慮するものとし、当行の費用負担で専門機関または専門家に助言を求めることができる。レビューの結果、当行は、関連するメカニズムが報告期間中に効果的に実施されたと考えている。

取締役会の構成

報告期間末日現在、当行の取締役会は、3名の執行取締役（谷澍氏、張旭光氏および林立氏）、5名の非執行取締役（周濟氏、李蔚氏、劉曉鵬氏、肖翔氏および張奇氏）ならびに5名の独立非執行取締役（黄振中氏、梁高美懿・マーガレット氏、劉守英氏、吳聯生氏および汪昌雲氏）からなる13名の取締役により構成されている。

取締役の任期

各取締役は株主総会により選任される。取締役の任期は3年とし、再選により連続して再任されることができる。独立非執行取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス規範条項第C.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

谷澍氏は、取締役会会長および当行の法定代表者を務め、当行の発展戦略等の重要事項の決定について取締役会を先導する責任を負う。

当行の総裁は、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

2023年12月26日、付萬軍氏は、職務調整のために当行の総裁を辞任した。同日、当行の取締役会は、新総裁が当行の取締役会により任命され、新総裁の地位がNFRAにより承認される日まで、議長である谷澍氏による総裁の職務遂行を検討し、承認した。

当行の取締役の研修

研修方法：会議による研修、資料による研修および現場視察等

研修内容：ESGおよびグリーン・ファイナンス、財務管理ならびに国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）のサステナビリティ開示基準に関するトピック等

当行の取締役会秘書役および会社秘書役の研修

研修方法：オンライン研修および資料を使用した研修等

研修期間：15時間以上

取締役会の多様性

取締役の数	独立非執行取締役の割合	女性取締役の割合	法学の職歴がある取締役の割合	財務および監査の職歴がある取締役の割合	55歳以下の取締役の割合
13	38.5%	15.4%	23.1%	38.5%	30.8%

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を規定する、取締役会の構成の多様性に関する方針およびかかる多様性を達成する過程で継続的にとるべき方法を策定した。当行は、その重要性および有益性を認め、理解しており、それが、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢およびその他の要素を含む様々な側面から多様性を検討した。

当行の取締役会は、会計、法律および経済学等の分野の専門家で構成され、性別、年齢、勤続期間等の様々な面で多様化を実現した。かかる多様性は、取締役会の意思決定能力および戦略マネジメントを効果的に向上させた。

当行の取締役会の構成は、取締役会の構成におけるジェンダー多様性に関する香港上場規則の要件を遵守しており、また取締役会の構成の多様性に関する当行の方針を遵守している。当行の現在の指名方針および取締役会の構成の多様性に関する方針は、現在の取締役会におけるジェンダーの多様性の維持が可能となるような、代替的な将来の後継者を確保するものである。

独立非執行取締役の独立性

報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成比率は適用ある規制要件すべてを遵守していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

独立非執行取締役の職務履行

報告期間中、独立非執行取締役は15営業日以上現地で勤務した。監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会および関連取引監視委員会の委員長を務めた取締役は、25営業日以上勤務した。

報告期間中、独立非執行取締役より取締役会またはその特別委員会の決議に異議は付されなかった。

詳細は、上海証券取引所のウェブサイトにも別途掲載された2023年度中国農業銀行独立非執行取締役の職務執行報告書にて開示している。

報告期間中に独立非執行取締役が特に留意した事項

独立非執行取締役は、関連当事者取引の管理、幹部役員の指名、情報開示、内部統制、取締役会およびその特別委員会の運営等の重要な課題に注力した。独立非執行取締役は関連事項について、法令に基づいて明確な判断を行い、意見を表明し、独立して客観的に勧告を行った。

独立非執行取締役および外部監査役間のコミュニケーション

独立非執行取締役は、監査結果、年次監査計画、マネジメントレター等について、外部監査役から多数の報告を受けた。2022年度年次報告書の作成にあたり、独立非執行取締役は、監査で特定された問題点について、個別に外部監査役と連絡を取った。

内部統制における独立非執行取締役の役割

独立非執行取締役は、2023年度内部統制評価事業計画、2022年度内部統制評価報告書、2022年度コンプライアンス・リスク管理報告書等の提案を検討し、2022年度監査事業報告書および2022年度関連当事者取引管理報告書等を聴取した。

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	4
臨時会議開催回数	4
会議開催合計回数	8
開催日	2023年2月23日、3月30日、4月28日、7月28日、8月29日、10月27日、11月30日および12月26日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	<p>取締役会は、定期報告書、グリーン・ファイナンス発展報告書、利益配分、取締役の候補者の指名および幹部役員の構成員の選任62の提案を審議した。</p> <p>取締役会は、「第14次5カ年計画」および2022年度戦略リスクの評価報告の実施等の18の報告ならびに2022年度監査事業報告を聴取した。</p>

取締役の会議への出席状況

出席者数⁽¹⁾ / 出席を要する会議数

株主総会 取締役会 会議			取締役会の特別委員会の会議						
			戦略計画 および持 続可能発 展委員会	県域銀行 業務およ び包括的 金融発展 委員会	指名およ び報酬委 員会	監査およ びコンプ ライアンス委員会	リスク管理 および 消費者権 利保護委 員会	関連取引 監視委員 会	米国地域 における 機関のリス ク管理 委員会
取締役									
執行取締役									
谷澍	2/2	6/8	4/5						
張旭光	2/2	7/8	4/5				3/5		2/3
林立	2/2	7/8	4/5				4/5		3/3
非執行取締役									
周濟	2/2	8/8	5/5	1/1	4/4				
李蔚	2/2	8/8		1/1	4/4	4/4			
劉曉鵬	2/2	8/8	5/5				5/5		3/3
肖翔	2/2	8/8	5/5				5/5		3/3
張奇	2/2	8/8		1/1		4/4	5/5		3/3
独立非執行 取締役									
黃振中	2/2	8/8			4/4		5/5	1/1	3/3
梁 高 美 懿 ・ マーガレット	2/2	7/8				3/4	4/5	1/1	2/3
劉守英	2/2	8/8		1/1	4/4	4/4			
吳聯生	2/2	8/8		1/1	4/4	4/4			
汪昌雲	2/2	8/8			4/4		5/5	1/1	3/3
元取締役									
付萬軍	2/2	5/7	3/5	1/1	3/3				
廖路明	1/1	5/5	4/4	1/1			3/3		3/3

(1) 出席は、現地での出席および電話またはテレビ会議等の電子通信による出席を含む。報告期間中、取締役会または特別委員会に出席しなかった取締役は、他の取締役を代理人として取締役会に出席し、議決権を行使するよう指定した。

取締役会による株主総会決議の実施

報告期間中、取締役会は、株主総会決議および株主総会による取締役会への委任を厳格に実施し、また、株主総会で審議・承認された議案（固定資産投資予算および第二級出資商品の発行計画を含む。）を厳粛に実施した。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示す各会計期間の財務報告書を用意する責任を認めた。

報告期間中、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2022年度の年次報告書ならびに2023年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制を確立し、内部統制の構築、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価（かかるシステムの有効性の審査を含む。）する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して（完全ではないが）合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを（除外するのではなく）対処するために、構築されている。報告期間中、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の妥当性および有効性を審査した。取締役会は、少なくとも年に1回、当行のリスク管理および内部統制の効果について見直しを行う。取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であると考えた。

取締役会の下にある特別委員会の詳細

報告期間末日において当行取締役会の下にある特別委員会および構成員の状況

	戦略計画および持続可能発展委員会	県域銀行業務および包括的金融発展委員会	指名および報酬委員会	監査およびコンプライアンス委員会	リスク管理および消費者権利保護委員会	関連取引監視委員会	米国地域における機関のリスク管理委員会	
執行取締役								
谷澍	C							
張旭光	M					M	M	
林立	M					M	M	
非執行取締役								
周濟	M	M	M					
李蔚		M	M	M				
劉曉鵬	M					M	M	
肖翔	M					M	M	
張奇		M		M		M	M	
独立非執行取締役								
黃振中			M			C	M	C
梁 高 美 懿 ・ マ ー ガ レ ッ ト				M	M	C		M
劉守英		M	C	M				
吳聯生		M	M	C				
汪昌雲			M			M	M	M
非執行取締役の割合	-	40%	66.7%	60%	37.5%	100%	37.5%	

(1) Cは関連委員会の委員長、Mは関連委員会の委員を示す。

- (2) 2023年9月28日、廖路明氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、県域銀行業務および包括的金融発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の各委員を辞任した。
- (3) 2023年12月26日、付萬軍氏は、戦略計画および持続可能発展委員会の委員、取締役会の県域銀行業務および包括的金融発展委員会の委員長および委員ならびに指名および報酬委員会の委員を辞任した。

取締役会の特別委員会の職務実績

特別委員会	主要な職務	会議の回数	提案の確認または報告の聴取
戦略計画および持続可能発展委員会	当行の全体的な戦略発展計画および具体的な戦略発展計画、主要な法人設立のための主要な投資計画および財務計画ならびに当行の発展に不可欠なその他の重要事項を検討する。当行の持続可能な発展戦略および目標を検討し、持続可能な発展戦略の実施を定期的に評価する。当行の環境、社会およびガバナンスに関する報告書の検討、当行のグリーン・ファイナンスの発展の評価等ならびに取締役会への提言を行う。	5（2023年2月23日、3月30日、4月28日、7月28日および11月30日）	2023年度の事業計画、2022年度の最終財務報告書案、2022年度の企業の社会的責任報告書および2022年度のグリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル事業報告書に関する12の提案を検討し、「第14次5カ年計画」の実施および2022年度の戦略リスクの評価報告等に係る2つの報告を聴取し、また、出資商品の発行およびグリーン・ファイナンスの発展等についての関連する意見および提言を行った。
県域銀行業務および包括的金融発展委員会	県域銀行業務および包括的金融の発展に関する、戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク管理戦略計画ならびにその他の主要事項を検討することだけでなく、県域銀行業務および包括的金融の戦略発展計画、方針および基本的管理システムの実施も監視し、取締役会への提言を行う。	1（2023年2月22日）	2023年度の包括的金融事業の特別評価計画に関する提案を検討し、また、2023年度の県域銀行業務部門の財務目標に係る報告を聴取した。
指名および報酬委員会 ⁽¹⁾	取締役、取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任基準および審査手続を策定し、取締役候補者、総裁候補者、取締役会秘書役候補者ならびに総裁より指名された副総裁候補者およびその他の幹部役員の候補者の適格性を事前に審査および承認し、取締役候補者および総裁候補者の取締役会への推薦および報酬の配分計画等の提案を行うのための取締役会への提出を行う。	4（2023年4月27日、7月27日、8月25日および12月26日）	取締役候補者の指名、副総裁の任命、取締役の報酬、幹部候補の報酬等を含む8の提案を検討した。

監査およびコンプライアンス委員会	当行の内部監査、内部統制および管理システムならびに重要な税務および会計方針を検討する。当行の監査管理基本的システムおよび規則、中長期監査計画および年次業務計画等の検討ならびに取締役会への提言を行う。違反事案の防止についての当行の一般方針を検討および承認ならびに当行による違反事案の防止を効果的に審査および監視する。	4（2023年3月29日、4月27日、8月25日および10月26日）	2023年度監査プロジェクト計画、2022年度年次報告書およびその要約、2023年度第1四半期報告書、2023年度内部報告書およびその要約、2023年度第3四半期報告書ならびに2022年度内部統制評価報告書を含む12の提案を検討し、2022年度監査結果報告書ならびに2022年度マネーロンダリング防止および制裁に関するリスク管理事業報告書を含む9の報告を聴取した。
------------------	---	------------------------------------	--

当行の外部監査人とのコミュニケーションおよび監督を向上し、監査業務の監督、監査結果に関する外部監査人の報告書および年次監査計画等を聴取した。2022年度年次報告書作成時には、監査およびコンプライアンス委員会の委員が、外部監査人との間で、監査で指摘された問題点について個別にコミュニケーションおよび議論を行った。

当行は、中国農業銀行の取締役会の下にある監査およびコンプライアンス委員会の2023年度年次職務報告書を別途開示しており、その詳細は上海証券取引所のウェブサイトで発表された。

リスク管理および消費者権利保護委員会	当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、全てのリスク管理報告書およびリスク加重資産の配分計画の検討、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の検討、幹部役員ならびに消費者の権利および利益保護部門の事業報告書の検討、当行のリスク管理および消費者の権利保護等の監督および評価ならびに取締役会への提案を行う。	5（2023年3月28日、4月26日、8月25日、10月26日および12月25日）	包括的なリスク管理報告書、2023年度におけるカントリー（リージョン）リスクの制限および戦略ならびに2022年度の銀行勘定の金利リスク報告書に関連する9の提案を検討し、リスク分析報告書、IRBシステムの運営および資本計測における進展したアプローチの検証報告書ならびに消費者権利保護に関する規制上の評価および通知報告書に関連する11の報告の聴取が行われ、また、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等を含むリスク統制について、関連する助言および提言を行った。
関連取引監視委員会	関連取引の基本的管理システムの検討、監視および実施を行う。取締役会または株主総会で承認される関連取引の事前審査を行う。取締役会等によって許可された範囲内で、関連取引を審査および記録する。	1（2023年3月28日）	2022年度における関連取引管理に関する報告の聴取を行った。当行の関連当事者の情報の検討およびその承認を行い、当行の関連当事者および関連取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。
米国地域における機関のリスク管理委員会	米国地域における事業に関するリスク管理方針を検討および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を検討する。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理および消費者権利保護委員会に引き継がれる。	3（2023年2月22日、4月26日および8月25日）	ニューヨーク支店の基本的リスク管理方針に関連する4の提案を検討し、ニューヨーク支店のリスクおよびコンプライアンス業務に関する2023年の報告を含む3の報告を聴取した。マネーロンダリング防止および制裁に関するリスク管理の研修を実施し、定期的に米国地域における事業に関連するリスクを審査し、関連する助言および提言を行った。

- (1) 定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を選任する上で特定の要件を規定している。詳細については、定款の第138条および第149条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、忠実で勤勉な職務の能力、当行の業務運営および管理に関する理解ならびに監査役会による職務監査および取締役会の構成の多様性を適度に受け入れる意欲を重要視している。取締役会の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会の多様性」を参照のこと。指名および報酬委員会の開催時の出席者の定足数は、2/3超であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

監査役会

当行の監査機関として、監査役会は株主総会に対して説明責任があり、報告するものとする。監査役会は、以下に責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員ならびに監査役の職務執行の監督および評価、取締役会および各幹部役員の調査ならびに取締役および各幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正要求
- ・ 取締役および各幹部役員が法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した場合の解雇の提案または訴訟の提起
- ・ 退任する取締役および各幹部役員に対する監査の必要に応じた実施
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定ならびに承認のためのかかる計画の株主総会への提出
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理、内部統制およびその他の側面の監督および検査、その改善の監督ならびに当行の内部監査業務に關しての助言
- ・ 取締役会により株主総会に対して提出される財務会計報告書、事業報告書および利益処分案等の財務情報の検討およびそれに問題があると認められた場合には、公認会計士および監査役をして当行名義で当該報告の再調査をさせること
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および基本管理体制の実施の監督
- ・ 株主総会に対する提案の提出
- ・ 株主代表監査役、外部監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の策定
- ・ 外部監査機関の任命、免職および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査業務の独立性および有効性の監督
- ・ 当行の適用法令、行政規則、部門規則および定款により要求されるその他の職務ならびに株主総会の承認により要求されるその他の職務の遂行

監査役会の構成

報告期間末日現在、当行の監査役会は、1名の株主を代表する監査役（鄧麗娟氏）、2名の従業員代表監査役（黃濤氏および汪学軍氏）および3名の外部監査役（劉紅霞氏、徐祥臨氏および王錫鋅氏）の6名の監査役で構成されている。

監査役会議

項目	詳細
定時監査役会	4
臨時監査役会	2
会議総数	6
開催日	2023年2月17日、3月30日、4月28日、8月29日、10月27日および12月26日
提案の検討および承認または報告の聴取	2022年度の中国農業銀行股份有限公司年次報告書およびその要約を含む19の提案を検討し、2022年度の包括的なリスク管理報告書に關する報告を含む27の報告を聴取した。

（注）監査役会事務局は、監査役会の通常業務を行う事務局である。同事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の手配、当該会議のための書類、議事録およびその他の作成ならびに監査役会の要請による日常的な監督および監視業務の実施につき責任を負う。

監査役の会議への出席状況

出席者数⁽¹⁾ / 出席を要する会議数

		監査役会の下にある特別委員会	
監査役	監査役会	デュー・ディリジェンス監督委員会	財政および内部統制委員会
株主代表監査役			
鄧麗娟	6/6	3/3	4/4
従業員代表監査役			
黃濤	5/6	3/3	-
汪学軍	6/6	-	4/4
外部監査役			
劉紅霞	6/6	-	4/4
徐祥臨	6/6	3/3	4/4
王錫鋅	6/6	3/3	-
元監査役			
武剛	2/2	1/1	-

(1) 出席は、現地での出席および電話またはテレビ会議等の電子通信による出席を含む。報告期間中、監査役会または特別委員会に出席しなかった当行の監査役は、他の監査役を代理人として監査役会に出席し、議決権を行使するよう指定した。

デュー・ディリジェンス監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員のデュー・ディリジェンスを監督するための実施計画を策定し、かかる計画を監査役会に提出して承認を得た上で実行すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員のデュー・ディリジェンスに関する審査意見を監査役会に提出し、監査役会にそれらについての助言をすること。
- ・ 取締役および各幹部役員の辞任に関する監査報告書を策定し、必要であれば、監査役会に提案をすること。
- ・ 株主代表監査役、外部監査役、独立非執行取締役および各特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 評価計画を策定し監査役職の職務執行評価を行い、それらについて監査役会に提言すること。
- ・ 監査役の報酬および手当て全体の計画について提案し、承認のために計画を監査役会へ提出すること。
- ・ 取締役会、幹部役員またはそれらの構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項、文書または情報を調査し、対処すること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされるその他の任務または監査役会が承認するその他の事項を行うこと。

報告期間末日現在、デュー・ディリジェンス監督委員会は、徐祥臨氏、鄧麗娟氏、黃濤氏および王錫鋅氏の4名によって構成されており、徐祥臨氏が委員長を務めた。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 財政および内部統制監督の業務および実施計画を、監査役会による承認を得て、策定および実施すること。
- ・ 当行の県域銀行業務の方針および基本管理システムの発展のための戦略計画の実施を監督し、それらに関し有効性を評価し、監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務報告書、業務報告書および取締役会が策定した利益処分案を監督かつ検討し、それらに関し監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制等の監視のための監査役会の計画を、監査役会による承認を得て、策定および実行すること。
- ・ 必要に応じて当行財務書類の監査を行う外部監査機関の雇用を監査役会に提言すること。
- ・ 当行の内部監査部門の業務を指導すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を調査し、対処すること。
- ・ 外部監査機関の任命、解任および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性を監督し、監査役会に提案をすること。
- ・ 法律、行政法規および部門規則により必要とされる任務または監査役会が承認するその他の事項を行うこと。

報告期間末日現在、財政および内部統制監督委員会は、劉紅霞氏、鄧麗娟氏、汪学軍氏および徐祥臨氏の4名により構成されており、劉紅霞氏が委員長を務めた。

外部監査役の業務

報告期間中、外部監査役は、定款に厳重に従ってその監督職務を厳格に執行した。外部監査役らは、関連する提案を入念に検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。外部監査役らは、監査役会および特別委員会の会議に出席し、専門的かつ厳正で独立した意見を提供し、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善を促進した。

幹部役員

当行の執行機関として、幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下にある。幹部役員は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、株主総会および取締役会決議を実施すること。
- ・ 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の確立。
- ・ 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること。
- ・ 当行の年次財務予算および決算案、リスク資本分配計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案。

関連当事者取引およびグループ内取引

関連当事者取引およびグループ内取引の管理システム

当行は、中国農業銀行有限公司関連当事者取引管理措置や中国農業銀行関連当事者取引管理施行措置等に加えて、中国農業銀行グループ内取引管理措置や中国農業銀行グループ内取引管理業務規程（暫定）を策定し、関連当事者取引およびグループ内取引の管理を標準化している。

関連当事者取引およびグループ内取引の検討を担当する手続および主体

当行の取締役会は、関連当事者取引管理に関して最終的な責任を負う。取締役会の下に設置された関連取引監視委員会の責務は、その職務および権限の範囲内で関連当事者取引の管理、検討およびリスク統制を行うことである。当行は、幹部役員の下に部門横断的な関連当事者取引管理室を設置し、同室が関係者の特定および維持、関連当事者取引管理ならびに関連当事者取引データ・ガバナンスの日常業務を担当している。

当行の関連当事者取引は、当行の事業認可に基づいて承認され、重要な関連当事者取引、統一関連当事者取引契約および取引額が30.00百万人民元以上で、当行の直近の監査済純資産の1%以上を占める関連当事者取引は、取締役会の承認を受けなければならない。また、取締役会が検討した関連当事者取引は、当該取引について利害関係のない取締役からの3分の2以上の投票により承認されなければならない。取締役会に出席した当該取引に関して利害関係のない取締役の人数が3名に満たない場合は、株主総会に付議して審議を行う。

当行と、当行の直近の監査済純資産の5%以上を占める、取引額が30.00百万人民元以上の関連当事者との関連当事者取引および関連当事者に提供された非銀行事業の範囲内の関連当事者との保証取引は、取締役会による検討および承認後、株主総会による検討のため、株主総会に提出されるものとする。

当行は、グループ内取引について年間上限管理を実施し、当行の事業認可に基づいてグループ内取引を承認する。限度額を超える一般的なグループ内取引および重要なグループ内取引については、それぞれ総裁および取締役会の承認を得ることとする。

関連当事者取引の詳細

2023年度に、当行は、NFRAの規制要件、中国の証券法および上海と香港の上場規則を厳密に遵守して、関連当事者取引の標準的な管理を実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常の取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2023年度に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義されている。）との間で、通常の業務の過程において様々な関連当事者取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

リスク・ガバナンス

リスク選好

リスク選好とは、当行の戦略目標を達成するために当行の取締役会において決定される当行にとって許容可能かつ寛容であるリスクの水準およびタイプをいい、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。

当行は、全般的には慎重なリスク選好を採用しており、主要な国家戦略へ積極的に貢献し、経済および社会成長を支援している。当行は、法律および規制に厳密に従って運営を行い、資本、リスクおよび収益間のバランスの維持ならびに安全性、収益性および流動性の一貫性を有することを強く要求する。当行は、リスク負担の水準において、積極的でも保守的でもない。当行は、適切なリスクをとり、積極的かつ効率的な管理を採用することで、リスク損失を補填するため、適度なリターンを確保し、十分なリスク引当金および自己資本を維持することを目指し、質の高い発展の道を確実に歩んでいる。当行は引き続き、当行の戦略目標や事業計画の実現を確実にものとするため、包括的なリスク管理システムを改善し、資本管理の進展したアプローチを積極的に実施し、規制上の格付けおよび外部格付けにおける良好な格付けを維持する。

リスク管理構造

取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。当行の取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスクおよびコンプライアンス管理の整理および調整ならびに重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の検討および承認について責任を負う。

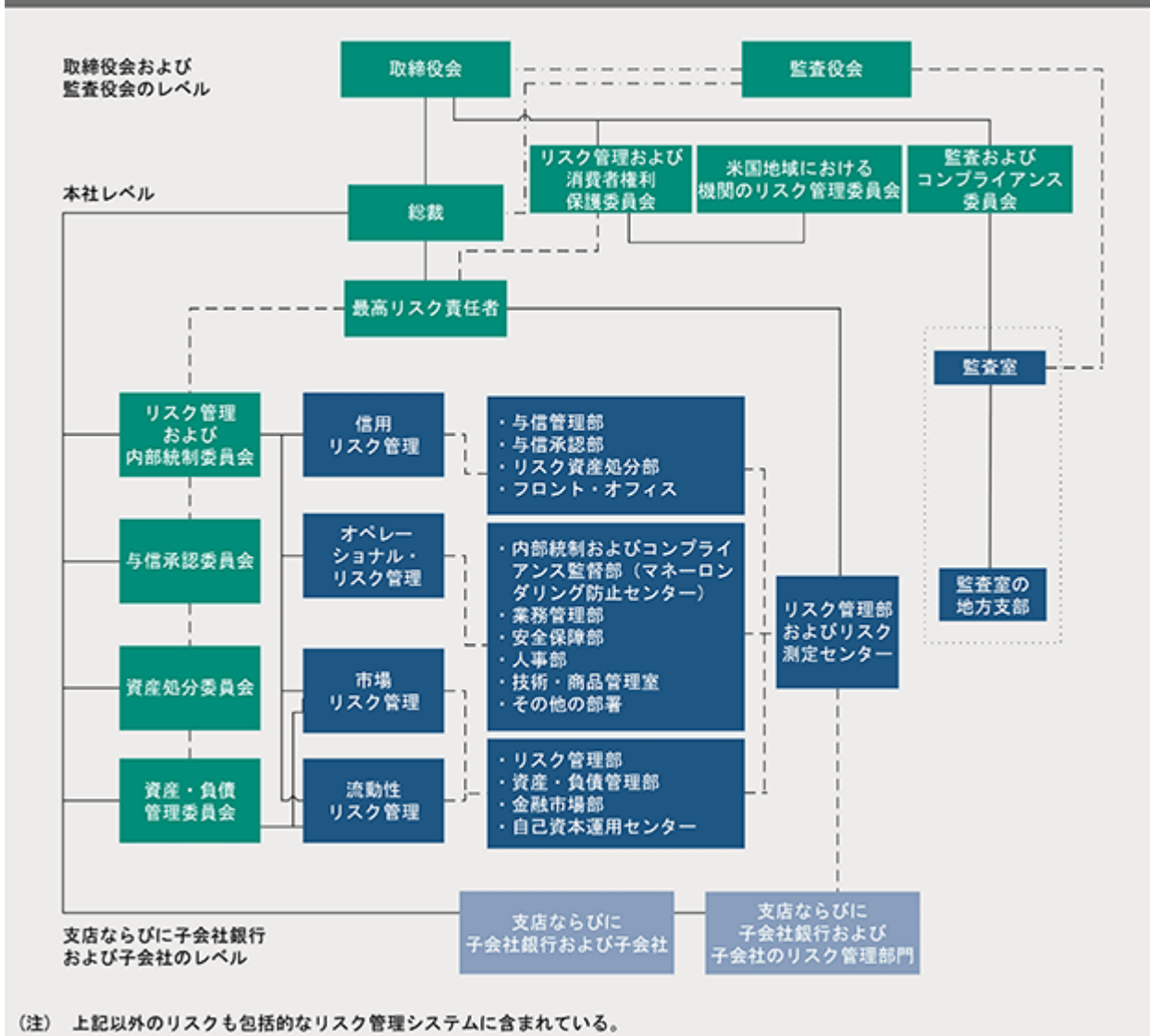
監査役会は、リスク管理の監督に責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員のリスク管理におけるデュー・ディリジェンスについて監督および検査し、修正するように促す。これは、監査役会の作業報告書に関連する監督および検査の情報を含み、定期的に株主総会に報告している。

「包括補償」の原則に基づき、当行は、「マトリックス」リスク管理組織的システムならびにリスクを負う部門、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2023年度において当行は、親会社および子会社ならびに国内機関および海外機関の統合リスク管理の構築をさらに促進し、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む主要なリスクの管理の枠組みの最適化を行った。

最高リスク責任者の責務

当行の最高リスク責任者は、包括的なリスク管理システムの構築およびバーゼル合意の実施を指揮し、当行のリスク管理に係る組織体制の構築を調整し、リスク管理戦略およびリスク選好の実施を審議し、主要なリスク管理方針および規則を見直し、リスク管理に係る情報システムおよびデータ品質管理メカニズムの構築および改善を促進し、当行のリスク管理全般の取締役会およびその特別委員会への報告を指揮する。

主なリスク管理の組織構造



内部統制

内部統制環境

責任主体および部門

当行の取締役会は、健全な内部統制システムの確立、内部統制の有効な運用、有効性の評価および内部統制評価報告書の開示について責任を負う。取締役会の下に設置された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会および関連取引監視委員会は、それぞれ内部統制管理に関する職務を遂行する責任を負う。幹部役員は、内部統制の日常的な運用を主導することについて責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の整備および実施を監督する。

当行の本店および各支店には、内部統制部門およびコンプライアンス統括部門を設置し、当行の内部統制の整備・推進・調整を行っている。各事業部門は、自己の部門および事業ラインにおける内部統制の構築および実施に責任を負い、自己の部門および事業ラインにおける内部統制の有効性について説明責任を負う。縦割り管理の下、当行は内部統制に関する監査監督を行うための内部監査室および地域内部監査室を設置し、それらは取締役会および監査およびコンプライアンス委員会に対して報告を行う責任を負う。

内部統制管理の目的

当行の内部統制の目的は、当行の適法かつ適正な運営および管理を合理的に確保すること、財務報告および関連情報を真実かつ完全なものとすること、効果的なリスク管理および資産セキュリティを確保すること、当行の業務の効率性および有効性を向上させること、ならびに当行の事業目標および開発戦略の達成を促進することである。

内部統制評価

取締役会は、中国農業銀行2023年度内部統制評価報告書について審査および承認した。その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

ケーピーエムジー華振エルエルピーは、2023年12月31日現在の当行グループの財務報告に係る内部統制の有効性を監査した結果に基づいて、非適格の内部統制監査報告書を発行しており、その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

内部統制活動

内部統制の実施

当行の内部統制環境は最適化された。当行は、「コンプライアンス基準構築年」を組織し、従業員がコンプライアンス違反行為を「あえてしない、できない、したくない」仕組みを構築し、また事業の成長およびコンプライアンスの構築を協調的に実施した。

リスクを特定し評価する当行の能力は強化された。新規事業、新商品、新モデルおよび新システムに係る様々な種類のリスクを厳格に評価するため、当行の発展戦略に着目しながら、当行は、リーガル・レビュー、コンプライアンス・レビューおよび消費者権利保護に関するレビューを着実に実施した。当行は、主要分野における事例リスクの正確な特定を進め、違反事例の防止を遵守するための監視および早期警告機能を強化した。

当行は、管理行動を効率的に実施した。当行は、システムの事後評価を実施し、年度計画を策定し、「効率的な統制が容易で、学習および適用も容易」な規則のシステムを継続して改善した。当行は、リスク指向であり続け、分類管理を実施し、権限の動的調整を強化した。当行は、職務忌避、交換およびローテーション管理を強化し、不適合職務の責務のリストを更新し、強制休暇の仕組みを改善し、従業員が必要な労働許可証を定期的に取得するよう推進した。当行は、当グループのコンプライアンス管理を強化するため、海外機関に向けてコンプライアンス人材プールを設立し、内部統制とコンプライアンス管理に関する的を絞った指導意見を全子会社に配布した。当行は、消費者権利保護のための構造を改善し、個人情報保護法の適用を強化した。

当行は、円滑な情報通信を維持した。当行は、デジタル・コンプライアンス・プラットフォームおよびその他のデジタル変革主要プロジェクトの構築を徹底的に促進し、システム接続、データ共有、機能革新および工程管理を強化した。当行は、継続してデータ・ガバナンスを促進し、機密データ管理および個人情報保護を強化した。

当行は、内部監督評価を最適化した。当行の内部統制評価を入念に遂行するために、内部統制評価メカニズムを最適化し、特別評価を入念に行った。当行は、内部的および外部的に突き止められた問題の抜本的な是正を推進するために、業務を改善するための管理措置を見直した。当行は、デュー・ディリジェンスをもって正確な説明責任と免責を協調して実施するために、すべてのリスクをカバーする説明責任メカニズムを常に改善し、主要な時点、重要な繋がりおよび主要人材に細心の注意を払った。

財務書類に関する内部統制

当行は、MOFにより発行された企業の内部統制基本規範の要件に従い、財務書類に関する内部統制の構築および実施を行うため、全面性、重要性、均衡性、適応性および費用対効果の原則に従う。

当行の財務書類については、経営陣が作成し、法定代表人者、会計担当者および会計部部长が署名し、取締役会が外部への提出または開示を承認する。

当行の取締役会の監査およびコンプライアンス委員会は、以下について責任を負う。

- ・ 当行の主要な財務会計方針およびその実施の検討ならびに財務業務の監督
- ・ 当行の内部監査ならびに内部監査システムおよびその実施の監督および評価
- ・ 当行の財務報告書について、会計事務所の提案する通常の法定監査業務の実施に向けた年次監査計画、業務範囲および重要な監査基準の監督および評価
- ・ 当行の監査済の財務書類における情報の真実性、完全性および正確性についての判断報告書の作成ならびにその検討のための取締役会への提出

当行の監査役会の財政および内部統制監督委員会は、以下について責任を負う。

- ・ 監査役会の財政および内部統制監督の業務計画および実施計画の策定、かかる計画の監査役会への提出および監査役会の承認後の実施
- ・ 当行の財務書類の監督および検査ならびに監査役会への勧告
- ・ 監査役会による当行の財務活動の監督および検査、監査役会の内部統制、かかる計画の監査役会への提出および監査役会の承認後の実施のための計画の策定

内部監査

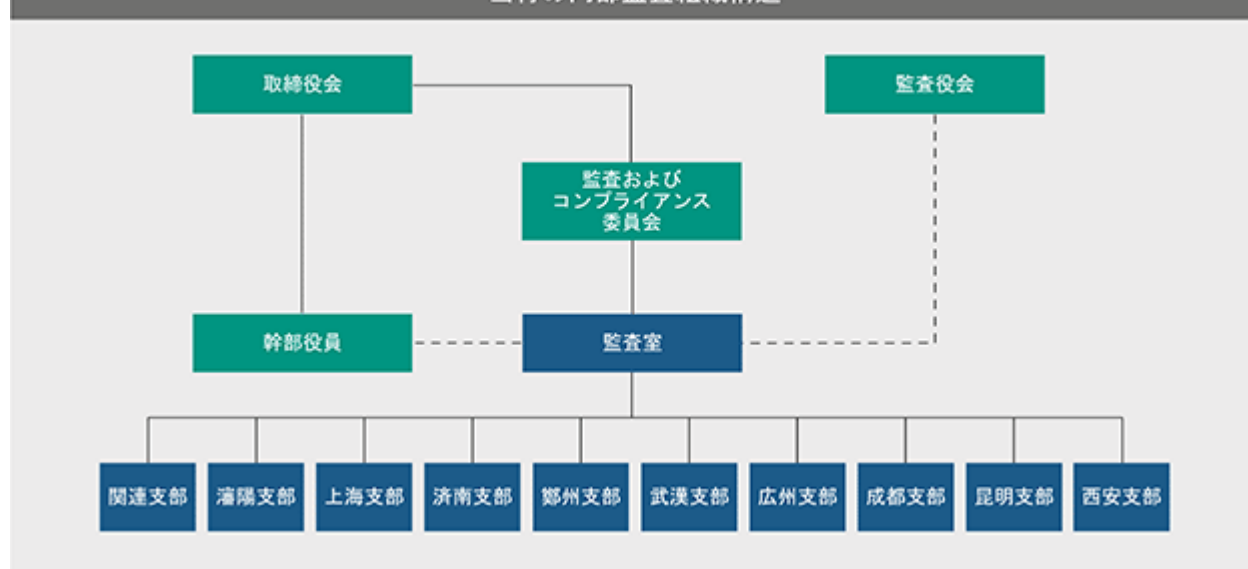
内部監査の構造

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査報告を行う監査部門を設置した。監査機関は、監査役会および幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果をこれらに対して報告するものとする。監査機関は、リスク志向の原則に基づいて、当行全体の経営管理、実務および業績の監査および評価を行う。監査機関は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。本店の監査室は、当行全体の監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査に責任を負い、監査室に対して説明責任を負い、その監督下に置かれる。さらに、海外の運営機関および統合管理の子会社には独立内部監査機能が設置されている。

内部監査の運営

報告期間中、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、農村活性化への貢献、実体経済への貢献、信用事業、違反事例の内部統制および防止ならびに金融コンプライアンス等の主要分野に焦点を当てたリスク管理監査を行った。当行は、マネーロンダリング防止、消費者権利保護、情報技術管理、不動産貸出金、統合管理および連結管理、クレジットカード事業、資産管理事業、ITアウトソーシングおよびサプライヤー管理ならびにサイバーセキュリティを含む様々な側面で、特別監査を行った。当行は、海外機関に対する監査を確実に促した。当行は、幹部役員の経済的な責任に対する監査の実施を標準化した。また、当行の内部監査および外部監査中に確認された問題の訂正の実務的な監督を行った。当行は、戦略的判断の実行、当行の管理の基礎の改善および当行全体の事業における安定した成長を効果的に促進させるため、引き続き監査のデジタル変革を推し進め、オフサイト監視活動を強化し、監査チームの育成を強化した。

当行の内部監査組織構造



利害関係者とのコミュニケーション

株主とのコミュニケーション

情報開示

取締役会議長は、情報開示事務の管理について、主責任を負う。取締役会秘書役は、情報開示業務の企画および調整を担当する。当行は、上場企業に対する規制要件を遵守し、基本制度、管理上の措置および業務上の手続を網羅する情報開示機構システムを構築している。当行は、直近の規制開示要件を積極的に実施し、ESG情報の開示を強化し、戦略の実行に係る情報開示および事業のハイライトに重点を置いており、また情報開示の質および効果を継続的に向上させるため、投資家の懸念の主要な問題に積極的に対応した。2023年度、当行は上海証券取引所および香港証券取引所において合計298件の開示を行い、上海証券取引所の情報開示の評価は「A」であった。

報告期間中、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、公表された業績予想に必要な訂正、またその他の問題もない。

当行は、継続的に内部情報の管理を強化し、インサイダーのコンプライアンスに対する意識を向上させた。さらに、当行は、内部取引に関する年間自主審査会を実施し、インサイダーについて登録および申請を行った。

投資家との関係

決算発表会見。当行は、2022年度決算、2023年度第1四半期決算、2023年度中間決算、および2023年度第3四半期決算の4回の決算発表会見を開催した。

投資家・アナリスト会議。当行は、市場の主要な投資・研究機関を対象とした投資家・アナリスト向けの会議を、現地会議やテレビ会議等さまざまな形で100回近く開催し、会議では、市場で話題になったテーマが深く議論された。

オンライン質疑応答。上海証券取引所の電子的プラットフォームに関する投資家からの問い合わせに定期的に答えた。

資本市場サミット。当行は、およそ20の資本市場サミットに参加した。

株主総会でのコミュニケーション。当行は、2022年度年次総会および2023年度第1回臨時株主総会において、株主と議論した。

その他投資家とのコミュニケーション。投資家からの問い合わせに応えるために、引き続き投資家ホットラインへの電話の受付やIRメールの返信を行った。

連絡先詳細。投資家による問い合わせまたは株主による助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司取締役会事務局 投資家関係管理チーム

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

ファックス番号：86-10-85126571

電子メール：ir@abchina.com

当行は、前述の株主のコミュニケーション・ポリシーおよび当年度中の実施状況について検討済みであり、また、かかるポリシーが投資家保護の上で適切かつ効果的であると判断している。

コーポレート・ガバナンスについてのその他の情報

コーポレート・ガバナンス準則

本書において開示されている場合を除き、当行は、報告期間中、香港上場規則別紙C1に規定されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての原則および準則規定に完全に準拠しており、ほぼすべての推奨されるベスト・プラクティスを実施していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、コーポレート・ガバナンスの関連あるシステムを引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある委員会は、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

コーポレート・ガバナンスの評価

報告期間中、当行は、NFRAの要件に従って、党のリーダーシップ、株主のガバナンス、関連当事者取引のガバナンス、取締役会のガバナンス、監査役会および幹部役員のガバナンス、リスクおよび内部統制、市場の制約ならびに利害関係者のガバナンスを含む8つの分野におけるコーポレート・ガバナンス・システムおよび構築の自己評価を実施し、コーポレート・ガバナンスに関するNFRAの規制評価を受け入れた。

定款の大幅な変更

2024年3月7日、NFRAは、当行の変更後の定款を承認した。変更後の定款の全文は、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）に公表された関連するアナウンスを参照のこと。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙C3の上場会社の取締役による証券取引の規範準則の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2023年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

監査役会の報告

監査役会の業務

2023年度、当行の監査役会は、金融上の規制要件およびコーポレート・ガバナンス規則を実施し、監督手法を刷新し、監督メカニズムを改善し、監督任務を真摯に遂行し、年間を通じてその任務を適切に遂行した。

監査役会は、中国共産党中央委員会および国务院の決定および計画、ならびに中国の特色ある現代金融システムにおける当行の機能的位置付けに沿って主要業務の進捗および有効性を監視した。監査役会は、当行の主要な責任および中核業務である三農へのサービス提供に焦点を当てながら、金融供給の強化、ならびにサービスの質および有効性の向上を監視した。監査役会は、当行の三農へのサービスに対する監督および評価を実施し、農村活性化のための金融サービスに関する総合的な研究を組織し、三農のサービスを新たなレベルに到達させるための業務提言を行った。監査役会は、実体経済の回復および成長を支援するために、実体経済にサービスを提供する主要銀行としての役割を果たすことに焦点を当てながら、質の高い金融サービスの包括的な提供を監視した。監査役会は、当行のグリーン・ファイナンス開発計画の秩序ある、活発かつ効果的な実施を促進するため、一貫して実体経済へのサービスを観察および分析し、グリーン・ファイナンス開発戦略の実施に関する監督および評価を行った。監査役会は、金融リスクの予防および緩和を促進するため、すべての点におけるリスクの防衛ラインの確立を監視し、主要分野のリスクに細心の注意を払い、リスクの監視および分析を強化し、的を絞った監査の提言を行った。監査役会は、当行のシステム的および基盤的な是正を深め、是正措置の有効性を高めるため、規制当局からの是正要求の遵守状況、ならびに内部および外部検査で発見された問題の是正状況を監視した。

監査役会は、発展およびセキュリティを促進してより確実にし、監督のための調査を綿密に行った。監査役会は、情報およびデータセキュリティに関する特別監督調査を実施し、措置および提案を提示した。幹部役員はかかる報告を極めて重視し、提示された措置および提案を効果的に実行した。監査役会は、当行内における個人情報保護に関するコンプライアンス管理のための貴重な見識および資料を得、消費者の権利保護を促進するために、個人情報保護に関する具体的な調査を実施した。

監査役会は、管理機関としての機能を継続的に果たすため、その役割の位置付けに緊密に沿いながら定期的な監督を深化させた。監査役会は、業務の遂行に対する監督の適時性および包括性を高め、業績評価のための堅固な基礎を確立し、業務遂行に対する日常的な監督メカニズムをさらに改善し、取締役会、監査役会および幹部役員ならびにそれらの各構成員の年次業績評価を整然と完了した。監査役会は、業務運営および発展のための強固な基盤作りを促進するため、的を絞った定期的な財務監督を進め、重要な財務意思決定およびその実行、連結管理および資本管理、ならびに外部監査人の独立性および職務の有効性を監視した。監査役会は、内部統制システムの構築と機能化を促進するため、内部統制および違反事例の防止に関する監督を深化させ、内部統制システムおよびメカニズムの改善、ならびに内部統制責任の遂行に関する年次監督および評価を実施し、コンプライアンス・リスク管理に注意を払い、オペレーショナル・リスクおよび違反事例のリスクの防止を監視し、マネーロンダリング防止および海外機関に関するコンプライアンス管理、ならびに評価リスク管理を監視した。

監査役会は、自らの構造を強化し、作業メカニズムを改善した。監査役会は、政治的指導をさらに強化し、中国共産党第20回全国代表大会で提案された主要戦略、主要計画および主要イニシアチブに積極的に沿い、金融業務の政治的および人民志向の性質に対する理解を継続的に深めた。監査役会は、システムおよびメカニズムを改善し、監督手法を標準化し、強固な監督基盤を確立し、監査役の専門知識を活用し、職務執行能力を絶えず強化したが、その結果、良好な成果が達成された。

取締役、監査役および幹部役員に対して監査役会が行う年次デュー・ディリジェンス評価

当行の監査役会は、規制上の要件ならびに当行の取締役、監査役および幹部役員の職務執行評価手法（試行）に従い、日常的な職務執行の監督と年次職務執行評価を緊密に結びつけ、取締役、監査役および幹部役員の職務執行に関する各種情報の収集および分析を定期的に行い、職務執行監督に関する定期的ダイナミクスを統合し、標準的かつ整然とした方法で年次職務執行評価を実施した。監査役会は、2023年度の年次デュー・ディリジェンス評価計画を策定し、評価範囲、評価手法および評価の焦点を明確にし、取締役および監査役の職務執行に関する質問票、自己評価および相互評価等の評価セッション、ならびに幹部役員の自己評価、監査役による取締役および幹部役員の職務執行評価を組織および開始した。これに基づき、監査役会は、中国共産党中央委員会の決定および計画の実施、実体経済への貢献、金融リスクの防止および制御、金融改革の深化ならびに質の高い発展の促進等の分野における取締役会、監査役会および幹部役員ならびにその構成員の職務執行に密接に注目および評価し、異なる種類の取締役、監査役および幹部役員の職務要件および職務執行と併せて、勤勉さの程度、誠実性、専門性、コンプライアンスおよび独立性の点から取締役、監査役および幹部役員の職務執行の有効性を評価し、取締役、監査役および幹部役員のデュー・ディリジェンス評価報告書を作成し、デュー・ディリジェンスの水準を評価した。2023年度においては、合計26人の取締役、監査役および幹部役員が評価範囲に含まれ、それらの者に関するデュー・ディリジェンス評価の結果はすべて有用であった。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

報告期間中、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

報告書

報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。かかる報告書は、当行グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

情報開示

報告期間中、当行は、情報開示に関連する方針および手法を誠実に実施し、情報開示の職務を遂行し、虚偽の報告、誤解を招く表示または重大な脱漏なしに、真正かつ正確で完全な方法で情報を開示した。

県域銀行業務

報告期間中、当行の県域銀行部門は、外部の規制上の要件に従い業務を行った。

資産の取得および処分

報告期間中、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

報告期間中、監査役会は、関連当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、中国農業銀行2023年度内部統制評価報告書の結果について異議を付さなかった。

取締役、監査役および幹部役員のデュー・ディリジェンス評価

取締役、監査役および幹部役員の年次デュー・ディリジェンス評価の結果は適切であった。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その他の監督下にある事項について異議を付さなかった。

中国農業銀行股份有限公司

監査役会

2024年3月28日

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および関連するコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、取締役会に臨時総会開催を請求および書面にて取締役会に提案を提出することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提案を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、監査役会に臨時総会開催を請求および書面にて監査役会に提案することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、臨時総会を開催しその議長となることができなかつたものとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、自ら臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

照会

株主は、定款に従い、照会の権利および該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある株主総会議事録の写しの取得を当行に請求する場合、当行は適切な手数料の受領後7日以内にかかる写しを送付するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、当行による株主総会招集時に提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を取締役会に提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備し、議事録を作成する等の責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、当行に以下のいずれかの状況が発生した場合、議決権を行使する権利を有する。（1）優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、（2）総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、（3）当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、（4）当行による優先株式の発行または（5）法律、行政法規および当行の定款によって定められたその他の状況。

上記のいずれかの状況が発生した後、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、当行はオンライン投票を提供する。かかる総会の通知は、優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを累計で3会計年度または連続で2会計年度にわたり行わなかった場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

少数株主の利益の保護

1株1議決権の実施

当行は株主間の1株1議決権を厳格に実施した。当行の株式は、公平および公正の原則に基づき発行されるものとし、同じクラスの各株式は同一の権利を有する。同時に発行される同じクラスの株式については、各株式は、同一の条件で同一の価格で発行されるものとする。株式を引き受けるすべての事業体もしくは個人は、各株式について同一の価格を支払うものとする。株主は、会社法およびその他の法令、規制要件ならびに当行の定款に従い、また保有する株式のクラスおよび数量に従い権利を享受し、義務を負う。同じクラスの株式を保有する株主は、（１）彼らが保有する株式の数に基づき、配当およびその他の利益の分配を受ける権利、（２）株主総会に出席またはその代理人を選任する権利および保有株式数に基づき議決権を行使する権利等を含む同一の権利を有する。

コミュニケーションチャネル

当行の株主総会は、現地での会合の形で開催される。少数株主は、当行の株主総会に出席するかまたは出席する代理人を選任し、現地またはオンラインでの投票により自らの保有株式数に応じた議決権を行使する権利を有する。

少数株主は、定款の要件に従い、当行の株式資本の状況、株主総会議事録、公表済の財務会計報告書、中間報告書および年次報告書等を含む当行の関連情報を取得する権利を有する。

当行の定款に従い、株主総会において少数投資家の利益に影響を及ぼす重要事項を検討する場合、少数投資家の議決権は個別に集計される。個別の議決権集計結果は、適時に開示される。

報告期間中、当行の株主総会が取締役の選任、2022年度の利益処分案、2022年度の実績の報酬および2023年度の会計事務所の任命等の重要事項を検討する場合、当行の議決権株式の5%未満を保有するA株株主の議決権は個別に集計され、集計結果は適時に開示された。

独立非執行取締役の役割

定款第153条は、重大な関連当事者取引、利益処分案および利益処分方針の変更、取締役の指名または任免、幹部役員の任命および解任、取締役および幹部役員の報酬ならびに外部監査人の任命等の事項につき、独立非執行取締役が客観的、公正かつ独立した意見を述べなければならない旨規定している。

2023年度において、当行の独立非執行取締役は、2022年度の利益処分案、2022年度の実績の報酬、2022年度の幹部役員の報酬および取締役候補者の指名等の議案につき客観的、公正かつ独立した意見を述べた。当行の独立非執行取締役は、議案の内容および審議手続が関連する法令および当行の定款の要件を遵守しており、当行およびすべての株主の利益（とりわけ少数株主の正当な利益）を損なうような状況は存在しないと考えている。

許容される賠償規定

当行は、定款に従い、当行の実績の取締役、監査役および上級経営陣の職務の遂行に起因する民事責任を、当該取締役、監査役および上級経営陣が職務を誠実に遂行しなかった場合を除き、適用法令および行政規則により許容される限度において（それらにより禁止される場合を除き）引き受ける。当行は、取締役、監査役および上級経営陣の不正行為に対する損害賠償請求に起因して発生する可能性のある債務に備え、賠償責任保険に加入している。

報告期間中、当行は、当行の実績の取締役、監査役および上級経営陣の賠償責任保険を更新した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：19名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：17％）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、執行取締役	谷澍 (GU Shu) (56歳)	谷澍氏は、上海財経大学の経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2021年1月に当行の執行取締役役に任命され、2021年2月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、財務会計部の部長、取締役会秘書役兼経営戦略投資家広報部の部長および中国工商銀行の山東支店の支店長を務めた。同氏は、2013年10月に中国工商銀行の執行副総裁に、2016年10月に中国工商銀行の総裁に任命された。同氏は、2016年12月に中国工商銀行の取締役会副会長、執行取締役および総裁に任命された。同氏は、中国銀行間市場公益商協会の会長および中国金融学会の第8期評議会の副会長を兼任している。	0
執行取締役、執行副総裁	張旭光 (ZHANG Xuguang) (59歳)	張旭光氏は、北京大学で法学の修士号を取得し、また米国のミネソタ州立大学で法学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年12月に当行の執行副総裁に任命され、また2020年10月から執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、中国航空技術輸出入総公司に勤務した。また、同氏はこれまでに、中国国家開発銀行において、天津市支店の副支店長、業務執行室の副室長、および広西チワン族自治区支店の支店長を務めた。同氏はまた、国開金融有限責任会社の総裁および中国国家開発銀行の投資総責任者を務めた。同氏は、2013年12月に中国国家開発銀行の執行副総裁に任命された。同氏は、中国金融思想政治工作研究会の副会長を兼任している。	0
執行取締役、執行副総裁	林立 (LIN Li) (55歳)	林立氏は、経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年3月に当行の執行副総裁に任命され、2021年6月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに国家原材料投資公司および国家開発銀行に勤務した。同氏はこれまでに、中国光大集团公司の総務室の副室長および室長、取締役および取締役会秘書役（中国光大集团公司の改革発展指導グループ室の室長、中国光大集团公司（香港）の執行取締役局の局長および中国光大投資管理公司の監督委員会会長を兼任）ならびに中国光大銀行の執行副総裁および上級執行副総裁を務めた。同氏は、2014年1月に中国農業開発銀行の副総裁に任命され、2018年2月に中国農業開発銀行の執行取締役および副総裁に任命された。同氏は、中国支払清算協会の監査役会会長および中国銀聯の取締役を兼任している。	0
非執行取締役	周濟 (ZHOU Ji) (51歳)	周濟氏は、中国人民大学の国家経済管理学部で国家経済企画管理の修士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2021年3月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国家外貨管理局（「SAFE」）において、国際収支部の副部長および国際収支局の分析予測部の副部長、SAFEの国際収支局の国際収支統計部の部長ならびにSAFEの国際収支局の副局長および資本収支管理局の副局長を務めた。	0

非執行取締役	李蔚（Li Wei）（57歳）	李蔚氏は、浙江済經大学の卒業で、財政学士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、また2019年5月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、寧波市財稅局予算課の副主任科員、主任科員および副課長、ならびに財政部寧波支局の業務一課の副主任、主任、副局長および副監査役を務めた。	0
非執行取締役	劉曉鵬（LIU Xiaopeng）（48歳）	劉曉鵬氏は、南開大学で世界経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務し、2022年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国家電網公司の金融資産管理部の副部長および国網英大國際控股集团有限公司的投資管理部の部長を務め、現在は同社の部長補佐兼發展計画部の部長、中国電力財務有限公司の副会長、取締役会秘書、国家電網公司の世界エネルギー連系事務局の局長、世界エネルギー連携開発協力機構の副機構長、国美金融科技有限公司の執行取締役、最高経営責任者、国美控股集团有限公司的最高戰略執行責任者および中国再保險（集團）股份有限公司の非執行取締役を兼任している。同氏は現在、南開大学の客員教授を兼任している。	0
非執行取締役	肖翔（XIAO Xiang）（58歳）	肖翔氏は、四川省工商管理學院にて経営学を専攻し、修士課程を修了している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務し、2022年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、四川省の財政部の財政規律監察委員事務局の副局長、業務一課の副課長（責任者）および副局長を務めた。同氏は、福建省の財政部の財務規律監察委員事務局の副監察局長、湖南省の財政部の財政規律監察委員事務局の監査局長および財政部湖南監察局の局長を務めた。	0
非執行取締役	張奇（ZHANG Qi）（51歳）	張奇氏は、東部財經大学にて経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2022年12月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、2017年7月から2022年12月まで中国建設銀行の非執行取締役を務め、2011年7月から2017年6月まで中国銀行の非執行取締役を務めた。同氏は財政部総局の下位に属する大臣室の副室長および室長、中国投資有限責任公司的事務室の室長ならびに中央匯金投資有限責任公司的エクイティ・マネジメント一部の部長であった。	0
独立非執行取締役	黃振中（Huang Zhenzhong）（59歳）	黃振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集團の資産經營管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区檢察院の副檢察長および檢察委員會の委員、ならびに慈文伝媒股份有限公司、雲南景谷林業股份有限公司、北京利德曼生化股份有限公司、中石化石油機械股份有限公司および中節能太陽能股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、中国法学会のエネルギー法研究委員會の常務理事、中国國際經濟貿易仲裁委員會の仲裁員、中国國際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員會の仲裁員、海南仲裁委員會の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協會の会員、および麒麟合盛網絡技術股份有限公司および眾信旅遊集團股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0

独立非執行取締役	梁高美懿・マーガレット (Leung Ko May Yee, Margaret) (71歳)	梁高美懿・マーガレット氏は、香港大学の経済学、会計学および経営学の学士号を取得している。同氏は、香港特別行政区により銀紫荆星章および太平紳士を授与された。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、創興銀行有限公司の副会長および最高経営責任者、恒生銀行有限公司の取締役会副会長兼最高経営責任者、HSBCグループの本部長兼工商事業部のグローバル共同責任者、HSBCの取締役、およびウェルズ・ファークHSBCトレード・バンクの取締役、ならびに中国建設銀行、香港証券取引決済所、利豊有限公司およびQBEインシュアランス・グループ・リミテッド（オーストラリア証券取引所上場）の独立非執行取締役等を務めた。同氏は現在、第一太平有限公司、新鴻基地産発展有限公司および中国移动有限公司の独立非執行取締役、香港特別行政区の行政会議の会員ならびに香港特別行政区の芸術発展諮問委員会の委員長を務めている。	0
独立非執行取締役	劉守英 (Liu Shouying) (59歳)	劉守英氏は、中国人民大学の経済学院の二級教授および博士候補生の指導教員、中国全国供給販売合作社の取締役、中国農業技術経済学会の副会長および中国土地学会の常務理事を務めている。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国務院の開発研究センターの学術委員会の副事務局長、農村経済研究部の副部長、国務院の開発研究センターの都市農村コーディネーション基礎領域主任、中国経済時報の社長および編集長を務めた。	0
独立非執行取締役	吳聯生 (WU Liansheng) (53歳)	吳聯生氏は、経営学の博士号を取得しており、現在南方科技大学の人事部の常務副部長、人材事務局の局長、経営大学院の副院長および議長教授を務めている。同氏は教育部の長江奨学生プログラムの特別教授を務め、国家優秀若手奨学生賞を受賞した。同氏は、教育部の「新世紀優秀人材プログラム」および財務部の「会計専門家研修プロジェクト」に選ばれた。同氏は、2021年11月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、北京大学光華経営学院の副院長および教授を務めた。同氏はこれまでに、華能国際電力股份有限公司、荣盛房地產發展股份有限公司、西部礦業股份有限公司、万達電影院線股份有限公司、中国建材股份有限公司、新華網股份有限公司、中銀国際證券股份有限公司および正源控股股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、泡泡瑪特国際集团有限公司の独立取締役を兼任している。	0
独立非執行取締役	汪昌雲 (WANG Changyun) (59歳)	汪昌雲は、中国人民大学で経済学の修士号、ロンドン大学で金融経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中国人民大学の財政金融学院の金融学の教授、博士号取得者の管理官、国際M&A・投資研究所の所長およびESG研究センターの副所長を務めている。同氏は、長江奨学生プログラムの特別教授であり、国務院から政府手当を受けている。同氏は、2022年12月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は現在、中国信達資産管理股份有限公司、和諧健康保險股份有限公司および航天科技財務有限責任公司の独立非執行取締役、中国投資学專業建設委員会の副会長、中国投資協会の執行取締役、中国金融協会の理事長ならびに国家審計署の特別監査役を兼任している。同氏はこれまでに、中国人民大学の漢青經濟・金融高等研究院の院長ならびに中国銀行、北京昊華能源股份有限公司および尚緯股份有限公司の独立非執行取締役を務めた。	0

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
従業員代表監査役	鄧麗娟 (DENG Lijuan) (48歳)	鄧麗娟氏は、吉林大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2022年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、かつて当行の人事部において本社スタッフ管理部の副部長、シニア・マネジメント研修管理部の副部長および部長、所属機関スタッフ管理部の部長、人事部の副部長および当行の監査役会事務局の局長等を含む複数の役職を務めていた。同氏は、2023年6月から当行の取締役会事務局の局長を務めている。	0
従業員代表監査役	黃濤 (HUANG Tao) (57歳)	黃濤氏は、華中理工大学で文学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、國務院事務局の第一秘書事務局の第一秘書官（局長級）および調査研究員を、現在は、調査研究員兼副局長、國務院事務局の監査局の第三部門の部長、副監査官兼第三部長、広西チワン族自治区の桂林市委常委委員の委員、副市長（臨時）、國務院事務局の監査局の副監査官および監査官ならびに当行の党委員会事務局および事務・苦情処理局の局長を務めた。同氏は、2022年9月から農銀匯理基金管理有限公司の取締役会会長を務めている。	0
従業員代表監査役	汪学军 (WANG Xuejun) (51歳)	汪学军氏は、華中師範大学の修士号を取得しており、上級エンジニアである。同氏は、2022年5月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、当行の営業部のコンピューター運営部の副課長（副部長）、情報技術部の副課長（副部長）および課長（部長）、大顧客部第四課の課長、北京支店の石景山出張所の所長、北京支店の支店長補佐（石景山出張所の所長を兼任）、北京支店の副支店長（中関村支店の支店長を兼任）、情報管理部の副部長ならびに当行の統一戦線工作部 / 労働組合事務局の副部長（責任者）を含む様々な役職を務めていた。同氏は、2023年2月から当行の労働組合事務局の局長を務めている。	0
外部監査役	劉紅霞 (Liu Hongxia) (60歳)	劉紅霞氏は、中央財經大学の管理学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は現在、中央財經大学会計学院の教授および博士候補生の指導教員を務めており、國務院から政府手当を受けている。同氏は以前に、北京財貿学院の助教、山東財政学院の講師、北京中州会計士事務所の監査人、中央財政管理幹部学院の副教授を務めた。同氏はこれまでに、招商銀行、方大錦化化工科技股份有限公司、北京金自天正智能控制股份有限公司、上海新黄浦置業股份有限公司、南国置業股份有限公司、中国長江航運集團南京油運股份有限公司および信達地産股份有限公司等の独立取締役を務めた。同氏は現在、九陽股份有限公司、天娛数字科技（大連）集團股份有限公司および河南中孚実業股份有限公司の独立取締役を務めている。	0

外部監査役	徐祥臨 (XU Xianglin) (66歳)	徐祥臨氏は、中国人民大学で経済学の修士号を取得しており、2021年11月から同行の外部監査役を務めている。同氏は、中国共産党中央委員会の国家行政学院の経済学の教授および博士号取得者の管理官である。同氏はこれまでに、中国人民大学の農業経済管理学科の教師および中国共産党中央委員会の経済教育研究室の教師を務め、引退前から中国共産党中央委員会幹部クラスで農業農村経済発展コースを長期にわたって講義した。同氏は現在、内モンゴル自治区ケシケテン旗の景勝地で「三位一体」の統合農民協同組合システムの開発指導に携わっている。同氏は現在、北京京西麗林匯農業・副産品栽培専門業協同組合の監査役会会長を兼任している。	0
外部監査役	王錫鋐 (WANG Xixin) (55歳)	王錫鋐は、北京大学で法学の博士号を取得しており、2021年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は現在、北京大学法学院の教授および博士号取得者の管理官であり、北京大学およびイェール大学法律政策改革共同研究センターの中国所長、北京大学市民参加研究・支援センターの所長、北京大学法律発展研究院の執行院長、北京大学法律雑誌の編集長および教育部の人文社会科学の重点研究基地に指定されている北京大学憲法・行政法研究センターの所長である。同氏はこれまでに、湖北省武漢市の人民政府法律事務室に勤務し、北京大学法科大学院の副院長および最高人民裁判所の行政裁判部の副部長（臨時）を務めた。同氏は現在、教育部および国家市場管理総局を含む国务院の下位に属する省庁および委員会の法律顧問、北京および上海を含む地方政府専門家委員会の委員および首創證券股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0

(c) 当行幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
執行取締役、執行副総裁	張旭光 (ZHANG Xuguang) (59歳)	張旭光氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	林立 (LIN Li) (55歳)	林立氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	徐瀚 (XU Han) (58歳)	徐瀚氏は、上海工業大学で工学の修士号を取得しており、上級エンジニアおよび国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2020年10月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行において、香港支店のIT部門の副部長、コンピューター部門の副部長、パシフィック・クレジット・カード・センターの副CEO（国内事業のCEO）およびCEO、個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長およびネットワーク・チャネル部門の部長、個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長およびインターネット・センター（オンライン・センター）の最高経営責任者ならびに最高業務責任者（小売民間事業分野）および個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長を含む様々な役職を歴任した。	0
執行副総裁	劉加旺 (LIU Jiawang) (48歳)	劉加旺氏は、南開大学で経済学の学士号を取得しており、シニア・エコノミストであり、経済学の修士号を取得している。同氏は、2022年11月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、当行の蘇州支店の支店長、江蘇省支店の副支店長、蘇州省支店の支店長、安徽省支店の支店長および四川省支店の支店長を務めた。同氏は現在、中国インターネット投資基金の第3期委員会の委員長を兼任している。	0
執行副総裁	劉洪 (LIU Hong) (55歳)	劉洪氏は、北京大学で行政学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2023年8月から当行の執行副総裁を務める。同氏は、かつて人事部の副部長、執行部の副部長、中国城郷金融報社の社長兼編集長（副社長級）、監査役会事務局の局長、監査役、青海支店の支店長、党委員会の常務副書記、本店の懲戒委員会の書記、人事部 / 県域銀行業務および包括的金融人材管理センターの部長ならびに当行の県域銀行業務のチーフオフィサー等を含む複数の役職を務めていた。	0
最高リスク責任者	武剛 (WU Gang) (58歳)	武剛氏は、天津大学で経営工学を専攻し、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2023年6月から当行の最高リスク責任者である。同氏はこれまでに、当行のコーポレート・バンキング部門の部長補佐および副部長、大口顧客部 / 業務部の部長、現在は北京支店の副支店長、河南支店の支店長、本店の監査室の室長ならびに当行の監査役を務めた。	0

当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

取締役、監査役および幹部役員の報酬

2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、関連する国の規制に沿われなければならない。当行は、これに従い報酬を支払っている。2023年度における取締役、監査役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、当行が今後行う発表により開示される。

以下の表は、2023年度に当行の取締役、監査役および幹部役員に対して支払われた報酬を示している。

2023年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）							
氏名	役名および職名	任期	支払報酬 (1)	当行による社会保 険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与 / 監 査役給与(3)	合計 (4) = (1) + (2) + (3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
現職の取締役、監査役および幹部役員							
谷澍	取締役会会長、執 行取締役	2021年1月～ 2027年1月	67.26	22.54	-	89.80	無
張旭光	執行取締役、執行 副総裁	2020年10月～ 2026年10月	60.53	21.83	-	82.36	無
林立	執行取締役、執行 副総裁	2021年6月～ 2024年6月	60.53	21.83	-	82.36	無
周濟	非執行取締役	2021年3月～ 2027年1月	-	-	-	-	有
李蔚	非執行取締役	2019年5月～ 2025年6月	-	-	-	-	有
劉曉鵬	非執行取締役	2022年1月～ 2025年1月	-	-	-	-	有
肖翔	非執行取締役	2022年1月～ 2025年1月	-	-	-	-	有
張奇	非執行取締役	2022年12月～ 2025年12月	-	-	-	-	有
黃振中	独立非執行取締役	2017年9月～ 現在	-	-	38.00	38.00	有
梁高美懿	独立非執行取締役	2019年7月～ 2025年6月	-	-	38.00	38.00	有
劉守英	独立非執行取締役	2019年7月～ 2025年6月	-	-	38.00	38.00	無
吳聯生	独立非執行取締役	2021年11月～ 2024年11月	-	-	38.00	38.00	有
汪昌雲	独立非執行取締役	2022年12月～ 2025年12月	-	-	36.00	36.00	有
鄧麗娟	株主代表監査役	2022年6月～ 2025年6月	-	-	-	-	無
黃濤	従業員代表監査役	2021年7月～ 2024年7月	-	-	5.00	5.00	無
汪學軍	従業員代表監査役	2022年5月～ 2025年5月	-	-	5.00	5.00	無
劉紅霞	外部監査役	2018年11月～ 2024年11月	-	-	30.00	30.00	有
徐祥臨	外部監査役	2021年11月～ 2024年11月	-	-	33.00	33.00	無
王錫鏘	外部監査役	2021年11月～ 2024年11月	-	-	28.00	28.00	有
徐瀚	執行副総裁	2020年10月～	60.53	22.77	-	83.30	無
劉加旺	執行副総裁	2022年11月～	60.53	21.83	-	82.36	無
劉洪	執行副総裁	2023年8月～	25.22	9.33	-	34.55	無
武剛	最高リスク責任者	2023年6月～	51.58	15.85	-	67.43	無
前任の取締役、監査役および幹部役員							
付萬軍	元取締役会副会 長、執行取締役、 総裁	2023年1月～ 2023年12月	67.26	22.54	-	89.80	無
廖路明	元非執行取締役	2017年8月～ 2023年9月	-	-	-	-	有
王敬東	元監査役会会長、 株主代表監査役	2018年11月～ 2023年2月	11.21	1.97	-	13.18	無
武剛	元従業員代表監査 役	2019年10月～ 2023年4月	-	-	1.67	1.67	無
張毅	元執行副総裁	2021年11月～ 2023年3月	10.09	3.55	-	13.64	無
李志成	元最高リスク責任 者	2017年2月～ 2023年2月	17.19	4.40	-	21.59	無

韓國強	元取締役会秘書役	2020年11月～ 2023年12月	103.11	31.58	-	134.69	無
-----	----------	-----------------------	--------	-------	---	--------	---

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。包括報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。上記の金額は、その役職に在任中に受け取った報酬である。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。

(2) 2023年度において、当行の取締役、監査役および幹部役員のメンバー（元取締役、元監査役および元幹部役員のメンバーを含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、10,857.3千人民元であった。

株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリケーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等の株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 7」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役会、内部監査および監査人

監査役会および内部監査

上記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」の「監査役会の報告」および「内部監査」の項を参照のこと。

監査人

当行の2022年度の年次株主総会の可決によって、当行は、ケーピーエムジー（以下に定義する。）を当行の2023年度の会計事務所として起用した。CASに従って作成された当行の財務書類に対する監査サービスの提供および内部統制についてはケーピーエムジー華振りミテッド（以下に定義する。）が、IFRSに従って作成された当行の連結財務書類に対する監査サービスの提供についてはケーピーエムジーが担当している。当行の外部監査プロジェクトのパートナーは史剣氏であり、署名した公認会計士は史剣氏、黄艾舟氏（中国基準）および黄婉珊氏（国際基準）である。会計事務所、監査プロジェクトのパートナーおよび署名した公認会計士は、いずれも2021年から当行の監査業務を開始し、3年間当行に勤務している。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2023年度の連結財務書類は、ケーピーエムジー華振りミテッド⁽¹⁾およびケーピーエムジー⁽²⁾（以下「ケーピーエムジー」と総称する。）がそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行ったものであり、双方につき無限定の監査報告書が発行されている。さらに、ケーピーエムジー華振りミテッドが監査手続を開始し、当行グループの財務諸表に係る内部統制の有効性に関する監査意見書が発行された。

外部監査人は、国際監査基準および中国公認会計士監査基準の「ガバナンス担当者とのコミュニケーション」の要件に従い、独立性に関する職業倫理規範を遵守して、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会に報告を行った。当行の外部監査人は、監査サービスおよび非監査サービスの提供にあたり、自らの形式적および実質的な独立性を確保するため、職業会計士国際倫理規範（国際独立性基準を含む。）、中国公認会計士職業倫理規範、関連する規制上の要件、およびケーピーエムジー独自の厳格な独立性方針に従った。

(1) ケーピーエムジー華振りミテッドは、香港財務情報局条例に基づく認定公益法人監査人である。

(2) ケーピーエムジーは、香港財務情報局条例に基づく登録公益法人監査人である。

(b) 監査報酬の内容

監査報酬

2023年度において、ケーピーエムジーに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は91,064.6千人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬7,285.2千人民元が含まれる。2023年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、20,963.0千人民元であった。2023年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、債券発行および税務コンプライアンスサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、4,602.0千人民元であった。

その他の重要な報酬

該当なし

非監査業務の内容

法令遵守アドバイザリーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービス

監査報酬の方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2023年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 21.92円（中国外貨取引センターが公表した2024年5月31日の仲値である100円 = 4.5611人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるKPMG（香港事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2023年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
受取利息	1	1,223,698	1,108,464
支払利息	1	(651,948)	(518,581)
受取利息純額	1	571,750	589,883
受取報酬及び手数料	2	94,710	95,518
支払報酬及び手数料	2	(14,617)	(14,236)
受取報酬及び手数料純額	2	80,093	81,282
トレーディング業務利益純額	3	23,124	5,519
金融投資利益純額	4	16,764	5,909
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利得純額		1,038	160
その他の営業収益	5	2,699	12,530
営業収益		695,468	695,283
営業費用	6	(252,305)	(243,571)
信用減損損失	8	(135,707)	(145,266)
その他の資産に係る減損損失		(226)	(59)
営業利益		307,230	306,387
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		189	66
税引前当期純利益		307,419	306,453
法人所得税費用	9	(37,599)	(47,587)
当期純利益		269,820	258,866
以下に帰属:			
当行の持分所有者		269,356	259,232
非支配持分所有者		464	(366)
		269,820	258,866
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:人民元)			
- 基本的及び希薄化後	11	0.72	0.69

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
当期純利益	269,820	258,866
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	16,206	(16,089)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	(8,803)	16,717
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果	(1,642)	(516)
為替換算差額	766	3,853
その他	(2,767)	(689)
小計	3,760	3,276
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	527	128
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果	(146)	(33)
小計	381	95
その他の包括利益(税引後)	4,141	3,371
当期包括利益合計	273,961	262,237
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	274,468	263,165
非支配持分所有者	(507)	(928)
	273,961	262,237

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
2023年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
受取利息	1	26,823,460	24,299,350
支払利息	1	(14,290,700)	(11,367,296)
受取利息純額	1	12,532,760	12,930,235
受取報酬及び手数料	2	2,076,043	2,093,755
支払報酬及び手数料	2	(320,405)	(312,053)
受取報酬及び手数料純額	2	1,755,639	1,781,701
トレーディング業務利益純額	3	506,878	120,976
金融投資利益純額	4	367,467	129,525
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利得純額		22,753	3,507
その他の営業収益	5	59,162	274,658
営業収益		15,244,659	15,240,603
営業費用	6	(5,530,526)	(5,339,076)
信用減損損失	8	(2,974,697)	(3,184,231)
その他の資産に係る減損損失		(4,954)	(1,293)
営業利益		6,734,482	6,716,003
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		4,143	1,447
税引前当期純利益		6,738,624	6,717,450
法人所得税費用	9	(824,170)	(1,043,107)
当期純利益		5,914,454	5,674,343
以下に帰属:			
当行の持分所有者		5,904,284	5,682,365
非支配持分所有者		10,171	(8,023)
		5,914,454	5,674,343
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位:円)			
- 基本的及び希薄化後	11	15.78	15.12

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位:百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
当期純利益	5,914,454	5,674,343
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	355,236	(352,671)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	(192,962)	366,437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果	(35,993)	(11,311)
為替換算差額	16,791	84,458
その他	(60,653)	(15,103)
小計	82,419	71,810
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	11,552	2,806
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果	(3,200)	(723)
小計	8,352	2,082
その他の包括利益(税引後)	90,771	73,892
当期包括利益合計	6,005,225	5,748,235
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	6,016,339	5,768,577
非支配持分所有者	(11,113)	(20,342)
	6,005,225	5,748,235

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2023年12月31日現在

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
	注記	2023年	2022年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	2,922,047	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	1,080,076	630,885
貴金属		54,356	83,389
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	516,181	500,330
デリバティブ金融資産	15	24,873	30,715
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	1,809,559	1,172,187
顧客への貸出金	17	21,731,766	18,980,973
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		547,407	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品		8,463,255	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		2,203,051	1,702,106
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	8,386	8,092
有形固定資産	21	156,739	152,572
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	22	160,750	149,930
その他の資産	23	193,162	135,741
資産合計		39,872,989	33,925,488
負債			
中央銀行からの借入金	24	1,127,069	901,116
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	3,653,497	2,459,178
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	382,290	333,755
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	12,597	12,287
デリバティブ金融負債	15	27,817	31,004
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	100,521	43,779
顧客からの預り金	29	28,898,468	25,121,040
未払配当金	10	-	1,936
発行債券	30	2,295,921	1,869,398
繰延税金負債	22	14	9
その他の負債	31	477,928	478,226
負債合計		36,976,122	31,251,728

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在	
		2023年	2022年
資本			
普通株式	32	349,983	349,983
その他の資本性金融商品	33	480,000	440,000
優先株式		80,000	80,000
永久債		400,000	360,000
資本準備金	34	173,425	173,426
その他の包括利益	35	41,506	35,887
利益準備金	36	273,558	246,764
一般準備金	37	456,200	388,600
利益剰余金		1,114,576	1,033,403
当行の所有者に帰属する持分		2,889,248	2,668,063
非支配持分所有者		7,619	5,697
資本合計		2,896,867	2,673,760
資本及び負債合計		39,872,989	33,925,488

連結財政状態計算書

2023年12月31日現在

(単位:百万円)

		12月31日現在	
注記		2023年	2022年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	64,051,270	55,876,930
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	23,675,266	13,828,999
貴金属		1,191,484	1,827,887
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	11,314,688	10,967,234
デリバティブ金融資産	15	545,216	673,273
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	39,665,533	25,694,339
顧客への貸出金	17	476,360,311	416,062,928
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		11,999,161	11,443,489
償却原価で測定される負債性金融商品		185,514,550	160,147,520
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		48,290,878	37,310,164
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	183,821	177,377
有形固定資産	21	3,435,719	3,344,378
のれん		30,272	30,272
繰延税金資産	22	3,523,640	3,286,466
その他の資産	23	4,234,111	2,975,443
資産合計		874,015,919	743,646,697
負債			
中央銀行からの借入金	24	24,705,352	19,752,463
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	80,084,654	53,905,182
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	8,379,797	7,315,910
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	276,126	269,331
デリバティブ金融負債	15	609,749	679,608
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	2,203,420	959,636
顧客からの預り金	29	633,454,419	550,653,197
未払配当金	10	-	42,437
発行債券	30	50,326,588	40,977,204
繰延税金負債	22	307	197
その他の負債	31	10,476,182	10,482,714
負債合計		810,516,594	685,037,878

(単位:百万円)

		12月31日現在	
	注記	2023年	2022年
資本			
普通株式	32	7,671,627	7,671,627
その他の資本性金融商品	33	10,521,600	9,644,800
優先株式		1,753,600	1,753,600
永久債		8,768,000	7,891,200
資本準備金	34	3,801,476	3,801,498
その他の包括利益	35	909,812	786,643
利益準備金	36	5,996,391	5,409,067
一般準備金	37	9,999,904	8,518,112
利益剰余金		24,431,506	22,652,194
当行の所有者に帰属する持分		63,332,316	58,483,941

非支配持分所有者	167,008	124,878
資本合計	63,499,325	58,608,819
資本及び負債合計	874,015,919	743,646,697

添付の注記は連結財務諸表の一部である。
2024年3月28日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷 澍
董事長

張旭光
執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2023年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民币)

当行の所有者に帰属する持分合計										
注記	普通株式	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の包 括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持 分	合計
2022年12月31日現在(修正再表示)	349,983	440,000	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,697	2,673,760
会計方針の変更(注記II 1.3)	-	-	-	508	-	-	39	547	526	1,073
2023年1月1日現在(修正再表示)	349,983	440,000	173,426	36,395	246,764	388,600	1,033,442	2,668,610	6,223	2,674,833
当期純利益	-	-	-	-	-	-	269,356	269,356	464	269,820
その他の包括利益	-	-	-	5,112	-	-	-	5,112	(971)	4,141
当期包括利益合計	-	-	-	5,112	-	-	269,356	274,468	(507)	273,961
持分所有者による資本拠出	33	-	40,000	(1)	-	-	-	39,999	2,000	41,999
利益準備金繰入額	36	-	-	-	26,794	-	(26,794)	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	67,600	(67,600)	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(77,766)	(77,766)	-	(77,766)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(16,063)	(16,063)	-	(16,063)
非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(97)	(97)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(1)	-	-	1	-	-	-
2023年12月31日現在	349,983	480,000	173,425	41,506	273,558	456,200	1,114,576	2,889,248	7,619	2,896,867
2021年12月31日現在(監査済)	349,983	360,000	173,428	32,831	220,792	351,616	925,955	2,414,605	6,754	2,421,359
会計方針の変更(注記II 1.3)	-	-	-	(877)	-	-	787	(90)	(90)	(180)
2022年1月1日現在(修正再表示)	349,983	360,000	173,428	31,954	220,792	351,616	926,742	2,414,515	6,664	2,421,179
当期純利益	-	-	-	-	-	-	259,232	259,232	(366)	258,866
その他の包括利益	-	-	-	3,933	-	-	-	3,933	(562)	3,371
当期包括利益合計	-	-	-	3,933	-	-	259,232	263,165	(928)	262,237
持分所有者による資本拠出	33	-	80,000	(3)	-	-	-	79,997	-	79,997
利益準備金繰入額	36	-	-	-	25,972	-	(25,972)	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	36,984	(36,984)	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(72,376)	(72,376)	-	(72,376)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(17,239)	(17,239)	-	(17,239)
非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
その他	-	-	1	-	-	-	-	1	(37)	(36)
2022年12月31日現在(修正再表示)	349,983	440,000	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,697	2,673,760

連結持分変動計算書

2023年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

当行の所有者に帰属する持分合計										
注記	その他の資本性		その他の包				小計	非支配持分	合計	
	普通株式	金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金				
2022年12月31日現在(修正再表示)	7,671,627	9,644,800	3,801,498	786,643	5,409,067	8,518,112	22,652,194	58,483,941	124,878	58,608,819
会計方針の変更(注記II 1.3)	-	-	-	11,135	-	-	855	11,990	11,530	23,520
2023年1月1日現在(修正再表示)	7,671,627	9,644,800	3,801,498	797,778	5,409,067	8,518,112	22,653,049	58,495,931	136,408	58,632,339
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,904,284	5,904,284	10,171	5,914,454
その他の包括利益	-	-	-	112,055	-	-	-	112,055	(21,284)	90,771
当期包括利益合計	-	-	-	112,055	-	-	5,904,284	6,016,339	(11,113)	6,005,225
持分所有者による資本拠出	33	-	876,800	(22)	-	-	-	876,778	43,840	920,618
利益準備金繰入額	36	-	-	-	587,324	-	(587,324)	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	1,481,792	(1,481,792)	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(1,704,631)	(1,704,631)	-	(1,704,631)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(352,101)	(352,101)	-	(352,101)
非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,126)	(2,126)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(22)	-	-	22	-	-	-
2023年12月31日現在	7,671,627	10,521,600	3,801,476	909,812	5,996,391	9,999,904	24,431,506	63,332,316	167,008	63,499,325
2021年12月31日現在(監査済)	7,671,627	7,891,200	3,801,542	719,656	4,839,761	7,707,423	20,296,934	52,928,142	148,048	53,076,189
会計方針の変更(注記II 1.3)	-	-	-	(19,224)	-	-	17,251	(1,973)	(1,973)	(3,946)
2022年1月1日現在(修正再表示)	7,671,627	7,891,200	3,801,542	700,432	4,839,761	7,707,423	20,314,185	52,926,169	146,075	53,072,244
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,682,365	5,682,365	(8,023)	5,674,343
その他の包括利益	-	-	-	86,211	-	-	-	86,211	(12,319)	73,892
当期包括利益合計	-	-	-	86,211	-	-	5,682,365	5,768,577	(20,342)	5,748,235
持分所有者による資本拠出	33	-	1,753,600	(66)	-	-	-	1,753,534	-	1,753,534
利益準備金繰入額	36	-	-	-	569,306	-	(569,306)	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	810,689	(810,689)	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(1,586,482)	(1,586,482)	-	(1,586,482)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(377,879)	(377,879)	-	(377,879)
非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(44)	(44)
その他	-	-	22	-	-	-	-	22	(811)	(789)
2022年12月31日現在(修正再表示)	7,671,627	9,644,800	3,801,498	786,643	5,409,067	8,518,112	22,652,194	58,483,941	124,878	58,608,819

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2023年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年 (修正再表示)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	307,419	306,453
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	3,406	3,466
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	18,897	17,792
信用減損損失	135,707	145,266
その他の資産に係る減損損失	226	59
投資有価証券に係る受取利息	(308,166)	(277,557)
発行債券に係る支払利息	59,548	45,140
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価益	(3,070)	(5,647)
投資有価証券に係る利益純額	(2,630)	(847)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(189)	(66)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸評価に係る利益純額	(1,015)	(797)
為替差益	(6,188)	(2,547)
	203,945	230,715
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の増加純額	(634,780)	(444,340)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(45,145)	17,681
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純額	14,134	(16,796)
顧客への貸出金の増加純額	(2,824,236)	(2,598,566)
中央銀行からの借入金の増加純額	223,165	150,974
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額	47,500	41,292
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金増加純額	4,893,673	3,972,068
その他の営業資産の増加	(139,258)	(54,859)
その他の営業負債の増加	144,040	93,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883,038	1,391,320
法人所得税支払額	(57,756)	(69,317)
営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー/(アウト・フロー)	1,825,282	1,322,003

注記	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年 (修正再表示)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	2,251,735	2,006,183
投資有価証券に係る利息配当受取額	299,994	266,576
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入	163	1,685
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	4,568	5,857
投資有価証券の購入による支出	(3,858,350)	(3,308,162)
非支配持分の取得による支出	-	(37)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(490)	(2,000)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(28,827)	(22,092)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー	(1,331,207)	(1,051,990)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	42,000	80,000
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	(1)	(3)
社債の発行による収入	3,341,941	2,035,552
社債の発行費用の支払額	(8)	(18)
社債の償還による支出	(2,886,006)	(1,656,608)
社債に係る利息支払額	(89,774)	(68,079)
リース負債の元本及び利息の支払額	(4,850)	(4,946)
配当の支払額	(95,862)	(87,681)
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー	307,440	298,217
現金及び現金同等物の増加純額	801,515	568,230
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	1,705,633	1,124,762
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	5,577	12,641
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	2,512,725	1,705,633
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	835,165	774,945
利息支払額	(509,898)	(389,721)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書
2023年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年 (修正再表示)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,738,624	6,717,450
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	74,660	75,975
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	414,222	390,001
信用減損損失	2,974,697	3,184,231
その他の資産に係る減損損失	4,954	1,293
投資有価証券に係る受取利息	(6,754,999)	(6,084,049)
発行債券に係る支払利息	1,305,292	989,469
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価益	(67,294)	(123,782)
投資有価証券に係る利益純額	(57,650)	(18,566)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(4,143)	(1,447)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸評価に係る利益純額	(22,249)	(17,470)
為替差益	(135,641)	(55,830)
	4,470,474	5,057,273
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の増加純額	(13,914,378)	(9,739,933)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(989,578)	387,568
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純額	309,817	(368,168)
顧客への貸出金の増加純額	(61,907,253)	(56,960,567)
中央銀行からの借入金の増加純額	4,891,777	3,309,350
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額	1,041,200	905,121
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金増加純額	107,269,312	87,067,731
その他の営業資産の増加	(3,052,535)	(1,202,509)
その他の営業負債の増加	3,157,357	2,041,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,276,193	30,497,734
法人所得税支払額	(1,266,012)	(1,519,429)
営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー/(アウト・フロー)	40,010,181	28,978,306

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年 (修正再表示)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	49,358,031	43,975,531
投資有価証券に係る利息配当受取額	6,575,868	5,843,346
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入	3,573	36,935
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	100,131	128,385
投資有価証券の購入による支出	(84,575,032)	(72,514,911)
非支配持分の取得による支出	-	(811)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(10,741)	(43,840)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(631,888)	(484,257)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー	(29,180,057)	(23,059,621)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	920,640	1,753,600
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	(22)	(66)
社債の発行による収入	73,255,347	44,619,300

社債の発行費用の支払額	(175)	(395)
社債の償還による支出	(63,261,252)	(36,312,847)
社債に係る利息支払額	(1,967,846)	(1,492,292)
リース負債の元本及び利息の支払額	(106,312)	(108,416)
配当の支払額	(2,101,295)	(1,921,968)
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー	<u>6,739,085</u>	<u>6,536,917</u>
現金及び現金同等物の増加純額	17,569,209	12,455,602
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	37,387,475	24,654,783
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	122,248	277,091
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	<u>55,078,932</u>	<u>37,387,475</u>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	18,306,817	16,986,794
利息支払額	(11,176,964)	(8,542,684)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2023年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

．一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、国家金融監督管理総局(旧「中国銀行保険監督管理委員会」。以下「NFRA」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

．重要性がある会計方針の概要

1. 作成の基礎

準拠している旨の記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の本連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産を交換する際の対価(又は、支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 1 に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

1.1. 当行グループに関連するかつ当行グループが適用した2023年発効の基準改訂

当行グループは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した2023年12月31日終了事業年度において発効した以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)及びその改訂を適用している。

		注記
(1)	IFRS第17号	保険契約 ()
(2)	IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示 ()
(3)	IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義 ()
(4)	IAS第12号の改訂(2021年)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金 ()
(5)	IAS第12号の改訂(2023年)	国際的な税制改革 第2の柱モデルルール ()

() IFRS第17号: 保険契約

IFRS第4号に代わるIFRS第17号は、保険契約の発行体に適用される認識、測定、表示及び開示の要求事項を定めている。当行グループは、2023年1月1日を移行日としてIFRS第17号を適用している。これにより、会計方針の変更と、過去に当行グループの連結財務諸表において認識した金額の修正を行っている。IFRS第17号の適用及びその修正の影響は、注記 1.3「重要性がある会計方針の変更」に開示されている。

() IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂: 会計方針の開示

この改訂は、企業が重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の情報を開示し、企業が重要性のある会計方針の情報を識別するための方法について追加的なガイダンスを提供している。また、IFRS実務記述書第2号の改訂は、会計方針に関する情報に対する「4段階の重要性プロセス」の適用について説明及び説明するための追加的な指針及び例を提示している。当行グループは、開示している会計方針の情報を見直し、当該改訂との整合性があるものとみなしている。

() IAS第8号の改訂: 会計上の見積りの定義

この改訂により、「会計上の見積り」は今後、「財務諸表における貨幣金額のうち、測定の不確実性にさらされているもの」と定義され、「会計上の見積りの変更」の定義は削除されている。また、会計上の見積りを行うために使用されるインプット又は測定技法に対する変更の影響は、過年度の誤謬の訂正に起因するものである場合を除き、会計上の見積りの変更となることが明確化されている。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

() IAS第12号の改訂(2021年): 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

この改訂により、リースや廃棄義務などの取引に係る繰延税金の会計処理方法が定められている。当該改訂により、当初認識の適用除外の範囲が狭まり、当初認識時に同額の相殺される将来一時差異が生じる取引には、その適用除外が適用されないようになる。その結果、企業はリース及び廃棄義務の当初認識時に生じた一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識することが必要になる。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

() IAS第12号の改訂(2023年): 国際的な税制改革 第2の柱モデルルール

2023年5月23日に改訂されたIAS第12号に従って、当行グループは第2の柱に関する法人所得税の認識及び開示に一時的な例外(強制措置)を適用している。2023年12月31日現在、当行グループの子会社が所在する一部の国では、第2の柱に関する法制が制定されている。その新たな法制は2024年度に施行されるため、当行グループは、2023年12月31日終了事業年度における第2の柱に関する法制が関連する当期税金を認識していない。当行グループは、翌年度以降の法人所得税に及ぶ当該改訂の影響を評価中である。

1.2. 2023年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の新規もしくは改訂後の基準及び解釈指針を適用していない。

		以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバックにおけるリース負債	(i)
(2)	IAS第1号の改訂(2020年)	負債の流動又は非流動への分類	(ii)
(3)	IAS第1号の改訂(2022年)	特約条項付きの非流動負債	()
(4)	IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約	()
(5)	IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如	()
(6)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出	(v)

() IFRS第16号の改訂: セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

この改訂により、セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の事後測定に係る新たな要求事項が追加されている。この改訂は、セール・アンド・リースバック取引の売手である借手は、リースバックに変動リース料が含まれる場合を含め、リースバックに基づくリース負債を、売却資産のうち残存する使用権部分に係る利得又は損失を認識しない方法で事後的に測定することを要求している。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IAS第1号の改訂: 負債の流動又は非流動への分類、及び特約条項付きの非流動負債

IAS第1号(2020)の改訂は、負債が流動負債であるか非流動負債であるかを分類するための要件に関するものである。具体的には、負債を非流動負債として分類するための条件として、報告期間の末日において決済を延期する権利が存在し、実体を有していなければならないこと、及び、当該分類は、企業が決済を延期する権利を行使するかどうかに基づいての経営者の意図又は期待に影響されないことを明確にしている。

また、当該改訂は、企業自身の資本性金融商品を発行することで決済される負債又は決済される可能性のある負債の分類も規定している。負債が企業自身の資本性金融商品への移転を伴う取引先転換オプションを含んでいる場合、転換オプションがIAS第32号の下で資本と負債に区分処理された結果認識されている場合に限り、当該負債の流動又は非流動への分類に影響を与えない。

IAS第1号(2022)の改訂は、企業が報告期間以前に遵守しなければならない特約条項のみが、対応する負債の流動又は非流動への分類に影響を与えることを規定している。報告日以降に企業が遵守しなければならない特約条項(将来の特約条項)は、報告日における負債の分類に影響を与えない。ただし、企業は、将来の特約条項付の非流動負債が、報告期間の末日後12か月以内に支払いを要することとなるリスクに関する情報を開示しなければならない。

2022年の改訂は、2020年の改訂の発効日を2024年1月1日以後開始する事業年度に延期している。企業がこれらの修正のどちらかをより早い期間に適用する場合には、もう片方の改訂もその期間に適用することが求められている。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IAS第7号及びIFRS第7号の改訂: サプライヤー・ファイナンス契約

この改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を高め、その契約が企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクに対するエクスポージャーに及ぼす影響を開示するための要求事項を導入している。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IAS第21号の改訂: 交換可能性の欠如

この改訂は、ある通貨に他の通貨への交換可能性がある場合と交換可能性がない場合を定めており、ある通貨に交換可能性がない場合に、企業はどのようにして直物レートを決定するかについての規定を設けている。

この改訂により、企業は、通貨の交換可能性の欠如により企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にどのような影響が及ぶ(と見込まれる)かについて財務諸表利用者が評価できるように、追加的な開示を行うことが要求される。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IFRS第10号及びIAS第28号の改訂: 投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却

当該改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び抛却において、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の間に生じていた不整合の問題に対処するものである。

取引が事業を構成する資産を伴う場合、利得又は損失の全額が純損益として認識される。取引が事業を構成しない資産を伴う場合、当該資産が子会社に属するものであっても、利得又は損失の一部が純損益として認識される。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

1.3 重要性がある会計方針の変更

当行グループは、2023年1月1日を移行日としてIFRS第17号（「保険契約に関する新基準」）を適用している。これにより、会計方針の変更と、過去に当行グループの連結財務諸表において認識した金額の修正を行っている。当行グループは、過去の期間において保険契約に関する新基準を早期適用していない。

IFRS第17号の経過措置に従って、当行グループは、2023年1月1日の移行日より前の保険契約の会計上の取扱いと保険契約に関する新基準の規定との間の不整合の累積的影響につき、2022年1月1日現在の持分を遡及的に調整し、比較期間の財務諸表の関連する報告の情報を修正した。加えて、IFRS第17号との調整を図るため、当行グループは、IFRS第17号の要求事項に基づいて関連する金融資産の管理に関する事業モデルの再評価を行い、一部の金融資産の再指定を行い、比較期間の情報を修正することなく、2023年1月1日現在の利益剰余金及びその他の資本項目において金融資産の分類変更及び測定の影響の調整を行った。

（ ） 比較期間の財務諸表に及ぼす影響

保険契約に関する新基準の適用による2022年12月31日終了事業年度の当行グループの純利益への影響、及び上記の期間における連結持分変動計算書における期首持分及び期末持分への影響の概要は、以下のとおりである。

	2022年12月31日終了 事業年度における当 期純利益	2022年12月31日現在 の持分	2022年1月1日現在の 持分
調整前	258,688	2,674,451	2,421,359
保険契約に関する新基準の影響	178	(691)	(180)
調整後	258,866	2,673,760	2,421,179

- () 保険契約に関する新基準の適用により、金融資産の分類変更及び測定の影響が調整され、2023年1月1日現在の利益剰余金及びその他の関連する財務諸表項目が修正されることになる。2023年1月1日現在の当行グループの連結財政状態計算書項目に対する影響の概要は、以下のとおりである。

	2022年12月31日 分類変更前	IFRS第17号の適用 振り替えられた金額	2023年1月1日 分類変更後
資産			
純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	522,057	(911)	521,146
償却原価で測定される負 債性金融商品	7,306,000	(18,354)	7,287,646
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される その他の負債性金融商品 及びその他資本性金融商 品	1,702,106	20,675	1,722,781
負債			
繰延税金負債	9	337	346
資本			
その他の包括利益	35,887	508	36,395
利益剰余金	1,033,403	39	1,033,442
非支配持分	5,697	526	6,223

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された企業の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

連結に際しては、グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分の高額を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書で認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない企業である。共同支配企業は当行グループがその他の企業とともに共同支配することを契約上合意し、かつ法律形式、契約項目及びその他の事実及び状況に基づいてその純資産に対して権利を有する合弁アレンジメントによる企業である。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。共同支配とは、関連合意事項に従ってある取り決めに対して支配権を共有することを指し、当該取り決めに関連する活動については、当行グループおよび支配権を共有する他の関与者が合意してはじめて決定することができる。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における純資産に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社及び共同支配企業の損失に対する当行グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社及び共同支配企業の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各報告期間末において、当行グループは当行グループの関連会社及び共同支配企業への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、IAS第36号に従って投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社及び共同支配企業と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社及び共同支配企業に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

3. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連する会計方針については、注記 8.4 金融商品の事後測定を参照のこと。

4. 手数料及び受取報酬

手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

ある時点において果たした契約の履行義務については、当行グループは顧客にサービスに関する支配権を移転した時点で収入を認識する。これらの収入には保険代行、業者集金手数料、清算決済代行、債券の引受収入等が含まれる。ある期間において果たした契約の履行義務については、当行グループは契約履行の進捗度合いに応じて収入を認識する。これらの収入には顧問料とコンサルティング・フィー、委託手数料等が含まれる。

5. 外貨換算

当行グループの国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)と取引日の実勢為替レートをを用いて計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用(収益)は、当期税金と繰延税金から構成されている。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。

単一の取引が企業結合ではなく、その取引時に会計上の利益も課税所得(又は控除可能な欠損金)も影響を受けず、当初認識された資産及び負債により将来加算一時差異と将来減算一時差異が同額とならない場合、その取引から生じる一時差異により繰延税金が発生することはない。のれんの当初認識から生じる一時差異についても、関連する繰延税金は発生しない。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、損益として認識される。ただし、当期税金及び繰延税金がその他の包括利益又は資本に直接認識される項目に関連している場合、当該当期税金及び繰延税金もその他の包括利益又は資本として直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税(以下、「VAT」という。)

当行グループは主に融資サービス、直接金融サービス、保険サービスや金融商品の移転等の金融サービスを提供しており、それらは税率6%のVATの対象である。その他のサービスについては、税法に定められた税率に従ってVATが計算され納付されている。

「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの金融業関連政策の更なる明確化に関する通達」(財税[2016]46号)に従い、当行は、当行の県地域銀行業務部門のパイロットプログラムに含まれる県級の支店支部(これには、省、自治区、中央政府の直轄市、独立した予算権限を有する市における当行の地方支部に属する支店や、新疆生産建設兵団に属する支部が含まれる。)から農家、地方企業及び他の地方機関に提供した簡易課税方式の採用を選択した。簡易課税方式では、融資から生じる利息収益に係るVATが3%で計算される。

財政部(MOF)及び国家税務総局の「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016]140号)、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017]2号)及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税[2017]56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVATを納付する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

当行グループは、支払い義務の生じた報告期間に、基礎年金及び失業保険の掛金を、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

当行の本店及び中国国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、支払い義務の生じた時に当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。当年金基金への固定の掛金の支払いを除き、当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、当行グループはIAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から通常の退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び給付水準の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。

8. 金融商品

8.1 金融商品の当初認識、分類と測定

金融資産又は金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却に関しては、取引日において、処分による利得又は損失及び買手に対する債権の認識とともに、関連する資産及び負債が認識され、又は売却される資産の認識が中止される。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債をその公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の取引コストは、純損益に費用計上している。他の分類の金融資産又は金融負債に関して、関連する取引コストは当初認識の価値に含めている。

(1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

- (i) 償却原価で測定される金融資産
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合(たとえばトレーディング目的で保有する金融資産)、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される:これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当行グループの当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、特定の期間における未決済の元本に関連する信用リスク、その他の基本的な貸付リスク及び基本的な貸付契約に相応する利潤を含むかどうかを考慮する。当行グループはまた、金融資産がこのような条件を満たさなくなるように契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更させる可能性のある契約条件が含まれているかどうかを評価している。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、一体として判断を行う。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、負債性金融商品を次の3つの区分に分類している。

- (i) 償却原価で測定されるもの：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、償却原価で測定される。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるもの：上記で記述した償却原価で測定されるもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもののいずれにも分類されないすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。

当行グループは、資産又は負債が異なる基礎で測定されることにより生じる会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去できる場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、注記 8.9を参照すれば、発行者の立場から資本の定義に合致する商品をいう。資本性金融商品の例には普通株式が含まれる。当行グループは、当行グループの経営者がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定を当初認識時に選択した売買目的保有でない資本性金融商品を除き、すべての資本性金融商品を純損益を通じて公正価値で測定している。

(2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして取消不能の指定をすることができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

- (i) 当該指定により、会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去することができること。
- (ii) 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループが、文書化されたリスク管理又は投資の戦略に従って、公正価値ベースで管理され、業績評価されており、かつ当該グループに関する情報が社内的にそのベースで企業の経営幹部に提供されていること。

当該指定を行った場合、その指定を取り消すことはできない。

譲渡金融資産の所有から生じるリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡から金融負債が生じている場合、当行グループは当該譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価に対して金融負債を認識する。継続的関与の会計処理を適用する際、譲渡した金融負債の測定に関しては、注記II.8.7「金融資産の認識の中止」を参照されたい。

8.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

8.3 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点の市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融商品の場合、金融資産及び金融負債の公正価値の算定は、市場価格に基づいて行われる。活発な市場とは、資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で行われている場所である。活発な市場では、関連する資産又は負債の相場価格は、企業が取引所、ディーラー、ブローカー、業界グループ、価格設定機関又は規制機関から容易かつ定期的に利用できる必要がある。取引量又は活動レベルが大幅に低下し、価格の相場が時間の経過とともに、又はマーケットメーカー間で大幅に変動し、現在の価格が利用できない場合、現在の市場は活発ではない可能性がある。活発な市場で取引されていない金融商品の場合、公正価値は適切な評価技法を使用して算定される。評価技法には、最近の取引価格の使用、実質的に同じ他の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデル、市場参加者が一般的に使用するその他の技法が含まれる。資産又は負債を公正価値で測定する場合、当行グループは、その状況において適切であり、公正価値を測定するのに十分なデータ及び他の情報を利用できる評価技法を使用し、市場参加者がその資産又は負債の取引で考慮に入れるであろう資産又は負債の特性と整合するインプットを選択するものとする。このような評価技法には、観察可能なインプット及び(又は)観察可能でないインプットの使用が含まれ、観察可能なインプットの方が優先される。

8.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

(1) 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価は、金融資産又は金融負債が当初認識において測定される金額に以下の調整を加えて算定される。

- (i) 元本返済の控除
- (ii) 当初の金額と満期の金額との差額の実効金利法による償却累計額の加減算
- (iii) 金融資産の場合には減損損失引当金の調整

これらの金融資産及び金融負債の受取利息及び支払利息は、実効金利法を使用しており、「受取利息」及び「支払利息」に含まれる。

実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じた見積将来キャッシュ・フローを、金融資産の総額での帳簿価額(減損損失引当金控除前の償却原価)又は金融負債の償却原価まで割り引く利率をいう。算定に際しては予想信用損失を考慮しないが、取引コスト、プレミアム又はディスカウント、及び授受される手数料及びポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものを含む。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、総額での帳簿価額に代わり当該金融資産の償却原価に基づいて信用調整後の実効金利を算定し、見積将来キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を組み入れる。

以下の場合を除き、受取利息は金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定し、「受取利息」に含める。

- (i) 購入又は組成した信用減損金融資産の受取利息は、当初認識時より、償却原価に信用調整後の実効金利を適用して算定される。
- (ii) 購入又は組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損が発生した金融資産の受取利息は、(予想信用損失の引当金控除後の)償却原価に実効金利を適用して算定される。その後の期間に当該金融商品の信用状況改善によりもはや信用減損に該当しなくなり、当該改善が上記の適用後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、受取利息は総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損利得又は減損損失、実効金利法による受取利息及び為替差損益は純損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から純損益に組替調整額として振り替える。当行グループは、実効金利法で当該資産の受取利息を計算し、「受取利息」に含めている。

資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益(処分時を含む)に組み替えてはならない。配当収入は、その性質が投資に対するリターンである場合には、当行グループの受け取る権利が確定された時点で認識され、純損益に計上される。他の正味の利得又は損失は、その他の包括利益に認識される。認識の中止に際しては、その他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当該金融資産は公正価値で測定され、正味の利得又は損失は当期の純損益に計上される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、すべての利得又は損失は純損益に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る利得又は損失は、以下の規定に従って処理される。

- (i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に認識される。
- (ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、純損益に計上される。上述(i)に従った当該金融負債の信用リスクの変動に係る会計処理が、純損益における会計上のミスマッチを引き起こす又は拡大させる場合、当行グループは当該金融負債のすべての利得又は損失(自己信用リスクの変動から生じる額を含む。)を純損益に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から利益剰余金に振り替えられる。

8.5 金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値（そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割り引かれる。）である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- (i) 一定範囲の起こりうる結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
- (ii) 貨幣の時間価値
- (iii) 報告日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失モデルを使用して減損損失が測定される金融商品について、当行グループは「3つのステージ」による減損モデルを適用して、次のように減損損失引当金を計算し、予想信用損失を認識する。

- ステージ1: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。

- ステージ2: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記 44.1に開示されている。

- ステージ3: 信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記 44.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じ、減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記 44.1に開示されている。

売掛債権、リース債権及び契約資産については、当行グループは常に全期間の予想信用損失を認識している。当行グループは、上記の金融資産の過去の信用損失の実績に基づく引当金マトリックスを使用して、予想信用損失を見積っている。過去の与信実績は、借手の特有の要因、現在の事象を反映し、報告日時点の将来の状況を予測するように適切に調整されている。

当行グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る減損損失引当金の認識及び測定に関して減損の要求事項を適用している。減損損失引当金はその他の包括利益に計上され、減損損失は純損益に計上されるが、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額は減額しない。

前報告期間において購入又は組成した信用減損金融資産以外の金融商品に対して全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当報告日現在の12ヶ月の予想信用損失に相当する金額をもって減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入は純損益に計上する。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、当報告日に当初認識時以降の全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

8.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更した結果、契約上のキャッシュ・フローは変動することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変更の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変更があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の差額は認識中止による利得又は損失として純損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変更が発生していない場合、契約の修正による金融資産の認識中止は生じない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿価額を再計算し、条件変更による利得又は損失を純損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利(購入又は組成した信用減損金融資産については信用調整後の実効金利)を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割引く。

8.7 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のうちのいずれか1つを満たした場合に、認識の中止が行われる。

- (i) 当行グループの金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- (ii) 金融資産が譲渡され、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合
- (iii) 金融資産が譲渡されており、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値が移転も保持もされていないものの、その譲渡資産に対する支配を保持していない場合

金融資産が譲渡されており、当行グループがその資産のほとんどすべてのリスク及び経済価値の移転も保持もしていなければ、その資産に対する支配も移転していない場合には、その資産は当行グループがその資産に継続的に関与している範囲内で認識され、それに応じて関連する負債も認識される。

金融資産全体の認識が中止される場合、認識が中止された部分について受け取った対価及び(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の譲渡を伴う場合には)その他の包括利益に認識されてきた利得又は損失の累計額の合計額と、認識の中止の日に認識が中止された部分に配分される帳簿価額との差額は、当期の純損益に含まれる。

8.8 金融負債の認識の中止

金融負債は、契約で特定された義務が全部又は一部において免責、取消し又は失効した場合に除去される。当行グループと貸手との間の実質的に異なる条件を有する負債性金融商品の交換は、当初の金融負債の消滅と新たな金融負債の認識として会計処理される。

消滅した又は他の当事者に譲渡された金融負債の帳簿価額と支払われた対価(譲渡された非現金資産や引き受けた負債を含む)との間の差額は、純損益に計上される。

8.9 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。金融商品は以下の()及び()のいずれの条件も満たした場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 当該金融商品には、他の当事者に対して現金又はその他の金融資産を引渡す、又は当行グループにとって潜在的に不利な条件の下で他の当事者と金融資産又は金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。
- (ii) 当該金融商品が当行グループ自身の資本性金融商品で決済される、又はその可能性がある場合には、当行グループが自身の可変数の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含まないデリバティブ以外の金融商品である、又は当行グループが固定額の現金又はその他の金融資産を自身の固定数の資本性金融商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

当行グループが発行した優先株式及び永久社債のうち資本性金融商品に分類されるものは、実際に受領した金額に基づいて資本に計上している。

8.10 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは契約の締結日に公正価値で当初認識し、その後は報告期間末に公正価値で事後測定される。公正価値の変動は純損益に計上される。

当行グループは、適用される会計基準に従ってヘッジ会計の選択及び適用を行い、適格なヘッジ取引を会計処理している。当行グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化する。また、当行グループは、ヘッジ開始時及びそれ以降において継続的に、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する程度においてヘッジ手段取引が有効であるかどうかに係る評価を文書化する。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産もしくは負債、もしくは認識されていない確定約定、又はそのような資産、負債もしくは確定約定のうち特定の構成要素の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼしう。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とともに、純損益又はその他の包括利益に計上される。

ヘッジ対象が償却原価で測定される金融商品である場合には、ヘッジ対象に係るヘッジ利得又は損失の認識により生じた帳簿価額に係る調整額は、償却して純損益に計上される。

当行グループは、ヘッジ関係のバランス再調整(ヘッジ手段の満了又は売却、終了もしくは行使を含む)を考慮した後にヘッジ関係の適格要件を満たさなくなった場合には、公正価値ヘッジを中止している。ヘッジ対象の認識が中止された場合には、未償却の帳簿価額に係る調整額は純損益に計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、認識された資産もしくは負債(変動金利負債に係る将来利息支払の全部又は一部の)又は発生可能性が非常に高い予定取引に係る特定のリスクに起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の正味の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に計上され、資本項目のその他の包括利益に累積される。非有効部分は、純損益に計上される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼすのと同じ期間に、純損益に組替調整額として振り替えられる。

ヘッジ手段が消滅もしくは売却、又はヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、その時点で存在する利得又は損失の累計額は資本に残し、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼした期間に純損益に計上する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった(例えば、認識されたヘッジ対象資産が売却される)ときは、これまでその他の包括利益として認識されてきた利得又は損失の累計額は、直ちに純損益に組替調整額として振り替えられる。

8.11 組込デリバティブ金融商品

例えば転換社債における転換権など、一部のデリバティブ商品は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループは契約全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下のすべての条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

- (i) 組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
- (ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。
- (iii) 当該複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

組込デリバティブが混合契約から分離されている場合、当行グループは、適用される会計基準に従って混合契約の主契約を会計処理している。契約条件に基づいて組込デリバティブの公正価値を信頼性をもって測定できない場合には、組込デリバティブの公正価値は混合契約の公正価値と主契約の公正価値との差額として算定される。上記の手法を使用した後でも取得日又はその後の財務報告期間の末日時点の組込デリバティブの公正価値を別個に測定できない場合には、当行グループは混合契約全体を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している。

8.12 金融資産と金融負債の相殺

当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、当該法的権利に現時点で強制力があり、かつ当行グループが純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している場合に、金融資産及び負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に表示される。さもない限り、金融資産及び負債はそれぞれ決済されるものの、互いに相殺されることはない。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程においても、当行グループ又は取引相手先の債務不履行、倒産又は破産の発生時においても、強制可能である必要がある。

8.13 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。買戻し条件付契約により譲渡した金融資産は、引き続き売却又は貸付前の金融資産の分類の投資として計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入金融資産は連結財政状態計算書において認識されない(注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して利得又は損失として当期の純損益に計上される。

9. 保険契約

集約レベル

保険契約及び裁量権付有配当(DPF)投資契約は、測定の目的上グループに集約される。契約グループは、それぞれが類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成される契約ポートフォリオを最初に識別することで決定される。それぞれのポートフォリオは、年次コホート(すなわち、発行年ごと)に分割され、異なる商品ラインに属する契約は異なるグループに属することが見込まれる。それぞれの年次コホートは、以下の3つのグループに分割される。

- ・ 当初認識時に不利である契約
- ・ 当初認識時においてその後不利となる可能性が大きい契約
- ・ 年次コホートの中の残りの契約

契約が認識される際には、その契約は既存の契約グループに追加される。ただし、その契約が既存のグループに含めるための要件を満たしていない場合には、将来の契約を追加することができる新たなグループが形成される。

契約の境界線

契約グループの測定には、当行グループにおけるそれぞれの契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含める。

保険契約の場合、キャッシュ・フローが契約の境界線内にあるのは、当行グループが保険契約者に対して保険料の支払いを強制できる報告期間、又は当行グループがサービスの提供(保険カバーや投資サービスを含む)に実質的な義務を負う報告期間に存在する実質的な権利及び義務からそのキャッシュ・フローが生じる場合である。

DPF投資契約の場合、キャッシュ・フローが契約の境界線内にあるのは、そのキャッシュ・フローが現在又は将来の日に現金を支払うという当行グループの実質的な義務に起因する場合である。

測定 保険契約及びDPF投資契約

当初認識時には、当行グループは契約グループを以下の合計として測定する。

- (a) 履行キャッシュ・フロー。履行キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整された将来キャッシュ・フローの見積りと、非金融リスクに係るリスク調整で構成される。
- (b) 契約上のサービス・マージン(CSM)

契約グループの履行キャッシュ・フローは、当行グループの不履行リスクを反映していない。

当初認識後の各報告日における契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計である。残存カバーに係る負債は、以下で構成される。

- (a) 将来の期間の契約に基づいて提供されるサービスに関連する履行キャッシュ・フロー
- (b) 当日現在の残存CSM

発生保険金に係る負債には、まだ支払われていない発生保険金に係る履行キャッシュ・フロー及び費用(すでに発生しているがまだ報告されていない保険金請求を含む)が含まれる。

保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フローは、当行グループが属する契約ポートフォリオに直接起因する契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じる。保険獲得キャッシュ・フローは、各グループの保険料総額に基づき、規則的から合理的な方法を用いて契約グループに配分される。

関連する契約の認識前に発生した保険獲得キャッシュ・フローは、別個の資産として認識され、回収可能性テストの対象となる。その他の保険獲得キャッシュ・フローは、関連する契約の測定の一環として、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに含まれる。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、その後生じた公正価値の変動は純損益として認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(該当する場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)の取得後に関する支出は、経済的利益の恩恵を当行グループが受ける可能性が高く、当該取得後に関する支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く。)の取得原価に含める。その他の取得後に関する支出は発生した期の純損益として認識される。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
機械及び装置	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定に含まれる建物、機械及び装置は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に計上される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記「17「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

当行グループは、担保権実行資産を公正価値で当初認識している。金融資産以外の担保権実行資産は、債権者が放棄した権利の公正価値に、その資産に直接起因する税金等の他のコストを加えた金額で当初認識している。

債務者が複数の資産で、又は債務整理の取決めに従って債務を返済する場合には、当行グループはまず、注記8.1「金融資産の当初認識、分類及び測定」の規定に従って、担保権実行資産及び債務整理後の権利を認識し測定している。債権者が放棄した権利の公正価値から譲受した金融資産及び債務整理後の権利の当初認識額を差し引いた正味の金額は、それぞれの非金融資産の公正価値の割合に従って配分される。配分される金額は、それぞれの金融資産以外の担保権実行資産の当初の帳簿価額として認識される。

債権者が放棄した権利の公正価値と帳簿価額との差額は、純損益として計上される。

14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記17「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは純損益として認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連税金を控除した額を純損益としている。

15. リース

リースとは、貸手が対価を得るために一定期間において資産の使用権を借手に譲渡する契約を指す。

当行グループが借手である場合

当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値にてリース負債を認識する。リースの支払額には、固定の支払額及び当行グループが合理的な可能性をもって購入オプション又は当該リースを終了するオプションの行使が見込まれる場合に支払が見込まれる額が含まれる。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益として計上される。

当行グループの使用権資産は、取得原価で当初測定され、当該取得原価は、リース負債の当初測定額、リース期間の開始日又はその前に支払ったリースの支払額、当初直接コストを含み、受け取ったリース・インセンティブ控除後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を行う。それ以外の場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数のうち短い期間にわたって定額法により減価償却を行う。使用権資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額にまで減額する。

当行グループは、短期リース及び少額資産リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、短期リース及び少額資産リースのリース料はリース期間の各期間にわたり定額法により純損益として認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月又はそれ未満のリースをいう。少額資産リースのリースとは、原資産の新品時における価額が少額であるものをいう。

当行グループが貸手である場合

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である場合、リース期間の開始日に、正味リース投資未回収額に等しい額としてファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当行グループは、ファイナンス・リース債権を顧客への貸出金として連結財政状態計算書に表示する。

当行グループは、オペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リース料を、リース期間の各期間にわたり定額法により、連結損益計算書のその他の営業利益として認識する。オペレーティング・リースに関連する当初直接コストは、発生時に資産計上し、リース期間全体にわたリリース収益と同じ認識基準に基づき分割して純損益に計上する。

16. 無形固定資産

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却を行わず、年1回の減損判定を行う。

無形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

内部の研究開発プロジェクトに要した支出は、当行グループによりそれぞれ研究段階及び開発段階に係る支出として計上されている。

その分類の基準は、プロジェクト・プラン(プロジェクトの目的の定義)の提出である。提出が未完了のプロジェクトは研究段階にあり、提出が完了したプロジェクトは開発段階にある。

研究段階に係る支出は、その発生期間における純損益に認識される。開発段階に係る支出は、以下の条件を満たす場合にのみ資産計上される。

- (1) 無形資産を使用又は売却できるように完成させることが技術的に実行可能であること
- (2) 当行グループが無形資産を完成させ、使用又は売却する意図を有していること
- (3) 無形資産が経済的便益を生成する方法を当行グループが実証できること。これには、無形資産の産出物又は無形資産自体の市場が存在する証拠や、無形資産が内部利用される場合には無形資産が有用であることの証拠が含まれる。
- (4) 開発を完了させ、無形資産を使用又は売却するための適切な技術的、財務的及びその他のリソースがあること
- (5) 開発段階中の無形資産に帰属する支出を信頼性をもって測定できること

上記のすべての条件を満たさない開発段階に係る支出は、その発生期間における純損益に認識される。

当行グループは、関連する規制に従って適格なプロジェクトを資産計上している。

資産計上される研究開発費の範囲には、資産計上の条件を満たす研究開発プロジェクトの開発段階中に発生する資産計上される人件費及び外部委託手数料が含まれる。このうち、資産計上される人件費とは、資産計上の条件を満たす研究開発プロジェクトの開発段階中に発生する従業員の給与及び福利厚生費である。その従業員の給与及び福利厚生費には主に、給与、福利厚生、労働保険、住宅資金、年金制度等が含まれる。

17. のれん以外の非金融資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形固定資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

18. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

19. 分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

20. 偶発負債及び引当金

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、並びにその他の受託者の立場で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。そのため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、貸付対象、目的、金額、利率及び元金の返済計画に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取るが、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済的便益を引き受けていない。そのため、受託貸付金及び受託貸付金の調達資金は当行グループの連結財政状態計算書に認識されていない。

22. 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が当初又は改訂後の負債性金融商品の条項に従って、期限到来時に支払を履行できなかったことにより契約保持者が被る損失を発行者が保証することを求める契約である。

金融保証は、保証提供日に公正価値で当初認識される。当初認識以降、当該保証の下における当行グループの負債は、負債の金額は、当初認識金額から保証料の償却額を控除した金額と、当該保証の履行に要する予想信用損失の引当金のいずれか高い方にて測定される。保証に関連する負債の増加は純損益として認識される。

当行グループが提供したローン・コミットメントの減損損失引当金は、予想信用損失モデルを用いて測定される。当行グループは、市場水準を下回る金利での融資、又は現金での差額決済もしくは他の金融商品の引渡し又は発行による決済がなされる可能性がある融資を提供するコミットメントは提供していない。

ローン・コミットメントと金融保証契約に係る減損損失引当金は、引当金として認識される。ただし、貸出金及び未使用のコミットメントの両方を含んでおり、当行グループが貸出金部分から未使用のコミットメント部分に係る予想信用損失を区別できない場合、未使用のコミットメントに係る予想信用損失は貸出金に係る減損損失引当金に含めて認識される。両者を合算した予想信用損失が貸出金の帳簿価額の総額を上回る場合には、予想信用損失は引当金として認識される。

23. 関連当事者

当行グループは、IFRS及びその他の関連規定に従って、当行グループの関連当事者を判定している。

・重要性がある会計上の見積り及び判断

経営者は、注記 に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。判断、見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

当行グループは、前述した判断、見積り及び関連する仮定を継続的に見直す。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素には、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、元本が繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息は、貨幣の時間価値、信用リスク、その他基本的貸付リスク及びコストと利益の対価のみを含むかを主に。例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額に対する利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

2. 予想信用損失引当金の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失引当金の測定に複雑なモデルと大量の仮定を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関わるものである。注記 44.1信用リスクにおいて、予想信用損失引当金の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

4. 繰延税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定が行われた期の法人所得税、繰延税金及び増値税に影響を及ぼす。

5. 組成された企業の連結

当行グループは組成された企業における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された企業を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された企業に対するパワーを評価し、組成された企業の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された企業に対して流動性支持又はその他の支持の提供有無を含むがこれらに限らない。また、当行グループは、組成された企業の意味決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された企業のその他の権益を所有することにより負担した変動リターンに対するエクスポージャー及びその他の関与者の所有している実質的権利などの分析を通じて、当行グループが組成された企業の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された企業に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された企業との間の関係の実態が、これらの組成された企業を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、係る組成された企業を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、もしくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、係る譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、係る金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
受取利息		
顧客への貸出金	808,672	761,744
内:法人向け貸出金	474,171	417,978
個人向け貸出金	334,501	343,766
金融投資	80	20
償却原価で測定される負債性金融商品投資	255,838	231,114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品投資	52,328	46,443
中央銀行預け金	39,341	34,494
銀行及びその他の金融機関への預け金	18,774	9,853
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	28,462	16,672
銀行及びその他の金融機関への貸出金	20,283	8,144
小計	1,223,698	1,108,464
支払利息		
顧客からの預り金	(475,534)	(388,546)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(71,337)	(52,582)
発行債券	(59,548)	(45,140)
中央銀行からの借入金	(26,459)	(24,944)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(16,571)	(6,776)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	(2,499)	(593)
小計	(651,948)	(518,581)
受取利息純額	571,750	589,883

2. 受取報酬及び手数料純額

(単位:百万人民元)

受取報酬及び手数料

電子バンキング・サービス

代理サービス

銀行カード

コンサルタント及びアドバイザーサービス

決済・清算業務

保管及びその他の信託

信用コミットメント

その他

小計

支払報酬及び手数料

銀行カード

電子バンキング・サービス

決済・清算業務

その他

小計

受取報酬及び手数料純額

12月31日終了事業年度	
2023年	2022年
27,459	26,772
20,438	23,965
16,307	15,760
13,337	11,979
10,796	10,296
4,078	4,308
1,793	1,979
502	459
94,710	95,518
(9,129)	(8,573)
(3,360)	(3,386)
(1,321)	(1,391)
(807)	(886)
(14,617)	(14,236)
80,093	81,282

3. トレーディング業務利益純額

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有の債券に係る利益純額

貴金属に係る利益純額

外国為替デリバティブに係る利益/(損失)純額

金利デリバティブに係る利益純額

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2023年	2022年
6,510	13,244
5,597	3,623
10,295	(11,050)
1,599	516
(877)	(814)
23,124	5,519

(i) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

4. 金融投資利益/(損失)純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品投資に係る利益純額	108	5
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及び資本性金融商品投資に係る利得純額	16,046	6,040
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(422)	(643)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資に係る利得純額	2,635	859
その他	(1,603)	(352)
合計	16,764	5,909

(i) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の損失純額は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる損失を含んでいる。

5. その他の営業収益

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
受取保険料	3,258	2,841
為替(差損)/差益	(5,467)	5,613
賃貸収益	1,371	1,241
有形固定資産の処分に係る利益	1,037	900
政府補助金	1,317	797
その他	1,183	1,138
合計	2,699	12,530

6. 営業費用

(単位: 百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
人件費	(1)	151,628	145,641
一般営業管理費	(2)	62,047	61,554
保険給付金及び保険金支払額		6,128	5,758
減価償却費及び償却費		21,621	20,745
税金及び付加税	(3)	7,260	6,525
その他		3,621	3,348
合計		252,305	243,571

2023年の当行グループの研究開発費は、3,722百万人民元(2022年: 3,242百万人民元)であった。

(1) 人件費

(単位: 百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
短期従業員給付			
給与、賞与、手当及び補助金		100,620	95,362
住宅補助		10,151	9,673
社会保険料		6,344	5,977
内訳: 医療保険		5,987	5,634
出産保険		186	180
雇用傷害保険		171	163
労働組合費及び教育研修費		3,858	4,283
その他		10,515	11,316
小計		131,488	126,611
確定拠出給付		20,127	18,992
早期退職給付		13	38
合計		151,628	145,641

(2) 2023年度の一般営業管理費には、117百万人民元の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は112百万人民元、非監査業務報酬は5百万人民元(2022年度: 110百万人民元。そのうち、財務諸表の監査報酬は108百万人民元、非監査業務報酬は2百万人民元)。

(3) 都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の1%、5%もしくは7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の3%であり、地方教育付加税は2%として適用されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位: 千人民元)

項目	2023年12月31日終了事業年度				
	報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (x)	合計
執行取締役					
谷澍	-	673	136	89	898
張旭光	-	605	128	91	824
林立	-	605	128	91	824
独立非執行取締役					
黃振中	380	-	-	-	380
梁高美懿	380	-	-	-	380
劉守英	380	-	-	-	380
吳聯生	380	-	-	-	380
汪昌雲	360	-	-	-	360
非執行取締役					
周濟	-	-	-	-	-
李蔚	-	-	-	-	-
劉曉鵬	-	-	-	-	-
肖翔	-	-	-	-	-
張奇	-	-	-	-	-
監査役					
鄧麗娟	-	-	-	-	-
黃濤	50	-	-	-	50
汪學軍	50	-	-	-	50
劉紅霞	300	-	-	-	300
徐祥臨	330	-	-	-	330
王錫鏘	280	-	-	-	280
幹部役員					
徐瀚	-	605	133	94	832
劉加旺	-	605	128	90	823
劉洪 (i)	-	252	55	39	346
武剛 (ii)	-	516	112	46	674
退任執行取締役					
付萬軍 (iii)	-	673	136	89	898
退任非執行取締役					
廖路明 (iv)	-	-	-	-	-
退任監査役					
王敬東 (v)	-	112	12	8	132
武剛 (vi)	17	-	-	-	17
退任幹部役員					
張毅 (vii)	-	101	21	14	136
李志成 (viii)	-	172	32	12	216
韓國強 (ix)	-	1,031	226	90	1,347
合計	2,907	5,950	1,247	753	10,857

(i) 劉洪は、2023年8月21日付で副銀行長に選任された。

(ii) 武剛は、2023年6月1日付で最高リスク責任者に選任された。

(iii) 付萬軍は、2023年12月26日付で副董事長、執行取締役及び銀行長を退任した。

(iv) 廖路明は、2023年9月28日付で非執行取締役を退任した。

(v) 王敬東は、2023年2月7日付で監査役会議長及び株主代表の監査役を退任した。

(vi) 武剛は、2023年4月25日付で従業員代表の監査役を退任した。

(vii) 張毅は、2023年3月21日付で副銀行長を退任した。

(viii) 李志成は、2023年2月28日付で最高リスク責任者を退任した。

(ix) 韓國強は、2023年12月26日付で取締役会幹事及び総務担当役員を退任した。

(x) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上し、かつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2023年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民元)

2022年12月31日終了事業年度						
項目	報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xx)	合計	
執行取締役						
谷澍	-	901	155	86		1,142
付萬軍	(i)	-	75	11	8	94
張旭光	-	811	143	86		1,040
林立	-	811	143	86		1,040
独立非執行取締役						
黃振中	380	-	-	-		380
梁高美懿	380	-	-	-		380
劉守英	361	-	-	-		361
吳聯生	380	-	-	-		380
汪昌雲	(ii)	10	-	-		10
非執行取締役						
廖路明	-	-	-	-		-
李蔚	-	-	-	-		-
周濟	-	-	-	-		-
劉曉鵬	-	-	-	-		-
肖翔	-	-	-	-		-
張奇	(iii)	-	-	-		-
監査役						
鄧麗娟	(iv)	-	-	-		-
武剛	50	-	-	-		50
黃濤	50	-	-	-		50
汪學軍	(v)	29	-	-		29
劉紅霞	300	-	-	-		300
徐祥臨	330	-	-	-		330
王錫鏌	280	-	-	-		280
幹部役員						
徐瀚	-	811	133	90		1,034
劉加旺	(vi)	-	203	51	22	276
韓國強	-	1,989	206	85		2,280
退任執行取締役						
張青松	(vii)	-	601	108	55	764
退任非執行取締役						
王欣新	(viii)	399	-	-		399
退任監査役						
王敬東	(ix)	-	901	152	85	1,138
范建強	(x)	-	-	-		-
邵利洪	(xi)	21	-	-		21
退任幹部役員						
崔勇	(xii)	-	473	84	48	605
張毅	(xiii)	-	811	120	85	1,016
李志成	(xiv)	-	1,989	219	85	2,293
合計		2,970	10,376	1,525	821	15,692

(i) 付萬軍は、2023年1月20日付で副董事長、執行取締役及び銀行長に選任された。

(ii) 汪昌雲は、2022年12月22日付で独立非執行取締役に選任された。

(iii) 張奇は、2022年12月22日付で非執行取締役に選任された。

(iv) 鄧麗娟は、2022年6月29日付で株主代表の監査役に選任された。

(v) 汪學軍は、2022年5月10日付で従業員代表の監査役に選任された。

(vi) 劉加旺は、2022年11月28日付で副銀行長に選任された。

(vii) 張青松は、2022年9月6日付で副董事長、執行取締役及び銀行長を退任した。

(viii) 王欣新は、2022年12月22日付で独立非執行取締役に退任した。

(ix) 王敬東は、2023年2月7日付で監査役会議長及び株主代表の監査役を退任した。

(x) 范建強は、2022年6月13日付で株主代表の監査役を退任した。

(xi) 邵利洪は、2022年5月10日付で従業員代表の監査役を退任した。

(xii) 崔勇は、2022年8月9日付で副銀行長を退任した。

(xiii) 張毅は、2023年3月21日付で独立非執行取締役に退任した。

(xiv) 李志成は、2023年2月28日付で最高リスク責任者を退任した。

(xv) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上し、かつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- () 当行グループの高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役、監査役又は幹部役員ではない。2023年及び2022年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

基本給与及び手当
変動賞与
退職給付制度への掛金及びその他
合計

12月31日終了事業年度	
2023年	2022年
23	21
9	16
1	1
33	38

- () 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

人民幣4,500,001元至5,000,000元
人民幣5,000,001元至5,500,000元
人民幣5,500,001元至6,000,000元
人民幣6,000,001元至6,500,000元
人民幣6,500,001元至7,000,000元
人民幣7,000,001元至7,500,000元
人民幣7,500,001元至8,000,000元
人民幣8,000,001元至8,500,000元
人民幣8,500,001元至9,000,000元
人民幣9,000,001元至9,500,000元
人民幣9,500,001元至10,000,000元
人民幣10,000,001元至10,500,000元
人民幣10,500,001元至11,000,000元
人民幣11,000,001元至11,500,000元
人民幣11,500,001元至12,000,000元
人民幣12,000,001元至12,500,000元

12月31日終了事業年度	
2023年	2022年
1	-
2	2
-	-
-	-
-	1
1	-
-	-
-	-
-	1
-	-
-	-
-	-
1	-
-	-
-	-
-	-
-	1

当行グループは、2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としてのいかなる報酬も支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記 7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度、2023年12月31日及び2022年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

8. 信用減損損失

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
顧客への貸出金	138,883	140,967
金融投資	80	
償却原価で測定される負債性金融商品投資	(5,464)	1,919
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	(2,235)	(4,094)
担保とコミットメントに係る引当金	(606)	7,669
銀行及びその他の金融機関への貸出金	564	(268)
銀行及びその他の金融機関への預け金	58	(152)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,128	(462)
その他	3,379	(313)
合計	135,707	145,266

9. 法人所得税費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
当期法人所得税		
- 中国の法人所得税	48,584	54,326
- 香港SARの法人所得税	826	707
- その他の管轄地域の法人所得税	208	361
小計	49,618	55,394
繰延税金(注記 22を参照)	(12,019)	(7,807)
合計	37,599	47,587

中国国内及び国外支店の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港SARを含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2023年及び2022年12月31日終了事業年度における税金費用は連結損益計算書の利益に対して以下のように調整される。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
税引前当期純利益	307,419	306,453
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	76,855	76,613
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1) (51,884)	(46,587)
税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果	16,106	20,390
永久債の支払利息控除の影響	(3,484)	(2,810)
その他の管轄地域における異なる税率の影響	6	(19)
法人所得税費用	37,599	47,587

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)		
2022年度現金配当	(1) 77,766	-
2021年度現金配当	(2) -	72,376
	77,766	72,376
優先株に係る配当金(宣言かつ支払済)	(3) 2,128	4,064
優先株に係る配当金(宣言かつ未払)	(3) -	1,936
永久債利息に係る配当金(宣言かつ支払済)	(4) 13,935	11,239

(1) 2022年度の普通株式に係る最終配当の分配

2023年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2022年度の法定利益準備金及び一般準備金の所要額を繰り入れた後、2022年度に関して普通株式1株当たり0.2222人民元(税込)、総額77,766百万人民元(税込)の現金配当が承認された。

2023年12月31日終了事業年度中において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

(2) 2021年度の普通株式に係る最終配当の分配

2022年6月29日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2021年度の法定利益準備金及び一般準備金の所要額を繰り入れた後、2021年度に関して普通株式1株当たり0.2068人民元(税込)、総額72,376百万人民元(税込)の現金配当が承認された。

2022年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

(3) 優先株式に係る最終配当の分配

2023年度の優先株式に対する配当金の分配

2023年8月29日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2022年から2023年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2023年11月6日に支払われた。

2022年度の優先株式に対する配当金の分配

2022年1月26日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2021年から2022年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2022年3月11日に支払われた。

2022年8月29日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2021年から2022年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2022年11月7日に支払われた。

2022年12月28日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2022年から2023年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2023年3月13日に支払われた。2022年12月31日現在の優先株式の未払配当金は連結財政状態計算書に計上されている。

(4) 永久債に対する利息の分配

2023年度の永久債に対する利息の分配

2023年2月20日に、永久債2022年発行第一トランシェ50十億人民元に係る年利3.49%、総額1,745百万人民元の利息が宣言され、2023年2月22日に分配された。

2023年5月10日に、永久債2020年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2023年5月12日に分配された。

2023年8月17日に、永久債2019年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,732百万人民元の利息が宣言され、2023年8月20日に分配された。

2023年8月22日に、永久債2020年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2023年8月24日に分配された。

2023年8月31日に、永久債2019年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2023年9月5日に分配された。

2023年8月31日に、永久債2022年発行第二トランシェ30十億人民元に係る年利3.17%、総額951百万人民元の利息が宣言され、2022年9月5日に分配された。

2023年11月14日に、永久債2021年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.76%、総額1,504百万人民元の利息が宣言され、2023年11月16日に分配された。

2022年度の永久債に対する利息の分配

2022年5月7日に、永久債2020年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2022年5月12日に分配された。

2022年8月18日に、永久債2019年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,732百万人民元の利息が宣言され、2022年8月20日に分配された。

2022年8月22日に、永久債2020年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2022年8月24日に分配された。

2022年9月1日に、永久債2019年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2022年9月5日に分配された。

2022年11月14日に、永久債2021年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.76%、総額1,504百万人民元の利息が宣言され、2022年11月16日に分配された。

- (5) 2023年12月31日終了事業年度に関して、普通株式1株当たり0.2309人民元(税込)、総額80,811百万人民元(税込)の最終配当が取締役会により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

11. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
利益:		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	269,356	259,232
控除: 当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	(16,063)	(17,239)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	253,293	241,993
株式数:		
加重平均発行済普通株式数(単位:百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位:人民元)	0.72	0.69

2015年度及び2014年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2019年度から2023年度において、当行は合計8回の無固定期限の非累積型Tier1資本性証券を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2023年度の基本的1株当たり利益の計算にあたって、2023年度に関して宣言した非累積型優先株式の現金配当2,128百万人民元(税込)及び無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息13,935百万人民元は、当行の普通株主に帰属する当期純利益から控除されている(2022年度:宣言した非累積型優先株式の現金配当6,000百万人民元(税込)、無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息11,239百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2023年及び2022年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

12. 現金及び中央銀行預け金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2023年	2022年
現金	71,140
中央銀行への法定準備預金	67,180
中央銀行への超過準備預金	2,153,612
中央銀行へのその他の預け金	169,295
小計	157,997
未収利息	2,920,851
合計	2,548,084
	1,196
	2,549,130

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2023年12月31日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の法域により決定される。

(2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の無拘束の預金が含まれている。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

13. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2023年	2022年
預入先:	
国内の銀行	1,008,493
その他の国内の金融機関	573,034
国外の銀行	15,980
小計	9,502
未収利息	49,994
減損損失引当金	1,074,467
帳簿価額	628,666
	6,988
	3,538
	(1,379)
	(1,319)
	1,080,076
	630,885

14. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2023年	2022年
貸出先:	
国内の銀行	142,828
その他の国内の金融機関	153,580
国外の銀行及びその他の金融機関	157,965
小計	144,529
未収利息	214,983
減損損失引当金	515,776
帳簿価額	500,112
	3,539
	2,780
	(3,134)
	(2,562)
	516,181
	500,330

15. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属デリバティブ及びその他

合計

契約/ 想定元本	2023年12月31日現在	
	公正価値	
	資産	負債
2,201,349	20,701	(19,287)
161,055	1,450	(1,226)
$\frac{20}{0A}$	22,151	(20,513)
$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
362,817	2,502	(1,420)
141,712	220	(5,884)
$\frac{20}{0A}$	24,873	(27,817)

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属デリバティブ及びその他

合計

契約/ 想定元本	2022年12月31日現在	
	公正価値	
	資産	負債
1,766,754	25,476	(25,684)
87,071	1,374	(569)
$\frac{20}{0A}$	26,850	(26,253)
$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
242,817	2,512	(871)
148,701	1,353	(3,880)
$\frac{20}{0A}$	30,715	(31,004)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従って計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2023年12月31日現在及び2022年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

取引相手に係る信用リスクを加重した金額
信用評価調整リスク加重資産
合計

12月31日現在	
2023年	2022年
54,728	31,566
6,846	8,825
61,574	40,391

公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位:百万人民元)

金利スワップ

2023年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
42,853	882	(336)

(単位:百万人民元)

金利スワップ

2022年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
37,721	1,455	(45)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸出金及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる利得/(損失)純額は次の通りである。

(単位:百万人民元)

利得/(損失)純額
ヘッジ手段
ヘッジ対象
トレーディング業務に係る利益純額において認識された非有効部分

12月31日現在	
2023年	2022年
(666)	2,653
723	(2,778)
57	(125)

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

2023年12月31日現在
2022年12月31日現在

公正価値ヘッジ					
1ヶ月以内	1ヶ月超	3ヶ月超	1年超	5年超	合計
	3ヶ月以内	1年以内	5年以内		
2,351	8,768	3,115	26,835	1,784	42,853
1,985	445	10,137	23,556	1,598	37,721

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

2023年12月31日現在				
ヘッジ対象の公正価				
ヘッジ対象帳簿価額		値調整の累積額		財政状態計算書科目
資産	負債	資産	負債	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性				
42,465	-	-	-	金融商品投資
2,474	-	(83)	-	顧客への貸出金
44,939	-	(83)	-	

(単位:百万人民元)

2022年12月31日現在				
ヘッジ対象の公正価				
ヘッジ対象帳簿価額		値調整の累積額		財政状態計算書科目
資産	負債	資産	負債	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性				
39,250	-	-	-	金融商品投資
2,787	-	(179)	-	顧客への貸出金
42,037	-	(179)	-	

(2) キャッシュ・フローヘッジ

2023年12月31日現在、キャッシュ・フローヘッジは生じていない(2022年12月31日現在:なし)。

16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

		12月31日現在	
		2023年	2022年
債券		1,743,760	1,113,854
手形		67,904	59,835
合計		1,811,664	1,173,689
未収利息		1,470	945
減損損失引当金		(3,575)	(2,447)
帳簿価額		1,809,559	1,172,187

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示している。

17. 顧客への貸出金

17.1 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
償却原価で測定される貸出金	(1)	20,237,841	17,636,791
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	1,493,925	1,344,182
		<u>20</u> <u>0.1</u>	<u>20</u> <u>0.1</u>
合計		21,731,766	18,980,973
(1) 償却原価で測定される貸出金			
法人向け貸出金		12,993,815	10,814,664
個人向け貸出金		8,076,529	7,562,061
小計		21,070,344	18,376,725
未収利息		50,352	42,920
減損損失引当金		(882,855)	(782,854)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額		20,237,841	17,636,791
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金			
法人向け貸出金			
貸出金		183,178	336,634
割引手形		1,310,747	1,007,548
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額		1,493,925	1,344,182

17.2 減損損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	20,424,619	395,527	300,550	21,120,696
減損損失引当金	(604,532)	(92,521)	(185,802)	(882,855)
償却原価で測定される顧客への貸出金純額	19,820,087	303,006	114,748	20,237,841
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	1,483,097	10,618	210	1,493,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(28,798)	(2,202)	(63)	(31,063)

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	17,813,231	335,352	271,062	18,419,645
減損損失引当金	(537,792)	(80,842)	(164,220)	(782,854)
償却原価で測定される顧客への貸出金純額	17,275,439	254,510	106,842	17,636,791
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	1,344,176	6	0	1,344,182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(37,372)	(2)	0	(37,374)

ステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金に係るECLはリスクパラメーターモデル法で計上し、ステージ3の企業向け貸出金に係るECLは割引キャッシュ・フロー・モデル法で計上する。詳細は注記 44.1信用リスクの開示を参照。

17.3 減損損失引当金の変動状況に基づく分析

減損損失引当金の変動は、主に以下の要素の影響を受けている。

顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加(又は減少)若しくは信用減損の発生に起因するステージ間の振替、及びそれに応じて発生した減損損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替

新規の顧客への貸出金に対して計上された減損損失引当金

再測定には、今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨建資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。

当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた減損損失引当金の振替

次の表は、上述した要素が減損損失引当金に与えた影響を示している。

(単位: 百万人民元)

企業向け貸出金	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失(i)	全期間の 予想信用損失(ii)		
2023年1月1日現在	415,071	55,734	131,227	602,032
振替:	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
ステージ1からステージ2へ	(13,931)	13,931	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(25,130)	25,130	-
ステージ2からステージ1へ	13,258	(13,258)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	9,746	(9,746)	-
組成又は購入による金融資産増加額	157,429	-	-	157,429
再測定	(32,918)	38,741	50,394	56,217
返済及び譲渡	(77,201)	(10,848)	(23,853)	(111,902)
償却	-	-	(24,749)	(24,749)
2023年12月31日現在	461,708	68,916	148,403	679,027

(単位: 百万人民元)

個人向け貸出金	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失(iii)	全期間の 予想信用損失(iv)		
2023年1月1日現在	160,093	25,110	32,993	218,196
振替:	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
ステージ1からステージ2へ	(4,097)	4,097	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(12,501)	12,501	-
ステージ2からステージ1へ	8,696	(8,696)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,998	(2,998)	-
組成又は購入による金融資産増加額	73,149	-	-	73,149
再測定	(7,650)	23,782	27,796	43,928
返済及び譲渡	(58,569)	(8,983)	(10,212)	(77,764)
償却	-	-	(22,618)	(22,618)
2023年12月31日現在	171,622	25,807	37,462	234,891

(単位: 百万人民元)

企業向け貸出金

(単位: 百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度															
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計												
	12ヶ月間の	全期間の														
	予想信用損失(v)	予想信用損失(vi)														
2022年1月1日現在	352,237	50,260	140,884	543,381												
振替:	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A
20	0	A														
20	0	A														
20	0	A														
20	0	A														
ステージ1からステージ2へ	(5,288)	5,288	-	-												
ステージ2からステージ3へ	-	(13,043)	13,043	-												
ステージ2からステージ1へ	5,603	(5,603)	-	-												
ステージ3からステージ2へ	-	6,154	(6,154)	-												
組成又は購入による金融資産増加額	152,359	-	-	152,359												
再測定	(16,541)	22,052	44,450	49,961												
返済及び譲渡	(73,299)	(9,374)	(19,331)	(102,004)												
償却	-	-	(41,665)	(41,665)												
2022年12月31日現在	415,071	55,734	131,227	602,032												

(単位: 百万人民元)

個人向け貸出金

(単位: 百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度															
個人向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計												
	12ヶ月間の	全期間の														
	予想信用損失(vii)	予想信用損失(viii)														
2022年1月1日現在	163,984	7,243	22,075	193,302												
振替:	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A
20	0	A														
20	0	A														
20	0	A														
20	0	A														
ステージ1からステージ2へ	(3,701)	3,701	-	-												
ステージ2からステージ3へ	-	(6,111)	6,111	-												
ステージ2からステージ1へ	1,375	(1,375)	-	-												
ステージ3からステージ2へ	-	997	(997)	-												
組成又は購入による金融資産増加額	62,092	-	-	62,092												
再測定	(7,101)	24,712	28,038	45,649												
返済及び譲渡	(56,556)	(4,057)	(6,315)	(66,928)												
償却	-	-	(15,919)	(15,919)												
2022年12月31日現在	160,093	25,110	32,993	218,196												

(i) 2023年度の当行グループの企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2023年1月1日時点に比べて正味約19%増加したことによるものである。

(ii) 2023年度の当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、ステージ2の企業向け貸出金の帳簿残高が2023年1月1日時点に比べて正味約28%増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、ステージ2における引当金の計上比率の減少により一部相殺されている。

2023年度の当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ3の企業向け貸出金が2023年1月1日時点に比べて正味約9%増加したこと、及び関連する貸出金の総額がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、企業向け貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

(iii) 2023年度の当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の帳簿残高が2022年1月1日に比べて正味約7%増加したこと、引当金の計上比率が増加したことによるものである。

(iv) 2023年度の当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する個人向け貸出金の総額が正味約6%増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、ステージ2における引当金の計上比率の減少により一部相殺されている。

2023年度の当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が正味約21%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

- (v) 2022年度の当行グループのステージ1の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の帳簿残高が2022年1月1日に比べて正味約22%増加したことによるものである。
- (vi) 2022年度の当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主にステージ2の企業向け貸出金の帳簿残高が2022年1月1日時点に比べて正味約6%増加したこと、によるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の減損損失の比率の増加により一部相殺されている。関連する貸出金の元本がステージ1からステージ2に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。
- 2022年度の当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が2022年1月1日時点に比べて正味約4%増加したこと、関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。この影響は、ステージ3の貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。
- (vii) 2022年度の当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に引当金の計上比率が減少したことによるものである。
- (viii) 2022年度の当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する個人向け貸出金の総額が正味約106%増加したこと、及び引当金の計上比率が増加したことによるものである。
- 2022年度の当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が正味約44%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

18. 金融投資

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18.1	547,407	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	18.2	8,463,255	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	18.3	2,203,051	1,702,106
合計		11,213,713	9,530,163

18.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
トレーディング目的保有金融資産	(1)	197,649	155,869
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(2)	812	1,250
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	348,946	364,938
合計		547,407	522,057
内訳:		8 A	20 6 A
香港特別行政区に上場		10,499	5,480
香港特別行政区以外に上場	(i)	370,407	351,425
非上場		166,501	165,152
合計		547,407	522,057

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港特別行政区以外に上場」に含まれている。

(単位: 百万人民元)

(1) トレーディング目的保有金融資産		12月31日現在	
		2023年	2022年
債券—発行体による分類			
政府債		9,342	16,999
公共機関及び準政府債		77,220	63,951
金融機関債		55,489	18,445
社債		15,558	27,203
小計		157,609	126,598
貴金属関連契約		15,487	17,988
株式		7,605	5,790
ファンド及びその他		16,948	5,493
合計		197,649	155,869

(単位: 百万人民元)

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産()		12月31日現在	
		2023年	2022年
債券—発行体による分類			
金融機関債		654	626
社債		158	624
合計		812	1,250

() 会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減するために、当行グループは特定の負債性証券を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。

(単位: 百万人民元)

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産()		12月31日現在	
		2023年	2022年
債券—発行体による分類			

公共機関及び準政府債	22,284	27,678
金融機関債	167,756	176,537
社債	2,400	882
小計	192,440	205,097
株式	115,306	111,902
ファンド及びその他	41,200	47,939
合計	348,946	364,938

() 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。当該金融資産には、当行グループと当行が保持する債券、株式、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

18.2 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
債券			
政府債		5,747,715	4,751,633
公共機関及び準政府債		1,953,312	1,783,050
金融機関債		161,595	169,394
社債		62,409	90,812
小計		7,925,031	6,794,889
財政部に対する債権	(i)	290,891	290,891
特別国債	(ii)	93,326	93,332
その他	(iii)	17,761	11,580
合計		8,327,009	7,190,692
未収利息		150,788	135,743
減損損失引当金		(14,542)	(20,435)
償却原価で測定される負債性金融商品投資純額		8,463,255	7,306,000
内訳:		8 A	20 A
香港特別行政区に上場		30,403	35,017
香港特別行政区以外に上場	(iv)	7,981,978	6,832,620
非上場		450,874	438,363
合計		8,463,255	7,306,000

- (i) 当行グループは2020年1月に中国財政部(以下「MOF」という。)から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前事業年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- (ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (iii) 償却原価で測定されるその他の負債性金融商品は、基本的には当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している(注記 41(2)を参照)。
- (iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港特別行政区以外に上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資 総額	8,476,120	368	1,309	8,477,797
減損損失引当金	(13,253)	-	(1,289)	(14,542)
償却原価で測定される負債性金融商品投資 純額	8,462,867	368	20	8,463,255

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資				
総額	7,324,788	347	1,300	7,326,435
減損損失引当金	(19,150)	-	(1,285)	(20,435)
償却原価で測定される負債性金融商品投資				
純額	7,305,638	347	15	7,306,000

ステージ2とステージ3の償却原価で測定される負債性金融商品投資は主に社債及びその他の負債性金融商品投資を含む。

(2) 減損損失引当金の変動状況に基づく分析 ()

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2023年1月1日現在	19,150	-	1,285	20,435
組成又は購入による金融資産増加額	3,409	-	-	3,409
再測定	(7,023)	-	4	(7,019)
返済又は譲渡	(2,283)	-	-	(2,283)
2023年12月31日現在	13,253	-	1,289	14,542

(単位: 百万人民元)

(単位: 百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2022年1月1日現在	17,764	-	1,263	19,027
組成又は購入による金融資産増加額	4,903	-	-	4,903
再測定	126	-	22	148
返済又は譲渡	(3,643)	-	-	(3,643)
2022年12月31日現在	19,150	-	1,285	20,435

() 2023年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に当事業年度の既存の負債性金融商品投資の再測定及び返済又は譲渡によるものである。

18.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 計上された減損	
			動額の累計	額の累計
その他の負債性金融商品(1)	2,174,855	2,195,685	20,830	(3,870)
その他の資本性金融商品(2)	5,930	7,366	1,436	該当なし
合計	2,180,785	2,203,051	22,266	(3,870)

(単位:百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 計上された減損	
			動額の累計	額の累計
その他の負債性金融商品(1)	1,694,785	1,697,405	2,620	(6,343)
その他の資本性金融商品(2)	3,519	4,701	1,182	該当なし
合計	1,698,304	1,702,106	3,802	(6,343)

(1) その他の負債性金融商品

(a)測定方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
債券—発行体による分類		
政府債	1,102,019	870,339
公共機関及び準政府債	243,852	235,712
金融機関債	703,570	429,063
社債	120,006	135,994
小計	2,169,447	1,671,108
その他	(i) 9,178	10,558
負債性金融商品小計	2,178,625	1,681,666
未収利息	17,060	15,739
合計	2,195,685	1,697,405
内訳:		
香港特別行政区に上場	128,173	124,853
香港特別行政区以外に上場	1,938,190	1,486,760
非上場	129,322	85,792
合計	2,195,685	1,697,405

(i) その他には主に信託投資プラン及び債券投資プラン等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれる(注記41(2))。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	2,194,783	885	17	2,195,685
減損損失引当金	(3,848)	(7)	(15)	(3,870)

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	1,696,481	400	524	1,697,405
減損損失引当金	(6,078)	(9)	(256)	(6,343)

ステージ2とステージ3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資は主に社債及び金融機関債を含む。

(c) 予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2023年1月1日現在	6,078	9	256	6,343
振替:	20 6A	20 6A	20 6A	20 6A
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	77	(77)	-
組成又は購入による金融資産増加額	981	-	-	981
再測定	(1,224)	(77)	-	(1,301)
返済及び譲渡	(1,986)	(3)	(164)	(2,153)
2023年12月31日現在	3,848	7	15	3,870

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日現在	10,457	189	115	10,761
振替:	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
ステージ1からステージ3へ	(111)	-	111	-
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	1,942	-	-	1,942
再測定	(1,257)	(4)	30	(1,231)
返済及び譲渡	(5,004)	(125)	-	(5,129)
2022年12月31日現在	6,078	9	256	6,343

(ii) 2023年12月31日の当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に負債性金融商品投資の返済又は譲渡及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

(2) その他資本性金融商品

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2023年	2022年
金融機関	6,636
その他の事業体	4,564
合計	730
	137
	7,366
	4,701

当行グループは、特定のトレーディング以外の目的の持分投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資として指定している。2023年の当該持分投資からの受取配当金は、242百万人民元(2022年:6百万人民元)であった。当該持分投資の処分価額は612百万人民元(2022年:1百万人民元)であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利得の累計額は、1百万人民元(2022年:ゼロ)であった。

19. 子会社に対する投資及び組成された企業

(1) 子会社に対する投資

2023年12月31日現在、当行の主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授権資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,450 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(i) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	(ii) 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000 人民元	100.00	100.00	デット・エクイティ・スワップ及び関連するサービス
農銀理財有限責任公司	2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000 人民元	100.00	100.00	資産管理業務

2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した事業年度において、当行がその子会社に対して有する持分及び議決権の割合に変更はなかった。

(i) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。

(ii) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人寿保险股份有限公司(以下、「農銀人寿保険」という。)と改名した。当行グループは、当該取得の結果、2012年12月31日において、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度に、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持した。

当行は毎年ののれんの減損テストを行う。当該テストを行う際に、当行は関連資産(のれん及び償却後の買収した保険契約の価値を含む)の帳簿価額とその回収可能価額を比較する。回収可能価額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期の純損益に計上する。

関連資産の回収可能価額は農銀人寿保険の経営者に承認された調整後純資産、保有契約の価値、年間の新規契約の価値、新規契約に適用する乗数及びその他のデータに基づく。数理的評価手法が適用され、リスクプレミアム料率、投資収益率、割引率及びキャッシュ・フローを予測するために採用されたその他の仮定はそれぞれが関連する特定リスクを反映したものである。

2023年12月31日と2022年12月31日において、のれんの減損を生じさせるような客観的証拠は存在せず、減損損失は認識されなかった。

(2) 組成された企業

連結している組成された企業は注記 41「組成された企業」において開示されている。

20. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ	(i) 2015年	コンゴ共和国 ブラザヴィル	53,342,800,000中 央アフリカCFAフラン	50.00	50.00	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業(有限合夥)	(ii) 2015年	中国(廣東)	313,000,000人民元	31.95	33.33	株式投資、投資管理 及び投資アドバイザリーサービス
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限合夥)	(ii) 2018年	中国・北京	6,343,200,000人民元	15.61	11.11	非証券投資業務及び 関連するアドバイザリーサービス
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限合夥)	(ii) 2019年	中国・吉林	3,885,500,000人民元	25.25	20.00	非証券投資業務及び 関連するアドバイザリーサービス
新源(北京)債转股專項股權投資中心(有限合夥)	(ii) 2020年	中国・北京	6,000,000,000人民元	15.67	14.29	株式投資
国家綠色發展基金股份有限公司	(iii) 2020年	中国・上海	88,500,000,000人民元	9.04	9.04	株式投資、プロジェクト投資 及び投資管理
国民養老保險股份有限公司	(iv) 2022年	中国・北京	11,150,000,000人民元	8.97	8.97	保険業
BNPパリバ農銀理財有限責任公司	(iv) 2023年	中国・上海	1,000,000,000人民元	49.00	49.00	資産管理業務

(i) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て(以下「XAF」という。)の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ(La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(v) 上記の関連会社に対する当行グループの持分は、当行グループに重要な影響を及ぼすものではない。

(2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇連泉農銀国企混改轉型昇級基金(有限合夥)	2018年	中国 ²² ₂₉ 江蘇	1,000百万人民币	69.00	28.57	株式投資、轉換社債及び関連するサポートサービス
農銀高投(湖北)債轉股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	中国 ²² ₂₉ 湖北	500百万人民币	74.00	33.33	非証券投資事業及び関連するアドバイザリーサービス
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	中国 ²² ₃₃ 浙江	1,500百万人民币	66.67	50.00	事業投資及び株式投資
内蒙蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	中国 ²² ₃₃ 内モンゴル	2,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザリーサービス
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	中国 ²² ₃₃ 天津	3,500百万人民币	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西農盈金控股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	中国 ²² ₃₃ 陝西	1,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。組合契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの有限組合の財務及び営業に関する決定を共同支配している。

上記の共同支配企業に対する当行グループの持分は、当行グループに重要な影響を及ぼすものではない。

21. 有形固定資産

(単位: 百万人民元)

取得原価

2023年1月1日現在

増加

振替

処分

2023年12月31日現在

減価償却累計額

2023年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2023年12月31日現在

減損損失引当金

2023年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2023年12月31日現在

帳簿価額

2023年1月1日現在

2023年12月31日現在

	電子機器、 器具備品				
	建物	車両運搬具	建設仮勘定	合計	
取得原価					
2023年1月1日現在	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
増加	1,868	8,073	1,395	9,563	20,899
振替	5,148	2,087	-	(7,235)	-
処分	(2,366)	(5,782)	(196)	(6)	(8,350)
2023年12月31日現在	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
減価償却累計額	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2023年1月1日現在	(83,439)	(47,128)	(4,186)	-	(134,753)
当期減価償却費	(7,211)	(7,044)	(726)	-	(14,981)
処分による減少	1,136	5,169	324	-	6,629
2023年12月31日現在	(89,514)	(49,003)	(4,588)	-	(143,105)
減損損失引当金	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2023年1月1日現在	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
減損損失	(1)	(22)	(10)	-	(33)
処分による減少	3	-	-	-	3
2023年12月31日現在	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
帳簿価額	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2023年1月1日現在	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572
2023年12月31日現在	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739

(単位: 百万人民元)

取得原価

2022年1月1日現在

増加

振替

処分

2022年12月31日現在

減価償却累計額

2022年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2022年12月31日現在

減損損失引当金

2022年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2022年12月31日現在

帳簿価額

2022年1月1日現在

2022年12月31日現在

	電子機器、 器具備品				
	建物	車両運搬具	建設仮勘定	合計	
取得原価					
2022年1月1日現在	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
増加	2,673	7,203	730	6,709	17,315
振替	4,948	1,204	-	(6,152)	-
処分	(3,574)	(5,347)	(1,875)	(9)	(10,805)
2022年12月31日現在	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
減価償却累計額	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2022年1月1日現在	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)
当期減価償却費	(6,951)	(6,289)	(775)	-	(14,015)
処分による減少	1,117	4,885	699	-	6,701
2022年12月31日現在	(83,439)	(47,128)	(4,186)	-	(134,753)
減損損失引当金	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2022年1月1日現在	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
減損損失	(2)	-	(11)	-	(13)
処分による減少	9	1	80	-	90
2022年12月31日現在	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
帳簿価額	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2022年1月1日現在	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299
2022年12月31日現在	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2023年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手續は完了していない。経営者は、当該登記手續が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に影響を及ぼすこともなければ、当行の事業に不利な影響を及ぼすこともないと考えている。

22. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

繰延税金資産
繰延税金負債
純額

12月31日現在	
2023年	2022年
160,750	149,930
(14)	(9)
160,736	149,921

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位: 百万人民元)

2022年12月31日現在

会計方針の変更

2023年1月1日現在

連結損益計算書の貸方/(借方)計上額

その他の包括利益への貸方計上額

2023年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921
-	-	-	-	(337)	-	(337)
138,684	14,807	189	10,197	(15,087)	794	149,584
12,366	1,907	(55)	722	(2,131)	(790)	12,019
-	-	-	-	(1,789)	922	(867)
151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736

(単位: 百万人民元)

2021年12月31日

会計方針の変更

2022年1月1日現在

連結損益計算書の貸方/(借方)計上額

その他の包括利益への貸方計上額

2022年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372
-	-	-	-	-	61	61
136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	243	142,433
2,625	2,963	(83)	1,745	236	321	7,807
-	-	-	-	(549)	230	(319)
138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921

(2)繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	604,204	151,050	554,795	138,684
金融商品の公正価値の変動	49,280	12,317	50,271	12,570
未払人件費	66,858	16,714	59,228	14,807
引当金	43,674	10,919	40,788	10,197
早期退職給付	537	134	758	189
その他	17,693	4,422	13,790	3,454
小計	782,246	195,556	719,630	179,901
	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(125,487)	(31,324)	(109,465)	(27,320)
その他	(14,006)	(3,496)	(10,643)	(2,660)
小計	(139,493)	(34,820)	(120,108)	(29,980)
	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0A"/>
純額	642,753	160,736	599,522	149,921

23. その他の資産

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
未収入金及び仮払金		130,940	72,306
土地使用権	(1)	19,191	19,982
使用権資産	(2)	11,502	10,877
無形固定資産	(3)	9,483	7,885
未収利息		4,157	3,662
長期繰延費用		3,286	2,996
投資不動産		2,211	2,193
担保権実行資産		1,405	1,082
保険サービス債権		240	506
その他		10,747	14,252
合計		193,162	135,741

(1) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2023年12月31日現在、土地使用権に係る移転登記のすべての手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 使用権資産

(単位:百万人民元)

取得原価:

	建物	その他	合計
2023年1月1日現在	21,418	147	21,565
増加	4,891	38	4,929
その他の変動	(3,368)	(50)	(3,418)
2023年12月31日現在	22,941	135	23,076

減価償却累計額:

	建物	その他	合計
2023年1月1日現在	(10,589)	(99)	(10,688)
増加	(3,895)	(22)	(3,917)
その他の変動	2,996	35	3,031
2023年12月31日現在	(11,488)	(86)	(11,574)

帳簿価額:

	建物	その他	合計
2023年1月1日現在	10,829	48	10,877
2023年12月31日現在	11,453	49	11,502

(単位:百万人民元)

取得原価:

	建物	その他	合計
2022年1月1日現在	18,940	154	19,094
増加	5,249	36	5,285
その他の変動	(2,771)	(43)	(2,814)
2022年12月31日現在	21,418	147	21,565

減価償却累計額:

	建物	その他	合計
2022年1月1日現在	(8,825)	(78)	(8,903)
増加	(3,844)	(24)	(3,868)
その他の変動	2,080	3	2,083
2022年12月31日現在	(10,589)	(99)	(10,688)

帳簿価額:

	建物	その他	合計
2022年1月1日現在	10,115	76	10,191
2022年12月31日現在	10,829	48	10,877

(3) 2023年の当行グループの研究開発費の資本的支出額は1,874百万人民元(2022年:1,393百万人民元)であり、当行グループの完了したプロジェクトの研究開発費の資本的支出額で無形資産に振り替えられたものは1,884百万人民元(2022年:1,560百万人民元)であった。

24. 中央銀行からの借入金

(単位:百万人民元)

中央銀行からの借入金
未払利息
合計

12月31日現在	
2023年	2022年
1,114,768	891,603
12,301	9,513
1,127,069	901,116

25. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位:百万人民元)

預り金:
 国内の銀行
 その他の国内の金融機関
 国外の銀行
 その他の国外の金融機関
小計
未収利息
合計

12月31日現在	
2023年	2022年
403,012	267,914
3,173,103	2,122,741
4,256	4,005
54,920	48,819
3,635,291	2,443,479
18,206	15,699
3,653,497	2,459,178

26. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位:百万人民元)

借入先:
 国内の銀行及びその他の金融機関
 国外の銀行及びその他の金融機関
小計
未収利息
合計

12月31日現在	
2023年	2022年
126,162	93,595
253,066	238,133
379,228	331,728
3,062	2,027
382,290	333,755

27. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有金融負債
 貴金属関連契約
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債
 支配している組成された企業に対する負債
 その他
小計
合計

12月31日現在	
2023年	2022年
11,987	12,039
8A	20A
530	248
80	-
610	248
12,597	12,287

当事業年度及び前事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

28. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債券投資

手形

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2023年	2022年
96,182	40,010
3,621	3,560
99,803	43,570
718	209
100,521	43,779

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

29. 顧客からの預り金

(単位:百万人民元)

要求払預金

法人顧客

個人顧客

定期預金

法人顧客

個人顧客

担保預金

その他

小計

未収利息

合計

(1)

12月31日現在	
2023年	2022年
5,538,382	5,470,469
6,666,150	6,508,440
82	20
5,068,105	3,686,042
10,453,689	8,479,927
568,312	427,959
144,657	164,597
28,439,295	24,737,434
459,173	383,606
28,898,468	25,121,040

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位:百万人民元)

貿易金融

銀行引受手形

保証及び保証状

信用状

その他

合計

12月31日現在	
2023年	2022年
194,523	152,626
190,331	121,800
49,486	52,384
76,684	50,783
57,288	50,366
568,312	427,959

(2) 2023年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は28,889,726百万人民元（2022年12月31日現在：25,093,700百万人民元）で、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は8,742百万人民元（2022年12月31日現在：27,340百万人民元）である。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、当行グループが発行した純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された仕組預金の公正価値と満期時に当該商品の保有者に支払われる契約上の金額との間の差額に重要性はない。

30. 発行債券

(単位:百万人民元)

発行済社債

発行済譲渡性預金

その他発行済債券

小計

未収利息

合計

12月31日現在		
	2023年	2022年
(1)	616,699	478,063
(2)	296,543	306,523
(3)	1,369,771	1,074,198
	2,283,013	1,858,784
	12,908	10,614
	2,295,921	1,869,398

2023年12月31日及び2022年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いのデフォルト等債務不履行はなかった。

(1) 発行済社債

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
3年満期固定利付グリーンボンド	(i)	15,000	15,000
5年満期固定利付グリーンボンド	(ii)	5,000	5,000
5年満期固定利付グリーンボンド	(iii)	2,125	2,089
5年満期固定利付グリーンボンド	(iv)	2,125	2,089
3年満期変動利付グリーンボンド	(v)	2,125	-
1年満期変動利付グリーンボンド	(vi)	-	209
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vii)	-	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(viii)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(ix)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(x)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xi)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xii)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xiii)	45,000	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xiv)	30,000	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xv)	30,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xvi)	10,000	10,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xvii)	20,000	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xviii)	20,000	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xix)	20,000	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xx)	25,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxi)	30,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxii)	30,000	-
ミディアム・ターム・ノート	(xxiii)	48,414	57,643
3年満期固定利付金融機関債	(xxiv)	-	20,000
3年満期固定利付金融機関債	(xxv)	20,000	20,000
3年満期固定利付金融機関債	(xxvi)	20,000	-
3年満期固定利付金融機関債	(xxvii)	-	2,000
3年満期固定利付金融機関債	(xxviii)	2,500	2,500
3年満期固定利付金融機関債	(xxix)	2,400	-
3年満期固定利付金融機関債	(xxx)	-	4,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxxi)	2,000	2,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxxii)	6,000	6,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxxiii)	-	500
5年満期固定利付金融機関債	(xxxiv)	1,099	1,099
5年満期固定利付金融機関債	(xxxv)	2,998	2,998
10年満期固定利付資本補填債	(xxxvi)	-	3,500
10年満期固定利付資本補填債	(xxxvii)	1,500	1,500
10年満期固定利付資本補填債	(xxxviii)	3,500	-
額面金額合計		616,786	478,127
控除: 未償却の社債発行費及び割引額		(87)	(64)
帳簿価額		616,699	478,063

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2022年10月に発行した期間3年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.40%、年1回利払の債券である。
- () 2022年10月に発行した期間5年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.80%、年1回利払の債券である。
- () 2021年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドで、固定表面金利1.25%、年2回利払の債券である。
- () 2022年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.00%、年2回利払の債券である。
- () 2023年11月に発行した期間3年の米ドル建グリーンボンドで、変動表面金利SOFR+0.63%、年4回利払の債券である。
- () 2022年3月に発行した期間1年の米ドル建グリーンボンドで、変動表面金利SOFR+0.55%、月1回利払の債券である。当行は、当該債券の全額を2023年3月2日に償還した。
- (vii) 2018年4月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.45%、年1回利払の債券である。当行は、当該債券を2023年4月27日に償還した。
- (viii) 2019年3月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.28%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (ix) 2019年4月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.30%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (x) 2020年4月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.10%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xi) 2022年6月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.45%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xii) 2022年9月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.03%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xiii) 2023年3月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.49%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xiv) 2023年9月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.25%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xv) 2023年10月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.45%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xvi) 2019年3月に発行した期間15年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.53%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。
- (xvii) 2019年4月に発行した期間15年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.63%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

- (xviii) 2022年6月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.65%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xix) 2022年9月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.34%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xx) 2023年3月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.61%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxi) 2023年9月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.35%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxii) 2023年10月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.55%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxiii) ミディアム・ターム・ノート(以下「中期債」という。)は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位:百万人民元)

2023年12月31日現在			
満期日の範囲		表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2024年3月から2026年9月	2.70-2.99	4,584
香港建固定利付中期債	2025年11月	4.75	1,359
米ドル建固定利付中期債	2024年1月から2027年3月	0.70-2.25	35,400
米ドル建変動利付中期債	2025年8月	SOFR+0.50	7,071
合計			48,414

(単位:百万人民元)

2022年12月31日現在			
満期日の範囲		表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2023年5月から2024年4月	2.60-2.90	2,801
香港建固定利付中期債	2023年3月から2023年6月	0.50-0.66	4,906
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2027年3月	0.70-2.25	46,982
米ドル建変動利付中期債	2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.66 ~ 0.85	2,089
マカオ・バタカ建固定利付中期債	2023年8月	1.15	865
合計			57,643

- (xxiv) 2020年4月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利1.99%、年1回利払の債券である。当該債券は、2023年4月21日に満期を迎えた。
- (xxv) 2021年4月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利3.38%、年1回利払の債券である。
- (xxvi) 2023年6月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利2.65%、年1回利払の債券である。
- (xxvii) 農銀金融租賃有限公司が2020年11月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利3.90%、年1回利払の債券である。当該債券は、2023年11月26日に満期を迎えた。
- (xxviii) 農銀金融租賃有限公司が2021年8月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利3.06%、年1回利払の債券である。
- (xxix) 農銀金融租賃有限公司が2023年11月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利2.80%、年1回利払の債券である。
- (xxx) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利2.68%、年1回利払の債券である。当行は、当該債券を2023年3月16日に償還した。

(xxxi) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利3.40%、年1回利払の債券である。

(xxxii) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利2.75%、年1回利払の債券である。

(xxxiii) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利3.80%、年1回利払の債券である。農銀国際投資(蘇州)有限公司は、当該債券の全額を2023年6月20日に額面金額で償還するオプションを有している。

(xxxiv) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2021年4月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利4.10%、年1回利払の債券である。

(xxxv) 農銀国際(中国)投資有限公司が2021年6月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利3.80%、年1回利払の債券である。

(xxxvi) 農銀人壽保險股份有限公司(以下は「農銀人壽」という)が2018年3月に発行した期間10年の資本補充債で、固定表面金利5.55%、年1回利払の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2023年3月5日に額面金額で償還した。

(xxxvii) 農銀人壽が2020年3月に発行した期間10年の資本補充債で、固定表面金利3.60%、年1回利払の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2025年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月30日以降、年利4.60%となる。

(xxxviii) 農銀人壽が2023年3月に発行した期間10年の資本補充債で、固定表面金利3.67%、年1回利払の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2028年3月31日以降、年利4.67%となる。

(2) 2023年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1週間から5年で、年金利の範囲は0.00%から6.06%である(2022年12月31日時点では、期限未到来の発行済の譲渡性預金の期間の範囲は1週間から5年で、年金利の範囲は-0.00%から5.85%であった)。

(3) 当行グループが発行したその他の債券はコマーシャル・ペーパー及び銀行間譲渡性預金である。

- () 2023年12月31日現在、コマーシャルペーパーは当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。期限未到来の発行済のコマーシャルペーパーの期間の範囲は1ヶ月から8ヶ月で、年金利の範囲は0.00%から5.84%である(2022年12月31日時点では、期間の範囲は2ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から3.37%であった)。
- () 2023年12月31日現在、銀行間譲渡性預金は当行の本店及び当行グループの国外事業が発行したものである。期限未到来の銀行間譲渡性預金の期間は1ヶ月から1年で、年金利の範囲は2.18%から2.75%である(2022年12月31日時点では、期間は2ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から5.81%であった)。

31. その他の負債

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
保険負債		149,169	123,978
清算及び決済		96,067	112,572
未払人件費	(1)	78,601	71,469
未払法人所得税		39,523	47,716
引当金	(2)	43,674	40,788
リース債務	(3)	11,699	10,918
未払増値税及びその他の税金		9,752	8,418
MOFに対する未払金		302	1,732
その他		49,141	60,635
合計		477,928	478,226

(1) 未払人件費

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
短期従業員給付	()	76,127	68,820
確定拠出給付	()	1,937	1,891
早期退職給付	()	537	758
合計		78,601	71,469

() 短期従業員給付

(単位: 百万人民元)

		2023年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	51,985	102,144	(95,964)	58,165
住宅補助	(a)	177	10,326	(10,383)	120
以下を含む社会保険料	(a)	338	6,463	(6,480)	321
- 医療保険		310	6,100	(6,116)	294
- 出産保険		15	189	(189)	15
- 雇用傷害保険		13	174	(175)	12
労働組合費及び教育研修費		10,698	3,885	(3,460)	11,123
その他		5,622	10,572	(9,796)	6,398
合計		68,820	133,390	(126,083)	76,127

(単位:百万人民元)

		2022年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	42,785	96,704	(87,504)	51,985
住宅補助	(a)	137	9,821	(9,781)	177
以下を含む社会保険料	(a)	446	6,083	(6,191)	338
- 医療保険		418	5,735	(5,843)	310
- 出産保険		14	182	(181)	15
- 雇用傷害保険		14	166	(167)	13
労働組合費及び教育研修費		9,145	4,312	(2,759)	10,698
その他		4,749	11,392	(10,519)	5,622
合計		57,262	128,312	(116,754)	68,820

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位:百万人民元)

		2023年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		628	11,973	(11,994)	607
失業保険		64	415	(434)	45
年金基金		1,199	8,051	(7,965)	1,285
合計		1,891	20,439	(20,393)	1,937

(単位:百万人民元)

		2022年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		694	11,283	(11,349)	628
失業保険		40	366	(342)	64
年金基金		652	7,620	(7,073)	1,199
合計		1,386	19,269	(18,764)	1,891

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金を減額するために利用可能な失効拠出金はなかった。

() 早期退職給付

(単位:百万人民元)

		2023年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付		758	13	(234)	537

(単位:百万人民元)

		2022年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付		1,088	38	(368)	758

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2023年	2022年
割引率	2.39%	2.50%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60	60
- 女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(i) 27,485	28,051
訴訟損失引当金	5,629	5,317
その他	10,560	7,420
合計	43,674	40,788

() ローン・コミットメント及び金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日現在	25,637	1,061	1,353	28,051
振替:	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
ステージ1からステージ2へ	(187)	187	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(139)	139	-
ステージ2からステージ1へ	121	(121)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	564	(564)	-
当事業年度増加額(a)	17,703	-	-	17,703
再測定	(4,632)	937	215	(3,480)
当事業年度減少額(a)	(13,430)	(650)	(709)	(14,789)
2023年12月31日現在	25,212	1,839	434	27,485

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日現在	18,333	651	1,287	20,271
振替:	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
ステージ1からステージ2へ	(113)	113	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(133)	133	-
ステージ2からステージ1へ	122	(122)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	97	(97)	-
当事業年度増加額(a)	11,600	-	-	11,600
再測定	4,045	1,294	479	5,818
当事業年度減少額(a)	(8,350)	(839)	(449)	(9,638)
2022年12月31日現在	25,637	1,061	1,353	28,051

(a) 当事業年度増加額は2023年及び2022年に新たに締結されたローン・コミットメントと金融保証契約による影響額であり、当事業年度減少額は2023年及び2022年にローン・コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期による影響額である。2023年のローン・コミットメントと金融保証契約に係る損失引当金の変動は主に、引当率の減少によるものである。2022年のローン・コミットメントと金融保証契約に係る損失引当金の変動は主に、ローン・コミットメントと金融保証契約の残高の正味増加及び引当率の増加によるものである。

(3) リース負債

リース負債の満期別分析の内訳は、下表の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
1年未満	3,996	3,710
1-5年	7,174	6,931
5年超	1,290	1,070
割引前リース負債合計	12,460	11,711
リース負債	11,699	10,918

32. 普通株式

(単位:百万人民元)

2023年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739
合計	349,983

(単位:百万人民元)

2022年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739
合計	349,983

- (1) A株は、中国本土に上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港特別行政区に上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。
- (2) 2023年12月31日現在、当行のA株及びH株は、ロックアップ制限の対象となっていない。2022年12月31日現在、当行のA株及びH株は、2018年6月に非公開で発行した普通株式19,960百万人民元を除き、ロックアップ制限の対象となっていない。2023年7月3日現在、上記の売却制限の対象となっていた保有している普通株式19,960百万人民元は、市場で取引可能となった。

33. その他の資本性金融商品

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位:人民元)	発行済株式数 (単位:百万)	発行額面価額 (単位:百万)	満期日	転換
優先株式 第一ランシェ(1)	発行後5年間は年 利6.00%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
優先株式 第二ランシェ(1)	発行後5年間は年 利5.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
2019年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.39%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
2019年非 固定期間 資本性債 券-第二 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.20%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
永久債 2020年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.48%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
2020年非 固定期間 資本性債 券-第二 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
2021年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.76%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし
2022年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.49%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	500	50,000	なし	適用なし
2022年非 固定期間 資本性債 券-第二 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.17%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	300	30,000	なし	適用なし
2023年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.21%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし

(1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、800百万株を超えない範囲で優先株式を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了した。2019年11月5日以降の第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は5.32%となり、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間利率調整期間5年が満了した。2020年3月11日以降の第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は4.84%であり、支払は年1回払いである。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

「NFRAによる商業銀行の資本性金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2019]42号第二条第(一)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は合意した価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した優先株の当初株式の転換価格は、1株あたり人民元2.43元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した優先株の強制株式転換価格は1株あたり人民元2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、NFRAの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2023年12月31日現在、当行が発行した優先株式の直接発行費用を差し引いた後の残高は79,899百万人民元である(2022年12月31日: 79,899百万人民元)。

(2) 財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無期限の資本性債券である。

当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2019年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1 資本性債券を発行することが認められた。

当行は、2019年8月16日に全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第一ランシェを発行し、2019年8月20日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.39%である。

当行は、2019年9月3日に全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第二ランシェを発行し、2019年9月5日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.20%である。

当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2020年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1 資本性債券を発行することが認められた。

当行は、2020年5月8日に全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第一ランシェを発行し、2020年5月12日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.48%である。

当行は、2020年8月20日に全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第二ランシェを発行し、2020年8月24日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.50%である。

当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2021年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1 資本性債券ランシェを発行することが認められた。

当行は、2021年11月12日に中国の銀行間市場において40十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第一ランシェを発行し、2021年11月16日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.76%である。

当行は、2022年2月18日に中国の銀行間市場において50十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第一ランシェを発行し、2022年2月22日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.49%である。

当行は、2022年9月1日に中国の銀行間市場において30十億人民元の非固定期間のTier1 資本性債券第二ランシェを発行し、2022年9月5日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.17%である。

当行は、年次株主総会と規制当局からの承認により、2023年に200十億人民元を超えない額の非固定期間のその他Tier1 資本性債券を発行することが認められた。

当行は、2023年8月24日に中国の銀行間市場において40十億人民元のその他Tier1資本性債券(第一トランシェ)を発行し、2023年8月28日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.21%である。

当該債券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつNFRAの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、NFRAに報告して承認を得た上で、証券所有者の同意を得る必要とせずに、その時点で発行されている上記債券の額面の全部又は一部を減額する権利を有する。当該債券の請求権は、預金者、一般債権者及び当該債券の順位より高い劣後債務の請求権に劣後し、株主が保有するすべての種類の株式に優先し、その他のTier1資本性金融商品と同等に位置する。

上記債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該債券の配当の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。当行は、取消しされた債券の利息をその裁量により使用し、その他の満期債券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該債券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記債券の発行により調達された資金は、当行の他のTier1資本に充当された。

2023年12月31日に、当行が発行した無固定期限のTier1資本性証券の直接発行費用を差し引いた後の残高は、399,968百万人民元である(2022年12月31日: 359,970百万人民元)。

34. 資本準備金

資本準備金は、主に2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

35. その他の包括利益

(単位: 百万人民元)

2022年12月31日現在

会計方針の変更

2023年1月1日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る
公正価値の変動額:

- その他の包括利益に直接認識された利得の金額

- その他の包括利益から除かれ純損益に認識された金額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る
損失引当金その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商
品への投資に係る公正価値の変動額:

- その他の包括利益に直接認識された利得の金額

- 利益剰余金に振り替えられた金額

為替換算調整勘定

その他

2023年12月31日現在

(単位: 百万人民元)

2021年12月31日現在

会計方針の変更

2022年1月1日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る
公正価値の変動額:

- その他の包括利益に直接認識された利得の金額

- その他の包括利益から除かれ純損益に認識された金額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る
損失引当金その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商
品への投資に係る公正価値の変動額:

- その他の包括利益に直接認識された利得の金額

為替換算調整勘定

その他

2022年12月31日現在

2023年		
総額	税効果	税効果 考慮後
47,542	(11,655)	35,887
665	(157)	508
48,207	(11,812)	36,395
20 0 A	20 0 A	20 0 A
16,153	(4,117)	12,036
(521)	130	(391)
(8,821)	2,488	(6,333)
20 0 A	20 0 A	20 0 A
612	(167)	445
(1)	-	(1)
766	-	766
(1,881)	470	(1,411)
54,514	(13,008)	41,506
2022年		
総額	税効果	税効果 考慮後
44,313	(11,482)	32,831
(1,169)	292	(877)
43,144	(11,190)	31,954
20 0 A	20 0 A	20 0 A
(15,523)	3,749	(11,774)
(434)	109	(325)
16,838	(4,407)	12,431
20 0 A	20 0 A	20 0 A
128	(33)	95
3,857	-	3,857
(468)	117	(351)
47,542	(11,655)	35,887

36. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への充当を終了することができる。2024年3月28日開催の当行の取締役会の決議により、中国企業会計基準に従って決定された、2021年度の純利益の10%である26,240百万人民元(2022年:25,309百万人民元)の法定利益準備金への繰入が承認された。また、一部の子会社や海外支店においても、現地の規制に従い利益準備金への充当を行う。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に充当することができる。普通株式資本への組入に充当する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

37. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2023年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、67,600百万人民元(2022年:36,984百万人民元)を一般準備金に振り替えた。そのうち、2022年12月31日終了事業年度に属する67,557百万人民元(2022年:32,221百万人民元)は、2023年6月29日に開催された年次株主総会で承認されている。

2024年3月28日開催の取締役会の決議により、75,629百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当行グループの2023年の連結財務書類において計上される予定である。

38. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
現金	71,140	67,180
中央銀行預け金	338,123	169,295
銀行及びその他の金融機関への預け金	156,452	145,374
銀行及びその他の金融機関への貸出金	143,220	172,663
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,803,790	1,151,121
合計	2,512,725	1,705,633

39. 事業セグメント

事業セグメントは、当行グループの社内組織体制、経営上の要件及び内部報告制度に基づき特定され、取締役会及び最高経営意思決定者にて構成される関連経営委員会で定期的に見直しを行い、セグメントへの資源配分及び業績評価を行っている。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、()事業活動別、及び()県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ:上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ:広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海:北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部:山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部:重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部:遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他:在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

- 地域別事業セグメント

(単位:百万人民元)

2023年12月31日終了事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	397,593	200,502	132,037	108,658	132,866	179,421	23,223	49,398	-	1,223,698
外部支払利息	(90,200)	(142,182)	(85,091)	(96,130)	(82,364)	(88,601)	(25,613)	(41,767)	-	(651,948)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(382,914)	90,684	55,519	85,900	66,662	58,628	26,476	(955)	-	-
受取利息純額	(75,521)	149,004	102,465	98,428	117,164	149,448	24,086	6,676	-	571,750
受取報酬及び手数料	39,613	13,708	10,710	7,998	8,291	10,646	1,581	2,163	-	94,710
支払報酬及び手数料	(4,179)	(2,255)	(1,940)	(1,405)	(2,164)	(1,977)	(432)	(265)	-	(14,617)
受取報酬及び手数料純額	35,434	11,453	8,770	6,593	6,127	8,669	1,149	1,898	-	80,093
トレーディング業務利益/(損失)純額	19,723	318	47	52	31	84	21	2,848	-	23,124
金融投資利益/(損失)純額	9,687	(26)	(234)	(337)	(95)	(1,245)	(158)	9,172	-	16,764
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益純額	1,019	-	-	-	-	-	-	19	-	1,038
その他の業務収入	(5,912)	1,146	708	667	542	1,447	141	3,960	-	2,699
営業収益	(15,570)	161,895	111,756	105,403	123,769	158,403	25,239	24,573	-	695,468
営業費用	(17,486)	(42,981)	(30,754)	(35,379)	(42,790)	(57,153)	(15,183)	(10,579)	-	(252,305)
信用減損損失	2,259	(33,117)	(28,405)	(13,904)	(25,486)	(32,508)	(3,619)	(927)	-	(135,707)
その他の資産に係る減損損失	-	-	-	(6)	(3)	(152)	(7)	(58)	-	(226)
営業(損失)/利益	(30,797)	85,797	52,597	56,114	55,490	68,590	6,430	13,009	-	307,230
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	62	-	-	-	-	-	-	127	-	189
税引前当期純(損失)/利益	(30,735)	85,797	52,597	56,114	55,490	68,590	6,430	13,136	-	307,419
法人所得税費用	81	81	81	81	81	81	81	81	81	(37,599)
当期純利益	81	81	81	81	81	81	81	81	81	269,820
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,191	3,322	2,424	3,306	3,565	4,332	1,205	276	-	21,621
資本的支出	5,896	4,403	1,132	1,747	2,766	4,324	601	4,618	-	25,487
2023年12月31日現在										
セグメント資産	7,558,728	8,474,485	5,518,775	7,096,125	5,829,445	7,199,820	1,702,189	1,324,190	(4,991,518)	39,712,239
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	2,151	-	-	-	-	-	-	6,235	-	8,386
配分不能資産	81	81	81	81	81	81	81	81	81	160,750
資産合計	81	81	81	81	81	81	81	81	81	39,872,989
内:非流動資産(1)	22,161	31,104	19,109	29,538	28,509	43,033	9,911	28,814	-	212,179
	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
セグメント負債	(4,656,956)	(8,489,977)	(5,527,881)	(7,115,660)	(5,869,208)	(7,268,814)	(1,714,337)	(1,285,316)	4,991,564	(36,936,585)
配分不能負債	81	81	81	81	81	81	81	81	81	(39,537)
負債合計	81	81	81	81	81	81	81	81	81	(36,976,122)
	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
ローン・コミットメント及び金融保証契約	6,248	764,394	516,437	522,572	425,483	414,311	96,407	109,913	-	2,855,765

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

(単位:百万人民元)

2022年12月31日終了

事業年度

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	340,481	185,872	126,792	106,041	125,092	172,289	23,777	28,120	-	1,108,464
外部支払利息	(74,888)	(113,455)	(61,901)	(83,036)	(69,369)	(76,645)	(22,675)	(16,612)	-	(518,581)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(324,776)	75,809	39,376	75,998	58,671	53,819	23,288	(2,185)	-	-
受取利息純額	(59,183)	148,226	104,267	99,003	114,394	149,463	24,390	9,323	-	589,883
受取報酬及び手数料	38,434	13,864	10,132	8,739	8,383	10,694	1,880	3,392	-	95,518
支払報酬及び手数料	(3,449)	(2,532)	(1,907)	(1,488)	(2,094)	(2,004)	(435)	(327)	-	(14,236)
受取報酬及び手数料 純額	34,985	11,332	8,225	7,251	6,289	8,690	1,445	3,065	-	81,282
トレーディング業務利益 純額	7,968	(141)	(11)	23	23	43	14	(2,400)	-	5,519
金融投資利益/(損失) 純額	4,159	(211)	(299)	(165)	24	(3,005)	(40)	5,446	-	5,909
償却原価で測定され る金融資産の認識中 止による利益純額	154	-	-	-	-	-	-	6	-	160
その他の業務収入	(207)	1,642	980	641	828	1,114	189	7,343	-	12,530
営業収益	(12,124)	160,848	113,162	106,753	121,558	156,305	25,998	22,783	-	695,283
営業費用	(15,377)	(41,206)	(29,738)	(34,422)	(41,175)	(56,358)	(14,865)	(10,430)	-	(243,571)
信用減損損失	8,135	(17,916)	(20,160)	(9,983)	(30,566)	(66,701)	(6,050)	(2,025)	-	(145,266)
その他の資産に係る減 損損失	-	-	-	7	(19)	(30)	(5)	(12)	-	(59)
営業利益	(19,366)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,316	-	306,387
関連会社及び共同支 配企業の損益に対する 持分	56	-	-	-	-	-	-	10	-	66
税引前当期純利益	(19,310)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,326	-	306,453
法人所得税費用	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	(47,587)
当期純利益	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	258,866
営業費用に含まれる減 価償却費及び償却 費	2,338	3,242	2,641	3,235	3,322	4,373	1,193	401	-	20,745
資本的支出	5,518	1,656	1,555	2,509	3,813	4,672	734	2,405	-	22,862
2022年12月31日現在										
セグメント資産	6,499,065	7,213,176	4,496,584	6,166,474	4,953,791	6,386,015	1,470,623	1,241,216	(4,651,386)	33,775,558
うち:関連会社及び 共同支配企業に対する 投資	2,105	-	-	-	-	-	-	5,987	-	8,092
配分不能資産	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	149,930
資産合計	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	33,925,488
内:非流動資産(1)	19,786	28,599	17,393	30,071	30,283	43,660	11,297	24,889	-	205,978
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
セグメント負債	(3,689,997)	(7,285,870)	(4,489,449)	(6,189,612)	(4,991,794)	(6,448,867)	(1,480,796)	(1,279,004)	4,651,386	(31,204,003)
配分不能負債	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	(47,725)
負債合計	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	(31,251,728)
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
ローン・コミットメント及 び金融保証契約	13,308	640,617	420,037	454,542	356,150	353,388	75,901	98,450	-	2,412,393

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定において又は顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用からなる。

(単位:百万人民元)

2023年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	473,888	334,386	407,274	8,150	1,223,698
外部支払利息	(217,604)	(270,601)	(158,505)	(5,238)	(651,948)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(36,887)	276,058	(239,171)	-	-
受取利息純額	219,397	339,843	9,598	2,912	571,750
受取報酬及び手数料	59,445	31,114	693	3,458	94,710
支払報酬及び手数料	(6,873)	(7,261)	(44)	(439)	(14,617)
受取報酬及び手数料純額	52,572	23,853	649	3,019	80,093
トレーディング業務利益/(損失)純額	-	-	23,688	(564)	23,124
金融投資(損失)/利益純額	(1,943)	(81)	9,616	9,172	16,764
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利益純額	-	-	1,019	19	1,038
その他の営業収益	1,498	1,222	(5,356)	5,335	2,699
営業収益	271,524	364,837	39,214	19,893	695,468
営業費用	(81,675)	(130,482)	(29,268)	(10,880)	(252,305)
信用減損損失	(100,615)	(41,347)	6,188	67	(135,707)
その他の資産に係る減損損失	(181)	(3)	-	(42)	(226)
営業利益	89,053	193,005	16,134	9,038	307,230
関連会社及び共同支配企業の損益 に対する持分	-	-	-	189	189
税引前当期純利益	89,053	193,005	16,134	9,227	307,419
法人所得税費用	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(37,599)
当期純利益	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	269,820
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	5,521	11,549	4,220	331	21,621
資本的支出	4,482	11,484	4,902	4,619	25,487
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
2023年12月31日現在	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
セグメント資産	13,958,729	8,025,832	17,257,302	470,376	39,712,239
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	8,386	8,386
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
配分不能資産	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	160,750
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
資産合計	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	39,872,989
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
セグメント負債	(11,715,620)	(17,803,059)	(7,042,912)	(374,994)	(36,936,585)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
配分不能負債	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(39,537)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
負債合計	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(36,976,122)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,946,877	908,888	-	-	2,855,765

(単位:百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	417,689	343,674	339,641	7,460	1,108,464
外部支払利息	(160,818)	(239,481)	(115,219)	(3,063)	(518,581)
セグメント間 (支払利息)/受取利息純額	(29,880)	224,630	(194,750)	-	-
受取利息純額	226,991	328,823	29,672	4,397	589,883
受取報酬及び手数料	57,633	32,256	905	4,724	95,518
支払報酬及び手数料	(7,470)	(6,466)	(44)	(256)	(14,236)
受取報酬及び手数料純額	50,163	25,790	861	4,468	81,282
トレーディング業務利益純額	-	-	6,707	(1,188)	5,519
金融投資(損失)/利益純額	(741)	(254)	1,326	5,578	5,909
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利益純額	-	-	154	6	160
その他の営業収益	1,131	989	5,716	4,694	12,530
営業収益	277,544	355,348	44,436	17,955	695,283
営業費用	(86,066)	(123,520)	(24,248)	(9,737)	(243,571)
信用減損損失	(101,917)	(45,775)	2,814	(388)	(145,266)
その他の資産に係る減損損失	(47)	-	-	(12)	(59)
営業利益	89,514	186,053	23,002	7,818	306,387
関連会社及び共同支配企業の損益 に対する持分	-	-	-	66	66
税引前当期純利益	89,514	186,053	23,002	7,884	306,453
法人所得税費用	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	(47,587)
当期純利益	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	258,866
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	5,707	10,987	3,662	389	20,745
資本的支出	4,835	11,204	4,418	2,405	22,862
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
2022年12月31日現在	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
セグメント資産	11,695,117	7,512,287	14,162,923	405,231	33,775,558
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	8,092	8,092
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
配分不能資産	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	149,930
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
資産合計	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	33,925,488
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
セグメント負債	(9,945,976)	(15,451,979)	(5,469,192)	(336,856)	(31,204,003)
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
配分不能負債	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	(47,725)
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
負債合計	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	(31,251,728)
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	2,308,207	104,186	-	-	2,412,393

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位: 百万人民元)

2023年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	316,890	906,808	-	1,223,698
外部支払利息	(196,647)	(455,301)	-	(651,948)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	174,218	(174,218)	-	-
受取利息純額	294,461	277,289	-	571,750
受取報酬及び手数料	38,726	55,984	-	94,710
支払報酬及び手数料	(6,051)	(8,566)	-	(14,617)
受取報酬及び手数料純額	32,675	47,418	-	80,093
トレーディング業務(損失)/利益純額	(648)	23,772	-	23,124
金融投資(損失)/利益純額	(51)	16,815	-	16,764
償却原価で測定される金融資産の認識中止 による利益純額	-	1,038	-	1,038
その他の営業収益	5,174	(2,475)	-	2,699
営業収益	331,611	363,857	-	695,468
営業費用	(117,196)	(135,109)	-	(252,305)
信用減損損失	(61,821)	(73,886)	-	(135,707)
その他の資産に係る減損損失	(45)	(181)	-	(226)
営業利益	152,549	154,681	-	307,230
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	189	-	189
税引前当期純利益	152,549	154,870	-	307,419
法人所得税費用	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	-	(37,599)
当期純利益	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	-	269,820
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,805	12,816	-	21,621
資本的支出	4,655	20,832	-	25,487
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
2023年12月31日現在	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
セグメント資産	13,702,772	26,178,127	(168,660)	39,712,239
うち: 関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,386	-	8,386
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
配分不能資産	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	160,750
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
資産合計	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	39,872,989
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
セグメント負債	(12,735,059)	(24,370,186)	168,660	(36,936,585)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
配分不能負債	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(39,537)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
負債合計	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(36,976,122)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,016,655	1,839,110	-	2,855,765

(単位:百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計																
2022年12月31日終了事業年度																				
外部受取利息	291,067	817,397	-	1,108,464																
外部支払利息	(165,864)	(352,717)	-	(518,581)																
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	158,544	(158,544)	-	-																
受取利息純額	283,747	306,136	-	589,883																
受取報酬及び手数料	37,779	57,739	-	95,518																
支払報酬及び手数料	(5,986)	(8,250)	-	(14,236)																
受取報酬及び手数料純額	31,793	49,489	-	81,282																
トレーディング業務利益純額	(1,990)	7,509	-	5,519																
金融投資(損失)/利益純額	(211)	6,120	-	5,909																
償却原価で測定される金融資産の認識中止による 利益純額	-	160	-	160																
その他の営業収益	4,441	8,089	-	12,530																
営業収益	317,780	377,503	-	695,283																
営業費用	(115,112)	(128,459)	-	(243,571)																
信用減損損失	(71,334)	(73,932)	-	(145,266)																
その他の資産に係る減損損失	(17)	(42)	-	(59)																
営業利益	131,317	175,070	-	306,387																
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	66	-	66																
税引前当期純利益	131,317	175,136	-	306,453																
法人所得税費用	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	(47,587)				
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
当期純利益	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	258,866				
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,291	12,454	-	20,745																
資本的支出	6,012	16,850	-	22,862																
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
2022年12月31日現在	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
セグメント資産	12,003,909	22,157,816	(386,167)	33,775,558																
内:関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,092	-	8,092																
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
配分不能資産	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	149,930				
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
資産合計	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	33,925,488				
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
セグメント負債	(11,093,700)	(20,496,470)	386,167	(31,204,003)																
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
配分不能負債	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	(47,725)				
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
負債合計	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	(31,251,728)				
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	0	A
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
20	0																			
0	A																			
ローン・コミットメント及び金融保証契約	815,000	1,597,393	-	2,412,393																

40. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2023年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の35.29% (2022年12月31日現在: 35.29%) を直接所有している。

MOFは中国国务院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFと取引を行っている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
国債及び特別国債	1,345,831	12.00%	913,436	9.58%
MOFに対する債権	340,595	3.04%	333,078	3.49%
	200A	20A	200A	20A
負債				
顧客からの預り金	2,935	0.01%	4,377	0.02%
その他の負債				
- 証憑式国債の償還(MOFの代行)	4	0.00%	4	0.00%
- MOFに対する債務	302	0.06%	1,732	0.36%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	44,768	3.66%	32,424	2.92%
支払利息	(338)	0.05%	(58)	0.01%
受取報酬及び手数料	1,707	1.80%	1,382	1.45%
トレーディング業務利益純額	143	0.62%	103	1.87%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	%	%
債券投資及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.0001-5.49	0.0001-4.43

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国会社法に基づき、授權資本金828,209百万人民元で中国北京市に設立された国営投資による完全国有会社である。國務院は、匯金公司が主要な国有金融機関に対して持分投資を行うことで、これらの国有金融資産の価値を維持し向上させることを認めている。匯金公司は、出資額の範囲内で、出資者として国に代わって主要な国有機関に対する権利を行使し、義務を負うことができる。匯金公司は、匯金公司が支配する主要な国有金融機関の通常の業務に介入することも他の商業活動に関与することもない。

2023年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.14%(2022年12月31日現在:40.03%)を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の事業の過程において、匯金公司と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
顧客への貸出金	12,009	0.06%	14,012	0.07%
金融投資	36,044	0.32%	31,747	0.33%
	200A	200A	200A	200A
負債				
顧客からの預り金	14,166	0.05%	11,745	0.05%
	200A	200A	200A	200A

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1,218	0.10%	1,077	0.10%
支払利息	(138)	0.02%	(395)	0.08%
トレーディング業務利益純額	3	0.01%	3	0.05%

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	%	%
顧客への貸出金	2.70	3.65
金融投資	2.28 - 4.23	2.15 - 5.15
顧客からの預り金	1.40 - 1.90	0.45 - 2.10

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	381,644	35.33%	120,662	19.13%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	90,166	17.47%	61,552	12.30%
デリバティブ金融資産	3,964	15.94%	6,049	19.69%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	78,375	4.33%	46,008	3.92%
顧客への貸出金	27,397	0.13%	31,468	0.17%
金融投資	1,072,258	9.56%	851,275	8.93%
	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>
負債	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>
銀行及びその他の金融機関からの預り金	169,162	4.63%	122,269	4.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	120,656	31.56%	91,971	27.56%
デリバティブ金融負債	5,040	18.12%	5,604	18.08%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	5,902	5.87%	6,155	14.06%
顧客からの預り金	473	0.00%	3,032	0.01%
	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>
資本	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>
その他の資本性金融商品	2,000	0.42%	2,000	0.45%
	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>
オフバランス項目:	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>	<small>200 A</small>
保証状及び保証	444	0.12%	1,239	0.38%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	15,820	1.29%	20,359	1.84%
支払利息	(1,878)	0.29%	(2,918)	0.56%
トレーディング業務利益純額	(1,077)	N/A	699	12.67%
金融投資利益純額	2,352	14.03%	4,194	70.98%

期中における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	-0.60 - 4.23	-0.90 - 2.50
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-0.15 - 6.58	-0.25 - 9.50
デリバティブ金融資産	-0.004 - 5.00	0.00 - 7.15
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.75 - 4.60	2.65 - 4.40
顧客への貸出金	0.00 - 4.90	0.00 - 6.15
金融投資	0.00 - 8.75	0.00 - 5.98
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 6.10	0.00 - 3.99
銀行及びその他の金融機関からの借入金	2.75 - 6.02	-0.20 - 6.03
デリバティブ金融負債	0.02 - 5.50	0.00 - 6.26
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1.81 - 5.87	2.00 - 4.23
顧客からの預り金	0.05 - 1.55	0.0001 - 3.99
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

(3) 当行グループと全国社会保障基金理事会との取引

2023年12月31日現在、全国社会保障基金理事会(以下「SSF」という。)が保有する当行の株式は当行の総資本の6.72%(2022年12月31日現在:6.72%)を占めている。当行グループは通常の事業の過程において、SSFと取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	36,114	2.00%	41,549	3.54%
	200A	200A	200A	200A
負債				
顧客からの預り金	129,383	0.45%	78,773	0.31%
	200A	200A	200A	200A
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.26%	1,250	0.28%
	200A	200A	200A	200A

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	31	0.00%	29	0.00%
支払利息	(4,518)	0.69%	(2,798)	0.54%

当期におけるSSFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	2.50 - 4.50	2.45 - 4.30
顧客からの預り金	0.40 - 4.26	0.45 - 4.26
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

(4) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常の取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	84,613	16.39%	83,895	16.77%
金融投資	1,218	0.01%	601	0.01%
その他の資産	354	0.18%	288	0.21%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	5,901	0.16%	15,881	0.65%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	952	0.25%	798	0.24%
顧客からの預り金	2,025	0.01%	2,247	0.01%
その他の負債	44	0.01%	15	0.00%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
オフバランスシート項目:				
保証状及び保証	889	0.24%	2,866	0.87%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	10	0.00%

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1,625	0.13%	1,484	0.13%
金融投資利益純額	17	0.10%	198	3.35%
受取報酬及び手数料	2,006	2.12%	1,941	2.03%
その他の営業収益	196	7.26%	150	1.20%
支払利息	(174)	0.03%	(512)	0.10%
手数料及びコミッション支出	(101)	0.69%	(1,655)	11.63%
営業支出	(335)	0.13%	(354)	0.15%

当期における子会社との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.62 - 7.40	0.30 - 6.68
金融投資	0.00 - 2.80	0.00
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 5.30	0.00 - 4.13
銀行及びその他の金融機関からの借入金	1.62 - 5.90	1.25
顧客からの預り金	0.01 - 3.10	0.01 - 1.85

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループは、通常の事業の過程において、関連会社及び共同支配企業と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
顧客への貸出金	996	0.00%	1,043	0.01%
	<small>200A</small>	<small>200A</small>	<small>200A</small>	<small>200A</small>
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	47	0.00%	24	0.00%
顧客からの預り金	66	0.00%	2,664	0.01%
	<small>200A</small>	<small>200A</small>	<small>200A</small>	<small>200A</small>
オフバランスシート項目:	<small>200A</small>	<small>200A</small>	<small>200A</small>	<small>200A</small>
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	4	0.00%

(単位:百万人民币)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	39	0.00%	21	0.00%
支払利息	(1)	0.00%	(9)	0.00%

当期における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	%	%
顧客への貸出金	3.85	3.65 - 4.60
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 1.55	0.00 - 1.65
顧客からの預り金	0.20 - 1.75	0.25 - 1.85

(7)経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部又はその近親者に支配され、共同で管理され、又は重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2023年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は7.40百万人民币である。(2022年12月31日現在:9.57百万人民币)

当行は証券監督管理委員会(以下「CSRC」という。)による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。2023年12月31日現在、取引残高は12.56百万人民币である(2022年12月31日現在:17.66百万人民币)。

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位:百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	10.86	15.69
給料、賞与及び福利厚生費		

中国の関連当局の規制に従い、2023年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2022年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2022年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2022年度の連結損益計算書で認識された経営幹部の報酬は11.84百万人民币であった。2023年8月29日に、当行により最終的な報酬額が15.69百万人民币である追加の発表がなされた。これに従い、2022年度の比較数値は修正されている。

(8)CBIRCで定められた関連当事者との取引

2023年12月31日現在、当行のNFRAの「銀行保険機構関連取引管理弁法」で定められた関連当事者との与信取引の残高は合計206,272百万人民币で、非与信取引の残高は合計44,692百万人民币である。2022年12月31日現在のNFRAの「銀行保険機構関連取引管理弁法」で定められた当行の関連当事者との与信取引の残高は合計95,327百万人民币であり、非与信取引の残高は合計12,792百万人民币であった。

(9) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
負債				
年金基金からの預り金	7,290	0.03%	7,342	0.03%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	1.56%	7,500	1.70%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
支払利息	(298)	0.05%	(279)	0.05%

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
	%	%
年金基金からの預り金	0.00 - 5.00	0.00 - 5.00
その他の資本性金融商品	4.84 - 5.32	4.84 - 5.32

(10)主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

()取引残高

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	381,644	35.33%	120,662	19.13%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	90,166	17.47%	61,552	12.30%
デリバティブ金融資産	3,964	15.94%	6,049	19.69%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	114,489	6.33%	87,557	7.47%
顧客への貸出金	40,402	0.19%	46,523	0.25%
金融投資	2,794,728	24.92%	2,129,536	22.35%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	169,209	4.63%	122,293	4.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	120,656	31.56%	91,971	27.56%
デリバティブ金融負債	5,040	18.12%	5,604	18.08%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	5,902	5.87%	6,155	14.06%
顧客からの預り金	154,313	0.53%	107,933	0.43%
その他の負債	306	0.06%	1,736	0.36%
その他の資本性金融商品	10,750	2.24%	10,750	2.44%
保証状及び保証	444	0.12%	1,239	0.38%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	4	0.00%

()取引金額

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
利息収入	61,876	5.06%	53,910	4.86%
利息支出	(7,171)	1.10%	(6,457)	1.25%
トレーディング業務利益純額	(931)	N/A	805	14.59%
金融投資利益純額	2,352	14.03%	4,194	70.98%
手数料及びコミッション収益	1,707	1.80%	1,382	1.45%

41. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び又は投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、様々な資産（金融市場商品、債券及び非標準的債券関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、商品のパフォーマンスに基づいて投資者に利益を分配している。

2023年12月31日現在、これらの保証の対象となっていないWMPsへの投資資産残高は1,774,790百万人民元（2022年12月31日現在：2,004,687百万人民元）であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,685,287百万人民元（2022年12月31日現在：1,933,155百万人民元）であった。2023年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利益は報酬及び手数料純額3,440百万人民元（2022年：5,742百万人民元）、当行グループがこれらのWMPsとの間で行ったレボ取引に係る受取利息純額は84.2百万人民元（2022年：ゼロ）であった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレボ取引を行っている。当該取引の残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを表している。2023年12月31日終了事業年度における上記の取引の平均エクスポージャー及び加重平均未決済期間は、それぞれ4,105.5百万人民元及び3日（2022年：発生しなかった）であった。また、2023年12月31日及び2022年12月31日現在、上記の取引の未決済残高はなかった。当行グループはこれらの取引を行う義務はなかった。

2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業はファンド、資産管理プラン及び資産担保証券である。2023年12月31日にこれら商品の資産規模は308,643百万人民元（2022年12月31日現在：423,668百万人民元）であった。2023年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収益額計1,166百万人民元（2022年：1,556百万人民元）が含まれる。

その他の当行グループが保有する非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによるトレーディング利益又は損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理プラン、WMPs、ファンド商品、信託プラン、資産担保証券及び債券投資プラン等から構成されている。2023年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、80,049百万人民元（2022年12月31日現在：73,497百万人民元）であり、当行グループの連結財務諸表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資」に表示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

42. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告/被告として関与している。2023年12月31日現在、裁判所の判決又は社内外の顧問弁護士の助言に基づき、5,629百万人民元(2022年12月31日現在:5,317百万人民元)の引当金を設定しており、注記 31「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了

12月31日現在	
2023年	2022年
4,914	1,929

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位:百万人民元)

ローン・コミットメント
 - 当初満期1年未満
 - 当初満期1年以上

12月31日現在	
2023年	2022年
66,608	31,744
299,239	383,897
365,847	415,641
1,024,150	702,237
873,029	797,219
373,915	329,420
218,824	167,876
2,855,765	2,412,393

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証及び保証状

信用状

合計

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

信用コミットメントの信用リスク加重金額

12月31日現在	
2023年	2022年
1,155,402	1,186,585

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
債券投資	103,516	44,352
手形	3,623	3,565
合計	107,139	47,917

注記 28「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の通り、2023年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は100,521百万人民元(2022年12月31日現在: 43,779百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 43「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件又はデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2023年12月31日現在、1,558,063百万人民元(2022年12月31日現在: 1,218,412百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている(注記 16「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2023年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、48,783百万人民元(2022年12月31日現在: 51,367百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2023年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを保有していない(2022年12月31日現在: なし)。

43. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.7「認識の中止」と注記 6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2023年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で116,040百万人民币(2022年12月31日現在:101,538百万人民币)が含まれている。このうち、24,238百万人民币(2022年12月31日現在:9,736百万人民币)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの91,802百万人民币(2022年12月31日現在:91,802百万人民币)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2023年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は8,519百万人民币(2022年12月31日現在:8,850百万人民币)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2023年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分又は資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良債権の総額は、18,516百万人民币(2022年:11,883百万人民币)であった。当行グループは注記 8.7と注記 6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良債権を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2023年12月31日現在、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている差入担保の帳簿価額46,884百万人民币(2022年12月31日現在:1,769百万人民币)は、相手先に法的権利が移転した債券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2023年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は26,400百万人民币(2022年12月31日現在:29,000百万人民币)であった。

44. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供されている。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループ全体のリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営者はリスク選好及びリスク管理戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

44.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていない又は不適切な貸出、ローン・コミットメント又は投資を生じさせる業務上の過失からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務及びオフバランス項目に関連する信用リスク・エクスポージャーから発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び提案書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれないと判断した場合には、当該金融資産償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断する事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当報告期間において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充し、資産の質の安定性を確保するため、不良債権の処分を前倒しで実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先を選定し、信用リスクとリターンとのバランスを取り、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照し、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整を行うことにより管理される。さらに、当行グループはローン・コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、これらのサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸付契約及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメントならびに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれに伴う損失)に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 信用リスクのポートフォリオのグループ化
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワード・ルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の与信資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスクのポートフォリオのグループ化

予想信用損失引当金の測定に際し当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対してグループ化を行う。グループ化を行う際に、当行グループは、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスクの低減方法、市場分布等の情報を考慮した。当行グループは、信用リスクのポートフォリオのグループ化の合理性を毎年見直し、修正している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ(例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等)に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月(12ヶ月PD)又は全期間(全期間PD)においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月(12ヶ月EAD)又は全期間(全期間EAD)において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。

- LGDとは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性のに応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかどうかを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかどうかを判断する。判断基準には、主に信用リスクの分類の変化、債務者のデフォルト率の変動、延滞状況及びその他信用リスクが著しく増加していると表明できる事象が含まれる。特に当初認識時以降にリスク分類が正常から要注意に変更された場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。法人顧客のデフォルト率が一定の幅を超えて上昇した場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。信用リスクが著しく増加しているとみなす基準は当初認識時のデフォルト率により異なる。当初認識時のデフォルト率が比較的に低い（例えば、3%以下）債務者が、デフォルト率のレベルが少なくとも5つ格下げになった場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。個人顧客のデフォルト率が一定の幅を超えて上昇した場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。また、当行グループは、IFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全策が講じられ、当行グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると判断することとなる。

報告日時点で金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付及びグローバル公認の低信用リスクの定義（例えば外部「投資等級」格付）に一体化した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息又は投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているかどうかという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報、例えば、国内総生産(GDP)、消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)などを識別する。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも6ヶ月に一度、外部の経済発展、業界、地域リスクの変化などに応じて、これらのフォワードルッキングな情報について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2023年12月31日現在、当行グループは2024年度のフォワードルッキングな情報を評価し予測している。当行グループの各シナリオにおける2024年の国内総生産の成長率に関する予測は次のとおりである。中立的シナリオでは5.00%、楽観的シナリオでは5.50%、悲観的シナリオでは4.40%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。中立的シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2023年12月31日現在の当行グループの中立的シナリオ、楽観的シナリオ及び悲観的シナリオの加重は、2022年12月31日現在から変更されていない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)又は加重した全期間の予想信用損失(ステージ2とステージ3)をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォワードルッキングな測定に用いられるシナリオ及び経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ主要な経済指標が中立的シナリオより10%下落して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

ステージ3における顧客の与信資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の与信資産に対して割引キャッシュフローモデル法(「DCF」法)を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、減損損失引当金を見積ることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーの最悪のケースを表している。当行グループの各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務、資金業務及び営業活動から生じる。さらに、ローン・コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、各報告期間末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2023年	2022年
中央銀行預け金		2,850,907	2,481,950
銀行及びその他の金融機関への預け金		1,080,076	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金		516,181	500,330
デリバティブ金融資産		24,873	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		1,809,559	1,172,187
顧客への貸出金	(i)	21,731,766	18,980,973
金融投資		82	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		392,939	383,048
償却原価で測定される負債性金融商品投資	(ii)	8,463,255	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	(iii)	2,195,685	1,697,405
その他の金融資産		143,663	87,396
小計		39,208,904	33,270,889
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv)	2,828,280	2,384,342
合計		42,037,184	35,655,231

(i) 顧客への貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」(リスク状況が良好である)、「中」(リスクの程度が増加した)、「高」(リスクの程度が嚴重である)と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用する。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、又はその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、又はその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1 12ヶ月間の予想信用 用損失	ステージ3 全期間の予想信用 損失	
企業向け貸出金			
信用リスクの等級			
低	13,977,605	51,293	14,028,898
中	-	245,659	245,659
高	-	241,556	241,556
帳簿価額(総額)	13,977,605	538,508	14,516,113
減損損失引当金	(432,910)	(215,054)	(647,964)
純額	13,544,695	323,454	13,868,149

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金
信用リスクの等級
低
中
高
帳簿価額(総額)
減損損失引当金
純額

2023年12月31日現在		
ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
7,930,111	34,735	7,964,846
-	74,458	74,458
-	59,204	59,204
7,930,111	168,397	8,098,508
(171,622)	(63,269)	(234,891)
7,758,489	105,128	7,863,617

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金
信用リスクの等級
低
中
高
帳簿価額(総額)
減損損失引当金
純額

2022年12月31日現在		
ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
11,726,113	21,104	11,747,217
-	211,587	211,587
-	221,992	221,992
11,726,113	454,683	12,180,796
(377,699)	(186,959)	(564,658)
11,348,414	267,724	11,616,138

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金
信用リスクの等級
低
中
高
帳簿価額
減損損失引当金
純額

2022年12月31日現在		
ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
7,431,294	25,819	7,457,113
-	76,848	76,848
-	49,070	49,070
7,431,294	151,737	7,583,031
(160,093)	(58,103)	(218,196)
7,271,201	93,634	7,364,835

(ii) 償却原価で測定される負債性金融商品投資の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	8,476,120	-	8,476,120
中	-	368	368
高	-	1,309	1,309
帳簿価額(総額)	8,476,120	1,677	8,477,797
減損損失引当金	(13,253)	(1,289)	(14,542)
純額	8,462,867	388	8,463,255

(単位:百万人民元)

	2022年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	7,324,788	-	7,324,788
中	-	347	347
高	-	1,300	1,300
帳簿価額(総額)	7,324,788	1,647	7,326,435
減損損失引当金	(19,150)	(1,285)	(20,435)
純額	7,305,638	362	7,306,000

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級	2023年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
低	2,194,783	554	2,195,337
中	-	331	331
高	-	17	17
帳簿価額(総額)	2,194,783	902	2,195,685

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級	2022年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
低	1,696,481	400	1,696,881
中	-	507	507
高	-	17	17
帳簿価額(総額)	1,696,481	924	1,697,405

(iv) ローン・コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。

(v) 2023年12月31日現在及び2022年12月31日現在に、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、預け金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」又は「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」又は「ステージ3」であり、その金額は重要ではない。

(vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には関連協議に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれてない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
本店	559,690	3.9	607,201	5.0
長江デルタ	3,733,534	25.7	2,953,442	24.3
珠江デルタ	2,038,897	14.1	1,645,878	13.5
環渤海	1,983,918	13.7	1,663,666	13.6
中国中部	2,161,883	14.9	1,784,698	14.7
中国西部	3,155,050	21.8	2,686,130	22.1
中国東北部	468,891	3.2	407,763	3.4
国外及びその他	385,877	2.7	410,068	3.4
小計	14,487,740	100.0	12,158,846	100.0
個人向け貸出金				
本店	45	0.0	43	0.0
長江デルタ	1,804,749	22.4	1,777,354	23.5
珠江デルタ	1,643,329	20.3	1,588,312	21.0
環渤海	1,158,539	14.3	1,083,299	14.3
中国中部	1,458,634	18.1	1,308,100	17.3
中国西部	1,758,985	21.8	1,561,455	20.7
中国東北部	235,634	2.9	226,719	3.0
国外及びその他	16,614	0.2	16,779	0.2
小計	8,076,529	100.0	7,562,061	100.0
顧客への貸出金総額	22,564,269	20.0	19,720,907	20.0

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2023年		2022年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	2,736,603	18.9	2,386,103	19.8
製造業	2,499,350	17.3	2,107,478	17.3
リース業及び商業	2,148,952	14.8	1,768,094	14.5
電力、火力、ガス及び水道業	1,487,779	10.3	1,184,206	9.7
不動産業	918,851	6.3	891,470	7.3
水、環境及び公益事業	1,145,331	7.9	874,684	7.2
小売及び卸売業	1,131,128	7.8	827,723	6.8
金融業	968,329	6.7	928,185	7.6
建設業	496,062	3.4	361,175	3.0
鉱業	283,272	2.0	223,745	1.8
その他	672,083	4.6	605,983	5.0
小計	14,487,740	100.0	12,158,846	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	5,170,827	64.0	5,346,608	70.7
個人事業ローン	746,819	9.2	577,522	7.6
個人消費ローン	356,018	4.4	209,036	2.8
クレジット・カード	700,031	8.7	647,651	8.6
その他	1,102,834	13.7	781,244	10.3
小計	8,076,529	100.0	7,562,061	100.0
顧客への貸出金総額	22,564,269	100.0	19,720,907	100.0

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	1年以上			
	1年未満	5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	4,082,548	1,908,519	2,597,474	8,588,541
支払保証付貸出金	810,939	613,035	1,492,090	2,916,064
担保付貸出金	1,618,549	735,402	6,265,124	8,619,075
質権付貸出金	365,530	137,767	1,937,292	2,440,589
合計	6,877,566	3,394,723	12,291,980	22,564,269

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日現在			
	1年以上			
	1年未満	5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	3,530,142	1,210,988	2,121,511	6,862,641
支払保証付貸出金	727,408	526,599	1,036,344	2,290,351
担保付貸出金	1,412,521	589,521	6,297,040	8,299,082
質権付貸出金	280,826	132,282	1,855,725	2,268,833
合計	5,950,897	2,459,390	11,310,620	19,720,907

(4) 延滞した貸出金 (i)

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	11,473	8,353	21,779	9,247	4,155	55,007
支払保証付貸出金	4,029	1,201	8,065	11,702	1,295	26,292
担保付貸出金	46,465	36,278	39,491	27,138	5,799	155,171
質権付貸出金	2,145	1,083	1,440	2,965	427	8,060
合計	64,112	46,915	70,775	51,052	11,676	244,530

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	11,058	6,758	14,117	6,548	3,695	42,176
支払保証付貸出金	11,931	3,978	6,073	9,263	1,141	32,386
担保付貸出金	38,066	30,496	31,125	24,384	6,450	130,521
質権付貸出金	822	223	3,189	2,389	1,133	7,756
合計	61,877	41,455	54,504	42,584	12,419	212,839

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過(当日を含む)した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損している貸出金のうち、保有する担保で保全されている部分及び保全されていない部分は、以下のとおりである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
保全されている部分	188,740	161,691
保全されていない部分	112,020	109,371
合計	300,760	271,062

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する可能性がある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの損失引当金は、存続期間全体の予想信用損失ではなく、12ヶ月間の予想信用損失を基礎として測定することとなる。

(7) 条件見直しを行った貸出金

2023年7月1日に施行されたNFRA及び中国人民銀行が公布した「商業銀行金融資産リスク分類弁法」によると、条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務的困難に対応して当行グループが提供する貸出金であり、債務者に債務返済を促すことを目的とする、債務者にとって有利な融資契約の条件変更を伴うか、または債務者の既存の融資に対するリファイナンス(借換え又は追加融資を含む)を提供するものである。2023年12月31日現在の当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は44,525百万人民元であった。

(8) 破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップ

2023年12月31日に終了した事業年度において、破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値3,299百万人民元の普通株式を認識した(2022年度:544百万人民元)。なお、破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップに伴う損失に重要性はない。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

(1) 償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記 18.2及び18.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失測定に含まれる金融商品の信用リスクを資産の質の状況に応じて“低”(リスク状況が良好)、“中”(リスクが中)、“高”(リスクが高)の区分で格付けしている。当該信用リスク格付けは当行グループの内部用信用リスク管理目的である使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができずまたは又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。()

(単位:百万人民元)

信用格付

以下を発行体とする債券:

		2023年12月31日現在			
		低	中	高	合計
- 政府		6,904,528	-	-	6,904,528
- 公共機関及び準政府機関		2,240,058	-	-	2,240,058
- 金融機関		869,390	-	-	869,390
- 社債	(ii)	184,608	331	17	184,956
特別国債		94,106	-	-	94,106
MOFに対する債権		340,595	-	-	340,595
その他		24,919	368	20	25,307
合計		10,658,204	699	37	10,658,940

(単位:百万人民元)

信用格付

以下を発行体とする債券:

		2022年12月31日現在			
		低	中	高	合計
- 政府		5,664,931	-	-	5,664,931
- 公共機関及び準政府機関		2,060,235	-	-	2,060,235
- 金融機関		600,420	-	-	600,420
- 社債	(ii)	229,401	507	17	229,925
特別国債		94,114	-	-	94,114
MOFに対する債権		333,078	-	-	333,078
その他		20,340	347	15	20,702
合計		9,002,519	854	32	9,003,405

(i) 上記の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2023年12月31日及び2022年12月31日現在の信用等級開示シートには、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

(ii) 2023年12月31日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー2,409百万人民元(2022年12月31日現在:894百万人民元)の格付は、この信用リスク分析における発行体格付に基づいている。

[前へ](#)

[次へ](#)

44.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の受渡しによって決済される債務を履行することが困難になるリスクである。

当行グル - プの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フロー - の予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グル - プ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	409,263	-	1,196	10,524	-	-	2,501,064	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	146,973	145,871	97,137	672,860	17,235	-	-	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	155,745	78,951	222,321	59,164	-	-	516,181
デリバティブ金融資産	-	-	5,635	7,568	8,773	2,542	355	-	24,873
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,793,874	10,333	1,480	-	-	-	1,809,559
顧客への貸出金	26,167	-	860,084	1,426,659	4,863,202	4,883,398	9,672,256	-	21,731,766
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,083	2,767	36,500	105,554	41,950	226,153	131,400	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品投資	387	-	81,055	179,635	572,798	2,502,672	5,126,708	-	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	17	-	84,594	291,167	596,560	641,529	581,818	7,366	2,203,051
その他の金融資産	4,157	125,775	1,827	302	3,025	883	7,694	-	143,663
金融資産合計	34,600	685,094	3,131,452	2,129,448	7,057,097	8,149,373	15,614,984	2,639,830	39,441,878
中央銀行からの借入金	-	(30)	(123,464)	(180,958)	(822,617)	-	-	-	(1,127,069)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,346,706)	(213,026)	(347,853)	(509,181)	(229,323)	(7,408)	-	(3,653,497)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(138,121)	(134,140)	(104,937)	(2,724)	(2,368)	-	(382,290)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,987)	(80)	-	(321)	(209)	-	-	(12,597)
デリバティブ金融負債	-	-	(7,353)	(8,024)	(10,492)	(1,948)	-	-	(27,817)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,776)	(40,684)	(41,061)	-	-	-	(100,521)
顧客からの預り金	-	(14,159,827)	(875,952)	(1,846,343)	(4,566,756)	(7,441,935)	(7,655)	-	(28,898,468)
発行債券	-	-	(166,810)	(496,344)	(1,018,088)	(129,703)	(484,976)	-	(2,295,921)
その他の金融負債	-	(125,567)	(1,799)	(768)	(4,204)	(11,433)	(16,223)	-	(159,994)
金融負債合計	-	(16,644,117)	(1,545,381)	(3,055,114)	(7,077,657)	(7,817,275)	(518,630)	-	(36,658,174)
ネット・ポジション	34,600	(15,959,023)	1,586,071	(925,666)	(20,560)	332,098	15,096,354	2,639,830	2,783,704

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	236,475	-	1,046	1,479	-	-	2,310,130	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	84,380	68,096	155,947	315,608	6,854	-	-	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	211,786	87,740	194,248	5,166	1,390	-	500,330
デリバティブ金融資産	-	-	5,414	9,579	12,175	3,394	153	-	30,715
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,149,796	9,671	8,848	-	-	-	1,172,187
顧客への貸出金	20,179	-	681,650	1,062,417	4,434,220	3,911,518	8,870,989	-	18,980,973
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,120	4,890	23,260	87,262	43,539	236,736	123,250	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	361	-	59,732	137,709	557,500	2,398,673	4,152,025	-	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	17	-	55,910	108,643	412,304	598,101	522,430	4,701	1,702,106
その他の金融資産	3,662	70,808	1,149	186	3,026	856	7,709	-	87,396
金融資産合計	28,091	394,783	2,238,423	1,596,198	6,026,670	6,968,101	13,791,432	2,438,081	33,481,779
中央銀行からの借入金	-	(33)	(112,661)	(103,477)	(684,017)	(928)	-	-	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,683,473)	(125,841)	(210,189)	(298,685)	(140,990)	-	-	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(3,442)	(117,150)	(100,850)	(100,734)	(8,951)	(2,628)	-	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(12,039)	-	-	(44)	(204)	-	-	(12,287)
デリバティブ金融負債	-	-	(9,158)	(9,093)	(11,057)	(1,696)	-	-	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(13,768)	(16,034)	(13,277)	(700)	-	-	(43,779)
顧客からの預り金	-	(13,399,420)	(757,431)	(1,489,777)	(3,918,388)	(5,546,897)	(9,127)	-	(25,121,040)
発行債券	-	-	(44,857)	(517,156)	(834,459)	(137,878)	(335,048)	-	(1,869,398)
その他の金融負債	-	(147,415)	(1,860)	(650)	(7,248)	(10,744)	(15,482)	-	(183,399)
金融負債合計	-	(15,245,822)	(1,182,726)	(2,447,226)	(5,867,909)	(5,848,988)	(362,285)	-	(30,954,956)
ネット・ポジション	28,091	(14,851,039)	1,055,697	(851,028)	158,761	1,119,113	13,429,147	2,438,081	2,526,823

契約上の割引前キャッシュ・フロー - の分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。また、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フロ - を、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位: 百万人民元)

(単位: 百万人民元)	2023年12月31日現在								
			1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
延滞	要求払								
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	409,263	-	1,196	10,524	-	-	2,501,064	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への 預け金	-	147,065	146,068	97,971	684,001	18,570	-	-	1,093,675
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	-	-	157,148	80,361	226,642	66,027	-	-	530,178
売却し条件付契約に基づき保有す る金融資産	3,915	-	1,797,692	10,367	1,491	-	-	-	1,813,465
顧客への貸出金	75,740	-	951,092	1,599,552	5,619,928	7,135,383	14,229,993	-	29,611,688
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産	-	3,083	2,814	37,014	111,317	71,775	249,678	131,400	607,081
償却原価で測定される負債性金融 商品投資	1,302	-	82,127	190,919	721,280	3,324,226	6,097,362	-	10,417,216
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定されるその他の負債性 金融商品投資及びその他の資 本性金融商品投資	21	-	84,849	295,971	632,303	747,610	681,570	7,366	2,449,690
その他の金融資産	5,111	128,432	1,828	302	3,026	883	7,695	-	147,277
デリバティブ以外の 金融資産合計	86,089	687,843	3,223,618	2,313,653	8,010,512	11,364,474	21,266,298	2,639,830	49,592,317
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(123,611)	(181,679)	(837,139)	-	-	-	(1,142,459)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	-	(2,346,706)	(215,353)	(350,315)	(519,072)	(243,566)	(7,735)	-	(3,682,747)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	-	-	(139,279)	(135,438)	(106,075)	(3,732)	(2,816)	-	(387,340)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	-	(11,987)	(80)	-	(321)	(209)	-	-	(12,597)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(18,798)	(41,123)	(41,957)	-	-	-	(101,878)
顧客からの預り金	-	(14,159,827)	(876,853)	(1,853,472)	(4,626,084)	(7,843,250)	(8,637)	-	(29,368,123)
発行債券	-	-	(167,159)	(500,902)	(1,042,618)	(205,960)	(572,154)	-	(2,488,793)
その他の金融負債	-	(125,567)	(1,824)	(802)	(4,370)	(11,836)	(16,283)	-	(160,682)
デリバティブ以外の 金融負債合計	-	(16,644,117)	(1,542,957)	(3,063,731)	(7,177,636)	(8,308,553)	(607,625)	-	(37,344,619)
ネット・ポジション	86,089	(15,956,274)	1,680,661	(750,078)	832,876	3,055,921	20,658,673	2,639,830	12,247,698

(単位:百万人民元)

	2022年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	236,475	-	1,046	1,479	-	-	2,310,130	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への 預け金	-	84,380	69,226	157,741	317,966	7,459	-	-	636,772
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	-	-	214,343	89,477	197,592	8,002	1,461	-	510,875
売却し条件付契約に基づき保有す る金融資産	3,915	-	1,152,070	9,713	8,951	-	-	-	1,174,649
顧客への貸出金	69,763	-	761,379	1,201,123	5,098,813	5,913,248	13,302,937	-	26,347,263
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産	-	3,120	4,372	23,496	93,412	78,252	265,549	123,250	591,451
償却原価で測定される負債性金融 商品投資	1,308	-	60,167	146,879	690,483	3,111,553	5,005,895	-	9,016,285
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定されるその他の負債性 金融商品投資及びその他の資 本性金融商品投資	121	-	56,112	110,418	440,003	708,529	610,826	4,701	1,930,710
その他の金融資産	5,203	73,697	1,174	193	3,132	858	7,710	-	91,967
デリバティブ以外の 金融資産合計	80,310	397,672	2,318,843	1,740,086	6,851,831	9,827,901	19,194,378	2,438,081	42,849,102
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(33)	(112,845)	(104,746)	(697,076)	(944)	-	-	(915,644)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	-	(1,683,473)	(127,254)	(212,647)	(302,080)	(144,069)	-	-	(2,469,523)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	-	(3,442)	(117,966)	(101,840)	(101,573)	(10,676)	(2,891)	-	(338,388)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	-	(12,039)	-	-	(44)	(204)	-	-	(12,287)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(13,775)	(16,108)	(13,482)	(701)	-	-	(44,066)
顧客からの預り金	-	(13,399,420)	(758,152)	(1,495,385)	(3,974,506)	(5,900,104)	(10,666)	-	(25,538,233)
発行債券	-	-	(44,980)	(520,814)	(850,121)	(195,391)	(386,684)	-	(1,997,990)
その他の金融負債	-	(147,414)	(1,906)	(684)	(7,447)	(11,257)	(15,560)	-	(184,268)
デリバティブ以外の 金融負債合計	-	(15,245,821)	(1,176,878)	(2,452,224)	(5,946,329)	(6,263,346)	(415,801)	-	(31,500,399)
ネット・ポジション	80,310	(14,848,149)	1,141,965	(712,138)	905,502	3,564,555	18,778,577	2,438,081	11,348,703

デリバティブのキャッシュ・フロ -

純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グル - プのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フロ - を、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日現在					
	1ヶ月未満		1ヶ月以上 3ヶ月以内		3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内
純額で決済されるデリバティブ	(26)	(549)	(1,443)	(42)	-	(2,060)

(単位:百万人民元)

	2022年12月31日現在					
	1ヶ月未満		1ヶ月以上 3ヶ月以内		3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内
純額で決済されるデリバティブ	(1,392)	489	1,558	67	-	722

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グル - プのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フロ - を、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日現在					
	3ヶ月超		1年超			
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・イン・フロ -	468,867	343,763	753,701	52,155	828	1,619,314
ーキャッシュ・アウト・フロ -	(472,545)	(344,648)	(753,886)	(49,782)	(464)	(1,621,325)
合計	(3,678)	(885)	(185)	2,373	364	(2,011)

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2022年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・イン・フロ -	216,726	272,243	469,123	296,445	36,192	1,290,729
ーキャッシュ・アウト・フロ -	(219,050)	(272,191)	(469,332)	(294,755)	(36,015)	(1,291,343)
合計	(2,324)	52	(209)	1,690	177	(614)

オフバランス項目

当行グル - プのオフバランス項目は主にロ - ン・コミットメント、銀行引受手形、クレジットカ - ド・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下記は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	1年超		5年超	合計
	1年以内	5年以内		
ロ - ン・コミットメント	100,012	108,100	157,735	365,847
銀行引受手形	1,024,150	-	-	1,024,150
クレジット・カ - ド・コミットメント	873,029	-	-	873,029
保証及び保証状	177,954	174,552	21,409	373,915
信用状	196,217	22,257	350	218,824
合計	2,371,362	304,909	179,494	2,855,765

(単位:百万人民元)

	2022年12月31日現在			
	1年超		5年超	合計
	1年以内	5年以内		
ロ - ン・コミットメント	129,074	125,563	161,004	415,641
銀行引受手形	702,237	-	-	702,237
クレジット・カ - ド・コミットメント	797,219	-	-	797,219
保証及び保証状	155,951	156,531	16,938	329,420
信用状	157,063	10,448	365	167,876
合計	1,941,544	292,542	178,307	2,412,393

44.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レ－ト、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グル－プの自己勘定ポジション及び顧客向け取引(オンバランス・オフバランス取引双方)に関連して生じる。

当行グル－プは、主に、法人向け、個人向け銀行業務及び財務業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グル－プの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レ－トの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レ－トの変動から生じる。

また当行グル－プは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グル－プは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グル－プは、トレ－ディング及び投資ポ－トフォリオに含まれる関連エクスポ－ジャ－に関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレ－ディング勘定と銀行勘定の区分

当行グル－プは、資産及び負債(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレ－ディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレ－ディング勘定は、トレ－ディング目的またはリスクヘッジ目的のために保有する金融商品及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレ－ディング勘定の市場リスク管理

当行グル－プは、トレ－ディング勘定の市場リスクを、バリュ－・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレ－ション分析、エクスポ－ジャ－分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グル－プは、外部市場や事業の変化を踏まえ、年に一度金融市場業務リスク管理戦略を策定するとともに、債券取引及びデリバティブ取引について準拠すべき参入基準や具体的な管理要件をより明確にしている。当行グル－プは、トレ－ディング勘定における市場リスクの計測及びモニタリングを実現するために、市場リスク・エクスポ－ジャ－の限度枠を設定するとともに、VaRを中心とするリミット・インディケ－タ－・システムや市場リスク管理システムを利用している。

当行は、ヒストリカル・シミュレ－ション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデ－タに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレ－ディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメ－タ－を選択している。当行は、市場リスク測定モデルの正確性及び信頼性を、当該測定モデルに係るデ－タ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレ - ディング勘定のVaR分析

当行

(単位:百万人民元)

		2023年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		37	63	102	8
為替リスク	(1)	252	236	327	120
コモディティ・リスク		14	32	42	14
全体のVaR		249	246	347	142

(単位:百万人民元)

		2022年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		63	43	70	29
為替リスク	(1)	110	93	203	11
コモディティ・リスク		23	34	62	22
全体のVaR		138	112	216	55

(1) 金価格に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレ - ディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。)。当行は、トレ - ディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポ - ジャ - を有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グル - プは、エクスポ - ジャ - 限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグル - プ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベ - スとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中国人民銀行による最優遇貸出金利(以下「LPR」という。)改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現してきた。中国人民銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えられている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー・限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジション限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告及び見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,817,659	75,462	1,439	27,487	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への 預け金	952,425	34,206	3,914	89,531	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	273,973	176,696	51,847	13,665	516,181
デリバティブ金融資産	16,718	2,715	2,849	2,591	24,873
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,809,559	-	-	-	1,809,559
顧客への貸出金	21,190,871	367,196	68,569	105,130	21,731,766
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	528,956	15,633	1,453	1,365	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品 投資	8,325,508	117,301	14,656	5,790	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 投資及びその他の資本性金融商品投 資	1,871,112	257,247	11,189	63,503	2,203,051
その他の金融資産	129,292	10,424	2,370	1,577	143,663
金融資産合計	37,916,073	1,056,880	158,286	310,639	39,441,878
中央銀行からの借入金	(1,126,049)	-	-	(1,020)	(1,127,069)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(3,577,419)	(50,430)	(23,448)	(2,200)	(3,653,497)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(88,192)	(204,480)	(56,710)	(32,908)	(382,290)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(12,276)	-	(321)	-	(12,597)
デリバティブ金融負債	(20,395)	(2,315)	(1,507)	(3,600)	(27,817)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(7,216)	(83,654)	-	(9,651)	(100,521)
顧客からの預り金	(28,200,270)	(483,686)	(45,842)	(168,670)	(28,898,468)
発行債券	(1,995,351)	(231,691)	(34,002)	(34,877)	(2,295,921)
その他の金融負債	(139,636)	(17,544)	(1,171)	(1,643)	(159,994)
金融負債合計	(35,166,804)	(1,073,800)	(163,001)	(254,569)	(36,658,174)
オンバランスのネット・ポジション	2,749,269	(16,920)	(4,715)	56,070	2,783,704
デリバティブの正味想定元本	132,838	20,198	26,915	(60,272)	119,679
信用コミットメント及び金融保証契約	2,580,632	217,252	13,818	44,063	2,855,765

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,451,239	62,050	2,493	33,348	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への 預け金	556,431	40,426	3,514	30,514	630,885
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	226,596	201,279	48,943	23,512	500,330
デリバティブ金融資産	22,433	3,242	2,466	2,574	30,715
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,172,187	-	-	-	1,172,187
顧客への貸出金	18,512,313	310,569	68,962	89,129	18,980,973
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	509,877	10,355	793	1,032	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品 投資	7,169,086	120,139	4,216	12,559	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 投資及びその他の資本性金融商品投 資	1,399,333	226,214	6,924	69,635	1,702,106
その他の金融資産	80,490	3,120	2,656	1,130	87,396
金融資産合計	32,099,985	977,394	140,967	263,433	33,481,779
中央銀行からの借入金	(899,455)	-	-	(1,661)	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(2,390,553)	(30,949)	(26,589)	(11,087)	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(78,693)	(191,969)	(40,088)	(23,005)	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(12,243)	-	(44)	-	(12,287)
デリバティブ金融負債	(23,656)	(2,083)	(2,019)	(3,246)	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(11,855)	(23,671)	-	(8,253)	(43,779)
顧客からの預り金	(24,461,622)	(581,718)	(30,946)	(46,754)	(25,121,040)
発行債券	(1,559,352)	(253,818)	(20,772)	(35,456)	(1,869,398)
その他の金融負債	(165,085)	(15,027)	(2,044)	(1,243)	(183,399)
金融負債合計	(29,602,514)	(1,099,235)	(122,502)	(130,705)	(30,954,956)
オンバランスのネット・ポジション	2,497,471	(121,841)	18,465	132,728	2,526,823
デリバティブの正味想定元本	146,496	119,764	4,936	(120,394)	150,802
信用コミットメント及び金融保証契約	2,149,291	213,226	12,193	37,683	2,412,393

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建資産・負債及び通貨デリバティブのネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の 包括利益	税引前純利益	その他の 包括利益
5% 上昇	(1,368)	341	(2,265)	629
5% 下落	1,368	(341)	2,265	(629)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グル - プの為替感応エクスポ - ジャ - 及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グル - プは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポ - ジャ - の積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が講じ得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レ - トの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グル - プの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グル - プの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元建預金基準金利を設定した。また2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは貸出基準金利に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業的要因及び市場要因に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グル - プは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
- ・ 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
- ・ 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グル - プの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と評価日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,673,721	-	10,524	-	-	237,802	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	285,086	96,101	670,690	16,947	-	11,252	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への貸出金	184,543	98,819	211,918	17,362	-	3,539	516,181
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	24,873	24,873
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,792,438	10,303	1,476	-	-	5,342	1,809,559
顧客への貸出金	5,377,071	3,660,201	11,355,552	821,121	467,469	50,352	21,731,766
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,120	41,560	108,124	37,472	218,534	138,597	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品投資	80,170	148,416	518,797	2,488,081	5,077,004	150,787	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品投資及びその他の資 本性金融商品投資	90,533	309,528	585,803	614,968	577,793	24,426	2,203,051
その他の金融資産	-	-	-	-	-	143,663	143,663
金融資産合計	10,486,682	4,364,928	13,462,884	3,995,951	6,340,800	790,633	39,441,878
中央銀行からの借入金	(120,354)	(177,111)	(816,714)	-	-	(12,890)	(1,127,069)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(2,554,534)	(344,236)	(505,377)	(223,744)	(7,400)	(18,206)	(3,653,497)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(137,162)	(133,058)	(103,998)	(2,673)	(2,337)	(3,062)	(382,290)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(80)	-	(321)	(209)	-	(11,987)	(12,597)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(27,817)	(27,817)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(18,690)	(40,398)	(40,715)	-	-	(718)	(100,521)
顧客からの預り金	(14,978,192)	(1,774,052)	(4,446,867)	(7,232,534)	(7,650)	(459,173)	(28,898,468)
発行債券	(175,187)	(536,137)	(997,562)	(89,151)	(484,976)	(12,908)	(2,295,921)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(159,994)	(159,994)
金融負債合計	(17,984,199)	(3,004,992)	(6,911,554)	(7,548,311)	(502,363)	(706,755)	(36,658,174)
金利ギャップ	(7,497,517)	1,359,936	6,551,330	(3,552,360)	5,838,437	83,878	2,783,704

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,290,703	-	1,479	-	-	256,948	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	145,656	155,047	313,789	6,714	-	9,679	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	215,067	94,572	184,103	3,808	-	2,780	500,330
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	30,715	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,148,899	9,648	8,823	-	-	4,817	1,172,187
顧客への貸出金	4,367,833	2,990,459	10,388,924	780,984	409,853	42,920	18,980,973
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,712	27,798	89,739	36,243	204,647	158,918	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	54,222	125,806	502,088	2,378,345	4,110,472	135,067	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品投資及びその他の資 本性金融商品投資	67,249	125,564	394,577	575,672	518,612	20,432	1,702,106
その他の金融資産	-	-	-	-	-	87,396	87,396
金融資産合計	8,294,341	3,528,894	11,883,522	3,781,766	5,243,584	749,672	33,481,779
中央銀行からの借入金	(109,923)	(102,708)	(678,938)	-	-	(9,547)	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,800,732)	(206,070)	(295,798)	(138,920)	-	(17,658)	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(120,034)	(100,254)	(100,017)	(8,851)	(2,572)	(2,027)	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	(44)	(204)	-	(12,039)	(12,287)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(31,004)	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(13,749)	(15,924)	(13,198)	(699)	-	(209)	(43,779)
顧客からの預り金	(14,110,126)	(1,436,280)	(3,803,857)	(5,378,056)	(9,115)	(383,606)	(25,121,040)
発行債券	(56,638)	(536,873)	(819,900)	(110,345)	(335,028)	(10,614)	(1,869,398)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(183,399)	(183,399)
金融負債合計	(16,211,202)	(2,398,109)	(5,711,752)	(5,637,075)	(346,715)	(650,103)	(30,954,956)
金利ギャップ	(7,916,861)	1,130,785	6,171,770	(1,855,309)	4,896,869	99,569	2,526,823

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グル - プの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カ - プが上方または下方に100ベ - シス・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グル - プの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イ - ルド・カ - プが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベ - シス・リスクまたは債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に関する感度分析では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資およびその他の資本性金融商品投資に分類される金融商品の公正価値の変動による影響のみを反映している。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の 包括利益	受取利息純額	その他の 包括利益
+100 ベ - シス・ポイント	(35,951)	(69,135)	(43,303)	(59,146)
- 100 ベ - シス・ポイント	35,951	69,135	43,303	59,146

これらの仮定には、当行グル - プの金利リスクの変動を軽減するために、当行グル - プの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイ - ルド・カ - プが異なる動きを示した場合に、それが当行グル - プの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

44.4 カントリー - リスク

カントリー - リスクとは、ある国又は地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行はNFRAの監督管理要求に基づいて、カントリー - リスクの格付け、限度額の査定、エクスポ - ジャ - 統計、ストレステストなどのツ - ルでカントリー - リスク管理業務を実施した。同時に、規制上の要件に従って、カントリー - リスクに対する適切で合理的かつ慎重な引当金の計上を行った。

44.5 保険リスク

当行グル - プは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グル - プにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グル - プの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グル - プは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

45. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政の安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にNFRAにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式等Tier1比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式等Tier1比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対し第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、NFRAは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク・アセット及び信用リスク・アセットの測定に標準的手法をそれぞれ採用する。NFRAは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、NFRAは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク・アセットの測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びNFRAが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにNFRAに提出している。

2023年12月31日現在、NFRAにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

		2023年	2022年
		12月31日現在	12月31日現在
(単位: 百万人民元)			
普通株式等Tier1比率	(1)	10.72%	11.15%
Tier1比率	(1)	12.87%	13.37%
総自己資本比率	(1)	17.14%	17.20%
普通株式等Tier1資本	(2)	2,409,743	2,228,589
普通株式等Tier1資本からの控除項目	(3)	(14,803)	(12,977)
普通株式等Tier1資本の純額		2,394,940	2,215,612
追加的Tier1資本	(4)	480,009	440,009
Tier1資本の純額		2,874,949	2,655,621
Tier2資本	(5)	953,222	760,728
総自己資本の純額		3,828,171	3,416,349
リスク・アセット	(6)	22,338,078	19,862,505

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

(1) 当行グループの自己資本比率規制の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式等Tier1比率は、普通株式等Tier1資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。Tier1比率は、Tier1資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。

(2) 当行グループの普通株式等Tier1資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式等Tier1資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金等が含まれている。

(3) 当行グループの普通株式等Tier1資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用权を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本比率規制の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式等Tier1資本への投資が含まれている。

(4) 当行グループの追加的Tier1資本には、その他の資本性金融商品及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(5) 当行グループのTier2資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(6) リスク・アセットには、信用リスク・アセット、市場リスク・アセット、及びオペレーショナル・リスク・アセットが含まれている。

46. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

46.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発でない市場における金融資産や金融負債について、当行グループは、評価技法を用いて公正価値を測定する。評価技法には、同一又は類似の金融商品の最近の取引からの価格、割引キャッシュフロー法、一般に認められた価格決定モデルなどが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社においては、所在国(地域)の監督管理規定及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門又は担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2023年12月31日及び2022年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

46.2 公正価値とエラルキー

公正価値測定の分類レベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある、最低レベルのインプットの公正価値とエラルキーのレベルによって決定される。

レベル1: 公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2: レベル1の相場価格以外の、直接的に(すなわち、価格として)又は間接的に(すなわち、価格から算出して)観測可能な、資産又は負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3: 関連する資産又は負債の観察可能でないインプット

46.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	8,028,554	8,296,564	72,433	8,161,452	62,679
金融負債					
発行債券	627,615	624,941	45,222	579,719	-

(単位: 百万人民元)

	2022年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	6,878,808	7,040,956	76,954	6,878,799	85,203
金融負債					
発行債券	487,477	484,583	53,371	431,212	-

46.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	22,151	-	22,151
- 金利デリバティブ	-	2,502	-	2,502
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	220	-	220
小計	-	24,873	-	24,873
	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$
顧客への貸出金	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$
- 割引手形等	-	1,493,925	-	1,493,925
小計	-	1,493,925	-	1,493,925
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債券	7,038	150,571	-	157,609
- 貴金属関連契約	-	15,487	-	15,487
- 株式	7,272	333	-	7,605
- ファンド及びその他	8,175	8,773	-	16,948
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$
- 債券	1,952	188,675	1,813	192,440
- 株式	7,403	8,563	99,340	115,306
- ファンド及びその他	410	19,458	21,332	41,200
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$
- 債券	772	40	-	812
小計	33,022	391,900	122,485	547,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資				
負債性金融商品				
- 債券	227,807	1,958,686	-	2,186,493
- その他	-	9,192	-	9,192
資本性金融商品	2,968	-	4,398	7,366
小計	230,775	1,967,878	4,398	2,203,051
	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$	$\frac{20}{6A}$
資産合計	263,797	3,878,576	126,883	4,269,256

(単位:百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属に関連する金融負債	-	(11,987)	-	(11,987)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	206A	206A	206A	206A
- 支配している組成された企業の負債	-	-	(530)	(530)
- その他	-	(80)	-	(80)
小計	-	(12,067)	(530)	(12,597)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(20,513)	-	(20,513)
- 金利デリバティブ	-	(1,420)	-	(1,420)
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	(5,884)	-	(5,884)
小計	-	(27,817)	-	(27,817)
顧客からの預り金	206A	206A	206A	206A
純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金	206A	206A	206A	206A
	-	(8,742)	-	(8,742)
負債合計	206A	206A	206A	206A
	-	(48,626)	(530)	(49,156)

(単位: 百万人民元)

2022年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	26,850	-	26,850
- 金利デリバティブ	-	2,512	-	2,512
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	1,353	-	1,353
小計	-	30,715	-	30,715
	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>
顧客への貸出金	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>
- 割引手形等	-	1,344,182	-	1,344,182
小計	-	1,344,182	-	1,344,182
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債券	5,933	120,665	-	126,598
- 貴金属関連契約	-	17,988	-	17,988
- 株式	5,345	445	-	5,790
- ファンド及びその他	5,493	-	-	5,493
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>
- 債券	-	204,056	1,041	205,097
- 株式	8,120	12,475	91,307	111,902
- ファンド及びその他	543	25,900	21,496	47,939
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>
- 債券	1,210	40	-	1,250
小計	26,644	381,569	113,844	522,057
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資				
負債性金融商品				
- 債券	213,030	1,473,792	-	1,686,822
- その他	-	10,583	-	10,583
資本性金融商品	1,230	-	3,471	4,701
小計	214,260	1,484,375	3,471	1,702,106
	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>	<input type="text" value="20"/> <input type="text" value="0 A"/>
資産合計	240,904	3,240,841	117,315	3,599,060

(単位:百万人民元)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属に関する金融負債	-	(12,039)	-	(12,039)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
- 支配している組成された企業の負債	-	-	(248)	(248)
小計	-	(12,039)	(248)	(12,287)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(26,253)	-	(26,253)
- 金利デリバティブ	-	(871)	-	(871)
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	(3,880)	-	(3,880)
小計	-	(31,004)	-	(31,004)
顧客からの預り金	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金	-	(27,340)	-	(27,340)
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
負債合計	-	(70,383)	(248)	(70,631)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性金融商品投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金である。人民元建負債性金融商品投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性金融商品投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に非上場株式である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積りを行うが、公正な条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積りと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	2023年		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2023年1月1日現在	113,844	3,471	(248)
購入	24,498	901	(362)
決済/売却/レベル3からの振替	(15,621)	-	-
以下に認識した利得/(損失)合計	60	60	60
- 純損益	(236)	(244)	80
- その他の包括利益	-	270	-
2023年12月31日現在	122,485	4,398	(530)
	60	60	60
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した未実現損益の増減	(34)	-	-

(単位: 百万人民元)

	2022年		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2022年1月1日現在	98,841	3,424	(214)
購入	33,970	38	-
決済/売却/レベル3からの振替	(19,401)	(1)	-
以下に認識した利得/(損失)合計	20	20	20
- 純損益	434	243	(34)
- その他の包括利益	-	(233)	-
2022年12月31日現在	113,844	3,471	(248)
	20	20	20
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した未実現損益の増減	523	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期間の純損益に含まれる利得又は損失の合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額(注記 4)に表示されている。

47.後発事象

47.1 利益処分

- (1)2024年1月31日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币(税込)の現金配当が承認され、配当金は2024年3月11日に支払われる。
- (2)2024年2月20日に、2022年永久債第一トランシェ50十億人民币に係る3.49%の年利である総額1,745百万人民币の利払いが宣言され、2024年2月22日に支払われた。
- (3)2024年3月28日の取締役会において提案された当行の2023年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。
- ()26,240百万人民币の法定利益準備金への繰入(注記 .36)
- ()75,629百万人民币の一般準備金への繰入(注記 .37)
- ()2023年12月31日現在の発行済株式数に基づく2023年12月31日終了事業年度の1株当たり0.2309人民币(税込)、総額80,811百万人民币(税込)の現金配当(注記 .10)

2023年12月31日現在、当該法定利益準備金は既に利益剰余金として当行グループの持分変動計算書において認識済みである。()と()については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

47.2 Tier2 資本性証券発行

2024年2月6日に、当行は全国の銀行間市場において「中国農業銀行股份有限公司2024年Tier2資本性証券(第一回トランシェ)」(以下「当債券」という)を発行した。当債券の発行額面総額は、70十億人民币である。当債券の発行により調達された資金は、当行のTier2資本に充当される。

47.3 非固定期間資本性債券を発行

2024年3月、当行は「中国農業銀行2024年Tier1資本性債券(第一回トランシェ)」を発行額面総額40十億人民币で発行した。当債券の発行による払込金は、当行のその他Tier1資本に充当するために使用される。

48.比較数値

当行グループは、IFRS第17号(「保険契約に関する新基準」)の要求事項に従って、移行日を2023年1月1日として上記の基準を適用し、関連する事業の表示を修正し、それに応じて一定の比較数値を調整することで、当報告期間における報告要件を満たしている。

49.財政状態計算書

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
資産		
現金及び中央銀行預け金	2,921,494	2,548,564
銀行及びその他の金融機関への預け金	1,054,822	609,195
貴金属	54,356	83,389
銀行及びその他の金融機関への貸出金	600,339	583,079
デリバティブ金融資産	24,873	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,807,717	1,169,113
顧客への貸出金	21,637,777	18,899,856
金融投資	82,061	20,041
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	375,809	347,744
償却原価で測定される負債性金融商品投資	8,432,030	7,267,567
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	2,105,474	1,650,807
子会社に対する投資	51,521	51,521
関連会社及び共同支配企業に対する投資	2,151	2,105
有形固定資産	142,045	141,159
繰延税金資産	159,899	148,699
その他の資産	188,308	131,534
資産合計	39,558,615	33,665,047
負債		
中央銀行からの借入金	1,127,068	901,077
銀行及びその他の金融機関からの預り金	3,659,398	2,475,046
銀行及びその他の金融機関からの借入金	293,716	263,009
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	12,067	12,039
デリバティブ金融負債	27,817	31,004
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	95,345	35,484
顧客からの預り金	28,897,264	25,120,347
未払配当金	-	1,936
発行債券	2,261,597	1,828,305
その他の負債	323,634	350,094
負債合計	36,697,906	31,018,341

	12月31日現在	
	2023年	2022年
資本		
普通株式	349,983	349,983
その他の資本性金融商品	480,000	440,000
優先株式	80,000	80,000
永久債	400,000	360,000
資本準備金	173,226	173,227
その他の包括利益	42,846	37,409
利益準備金	271,475	245,235
一般準備金	448,479	381,222
利益剰余金	1,094,700	1,019,630
資本合計	2,860,709	2,646,706
	<small>2023</small>	<small>2022</small>
資本及び負債合計	39,558,615	33,665,047

2024年3月28日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍
董事長

張旭光
執行董事

[前へ](#)

[次へ](#)

50. 持分変動計算書(当行)

(単位:百万人民元)

	その他資本			その他の包			利益剰余金	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金		
2022年12月31日現在	349,983	440,000	173,227	37,409	245,235	381,222	1,019,630	2,646,706
当期純利益	-	-	-	-	-	-	262,396	262,396
その他の包括利益	-	-	-	5,437	-	-	-	5,437
当期包括利益合計	-	-	-	5,437	-	-	262,396	267,833
持分所有者による資本 拠出	-	40,000	(1)	-	-	-	-	39,999
利益準備金繰入額	-	-	-	-	26,240	-	(26,240)	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	67,257	(67,257)	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(77,766)	(77,766)
その他の資本性金融 商品の保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	(16,063)	(16,063)
2023年12月31日現在	349,983	480,000	173,226	42,846	271,475	448,479	1,094,700	2,860,709

(単位:百万人民元)

	その他資本			その他の包			利益剰余金	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金		
2021年12月31日現在	349,983	360,000	173,229	32,678	219,926	348,955	913,752	2,398,523
当期純利益	-	-	-	-	-	-	253,086	253,086
その他の包括利益	-	-	-	4,731	-	-	-	4,731
当期包括利益合計	-	-	-	4,731	-	-	253,086	257,817
持分所有者による資本 拠出	-	80,000	(3)	-	-	-	-	79,997
利益準備金繰入額	-	-	-	-	25,309	-	(25,309)	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	32,267	(32,267)	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(72,376)	(72,376)
その他の資本性金融 商品の保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	(17,239)	(17,239)
その他	-	-	1	-	-	-	(17)	(16)
2022年12月31日現在	349,983	440,000	173,227	37,409	245,235	381,222	1,019,630	2,646,706

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2023	2022 (Restated)
Interest income	1	1,223,698	1,108,464
Interest expense	1	(651,948)	(518,581)
Net interest income	1	571,750	589,883
Fee and commission income	2	94,710	95,518
Fee and commission expense	2	(14,617)	(14,236)
Net fee and commission income	2	80,093	81,282
Net trading gain	3	23,124	5,519
Net gain on financial investments	4	16,764	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		1,038	160
Other operating income	5	2,699	12,530
Operating income		695,468	695,283
Operating expenses	6	(252,305)	(243,571)
Credit impairment losses	8	(135,707)	(145,266)
Impairment losses on other assets		(226)	(59)
Operating profit		307,230	306,387
Share of results of associates and joint ventures		189	66
Profit before tax		307,419	306,453
Income tax expense	9	(37,599)	(47,587)
Profit for the year		269,820	258,866
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		269,356	259,232
Non-controlling interests		464	(366)
		269,820	258,866
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.72	0.69

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2023	2022
		(Restated)
Profit for the year	269,820	258,866
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income	16,206	(16,089)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	(8,803)	16,717
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	(1,642)	(516)
Foreign currency translation differences	766	3,853
Others	(2,767)	(689)
Subtotal	3,760	3,276
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	527	128
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(146)	(33)
Subtotal	381	95
Other comprehensive income, net of tax	4,141	3,371
Total comprehensive income for the year	273,961	262,237
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	274,468	263,165
Non-controlling interests	(507)	(928)
	273,961	262,237

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note IV	2023	2022 (Restated)
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,922,047	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	13	1,080,076	630,885
Precious metals		54,356	83,388
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	516,181	500,330
Derivative financial assets	15	24,873	30,715
Financial assets held under resale agreements	16	1,809,559	1,172,187
Loans and advances to customers	17	21,731,766	18,980,973
Financial investments	18		
Financial assets at fair value through profit or loss		547,407	522,057
Debt instrument investments at amortized cost		8,463,255	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		2,203,051	1,702,106
Investment in associates and joint ventures	20	8,386	8,092
Property and equipment	21	156,739	152,572
Goodwill		1,381	1,381
Deferred tax assets	22	160,750	149,930
Other assets	23	193,162	135,741
Total assets		39,872,989	33,925,488
Liabilities			
Borrowings from central banks	24	1,127,069	901,116
Deposits from banks and other financial institutions	25	3,653,497	2,459,178
Placements from banks and other financial institutions	26	382,290	333,755
Financial liabilities at fair value through profit or loss	27	12,597	12,287
Derivative financial liabilities	15	27,817	31,004
Financial assets sold under repurchase agreements	28	100,521	43,779
Due to customers	29	28,898,468	25,121,040
Dividends payable	10	—	1,936
Debt securities issued	30	2,295,921	1,869,398
Deferred tax liabilities	22	14	9
Other liabilities	31	477,928	478,226
Total liabilities		36,976,122	31,251,728

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)As at 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	As at 31 December	
		2023	2022 (Restated)
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	480,000	440,000
Preference shares		80,000	80,000
Perpetual bonds		400,000	360,000
Capital reserve	34	173,425	173,426
Other comprehensive income	35	41,506	35,887
Surplus reserve	36	273,558	246,764
General reserve	37	456,200	388,600
Retained earnings		1,114,576	1,033,403
Equity attributable to equity holders of the Bank		2,889,248	2,668,063
Non-controlling interests		7,619	5,697
Total equity		2,896,867	2,673,760
Total equity and liabilities		39,872,989	33,925,488

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 28 March 2024.



Chairman

Executive Director

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Total equity attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests	Total
		Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings		
As at 31 December 2022 (Restated)		349,983	440,800	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,687
Changes in accounting policies (Note II 1.3)		—	—	—	508	—	—	39	547	1,071
As at 1 January 2023 (Restated)		349,983	440,800	173,426	36,395	246,764	388,600	1,033,442	2,668,610	6,758
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	269,336	269,336	464
Other comprehensive income		—	—	—	5,112	—	—	—	5,112	(971)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	5,112	—	—	269,336	274,448	(507)
Capital contribution from equity holders	33	—	40,800	(2)	—	—	—	—	39,998	2,000
Appropriation to surplus reserve	36	—	—	—	—	26,754	—	(26,754)	—	—
Appropriation to general reserve	37	—	—	—	—	—	67,608	(67,608)	—	—
Dividends paid to ordinary equity holders	10	—	—	—	—	—	—	(77,740)	(77,740)	(77,740)
Dividends paid to other equity instruments holders	10	—	—	—	—	—	—	(18,063)	(18,063)	(18,063)
Dividends paid to non-controlling equity holders	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(97)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	—	—	—	—	(1)	—	—	1	—	—
As at 31 December 2023		349,983	440,800	173,425	41,506	273,518	456,208	1,114,576	2,889,248	7,519
As at 31 December 2021 (Audited)		349,983	360,800	173,428	32,831	270,792	351,616	925,935	2,404,605	6,754
Changes in accounting policies (Note II 1.3)		—	—	—	(377)	—	—	787	(90)	(586)
As at 1 January 2022 (Restated)		349,983	360,800	173,428	33,208	270,792	351,616	926,722	2,404,515	6,168
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	259,232	259,232	(940)
Other comprehensive income		—	—	—	3,933	—	—	—	3,933	(562)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	3,933	—	—	259,232	263,165	(1,502)
Capital contribution from equity holders	33	—	80,800	(3)	—	—	—	—	79,997	—
Appropriation to surplus reserve	36	—	—	—	—	25,972	—	(25,972)	—	—
Appropriation to general reserve	37	—	—	—	—	—	36,984	(36,984)	—	—
Dividends paid to ordinary equity holders	10	—	—	—	—	—	—	(72,376)	(72,376)	(72,376)
Dividends paid to other equity instruments holders	10	—	—	—	—	—	—	(17,239)	(17,239)	(17,239)
Dividends paid to non-controlling equity holders	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
Others	—	—	—	1	—	—	—	—	1	(38)
As at 31 December 2022 (Restated)		349,983	440,800	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,687

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2023	2022 (Restated)
Note IV		
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	307,419	306,453
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	3,406	3,466
Depreciation of property, equipment and right-of-use assets, and others	18,897	17,792
Credit impairment losses	135,707	145,266
Impairment losses on other assets	226	59
Interest income arising from investment securities	(308,166)	(277,557)
Interest expense on debt securities issued	59,548	45,140
Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss	(3,070)	(5,647)
Net gain on investment securities	(2,630)	(847)
Share of results of associates and joint ventures	(189)	(66)
Net gain on disposal and stocktake of property, equipment and other assets	(1,015)	(797)
Net foreign exchange gain	(6,188)	(2,547)
	203,945	230,715
Net changes in operating assets and operating liabilities:		
Net increase in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	(634,780)	(444,340)
Net (increase)/decrease in placements with and loans to banks and other financial institutions	(45,145)	17,681
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements	14,134	(16,796)
Net increase in loans and advances to customers	(2,824,236)	(2,598,566)
Net increase in borrowings from central banks	223,165	150,974
Net increase in placements from banks and other financial institutions	47,500	41,292
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	4,893,673	3,972,068
Increase in other operating assets	(139,258)	(54,859)
Increase in other operating liabilities	144,040	93,151
Cash from operations	1,883,038	1,391,320
Income tax paid	(57,756)	(69,317)
Net cash from operating activities	1,825,282	1,322,003

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2023	2022 (Restated)
Cash flows from investing activities			
Cash received from disposal of investment securities		2,251,735	2,006,183
Cash received from investment income		299,994	266,576
Cash received from disposal of investment in associates and joint ventures		163	1,685
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		4,568	5,857
Cash paid for purchase of investment securities		(3,858,350)	(3,308,162)
Acquisition of non-controlling interests		—	(37)
Increase in investment in associates and joint ventures		(490)	(2,000)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(28,827)	(22,092)
Net cash used in investing activities		(1,331,207)	(1,051,990)
Cash flows from financing activities			
Contribution from issues of other equity instruments		42,000	80,000
Cash payments for transaction cost of other equity instruments issued		(1)	(3)
Cash received from debt securities issued		3,341,941	2,035,552
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(8)	(18)
Repayments of debt securities issued		(2,886,006)	(1,656,608)
Cash payments for interest on debt securities issued		(89,774)	(68,079)
Cash payments for principal portion and interest portion of lease liability		(4,850)	(4,946)
Dividends paid		(95,862)	(87,681)
Net cash from financing activities		307,440	298,217
Net increase in cash and cash equivalents		801,515	568,230
Cash and cash equivalents as at 1 January		1,705,633	1,124,762
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		5,577	12,641
Cash and cash equivalents as at 31 December	38	2,512,725	1,705,633
Net cash flows from operating activities include:			
Interest received		835,165	774,945
Interest paid		(509,898)	(389,721)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the National Financial Regulatory Administration (the former "China Banking and Insurance Regulatory Commission", the "NFRA"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in Chinese mainland are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside Chinese mainland are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Standards and amendments effective in 2023 relevant to and adopted by the Group

The Group has adopted the following IFRSs and amendments issued by the IASB that are first effective for the financial year ended 31 December 2023.

		Notes
(1)	IFRS 17	Insurance Contracts (i)
(2)	Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Disclosure of Accounting Policies (ii)
(3)	Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates (iii)
(4)	Amendments to IAS 12 (2021)	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction (iv)
(5)	Amendments to IAS 12 (2023)	International Tax Reform — Pillar Two Model Rules (v)

(i) IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17, which replaces IFRS 4 Insurance Contracts, sets out the recognition, measurement, presentation and disclosure requirements applicable to issuers of insurance contracts. The Group has implemented IFRS 17 with the transition date of 1 January 2023, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognized in the Group's consolidated financial statements. The impacts of the adoption of IFRS 17 and its amendments are disclosed in Note II 1.3 Changes in material accounting policies.

(ii) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting Policies

The amendments clarify that an entity will be required to disclose its "material" accounting policy information as opposed to "significant" accounting policies and provide additional guidance on how to identify material accounting policy information. The amendments to IFRS Practice Statement 2 provide additional guidance and examples to explain and illustrate the application of the "four-step materiality process" to accounting policy information. The Group has revisited the accounting policy information it has been disclosing and considered it is consistent with the amendments.

(iii) Amendments to IAS 8: Definition of Accounting Estimates

The amendments now define "accounting estimates" as "monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty" and remove the definition of "a change in accounting estimate". The amendments also clarify that the effects of a change in an input or a measurement technique used to develop an accounting estimate are changes in accounting estimates unless they result from the correction of prior period errors. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards and amendments effective in 2023 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(iv) Amendments to IAS 12 (2021): Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction

The amendments specify how entities should account for deferred tax on transactions such as leases and decommissioning obligations. The amendments narrow the scope of the initial recognition exemption so that it does not apply to transactions that give rise to equal and offsetting temporary differences on initial recognition. As a result, entities will need to recognize a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences arising on initial recognition of a lease and a decommissioning provision. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(v) Amendments to IAS 12 (2023): International Tax Reform — Pillar Two Model Rules

In accordance with IAS 12 as amended on 23 May 2023, the Group has applied the temporary mandatory exemption to the recognition and disclosure of income tax related to Pillar Two. As at 31 December 2023, some of the countries where the Group has subsidiaries have enacted Pillar Two legislation. As the new tax laws will take effect in 2024, the Group does not recognize any current tax relating to the Pillar Two legislation for the year ended 31 December 2023. The Group is evaluating the impact of the amendments on income tax for subsequent years.

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2023

The Group has not adopted the following new standards and amendments that have been issued by the IASB but are not yet effective.

			Effective for annual periods beginning on or after	Notes
(1)	Amendments to IFRS 16	Lease Liability in a Sale and Leaseback	1 January 2024	(i)
(2)	Amendments to IAS 1 (2020)	Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2024	(ii)
(3)	Amendments to IAS 1 (2022)	Non-current Liabilities with Covenants	1 January 2024	(ii)
(4)	Amendments to IAS 7 and IFRS 7	Supplier Finance Arrangements	1 January 2024	(iii)
(5)	Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability	1 January 2025	(iv)
(6)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	The effective date has now been deferred indefinitely	(v)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2023 (Continued)

(i) Amendments to IFRS 16: Lease Liability in a Sale and Leaseback

The amendments add to the requirements explaining how an entity accounts for a sale and leaseback after the date of the transaction. The amendments require a seller-lessee to subsequently measure lease liabilities arising from a leaseback in a way that it does not recognize any amount of the gain or loss that relates to the right-of-use it retains, including cases with variable lease payments in the leaseback. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(ii) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current and Non-current Liabilities with Covenants

The amendments to IAS 1 (2020) concern the requirements on determining if a liability is current or non-current. In particular, the amendments specify the condition of an entity to classify a liability as non-current requires that a right to defer settlement must exist at the end of the reporting period and have substance, and clarify that classification is unaffected by management's intentions or expectations about whether the entity will exercise its right to defer settlement.

The amendments also specify the classification of liabilities that will or may be settled by issuing an entity's own equity instruments. When a liability includes a counterparty conversion option that involves a transfer of the entity's own equity instruments, the classification of such liability is not affected only when the conversion option is recognized separately from the host liability as an equity component under IAS 32.

The amendments to IAS 1 (2022) specify that only covenants with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of a liability as current or non-current. Covenants with which the entity must comply after the reporting date (i.e. future covenants) do not affect a liability's classification at that date. However, an entity is required to disclose information regarding the risk that the non-current liabilities subject to future covenants could become repayable within twelve months after the end of the reporting period.

The 2022 amendments defer the effective date of the 2020 amendments to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2024. If an entity applies one of these two amendments for an earlier period, the other amendments should also be applied for that period.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iii) Amendments to IAS 7 and IFRS 7: Supplier Finance Arrangements

The amendments introduce disclosure requirements to enhance transparency of supplier finance arrangements and their effects on a company's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2023(Continued)

(iv) Amendments to IAS 21: Lack of Exchangeability

The amendments specify when a currency is exchangeable into another currency and when it is not, and how an entity determines a spot rate when a currency lacks exchangeability.

Under the amendments, entities are required to provide additional disclosures to help users evaluate how a currency's lack of exchangeability affects, or is expected to affect, its financial performance, financial position and cash flows.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(v) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

1.3 Changes in material accounting policies

The Group has implemented IFRS 17 (the "New Standards for Insurance Contracts") with the transition date of 1 January 2023, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognized in the Group's consolidated financial statements. The Group did not early adopt the New Standards for Insurance Contracts in previous periods.

According to the transitional provisions of IFRS 17, the Group has retroactively adjusted equity as at 1 January 2022 for the cumulative impact of the accounting treatment inconsistency of insurance contracts prior to the transition date of 1 January 2023 and the provisions of the New Standards for Insurance Contracts, and adjusted the related reporting information of the financial statements for the comparative period. Besides, in order to coordinate with IFRS 17, the Group has reassessed the business model for managing related financial assets and redesignated some financial assets under the requirements of IFRS 17, and adjusted the cumulative impact of the reclassification and measurement of financial assets in the retained earnings and other components of equity as at 1 January 2023, without adjusting the information of comparative period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.3 Changes in material accounting policies (Continued)

(i) The impact on the comparative period financial statements

The impact of implementing the New Standards for Insurance Contracts on the Group's net profit for the year ended 31 December 2022, and the impact on the opening and ending equity in the consolidated statement of changes in equity for the above period are summarized as follows:

	Net Profit for the year ended 31 December 2022	Equity as at 31 December 2022	Equity as at 1 January 2022
Before adjustment	258,688	2,674,451	2,421,359
Impact of New Standards for Insurance Contracts	178	(691)	(180)
Adjusted	258,866	2,673,760	2,421,179

(ii) The implementation of the New Standards for Insurance Contracts will adjust the impact of the reclassification and measurement of financial assets to retained earnings and other related financial statement items as at 1 January 2023. The impact on items of the consolidated statement of financial position of the Group as at 1 January 2023 is summarized as follows:

	31 December 2022	Adoption of IFRS 17 1 January 2023	
	Before Reclassification	Amount Reclassified	After Reclassification
Assets			
Financial assets at fair value through profit or loss	522,057	(911)	521,146
Debt instrument investments at amortized cost	7,306,000	(18,354)	7,287,646
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,702,106	20,675	1,722,781
Liabilities			
Deferred tax liabilities	9	337	346
Equity			
Other comprehensive income	35,887	508	36,395
Retained earnings	1,033,403	39	1,033,442
Non-controlling interests	5,697	526	6,223

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

When merging, all intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated statement of profit or loss. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate and joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement through a separate entity, and have rights to the net assets of the arrangement based on legal form, contract terms, and other facts and circumstances. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an activity, and exists only when the decisions relating to the activity require the unanimous consent of the Group and other parties sharing the control.

The post-acquisition profit or loss of an associate or a joint venture is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate or a joint venture is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the net assets of the associate or joint venture. When the Group's share of loss of an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate or a joint venture; when that is the case, the entire carrying amount of the investment is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized in accordance with IAS 36, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Investment in associate and joint venture (Continued)

When an entity in the Group transacts with the Group's associate or joint venture, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate or joint venture that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

3 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expense of financial assets and liabilities measured at amortized cost or at fair value through other comprehensive income, presented as "interest income" and "interest expense" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 8.4 subsequent measurement of financial instruments.

4 Fee and commission income

Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

For the performance obligations satisfied at a point in time, the Group recognizes revenue when control is passed to the customer at a certain point in time, including insurance agency fee, merchant acquiring service fee, settlement & clearing services and bond underwriting fee, etc. For the performance obligations satisfied over time, the Group recognizes revenue according to the progress toward satisfaction of the obligation over the time, including consultancy and advisory fee and custodian fee, etc.

5 Foreign currency translation

The functional currency of the Group's Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency translation (Continued)

- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through other comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated statement of profit or loss for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss on disposal of all or part of the Overseas Operations.

6 Taxation

Income tax comprises current and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of profit or loss because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax (Continued)

If a single transaction is not a business combination, neither accounting profit nor taxable income (or deductible loss) is affected at the time of the transaction, and the assets and liabilities initially recognized do not result in an equal amount of taxable temporary differences and deductible temporary differences, then the temporary differences arising from the transaction will not generate deferred tax. The temporary differences resulting from the initial recognition of goodwill also do not generate the associated deferred tax.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in profit or loss, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group mainly provides financial services such as loan services, direct-charge financial services, insurance services and transfer of financial commodities, which are subject to the VAT rate of 6%. For other services, VAT is calculated and paid in accordance with the tax rates stipulated in the tax law.

Pursuant to the "Circular of the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation on Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate VAT at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the County Area Banking Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

In accordance with the Ministry of Finance (the "MOF") and the State Administration of Taxation's "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowances and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses. In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated statement of profit or loss or capitalization as cost of related assets.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated statement of profit or loss for the period or capitalization as cost of related assets in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated statement of profit or loss or capitalized as cost of related assets when incurred. Except for the fixed contribution into the Annuity Scheme, the Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated statement of profit or loss. Differences arising from changes in assumptions and adjustments of the standards of benefits are recognized in the consolidated statement of profit or loss when incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments

Financial assets or financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument.

For purchases or sales of financial assets in a regular way, the related assets and liabilities are recognized or sold assets are derecognized at the trade date, along with the recognition of gains or losses on disposal and the receivables due from the buyer. The trade date is the date on which the Group commits to purchase or sell the financial asset.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss. For other classes of financial assets or financial liabilities, the relevant transaction costs are included in the initial recognized value.

(1) Financial assets

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the assets and the cash flow characteristics of the assets:

- (i) Amortized cost ("AC");
- (ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- (iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the group of asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes consideration for the time value of money, credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

The classification requirements for debt instruments and equity instruments in the Group are described as below:

Debt Instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset.

Based on these factors, the debt instruments of the Group are classified into three categories below:

- (i) AC: Debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at amortized cost.
- (ii) FVOCI: Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at FVOCI.
- (iii) FVPL: All financial assets not classified as measured at AC or FVOCI as described above are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets as at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Equity instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective referring to Note II 8.9, and examples of equity instruments include basic ordinary shares. The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except for the equity investment not held for trading where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment as at FVOCI.

(2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(2) Financial liabilities (Continued)

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.

Once the designation is made, it shall not be revoked.

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which do not qualify for derecognition, if the enterprise retains substantially all the risks and rewards of the ownership of the transferred financial asset and does not qualified for derecognition, the Group shall continue to recognize the transferred financial asset in its entirety and recognize a financial liability for the consideration received. In applying the continued involvement approach of accounting, please refer to the Note II 8.7 Derecognition of financial assets for the measurement of the transferred liability.

8.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

8.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. Active market is a place in which transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. In an active market, the quoted prices of relevant assets or liabilities should be readily and regularly available from exchanges, dealers, brokers, industry groups, pricing institutions or regulatory institutions by the enterprise. The current market may not be active when there is a significant decline in the volume of transaction or level of activity, price quotations vary substantially either over time or among market-makers and current prices are not available. For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, fair value of other financial instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis, option pricing models and other techniques commonly used by market participants. When measuring the asset or liability at fair value, the Group shall use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value, select inputs that are consistent with the characteristics of the asset or liability that market participants would take into account in a transaction for the asset or liability. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs, and observable inputs are preferred.

Annual Report 2023203

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

(1) Financial assets and liabilities measured at amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance. Interest income and interest expenses from these financial assets and liabilities are included in "interest income" and "interest expense" using the effective interest method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets, the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "interest income", except for:

- (i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and
- (ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e. net of the expected credit loss allowance). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue calculated by using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "interest income" using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established. Other net gains or losses are recognized in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

The financial asset is measured at fair value and net gains or losses are recognized in profit or loss of the current period.

(4) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- (i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and
- (ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss of the current period.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

8.5 Impairment of financial instruments

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.5 Impairment of financial instruments (Continued)

The Group measures ECL of a financial instrument reflecting:

- (i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- (ii) the time value of money; and
- (iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

- Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in Stage I.
- Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 44.1.
- Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 44.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12 months ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 44.1.

For accounts receivable, lease receivables and contract assets, the Group always recognize lifetime expected credit losses. The Group uses provision matrix based on its historical credit loss experience for above-mentioned financial assets to estimate ECLs. The historical credit experience is appropriately adjusted to reflect the specific factors of borrowers, current events and forecast future conditions as at reporting date.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the financial instrument is no longer regarded as experiencing a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.6 Modification of contracts

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies contracts, resulting in a change to the contractual cash flows. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

8.7 Derecognition of financial assets

Financial asset is derecognized when one of the following conditions is met: (i) the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; (ii) the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

The financial asset has been transferred, if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognized to the extent of the Group's continuing involvement in the asset, whereby the related liability is recognized accordingly.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the sum of the consideration received for the part derecognized any cumulative amount of fair value recognized in other comprehensive income (if the transfer involves any other debt instrument investments measured at fair value through other comprehensive income) and the carrying amount allocated to the part derecognized on the date of derecognition shall be included in profit and loss for the current period.

8.8 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is removed when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires in whole or in part. An exchange between the Group and lender of debt instruments with substantially different terms shall be accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, shall be recognized in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.9 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Preference shares and perpetual bonds issued by the Group that should be classified as equity instruments are recognized in equity based on the actual amount received.

8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value at the end of the reporting period. The changes in fair value are recognized in profit or loss.

The Group accounts for hedge businesses that are eligible and choose to use hedge accounting in accordance with applicable accounting standards. The Group documents, at the inception of the hedge, the relationship between hedged items and hedging instruments, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

(a) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognized asset or liability or an unrecognized firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss or other comprehensive income.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss or other comprehensive income, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk.

Any adjustment of the carrying amount arising from the recognition of hedging gains or losses of the hedged item shall be amortized to profit or loss if the hedged item is a financial instrument measured at amortized cost.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognized, the unamortized adjustment of the carrying amount is recognized in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(b) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of the net gains and losses of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognized in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognized immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognized in the periods when the hedged item affects profit or loss. When the hedged future cash flows are no longer expected to occur (for example, the recognized hedged asset is disposed of), the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is immediately reclassified to profit or loss.

8.11 Embedded derivative financial instruments

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

- (i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- (ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- (iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

Where an embedded derivative is separated from a hybrid contract, the Group accounts for the host contract of the hybrid contract in accordance with the applicable accounting standards. Where the fair value of the embedded derivative is unable to be reliably measured on the basis of the terms and conditions, the fair value of the embedded derivative is determined as the difference between the fair value of the hybrid contract and the fair value of the host contract. If, after using the above method, the fair value of the embedded derivative at the acquisition date or at the end of a subsequent financial reporting period is still unable to separately measured, the Group designates the entire hybrid contract as a fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.12 Offsetting financial assets and financial liabilities

When the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable, and the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the consolidated statement of financial position. Otherwise, financial assets and liabilities shall be settled respectively but not offset each other. The legally enforceable right of set-off must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.13 Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as financial assets before sale or loan. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as financial assets held under resale agreements, the related financial assets accepted is not recognized in the consolidated statement of financial position (Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as gain or loss in profit or loss of the current period using the effective interest method.

9 Insurance contracts

Level of aggregation

Insurance contracts and investment contracts with DPF are aggregated into groups for measuring purposes. Groups of contracts are determined by first identifying portfolios of contracts, each comprising contracts subject to similar risks and managed together. Each portfolio is divided into annual cohorts (i.e. by year of issue) and contracts in different product lines are expected to be in different groups. Each annual cohorts are divided into three groups:

- Any contracts that onerous on initial recognition;
- Any contracts that, on initial recognition, have no significant possibility of becoming onerous subsequently; and
- Any remaining contracts in the annual cohort.

When a contract is recognized, it is added to an existing group of contracts or, if the contract does not qualify for inclusion in an existing group, it forms a new group in which future contracts may be added.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts (Continued)

Contract boundaries

The measurement of a group of contracts includes all of the future cash flows within the boundary of each contract in the Group.

For insurance contracts, cash flows are within the contract boundary if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the Group can compel the policyholder to pay premiums or has a substantive obligation to provide services (including insurance coverage and investment services).

For investment contracts with DPF, the cash flows are within the contract boundary if they result from a substantive obligation of the Group to deliver cash at a present or future date.

Measurement — Insurance contracts and investment contracts with DPF

On initial recognition, the Group measures a group of contracts as the total of (a) fulfilment cash flows, which comprise estimates of future cash flows, adjusted to reflect the time value of money and the associated financial risks, and a risk adjustment for non-financial risk; and (b) the CSM. The fulfilment cash flows of a group of contracts do not reflect the Group's non-performance risk.

Subsequently, the carrying amount of a group of contracts at each reporting date is the sum of the liability of remaining coverage and the liability for incurred claims. The liability for remaining coverage comprises (a) the fulfilment cash flows that relate to services that will be provided under the contracts in future periods and (b) any remaining CSM at that date. The liability for incurred claims includes the fulfilment cash flows for incurred claims and expenses that have not yet been paid, including claims that have been incurred but not yet reported.

Insurance acquisition cash flows

Insurance acquisition cash flows arise from the activities of selling, underwriting and starting a group of contracts that are directly attributable to the portfolio of contracts to which the Group belongs. Insurance acquisition cash flows are allocated to groups of contracts using systematic and rational methods based on the total premiums of each group.

Insurance acquisition cash flows that arise before the recognition of the related contracts are recognized as separate assets and tested for recoverability, whereas other insurance acquisition cash flows are included in the estimate of the present value of future cash flows as part of the measurement of the related contracts.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value and subsequent changes in fair value are recognized in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are presented in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated statement of profit or loss so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Machinery and equipment	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Buildings, machinery and equipment under construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated statement of profit or loss. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill.

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

The Group initially recognizes at fair value the foreclosed financial assets. Non-financial foreclosed assets are initially recognized at the fair value of the rights given up by creditors and other costs such as taxes directly attributable to the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Foreclosed assets (Continued)

When the debtor pays off the debts with multiple assets or in form of restructuring arrangement, the Group firstly recognizes and measures the foreclosed financial assets and restructured rights according to provision illustrated in Note II 8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments. The net amount, of the fair value of the rights given up by creditor deducted the initial amount recognized for the transferred financial assets and restructured rights, should be distributed in accordance with the proportion of the fair value of each non-financial asset. The distributed amount should be recognized as the initial book value of each non-financial foreclosed assets.

The difference between the fair value and book value of the rights given up by creditor is recorded in profit and loss.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in profit or loss.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related taxes, in profit or loss.

15 Leasing

Lease is a contract or part of a contract that conveys the right to use an asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group as lessee

The Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. Lease payments include fixed payments, the amounts expected to be payable by the Group if the Group is reasonably certain to exercise a purchase option or an option to terminate the lease. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognized as an expense in profit or loss when incurred.

The right-of-use assets of the Group are measured at costs, which include the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Leasing (Continued)

The Group as lessee (Continued)

The Group chooses not to recognize the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rental expenses are recognized as expense in profit or loss on a straight-line basis over each period of the lease term. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, a finance lease receivable as an amount equal to the net lease investment is recognized and the finance lease asset is derecognized at the commencement date. The finance lease receivables are recorded in the consolidated statement of financial position as loans and advances to customers.

When the Group is the lessor in an operating lease, rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the related lease. The initial direct costs are included in the carrying amount of the underlying assets and is recognized as expenses over the lease term on the same basis as the lease income.

16 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated statement of profit or loss.

Expenditure incurred for an internal research and development project is recorded as expenditure on the research phase and development phase by the Group, respectively. The classification criterion is the submission of Project Plan (Definition of project objectives). Projects with incomplete submissions are in the research phase and those with completed submissions are in the development phase. Expenditure on the research phase is recognized in profit or loss for the period in which it occurs. Expenditure on the development phase is capitalized only when the following conditions are satisfied:

- (1) It is technically feasible to complete the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- (2) The Group intends to complete the intangible asset and use or sell it;
- (3) The Group can demonstrate the ways in which the intangible asset will generate economic benefits, including the evidence of the existence of a market for the output of the intangible asset or the intangible asset itself or, if it is to be used internally, the usefulness of the intangible asset;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Intangible assets (Continued)

- (4) There are adequate technical, financial and other resources to complete the development and the ability to use or sell the intangible asset;
- (5) The expenditure attributable to the intangible asset during its development phase can be reliably measured.

Expenditure on the development phase which does not satisfy all of the above conditions is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

The Group capitalizes eligible projects in accordance with relevant regulations. The scope of capitalized research and development expenditure includes capitalized staff costs and outsourcing service fees generated during the development phase of research and development projects that satisfy capitalization conditions. Among which, capitalized staff costs refer to the salary and employee benefits of own staff generated during the development phase of research and development projects that satisfy capitalization conditions. The salary and employee benefits mainly include salaries, employee benefits, labor insurance, housing funds, and annuity scheme, etc.

17 Impairment of non-financial assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in profit or loss.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated statement of profit or loss.

18 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Contingent liabilities and provisions

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the loan object, purpose, amount, interest rate and repayment plan determined by the principal. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered and does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans. The entrusted loans and funding for entrusted funds are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

22 Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or revised terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is recognized in profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

22 Financial guarantee contracts and loan commitments (Continued)

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

23 Related parties

The Group determines the Group's related parties in accordance with IFRSs and other relevant provisions.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgements, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The judgements, estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The judgements, estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgements and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Classification of financial assets

The critical judgements the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgements: whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (Continued)

2 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note iv 44.1 Credit risk.

3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

4 Deferred taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will affect the current income tax, deferred income tax and VAT during the period in which such a determination is made.

5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (Continued)

6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgement is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise, the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Interest income		
Loans and advances to customers	808,672	761,744
Including: Corporate loans and advances	474,171	417,978
Personal loans and advances	334,501	343,766
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	255,838	231,114
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	52,328	46,443
Balances with central banks	39,341	34,494
Placements with and loans to banks and other financial institutions	18,774	9,853
Financial assets held under resale agreements	28,462	16,672
Deposits with banks and other financial institutions	20,283	8,144
Subtotal	1,223,698	1,108,464
Interest expense		
Due to customers	(475,534)	(388,546)
Deposits from banks and other financial institutions	(71,337)	(52,582)
Debt securities issued	(59,548)	(45,140)
Borrowings from central banks	(26,459)	(24,944)
Placements from banks and other financial institutions	(16,571)	(6,776)
Financial assets sold under repurchase agreements	(2,499)	(593)
Subtotal	(651,948)	(518,581)
Net interest income	571,750	589,883

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Fee and commission income		
Electronic banking services	27,459	26,772
Agency services	20,438	23,965
Bank cards	16,307	15,760
Consultancy and advisory services	13,337	11,979
Settlement and clearing services	10,796	10,296
Custodian and other fiduciary services	4,078	4,308
Credit commitment	1,793	1,979
Others	502	459
Subtotal	94,710	95,518
Fee and commission expense		
Bank cards	(9,129)	(8,573)
Electronic banking services	(3,360)	(3,386)
Settlement and clearing services	(1,321)	(1,391)
Others	(807)	(886)
Subtotal	(14,617)	(14,236)
Net fee and commission income	80,093	81,282

3 NET TRADING GAIN

	Note	Year ended 31 December	
		2023	2022
Net gain on debt instruments held for trading		6,510	13,244
Net gain on precious metals	(i)	5,597	3,623
Net gain/(loss) on foreign exchange rate derivatives		10,295	(11,050)
Net gain on interest rate derivatives		1,599	516
Others		(877)	(814)
Total		23,124	5,519

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 NET GAIN ON FINANCIAL INVESTMENTS

	Note	Year ended 31 December	
		2023	2022
Net gain on debt instruments designated as at FVPL		108	5
Net gain on other debt instruments and equity investments measured at FVPL		16,046	6,040
Net loss on financial liabilities designated as at FVPL	(i)	(422)	(643)
Net gain on other debt instrument and other equity investments measured at FVOCI		2,635	859
Others		(1,603)	(352)
Total		16,764	5,909

(i) Net loss on financial liabilities designated as at FVPL consists of the payable amount upon the maturity of structured deposits designated at FVPL.

5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Insurance premium	3,258	2,841
Net (loss)/gain on foreign exchange	(5,467)	5,613
Rental income	1,371	1,241
Gain on disposal of property and equipment	1,037	900
Government grant	1,317	797
Others	1,183	1,138
Total	2,699	12,530

6 OPERATING EXPENSES

	Notes	Year ended 31 December	
		2023	2022
Staff costs	(1)	151,628	145,641
General operating and administrative expenses	(2)	62,047	61,554
Insurance benefits and claims		6,128	5,758
Depreciation and amortization		21,621	20,745
Tax and surcharges	(3)	7,260	6,525
Others		3,621	3,348
Total		252,305	243,571

In 2023, the Group's research and development expenses amounted to RMB3,722 million (2022: RMB3,242 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 OPERATING EXPENSES (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	100,620	95,362
Housing funds	10,151	9,673
Social insurance	6,344	5,977
Including: Medical insurance	5,987	5,634
Maternity insurance	186	180
Employment injury insurance	171	163
Labor union fees and staff education expenses	3,858	4,283
Others	10,515	11,316
Subtotal	131,488	126,611
Defined contribution benefits	20,127	18,992
Early retirement benefits	13	38
Total	151,628	145,641

- (2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB117 million for the year, consisting of RMB112 million for financial statements audit service and RMB5 million for non-audit professional service (2022: RMB110 million for the year, consisting of RMB108 million for financial statements audit service and RMB2 million for non-audit professional service).

- (3) City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%, while local education surcharge is calculated at 2% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item	Notes	Year ended 31 December 2023				Total
		Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (x)	
Executive Directors						
Gu Shu		–	673	136	89	898
Zhang Xuguang		–	605	128	91	824
Lin Li		–	605	128	91	824
Independent Non-Executive Director:						
Huang Zhenzhong		380	–	–	–	380
LEUNG KO May Yee, Margaret		380	–	–	–	380
Liu Shouying		380	–	–	–	380
Wu Liansheng		380	–	–	–	380
Wang Changyun		360	–	–	–	360
Non-Executive Directors						
Zhou Ji		–	–	–	–	–
Li Wei		–	–	–	–	–
Liu Xiaopeng		–	–	–	–	–
Xiao Xiang		–	–	–	–	–
Zhang Qi		–	–	–	–	–
Supervisors						
Deng Lijuan		–	–	–	–	–
Huang Tao		50	–	–	–	50
Wang Xuejun		50	–	–	–	50
Liu Hongxia		300	–	–	–	300
Xu Xianglin		330	–	–	–	330
Wang Xixin		280	–	–	–	280
Senior Management						
Xu Han		–	605	133	94	832
Liu Jiawang		–	605	128	90	823
Liu Hong	(i)	–	252	55	39	346
Wu Gang	(ii)	–	516	112	46	674
Executive Director resigned						
Fu Wanjun	(iii)	–	673	136	89	898
Non-Executive Directors resigned						
Liao Luming	(iv)	–	–	–	–	–
Supervisors resigned						
Wang Jingdong	(v)	–	112	12	8	132
Wu Gang	(vi)	17	–	–	–	17
Senior Management resigned						
Zhang Yi	(vii)	–	101	21	14	136
Li Zhicheng	(viii)	–	172	32	12	216
Han Guoqiang	(ix)	–	1,031	226	90	1,347
Total		2,907	5,950	1,247	753	10,857

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (i) Liu Hong was elected Executive Vice President effective 21 August 2023.
- (ii) Wu Gang was elected Chief Risk Officer effective 1 June 2023.
- (iii) Fu Wanjun ceased to be Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director and Executive President effective 26 December 2023.
- (iv) Liao Luming ceased to be Non-Executive Director effective 28 September 2023.
- (v) Wang Jingdong ceased to be Chairman of the Board of Supervisors and Supervisor of the Shareholders Representative effective 7 February 2023.
- (vi) Wu Gang ceased to be Supervisor Representing Employees effective 25 April 2023.
- (vii) Zhang Yi ceased to be Executive Vice President effective 21 March 2023.
- (viii) Li Zhicheng ceased to be Chief Risk Officer effective 28 February 2023.
- (ix) Han Guoqiang ceased to be Secretary of the Board of Directors and the company secretary effective 26 December 2023.
- (x) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowances or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2023 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item	Notes	Year ended 31 December 2022 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xv)	
Executive Directors						
Gu Shu		–	901	155	86	1,142
Fu Wanjun	(i)	–	75	11	8	94
Zhang Xuguang		–	811	143	86	1,040
Lin Li		–	811	143	86	1,040
Independent Non-Executive Directors						
Huang Zhenzhong		380	–	–	–	380
LEUNG KO May Yee, Margaret		380	–	–	–	380
Liu Shouying		361	–	–	–	361
Wu Liansheng		380	–	–	–	380
Wang Changyun	(ii)	10	–	–	–	10
Non-Executive Directors						
Liao Luming		–	–	–	–	–
Li Wei		–	–	–	–	–
Zhou Ji		–	–	–	–	–
Liu Xiaopeng		–	–	–	–	–
Xiao Xiang		–	–	–	–	–
Zhang Qi	(iii)	–	–	–	–	–
Supervisors						
Deng Lijuan	(iv)	–	–	–	–	–
Wu Gang		50	–	–	–	50
Huang Tao		50	–	–	–	50
Wang Xuejun	(v)	29	–	–	–	29
Liu Hongxia		300	–	–	–	300
Xu Xianglin		330	–	–	–	330
Wang Xixin		280	–	–	–	280
Senior Management						
Xu Han		–	811	133	90	1,034
Liu Jiawang	(vi)	–	203	51	22	276
Han Guoqiang		–	1,989	206	85	2,280

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item	Notes	Fees	Year ended 31 December 2022 (Restated)			Total
			Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xv)	
Executive Director resigned Zhang Qingsong	(vii)	–	601	108	55	764
Non-Executive Directors resigned Wang Xinxin	(viii)	399	–	–	–	399
Supervisors resigned Wang Jingdong	(ix)	–	901	152	85	1,138
Fan Jianqiang	(x)	–	–	–	–	–
Shao Lihong	(xi)	21	–	–	–	21
Senior Management resigned Cui Yong	(xii)	–	473	84	48	605
Zhang Yi	(xiii)	–	811	120	85	1,016
Li Zhicheng	(xiv)	–	1,989	219	85	2,293
Total		2,970	10,376	1,525	821	15,692

(i) Fu Wanjun was elected Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director and Executive President effective 20 January 2023.

(ii) Wang Changyun was elected Independent Non-Executive Director effective 22 December 2022.

(iii) Zhang Qi was elected Non-Executive Director effective 22 December 2022.

(iv) Deng Lijuan was elected Supervisor of the Shareholders Representative effective 29 June 2022.

(v) Wang Xuejun was elected Supervisor Representing Employees effective 10 May 2022.

(vi) Liu Jiawang was elected Executive Vice President effective 28 November 2022.

(vii) Zhang Qingsong ceased to be Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director and Executive President effective 6 September 2022.

(viii) Wang Xinxin ceased to be Independent Non-Executive Director effective 22 December 2022.

(ix) Wang Jingdong ceased to be Chairman of the Board of Supervisors and Supervisor of the Shareholders Representative effective 7 February 2023.

(x) Fan Jianqiang ceased to be Supervisor of the Shareholders Representative effective 13 June 2022.

(xi) Shao Lihong ceased to be Supervisor Representing Employees effective 10 May 2022.

(xii) Cui Yong ceased to be Executive Vice President effective 9 August 2022.

(xiii) Zhang Yi ceased to be Executive Vice President effective 21 March 2023.

(xiv) Li Zhicheng ceased to be Chief Risk Officer effective 28 February 2023.

(xv) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowances or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments in the Group, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Basic salaries and allowances	23	21
Discretionary bonuses	9	16
Contribution to retirement benefit schemes and others	1	1
Total	33	38

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	1	–
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	2	2
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	–	–
RMB6,000,001 to RMB6,500,000 yuan	–	–
RMB6,500,001 to RMB7,000,000 yuan	–	1
RMB7,000,001 to RMB7,500,000 yuan	1	–
RMB7,500,001 to RMB8,000,000 yuan	–	–
RMB8,000,001 to RMB8,500,000 yuan	–	–
RMB8,500,001 to RMB9,000,000 yuan	–	1
RMB9,000,001 to RMB9,500,000 yuan	–	–
RMB9,500,001 to RMB10,000,000 yuan	–	–
RMB10,000,001 to RMB10,500,000 yuan	–	–
RMB10,500,001 to RMB11,000,000 yuan	1	–
RMB11,000,001 to RMB11,500,000 yuan	–	–
RMB11,500,001 to RMB12,000,000 yuan	–	–
RMB12,000,001 to RMB12,500,000 yuan	–	1

For the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022 and as at 31 December 2023 and 31 December 2022, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

8 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Loans and advances to customers	138,883	140,967
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	(5,464)	1,919
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(2,235)	(4,094)
Provision for guarantees and commitments	(506)	7,669
Placements with and loans to banks and other financial institutions	564	(268)
Deposits with banks and other financial institutions	58	(152)
Financial assets held under resale agreements	1,128	(462)
Others	3,379	(313)
Total	135,707	145,266

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	48,584	54,326
— Hong Kong SAR Income Tax	826	707
— Other jurisdictions Income Tax	208	361
Subtotal	49,618	55,394
Deferred tax (Note IV 22)	(12,019)	(7,807)
Total	37,599	47,587

Domestic and Overseas Branches Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Branches as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in Chinese mainland. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong SAR) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

The tax charges for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022 can be reconciled to the profit per the consolidated statement of profit or loss as follows:

		Year ended 31 December	
	Note	2023	2022
Profit before tax		307,419	306,453
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%		76,855	76,613
Tax effect of income not taxable for tax purpose	(1)	(51,884)	(46,587)
Tax effect of costs, expenses and losses not deductible for tax purpose		16,106	20,390
Tax effect of perpetual bonds interest expense		(3,484)	(2,810)
Effect of different tax rates in other jurisdictions		6	(19)
Income tax expense		37,599	47,587

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

10 DIVIDENDS

		Year ended 31 December	
	Notes	2023	2022
Dividends on ordinary shares declared and paid			
Cash dividend related to 2022	(1)	77,766	—
Cash dividend related to 2021	(2)	—	72,376
		77,766	72,376
Dividends on preference shares declared and paid	(3)	2,128	4,064
Dividends on preference shares declared and unpaid	(3)	—	1,936
Interest on perpetual bonds declared and paid	(4)	13,935	11,239

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS (Continued)

(1) Distribution of dividend on ordinary shares for 2022

A cash dividend of RMB0.2222 (tax included) per ordinary share related to 2022, amounting to RMB77,766 million (tax included) in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2022 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 29 June 2023.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2023.

(2) Distribution of dividend on ordinary shares for 2021

A cash dividend of RMB0.2068 (tax included) per ordinary share related to 2021, amounting to RMB72,376 million (tax included) in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2021 as determined in accordance with the PRC GAAP, at the annual general meeting held on 29 June 2022.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2022.

(3) Distribution of dividend on preference shares

Distribution of dividend on preference shares for 2023

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2022 to 2023 amounting to RMB2,128 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 29 August 2023 and distributed on 6 November 2023.

Distribution of dividend on preference shares for 2022

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2021 to 2022 amounting to RMB1,936 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 26 January 2022 and distributed on 11 March 2022.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2021 to 2022 amounting to RMB2,128 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 29 August 2022 and distributed on 7 November 2022.

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2022 to 2023 amounting to RMB1,936 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 28 December 2022 and distributed on 13 March 2023. As at 31 December 2022, the dividends on preference shares declared and unpaid was recognized in the consolidated statement of financial position.

(4) Distribution of interest on perpetual bonds

Distribution of interest on perpetual bonds for 2023

An interest at the interest rate of 3.49% per annum related to the 2022-first tranche of perpetual bonds of RMB50 billion amounting to RMB1,745 million in total was declared on 20 February 2023 and distributed on 22 February 2023.

An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to the 2020-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 10 May 2023 and distributed on 12 May 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS (Continued)

(4) Distribution of interest on perpetual bonds (Continued)

Distribution of interest on perpetual bonds for 2023 (Continued)

An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the 2019-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB3,732 million in total was declared on 17 August 2023 and distributed on 20 August 2023.

An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to the 2020-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 22 August 2023 and distributed on 24 August 2023.

An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the 2019-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 31 August 2023 and distributed on 5 September 2023.

An interest at the interest rate of 3.17% per annum related to the 2022-second tranche of perpetual bonds of RMB30 billion amounting to RMB951 million in total was declared on 31 August 2023 and distributed on 5 September 2023.

An interest at the interest rate of 3.76% per annum related to the 2021-first tranche of perpetual bonds of RMB40 billion amounting to RMB1,504 million in total was declared on 14 November 2023 and distributed on 16 November 2023.

Distribution of interest on perpetual bonds for 2022

An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to the 2020-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 7 May 2022 and distributed on 12 May 2022.

An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the 2019-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB3,732 million in total was declared on 18 August 2022 and distributed on 20 August 2022.

An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to the 2020-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 22 August 2022 and distributed on 24 August 2022.

An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the 2019-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 1 September 2022 and distributed on 5 September 2022.

An interest at the interest rate of 3.76% per annum related to the 2021-first tranche of perpetual bonds of RMB40 billion amounting to RMB1,504 million in total was declared on 14 November 2022 and distributed on 16 November 2022.

- (5) A final dividend of RMB0.2309 (tax included) per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2023 totalling RMB80,811 million (tax included) has been proposed by the Board of Directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	269,356	259,232
Less: profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(16,063)	(17,239)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	253,293	241,993
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in millions)	349,983	349,983
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.72	0.69

For the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Bank issued two non-cumulative preference shares, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

From 2019 to 2023, the Bank issued a total of eight non-cumulative undated tier 1 capital bonds, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB2,128 million (tax included) of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2023 and interests of RMB13,935 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds in respect of 2023 were deducted from the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank (2022: cash dividends of RMB6,000 million (tax included) of non-cumulative preference shares and interests of RMB11,239 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds declared in respect of the year of 2022).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

		As at 31 December	
	Notes	2023	2022
Cash		71,140	67,180
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,359,006	2,153,612
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	338,123	169,295
Other deposits with central banks	(3)	152,582	157,997
Subtotal		2,920,851	2,548,084
Accrued interest		1,196	1,046
Total		2,922,047	2,549,130

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS (Continued)

- (1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits that are not available for use in the Group's daily operations.

As at 31 December 2023, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were consistent with the requirement of the PBOC. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.

- (2) Surplus reserve deposits with central banks include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations.

13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2023	2022
Deposits with:		
Domestic banks	1,008,493	573,034
Other domestic financial institutions	15,980	9,502
Overseas banks	49,994	46,130
Subtotal	1,074,467	628,666
Accrued interest	6,988	3,538
Allowance for impairment losses	(1,379)	(1,319)
Carrying amount	1,080,076	630,885

14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2023	2022
Placements with and loans to:		
Domestic banks	142,828	153,580
Other domestic financial institutions	157,965	144,529
Overseas banks and other financial institutions	214,983	202,003
Subtotal	515,776	500,112
Accrued interest	3,539	2,780
Allowance for impairment losses	(3,134)	(2,562)
Carrying amount	516,181	500,330

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized in the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregated fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master net arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. The Group did not offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the Group did not hold any other financial assets or liabilities, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

	31 December 2023		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,201,349	20,701	(19,287)
Currency options	161,055	1,450	(1,226)
Subtotal		22,151	(20,513)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	362,817	2,502	(1,420)
Precious metal derivatives and others	141,712	220	(5,884)
Total		24,873	(27,817)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

	31 December 2022		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,766,754	25,476	(25,684)
Currency options	87,071	1,374	(569)
Subtotal		26,850	(26,253)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	242,817	2,512	(871)
Precious metal derivatives and others	148,701	1,353	(3,880)
Total		30,715	(31,004)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the NFRA which was effective from 1 January 2013 and "Measurement Rule of Counterparty Default Risk Weighted Assets on Derivatives" issued by the NFRA which was effective from 1 January 2019, and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties was measured under the Internal Ratings-Based approach.

	As at 31 December	
	2023	2022
Counterparty credit default risk-weighted assets	54,728	31,566
Credit value adjustment risk-weighted assets	6,846	8,825
Total	61,574	40,391

Fair value hedges

The following designated fair value hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2023		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	42,853	882	(336)

	31 December 2022		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	37,721	1,455	(45)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

Fair value hedges (Continued)

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes arising from changes in interest rates in fair value of loans and advances to customers and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income.

The Group's net gains/(losses) on fair value hedges are as follow:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	(666)	2,653
— hedged items	723	(2,778)
Ineffective portion recognized in net trading gains	57	(125)

The following table shows maturity details with notional amount of hedging instruments disclosed above:

	Fair value hedges					
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Total
31 December 2023	2,351	8,768	3,115	26,835	1,784	42,853
31 December 2022	1,985	445	10,137	23,556	1,598	37,721

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	31 December 2023				
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	42,465	—	—	—	Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income Loans and advances to customers
Loans	2,474	—	(83)	—	
Total	44,939	—	(83)	—	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

Fair value hedges (Continued)

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies: (Continued)

	31 December 2022				Line items in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
					Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income
Bonds	39,250	—	—	—	Loans and advances to customers
Loans	2,787	—	(179)	—	
Total	42,037	—	(179)	—	

16 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2023	2022
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	1,743,760	1,113,854
Bills	67,904	59,835
Subtotal	1,811,664	1,173,689
Accrued interest	1,470	945
Allowance for impairment losses	(3,575)	(2,447)
Carrying amount	1,809,559	1,172,187

The collateral received in connection with financial assets held under resale agreements is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

17.1 Analyzed by measurement basis

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Measured at amortized cost	(1)	20,237,841	17,636,791
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	1,493,925	1,344,182
Total		21,731,766	18,980,973

(1) Measured at amortized cost:

	As at 31 December	
	2023	2022
Corporate loans and advances		
Loans and advances	12,993,815	10,814,664
Personal loans and advances	8,076,529	7,562,061
Subtotal	21,070,344	18,376,725
Accrued interest	50,352	42,920
Allowance for impairment losses	(882,855)	(782,854)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost	20,237,841	17,636,791

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

	As at 31 December	
	2023	2022
Corporate loans and advances		
Loans and advances	183,178	336,634
Discounted bills	1,310,747	1,007,548
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,493,925	1,344,182

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.2 Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2023			
	Stage I	Stage II	Stage III	Total
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Gross loans and advances to customers measured at amortized cost	20,424,619	395,527	300,550	21,120,696
Allowance for impairment losses	(604,532)	(92,521)	(185,802)	(882,855)
Loans and advances to customers measured at amortized cost, net	19,820,087	303,006	114,748	20,237,841
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,483,097	10,618	210	1,493,925
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(28,798)	(2,202)	(63)	(31,063)

	31 December 2022			
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months			
	ECL	Lifetime ECL		Total
Gross loans and advances to customers measured at amortized cost	17,813,231	335,352	271,062	18,419,645
Allowance for impairment losses	(537,792)	(80,842)	(164,220)	(782,854)
Loans and advances to customers measured at amortized cost, net	17,275,439	254,510	106,842	17,636,791
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,344,176	6	0	1,344,182
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(37,372)	(2)	0	(37,374)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.2 Analyzed by ECL assessment method (Continued)

The ECL for corporate loans and advances in Stage I and Stage II, as well as personal loans and advances, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III were calculated using the discounted cash flow method. For details, see Note IV 44.1 Credit risk.

17.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance are mainly affected by:

- Transfers between stages due to loans and advances to customers experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired, and the corresponding transfer of the measurement basis of the loss allowance between 12 months and the entire lifetime ECL;
- Allowance for new loans and advances to customers recognized;
- Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of loans and advances to customers between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements;
- The reversal of allowances caused by repayment, transfer out and write-offs of loans and advances to customers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

	Year ended 31 December 2023			Total
	Stage I 12 months ECL (i)	Stage II Lifetime ECL (ii)	Stage III	
Corporate loans and advances				
1 January 2023	415,071	55,734	131,227	602,032
Transfer:				
Stage I to Stage II	(13,931)	13,931	—	—
Stage II to Stage III	—	(25,130)	25,130	—
Stage II to Stage I	13,258	(13,258)	—	—
Stage III to Stage II	—	9,746	(9,746)	—
Originated or purchased financial assets	157,429	—	—	157,429
Remeasurement	(32,918)	38,741	50,394	56,217
Repayment or transfer out	(77,201)	(10,848)	(23,853)	(111,902)
Write-offs	—	—	(24,749)	(24,749)
31 December 2023	461,708	68,916	148,403	679,027
	Year ended 31 December 2023			Total
	Stage I 12 months ECL (iii)	Stage II Lifetime ECL (iv)	Stage III	
Personal loans and advances				
1 January 2023	160,093	25,110	32,993	218,196
Transfer:				
Stage I to Stage II	(4,097)	4,097	—	—
Stage II to Stage III	—	(12,501)	12,501	—
Stage II to Stage I	8,696	(8,696)	—	—
Stage III to Stage II	—	2,998	(2,998)	—
Originated or purchased financial assets	73,149	—	—	73,149
Remeasurement	(7,650)	23,782	27,796	43,928
Repayment or transfer out	(58,569)	(8,983)	(10,212)	(77,764)
Write-offs	—	—	(22,618)	(22,618)
31 December 2023	171,622	25,807	37,462	234,891

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:
(Continued):

	Year ended 31 December 2022			Total
	Stage I 12 months ECL (v)	Stage II Lifetime ECL (vi)	Stage III	
Corporate loans and advances				
1 January 2022	352,237	50,260	140,884	543,381
Transfer:				
Stage I to Stage II	(5,288)	5,288	—	—
Stage II to Stage III	—	(13,043)	13,043	—
Stage II to Stage I	5,603	(5,603)	—	—
Stage III to Stage II	—	6,154	(6,154)	—
Originated or purchased financial assets	152,359	—	—	152,359
Remeasurement	(16,541)	22,052	44,450	49,961
Repayment or transfer out	(73,299)	(9,374)	(19,331)	(102,004)
Write-offs	—	—	(41,665)	(41,665)
31 December 2022	415,071	55,734	131,227	602,032

	Year ended 31 December 2022			Total
	Stage I 12 months ECL (vii)	Stage II Lifetime ECL (viii)	Stage III	
Personal loans and advances				
1 January 2022	163,984	7,243	22,075	193,302
Transfer:				
Stage I to Stage II	(3,701)	3,701	—	—
Stage II to Stage III	—	(6,111)	6,111	—
Stage II to Stage I	1,375	(1,375)	—	—
Stage III to Stage II	—	997	(997)	—
Originated or purchased financial assets	62,092	—	—	62,092
Remeasurement	(7,101)	24,712	28,038	45,649
Repayment or transfer out	(56,556)	(4,057)	(6,315)	(66,928)
Write-offs	—	—	(15,919)	(15,919)
31 December 2022	160,093	25,110	32,993	218,196

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(i) In 2023, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I, were mainly driven by the net increase of about 19% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2023.

(ii) In 2023, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by the net increase of about 28% in the book balance of the corporate loans and advances in Stage II compared with 1 January 2023, driven by net transfer between stages. This impact was partially offset by the decrease of provision ratio in Stage II.

In 2023, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 9% in the corresponding gross amount compared with 1 January 2023, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.

(iii) In 2023, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by both the net increase of about 7% in the book balance of the personal loans and advances compared with 1 January 2023, and the increase of the provision ratio.

(iv) In 2023, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 6% in the corresponding gross amount. This impact was partially offset by the decrease of provision ratio in Stage II.

In 2023, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 21% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.

(v) In 2022, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I, were mainly driven by the net increase of about 22% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2022.

(vi) In 2022, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by the net increase of about 6% in the book balance of the corporate loans and advances in Stage II compared with 1 January 2022, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage I to Stage II.

In 2022, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 4% in the corresponding gross amount compared with 1 January 2022, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.

(vii) In 2022, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by the decrease of provision ratio.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(viii) In 2022, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 106% in the corresponding gross amount and the increase of provision ratio.

In 2022, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 44% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.

18 FINANCIAL INVESTMENTS

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Financial assets at fair value through profit or loss	18.1	547,407	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	18.2	8,463,255	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	18.3	2,203,051	1,702,106
Total		11,213,713	9,530,163

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Financial assets held for trading	(1)	197,649	155,869
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(2)	812	1,250
Other financial assets at fair value through profit or loss	(3)	348,946	364,938
Total		547,407	522,057
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		10,499	5,480
Listed outside Hong Kong	(i)	370,407	351,425
Unlisted		166,501	165,152
Total		547,407	522,057

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(1) Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2023	2022
Debt securities issued by:		
Governments	9,342	16,999
Public sector and quasi-governments	77,220	63,951
Financial institutions	55,489	18,445
Corporates	15,558	27,203
Subtotal	157,609	126,598
Precious metal contracts	15,487	17,988
Equity	7,605	5,790
Fund and others	16,948	5,493
Total	197,649	155,869

(2) Financial assets designated at fair value through profit or loss (ii)

	As at 31 December	
	2023	2022
Debt securities issued by:		
Financial institutions	654	626
Corporates	158	624
Total	812	1,250

(i) In order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches, the Group designates certain debt securities as financial assets at fair value through profit or loss.

(3) Other financial assets at fair value through profit or loss (iii)

	As at 31 December	
	2023	2022
Debt securities issued by:		
Public sector and quasi-governments	22,284	27,678
Financial institutions	167,756	176,537
Corporates	2,400	882
Subtotal	192,440	205,097
Equity	115,306	111,902
Fund and others	41,200	47,939
Total	348,946	364,938

(ii) Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Debt securities issued by:			
Governments		5,747,715	4,751,633
Public sector and quasi-governments		1,953,312	1,783,050
Financial institutions		161,595	169,394
Corporates		62,409	90,812
Subtotal of debt securities		7,925,031	6,794,889
Receivable from the MOF	(i)	290,891	290,891
Special government bond	(ii)	93,326	93,332
Others	(iii)	17,761	11,580
Subtotal		8,327,009	7,190,692
Accrued interest		150,788	135,743
Allowance for impairment losses		(14,542)	(20,435)
Debt instrument investments at amortized cost, net		8,463,255	7,306,000
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		30,403	35,017
Listed outside Hong Kong	(iv)	7,981,978	6,832,620
Unlisted		450,874	438,363
Total		8,463,255	7,306,000

(i) The Group received a notice from the MOF in January 2020, clarifying that from 1 January 2020, the interest rate of the unpaid payments will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year.

(ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregated principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(iii) Other debt instrument investments at amortized cost are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).

(iv) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(1) Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2023			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Gross debt instrument investments at amortized cost	8,476,120	368	1,309	8,477,797
Allowance for impairment losses	(13,253)	–	(1,289)	(14,542)
Debt instrument investments at amortized cost, net	8,462,867	368	20	8,463,255

	31 December 2022			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Gross debt instrument investments at amortized cost	7,324,788	347	1,300	7,326,435
Allowance for impairment losses	(19,150)	–	(1,285)	(20,435)
Debt instrument investments at amortized cost, net	7,305,638	347	15	7,306,000

Debt instrument investments at amortized cost in Stage II and Stage III mainly included corporates bonds and other debt instrument investments.

(2) Analyzed by movements in loss allowance (v)

	Year ended 31 December 2023			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2023	19,150	–	1,285	20,435
Originated or purchased financial assets	3,409	–	–	3,409
Remeasurement	(7,023)	–	4	(7,019)
Maturities or transfer out	(2,283)	–	–	(2,283)
31 December 2023	13,253	–	1,289	14,542

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(2) Analyzed by movements in loss allowance (V) (Continued)

	Year ended 31 December 2022			Total
	Stage I 12 months ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2022	17,764	—	1,263	19,027
Originated or purchased financial assets	4,903	—	—	4,903
Remeasurement	126	—	22	148
Maturities or transfer out	(3,643)	—	—	(3,643)
31 December 2022	19,150	—	1,285	20,435

(v) As at 31 December 2023, the decreases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the remeasurement and maturities or transfer out of remained debt instrument investments.

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

31 December 2023					
	Notes	Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Other debt instrument investments	(1)	2,174,855	2,195,685	20,830	(3,870)
Other equity investments	(2)	5,930	7,366	1,436	N/A
Total		2,180,785	2,203,051	22,266	(3,870)

31 December 2022					
	Notes	Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Other debt instrument investments	(1)	1,694,785	1,697,405	2,620	(6,343)
Other equity investments	(2)	3,519	4,701	1,182	N/A
Total		1,698,304	1,702,106	3,802	(6,343)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments

(a) Analyzed by types of issuers

		As at 31 December	
	Note	2023	2022
Debt securities:			
Governments		1,102,019	870,339
Public sector and quasi-governments		243,852	235,712
Financial institutions		703,570	429,063
Corporates		120,006	135,994
Subtotal		2,169,447	1,671,108
Others	(i)	9,178	10,558
Subtotal of debt instruments		2,178,625	1,681,666
Accrued interest		17,060	15,739
Total		2,195,685	1,697,405
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		128,173	124,853
Listed outside Hong Kong		1,938,190	1,486,760
Unlisted		129,322	85,792
Total		2,195,685	1,697,405

(i) Others primarily include investments in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)), such as trust investment plans and debt investment plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments (Continued)

(b) Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2023			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Carrying amount of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	2,194,783	885	17	2,195,685
Allowance for impairment losses	(3,848)	(7)	(15)	(3,870)

	31 December 2022			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Carrying amount of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	1,696,481	400	524	1,697,405
Allowance for impairment losses	(6,078)	(9)	(256)	(6,343)

Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income in Stage II and Stage III mainly included corporates bonds and financial institutions bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments (Continued)

(c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2023			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2023	6,078	9	256	6,343
Transfer:				
Stage I transfer to Stage II	(1)	1	-	-
Stage III transfer to Stage II	-	77	(77)	-
Originated or purchased financial assets	981	-	-	981
Remeasurement	(1,224)	(77)	-	(1,301)
Maturities or transfer out	(1,986)	(3)	(164)	(2,153)
31 December 2023	3,848	7	15	3,870
	Year ended 31 December 2022			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2022	10,457	189	115	10,761
Transfer:				
Stage I transfer to Stage III	(111)	-	111	-
Stage II transfer to Stage I	51	(51)	-	-
Originated or purchased financial assets	1,942	-	-	1,942
Remeasurement	(1,257)	(4)	30	(1,231)
Maturities or transfer out	(5,004)	(125)	-	(5,129)
31 December 2022	6,078	9	256	6,343

(ii) As at 31 December 2023, the decreases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(2) Other equity instruments

	As at 31 December	
	2023	2022
Financial institutions	6,636	4,564
Other enterprises	730	137
Total	7,366	4,701

The Group designates certain non-trading equity investments as financial investments at fair value through other comprehensive income. In 2023, dividend income from such equity investments of the Group was RMB242 million (2022: RMB6 million). The value of disposed of such equity investments was RMB612 million (2022: RMB1 million) and the cumulative gains transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB1 million (2022: cumulative gains of RMB0 yuan).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2023:

Name of entity	Notes	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.		1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited		11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,450	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.		29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited		29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,002	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.		18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company		12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i)	12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Xixi Rural Bank Limited Liability Company		25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company		30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company		20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company		24 May 2012	Fujian, PRC	RMB150,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii)	19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited		16 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited		23 December 2014	Moscow, Russia	RUB7,556,038,271	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.		1 August 2017	Beijing, PRC	RMB20,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services
Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.		25 July 2019	Beijing, PRC	RMB12,000,000,000	100.00	100.00	Wealth management

During the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Bank held in its subsidiaries.

- (i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over and has included this entity in its consolidation scope.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(1) Investment in subsidiaries (Continued)

- (iv) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of *Nahe Life Insurance Co., Ltd.* and renamed it as *ABC Life Insurance Co., Ltd.* ("ABC Life Insurance"). As at 31 December 2012, the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2016, the Bank and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Bank held in ABC Life Insurance remained at 51%.

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 41 Structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(1) Investment in associates

Name of entity	Notes	Date of establishment	Place of incorporation/business	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brazzaville, Congo	XAF53,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Shenzhen Yuanzhifuhai No. 6 Investment Enterprise (Limited Partnership)	(ii)	2015	Guangdong, PRC	RMB313,000,000	31.95	33.33	Equity investment, investment management and investment advisory service
Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center (Limited Partnership)	(ii)	2018	Beijing, PRC	RMB3,343,200,000	15.61	11.11	Non-securities investment activities and related advisory services
Jilin Hongqizhuang New Energy Automobile Fund Investment Management Center (Limited Partnership)	(ii)	2019	Jilin, PRC	RMB3,885,500,000	25.25	20.00	Non-securities investment activities and related advisory services
Xinyuan (Beijing) Debt-to-Equity Special Equity Investment Center (Limited Partnership)	(ii)	2020	Beijing, PRC	RMB6,000,000,000	15.67	14.29	Equity investment
National Green Development Fund Co., Ltd.	(iii)	2020	Shanghai, PRC	RMB88,500,000,000	9.04	9.04	Equity investment, project investment and investment management
National Social Endowment Insurance Co., Ltd.	(iv)	2022	Beijing, PRC	RMB11,150,000,000	8.97	8.97	Insurance
BNP Paribas ABC Wealth Management Co., Ltd.	(iv)	2023	Shanghai, PRC	RMB1,000,000,000	49.00	49.00	Wealth management

(i) On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA Bank, and has the right to participate in the financial and operational decisions of BSCA Bank, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(ii) The Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(iii) The Bank was approved to participate in the investment in National Green Development Fund Co., Ltd. in 2021. The Bank holds 9.04% equity interest and has the right to participate in the financial and operational decisions, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(iv) The Bank's wholly-owned subsidiary, Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of the enterprise, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(v) The interests of the Group in the above-mentioned associates does not have a significant impact on the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

(2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of establishment	Place of incorporation/business	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jiequansuihe State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund (Limited Partnership)	2018	Jiangsu, PRC	RMB1,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, debt-to-equity and related supporting services
Nongjin Gaotou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Hubei, PRC	RMB500,000,000	74.00	33.33	Non-securities equity investment activities and related advisory services
Jiaxing Suihe New Silk Road Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Inner Mongolia Mengxingzhuli Development Fund Investment Center (Limited Partnership)	2018	Inner Mongolia, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, investment management and investment advisory services
Jianxinjintou Infrastructure Equity Investment (Tianjin) Fund (Limited Partnership)	2019	Tianjin, PRC	RMB3,500,000,000	20.00	20.00	Equity investment and investment management
Shaanxi Suihe Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	2019	Shaanxi, PRC	RMB1,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment

The wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors established the above-mentioned entities. According to the agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Group constitutes joint control over the financial and operational decisions of these limited partnerships with the other investors.

The interests of the Group in the above-mentioned joint ventures does not have a significant impact on the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Machinery and equipment	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2023	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
Additions	1,868	8,073	1,395	9,563	20,899
Transfers in/(out)	5,148	2,087	–	(7,235)	–
Other movements	(2,366)	(5,782)	(196)	(6)	(8,350)
31 December 2023	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
Accumulated depreciation:					
1 January 2023	(83,439)	(47,128)	(4,186)	–	(134,753)
Charge for the year	(7,211)	(7,044)	(726)	–	(14,981)
Other movements	1,136	5,169	324	–	6,629
31 December 2023	(89,514)	(49,003)	(4,588)	–	(143,105)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2023	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
Impairment loss	(1)	(22)	(10)	–	(33)
Other movements	3	–	–	–	3
31 December 2023	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
Carrying amount:					
1 January 2023	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572
31 December 2023	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

	Buildings	Machinery and equipment	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2022	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
Additions	2,673	7,203	730	6,709	17,315
Transfers in/(out)	4,948	1,204	—	(6,152)	—
Other movements	(3,574)	(5,347)	(1,875)	(9)	(10,805)
31 December 2022	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
Accumulated depreciation:					
1 January 2022	(77,605)	(45,724)	(4,110)	—	(127,439)
Charge for the year	(6,951)	(6,289)	(775)	—	(14,015)
Other movements	1,117	4,885	699	—	6,701
31 December 2022	(83,439)	(47,128)	(4,186)	—	(134,753)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2022	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
Impairment loss	(2)	—	(11)	—	(13)
Other movements	9	1	80	—	90
31 December 2022	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
Carrying amount:					
1 January 2022	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299
31 December 2022	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2023, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets or adversely affect the Bank's operation.

22 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2023	2022
Deferred tax assets	160,750	149,930
Deferred tax liabilities	(14)	(9)
Net	160,736	149,921

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEFERRED TAXATION (Continued)

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2022	138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921
Changes in accounting policies	-	-	-	-	(337)	-	(337)
1 January 2023	138,684	14,807	189	10,197	(15,087)	794	149,584
Credit/(charge) to the consolidated statement of profit or loss	12,366	1,907	(55)	722	(2,131)	(790)	12,019
Charge to other comprehensive income	-	-	-	-	(1,789)	922	(867)
31 December 2023	151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2021	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372
Changes in accounting policies	-	-	-	-	-	61	61
1 January 2022	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	243	142,433
Credit/(charge) to the consolidated statement of profit or loss	2,625	2,963	(83)	1,745	236	321	7,807
Charge to other comprehensive income	-	-	-	-	(549)	230	(319)
31 December 2022	138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (2) Deferred tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	604,204	151,050	554,795	138,684
Fair value changes of financial instruments	49,280	12,317	50,271	12,570
Accrued but unpaid staff cost	66,858	16,714	59,228	14,807
Provision	43,674	10,919	40,788	10,197
Early retirement benefits	537	134	758	189
Others	17,693	4,422	13,790	3,454
Subtotal	782,246	195,556	719,630	179,901
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(125,487)	(31,324)	(109,465)	(27,320)
Others	(14,006)	(3,496)	(10,643)	(2,660)
Subtotal	(139,493)	(34,820)	(120,108)	(29,980)
Net	642,753	160,736	599,522	149,921

23 OTHER ASSETS

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Accounts receivable and temporary payments		130,940	72,306
Land use rights	(1)	19,191	19,982
Right-of-use assets	(2)	11,502	10,877
Intangible assets	(3)	9,483	7,885
Interest receivable		4,157	3,662
Long-term deferred expenses		3,286	2,996
Investment properties		2,211	2,193
Foreclosed assets		1,405	1,082
Insurance services receivable		240	506
Others		10,747	14,252
Total		193,162	135,741

- (1) According to relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2023, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 OTHER ASSETS (Continued)

(2) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
Cost:			
1 January 2023	21,418	147	21,565
Additions	4,891	38	4,929
Other movements	(3,368)	(50)	(3,418)
31 December 2023	22,941	135	23,076
Accumulated depreciation:			
1 January 2023	(10,589)	(99)	(10,688)
Additions	(3,895)	(22)	(3,917)
Other movements	2,996	35	3,031
31 December 2023	(11,488)	(86)	(11,574)
Carrying amount:			
1 January 2023	10,829	48	10,877
31 December 2023	11,453	49	11,502
	Buildings	Others	Total
Cost:			
1 January 2022	18,940	154	19,094
Additions	5,249	36	5,285
Other movements	(2,771)	(43)	(2,814)
31 December 2022	21,418	147	21,565
Accumulated depreciation:			
1 January 2022	(8,825)	(78)	(8,903)
Additions	(3,844)	(24)	(3,868)
Other movements	2,080	3	2,083
31 December 2022	(10,589)	(99)	(10,688)
Carrying amount:			
1 January 2022	10,115	76	10,191
31 December 2022	10,829	48	10,877

(3) In 2023, the Group's capitalized research and development expenditure amounted to RMB1,874 million (2022: RMB1,393 million), and the Group's capitalized research and development expenditure of the projects that had been closed and transferred to intangible assets amounted to RMB1,884 million (2022: RMB1,560 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	As at 31 December	
	2023	2022
Borrowings from central banks	1,114,768	891,603
Accrued interest	12,301	9,513
Total	1,127,069	901,116

25 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2023	2022
Deposits from:		
Domestic banks	403,012	267,914
Other domestic financial institutions	3,173,103	2,122,741
Overseas banks	4,256	4,005
Other overseas financial institutions	54,920	48,819
Subtotal	3,635,291	2,443,479
Accrued interest	18,206	15,699
Total	3,653,497	2,459,178

26 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2023	2022
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	126,162	93,595
Overseas banks and other financial institutions	253,066	238,133
Subtotal	379,228	331,728
Accrued interest	3,062	2,027
Total	382,290	333,755

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	As at 31 December	
	2023	2022
Financial liabilities held for trading		
Precious metal contracts	11,987	12,039
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
Liabilities of the controlled structured entities	530	248
Others	80	—
Subtotal	610	248
Total	12,597	12,287

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

28 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2023	2022
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	96,182	40,010
Bills	3,621	3,560
Subtotal	99,803	43,570
Accrued interest	718	209
Total	100,521	43,779

The collateral pledged under repurchase agreements is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 DUE TO CUSTOMERS

	Note	As at 31 December	
		2023	2022
Demand deposits			
Corporate customers		5,538,382	5,470,469
Individual customers		6,666,150	6,508,440
Time deposits			
Corporate customers		5,068,105	3,686,042
Individual customers		10,453,689	8,479,927
Pledged deposits	(1)	568,312	427,959
Others		144,657	164,597
Subtotal		28,439,295	24,737,434
Accrued interest		459,173	383,606
Total		28,898,468	25,121,040

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

		As at 31 December	
		2023	2022
Trade finance		194,523	152,626
Bank acceptance		190,331	121,800
Letters of guarantee and guarantees		49,486	52,384
Letters of credit		76,684	50,783
Others		57,288	50,366
Total		568,312	427,959

(2) As at 31 December 2023, due to customers measured at amortized cost of the Group amounted to RMB28,889,726 million (31 December 2022: RMB25,093,700 million), due to customers measured at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB8,742 million (31 December 2022: RMB27,340 million). As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the difference between the fair value of the structured deposits designated at fair value through profit or loss issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

30 DEBT SECURITIES ISSUED

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Bonds issued	(1)	616,699	478,063
Certificates of deposit issued	(2)	296,543	306,523
Other debt securities issued	(3)	1,369,771	1,074,198
Subtotal		2,283,013	1,858,784
Accrued interest		12,908	10,614
Total		2,295,921	1,869,398

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, there was no default on the principal, interest or redemption related to any debt securities issued by the Group.

(1) Bonds issued

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
2.40% CNY fixed rate Green Bonds maturing in October 2025	(i)	15,000	15,000
2.80% CNY fixed rate Green Bonds maturing in October 2027	(ii)	5,000	5,000
1.25% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2026	(iii)	2,125	2,089
2.00% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2027	(iv)	2,125	2,089
SOFR+0.63% USD float rate Green Bonds maturing in November 2026	(v)	2,125	—
SOFR+0.55% USD float rate Green Bonds maturing in March 2023	(vi)	—	209
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2028	(vii)	—	40,000
4.28% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2029	(viii)	50,000	50,000
4.30% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2029	(ix)	40,000	40,000
3.10% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in May 2030	(x)	40,000	40,000
3.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2032	(xi)	40,000	40,000
3.03% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2032	(xii)	50,000	50,000
3.49% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2033	(xiii)	45,000	—
3.25% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2033	(xiv)	30,000	—
3.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2033	(xv)	30,000	—
4.53% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2034	(xvi)	10,000	10,000
4.63% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(xvii)	20,000	20,000
3.65% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2037	(xviii)	20,000	20,000
3.34% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2037	(xix)	20,000	20,000
3.61% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2038	(xx)	25,000	—
3.35% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2038	(xxi)	30,000	—
3.55% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2038	(xxii)	30,000	—
Medium term notes issued	(xxiii)	48,414	57,643
1.99% fixed rate financial bonds maturing in April 2023	(xxiv)	—	20,000
3.38% fixed rate financial bonds maturing in April 2024	(xxv)	20,000	20,000

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
2.65% fixed rate financial bonds maturing in June 2026	(xxvi)	20,000	—
3.90% fixed rate financial bonds maturing in November 2023	(xxvii)	—	2,000
3.06% fixed rate financial bonds maturing in August 2024	(xxviii)	2,500	2,500
2.80% fixed rate financial bonds maturing in November 2026	(xxix)	2,400	—
2.68% fixed rate financial bonds maturing in March 2023	(xxx)	—	4,000
3.40% fixed rate financial bonds maturing in September 2024	(xxxi)	2,000	2,000
2.75% fixed rate financial bonds maturing in March 2025	(xxxii)	6,000	6,000
3.80% fixed rate financial bonds maturing in June 2025	(xxxiii)	—	500
4.10% fixed rate financial bonds maturing in April 2026	(xxxiv)	1,099	1,099
3.80% fixed rate financial bonds maturing in June 2026	(xxxv)	2,998	2,998
5.55% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2028	(xxxvi)	—	3,500
3.60% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2030	(xxxvii)	1,500	1,500
3.67% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2033	(xxxviii)	3,500	—
Total nominal value		616,786	478,127
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(87)	(64)
Total		616,699	478,063

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The CNY green bonds issued in October 2022 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate 2.40%, payable annually.
- (ii) The CNY green bonds issued in October 2022 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 2.80%, payable annually.
- (iii) The USD green bonds issued in January 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 1.25%, payable semi-annually.
- (iv) The USD green bonds issued in January 2022 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 2.00%, payable semi-annually.
- (v) The USD green bonds issued in November 2023 have a maturity of 3 year, with a float coupon rate SOFR+0.63%, payable quarterly.
- (vi) The USD green bonds issued in March 2022 have a maturity of 1 year, with a float coupon rate SOFR+0.55%, payable monthly. The bonds have expired on 2 March 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (vi) The Tier-two capital bonds issued in April 2018 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has redeemed all of the bonds at face value on 27 April 2023.
- (vii) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.28% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (ix) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.30% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (x) The Tier-two capital bonds issued in April 2020 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.10% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in May 2025 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xi) The Tier-two capital bonds issued in June 2022 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2027 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xii) The Tier-two capital bonds issued in September 2022 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.03% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2027 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xiii) The Tier-two capital bonds issued in March 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.49% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2028 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xiv) The Tier-two capital bonds issued in September 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.25% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2028 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xv) The Tier-two capital bonds issued in October 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in October 2028 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (xvi) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.53% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xvii) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.63% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xviii) The Tier-two capital bonds issued in June 2022 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.65% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2032 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xix) The Tier-two capital bonds issued in September 2022 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.34% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2032 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xx) The Tier-two capital bonds issued in March 2023 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.61% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2033 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxi) The Tier-two capital bonds issued in September 2023 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.35% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2033 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxii) The Tier-two capital bonds issued in October 2023 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.55% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in October 2033 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

(xxiii) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of MTNs issued were as follows:

31 December 2023			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	March 2024 to September 2026	2.70-2.99	4,584
Fixed rate HKD MTNs	November 2025	4.75	1,359
Fixed rate USD MTNs	January 2024 to March 2027	0.70-2.25	35,400
Floating rate USD MTNs	August 2025	SOFR+50bps	7,071
Total			48,414

31 December 2022			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	May 2023 to April 2024	2.60-2.90	2,801
Fixed rate HKD MTNs	March 2023 to June 2023	0.50-0.66	4,906
Fixed rate USD MTNs	July 2023 to March 2027	0.70-2.25	46,982
Floating rate USD MTNs	November 2023	3 months Libor+66 to 85bps	2,089
Fixed rate MOP MTNs	August 2023	1.15	865
Total			57,643

(xxiv) The fixed rate financial bonds issued by ABC in April 2020 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 1.99%, payable annually. The bonds have expired in 21 April 2023.

(xxv) The fixed rate financial bonds issued by ABC in April 2021 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.38%, payable annually.

(xxvi) The fixed rate financial bonds issued by ABC in June 2023 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.65%, payable annually.

(xxvii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in November 2020 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.90%, payable annually. The bonds have expired on 26 November 2023.

(xxviii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in August 2021 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.06%, payable annually.

(xxix) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in November 2023 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.80%, payable annually.

(xxx) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in March 2020 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.68%, payable annually. The bonds have expired on 16 March 2023.

(xxxi) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in September 2019 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.40%, payable annually.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

(xxxii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in March 2020 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable annually.

(xxxiii) The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in June 2020 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually. ABCI Investment Suzhou Corporation Limited has redeemed all of the bonds at face value on 20 June 2023.

(xxxiv) The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in April 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 4.10%, payable annually.

(xxxv) The fixed rate financial bonds issued by ABCI China Investment Corporation Limited in June 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually.

(xxxvi) The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2018 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.55%, payable annually. ABC Life Insurance has redeemed all of the bonds at face value on 5 March 2023.

(xxxvii) The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2020 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value in March 2025. If ABC Life Insurance does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 4.60% per annum from 30 March 2025 onwards.

(xxxviii) The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.67%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value in March 2028. If ABC Life Insurance does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 4.67% per annum from 31 March 2028 onwards.

(2) As at 31 December 2023, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit ranged from seven days to five years, with interest rates ranging from 0.00% to 6.06% per annum. (As at 31 December 2022, the terms of the certificates of deposit ranged from seven days to five years, with interest rates ranging from 0.00% to 5.85% per annum.)

(3) Other debt securities issued by the Group are commercial papers and interbank certificates of deposit.

(i) As at 31 December 2023, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers ranged from one month to eight months, with interest rates ranging from 0.00% to 5.84% per annum. (As at 31 December 2022, the terms of the commercial papers ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 3.37% per annum.)

(ii) As at 31 December 2023, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office. The terms of the interbank certificates of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 2.18% to 2.75% per annum. (As at 31 December 2022, the terms of the interbank certificates of deposit ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 5.81% per annum.)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Insurance liabilities		149,169	123,978
Clearing and settlement		96,067	112,572
Staff costs payable	(1)	78,601	71,469
Income taxes payable		39,523	47,716
Provision	(2)	43,674	40,788
Lease liabilities	(3)	11,699	10,918
VAT and other taxes payable		9,752	8,418
Amount payable to the MOF		302	1,732
Others		49,141	60,635
Total		477,928	478,226

(1) Staff costs payable

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Short-term employee benefits	(i)	76,127	68,820
Defined contribution benefits	(ii)	1,937	1,891
Early retirement benefits	(iii)	537	758
Total		78,601	71,469

(i) Short-term employee benefits

	Note	2023			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	(a)	51,985	102,144	(95,964)	58,165
Housing funds	(a)	177	10,326	(10,383)	120
Social Insurance including:	(a)	338	6,463	(6,480)	321
— Medical insurance		310	6,100	(6,116)	294
— Maternity insurance		15	189	(189)	15
— Employment injury insurance		13	174	(175)	12
Labor union fees and staff education expenses		10,698	3,885	(3,460)	11,123
Others		5,622	10,572	(9,796)	6,398
Total		68,820	133,390	(126,083)	76,127

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits (Continued)

	Note	2022			31 December
		1 January	Increase	Decrease	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	(a)	42,785	96,704	(87,504)	51,985
Housing funds	(a)	137	9,821	(9,781)	177
Social insurance including:	(a)	446	6,083	(6,191)	338
— Medical insurance		418	5,735	(5,843)	310
— Maternity insurance		14	182	(181)	15
— Employment injury insurance		14	166	(167)	13
Labor union fees and staff education expenses		9,145	4,312	(2,759)	10,698
Others		4,749	11,392	(10,519)	5,622
Total		57,262	128,312	(116,754)	68,820

(a) Salaries, bonuses, allowances and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy.

(ii) Defined contribution benefits

	2023			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	628	11,973	(11,994)	607
Unemployment insurance	64	415	(434)	45
Annuity Scheme	1,199	8,051	(7,965)	1,285
Total	1,891	20,439	(20,393)	1,937

	2022			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	694	11,283	(11,349)	628
Unemployment insurance	40	366	(342)	64
Annuity Scheme	652	7,620	(7,073)	1,199
Total	1,386	19,269	(18,764)	1,891

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy. There was no forfeited contribution available to reduce the contribution payable by the Group under the above schemes.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits

	2023			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	758	13	(234)	537

	2022			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	1,088	38	(368)	758

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Discount rate	2.39%	2.50%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
— Male	60	60
— Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated statement of profit or loss.

(2) Provision

	Note	As at 31 December	
		2023	2022
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	27,485	28,051
Litigation provision		5,629	5,317
Others		10,560	7,420
Total		43,674	40,788

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(2) Provision (Continued)

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

	Note	Year ended 31 December 2023			Total
		Stage I	Stage II	Stage III	
		12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2023		25,637	1,061	1,353	28,051
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(187)	187	—	—
Stage II transfer to Stage III		—	(139)	139	—
Stage II transfer to Stage I		121	(121)	—	—
Stage III transfer to Stage II		—	564	(564)	—
Increase	(a)	17,703	—	—	17,703
Remeasurement		(4,632)	937	215	(3,480)
Decrease	(a)	(13,430)	(650)	(709)	(14,789)
31 December 2023		25,212	1,839	434	27,485
Year ended 31 December 2022					
	Note	Stage I	Stage II	Stage III	Total
		12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2022		18,333	651	1,287	20,271
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(113)	113	—	—
Stage II transfer to Stage III		—	(133)	133	—
Stage II transfer to Stage I		122	(122)	—	—
Stage III transfer to Stage II		—	97	(97)	—
Increase	(a)	11,600	—	—	11,600
Remeasurement		4,045	1,294	479	5,818
Decrease	(a)	(8,350)	(839)	(449)	(9,638)
31 December 2022		25,637	1,061	1,353	28,051

(a) The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2023 and 2022 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2023 and 2022 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts in 2023 are mainly driven by the decrease of provision ratio. The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts in 2022 are mainly driven by the net increase in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts and the increase of provision ratio.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(3) Lease liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of lease liabilities:

	As at 31 December	
	2023	2022
Less than 1 year	3,996	3,710
1–5 years	7,174	6,931
Over 5 years	1,290	1,070
Total undiscounted lease liabilities	12,460	11,711
Lease liabilities	11,699	10,918

32 ORDINARY SHARES

	31 December 2023	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

	31 December 2022	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

(1) A shares refer to the ordinary shares listed in the Chinese mainland. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong SAR. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

(2) As at 31 December 2023, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction. As at 31 December 2022, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the RMB19,960 million ordinary shares (A shares) issued through the private placement in June 2018. As at 3 July 2023, the above RMB19,960 million ordinary shares held subject to restrictions on sales became tradable in the market.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

Financial instruments outstanding	Dividend rate/ Interest rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversion
Preference shares — first tranche ⁽¹⁾	6.00% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the period
Preference shares — second tranche ⁽¹⁾	5.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the period
Perpetual bonds						
Undated tier 1 capital bonds in 2019 — first tranche ⁽²⁾	4.39% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2019 — second tranche ⁽²⁾	4.20% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2020 — first tranche ⁽²⁾	3.48% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2020 — second tranche ⁽²⁾	4.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2021 — first tranche ⁽²⁾	3.76% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2022 — first tranche ⁽²⁾	3.49% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	500	50,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2022 — second tranche ⁽²⁾	3.17% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	300	30,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2023 — first tranche ⁽²⁾	3.21% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	N/A

Annual Report 2023277

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (1) *The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.*

The first tranche of 400 million preference shares was issued at par in November 2014. The first tranche of preference shares bears a dividend rate of 6.00% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%. The first five-year dividend period expired on 1 November 2019. During the second dividend period beginning from 5 November 2019, the base rate and fixed premium is 3.03% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 5.32%. The dividend is paid annually.

The second tranche of 400 million preference shares was issued at par in March 2015. The second tranche of preference shares bears a dividend rate of 5.50% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. The first five-year dividend period expired on 6 March 2020. During the second dividend period beginning from 11 March 2020, the base rate and fixed premium is 2.60% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 4.84%. The dividend is paid annually.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained earnings except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to request the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(1) of the Guidance of the NFRA on Amendments to Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (NFRA No. 42 [2019]) and subject to regulatory approval, the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. In June 2018, the Bank has issued 25,189 million ordinary A shares to specific investors. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (1) *The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities. (Continued)*

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

The carrying amount of the preference shares issued by the Bank, net of direct issuance expenses, was RMB79,899 million as at 31 December 2023 (31 December 2022: RMB79,899 million).

- (2) *Perpetual bonds, as shown in the balance sheet, are capital bonds with no fixed maturity issued by the Bank.*

With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 16 August 2019, and the issuance was completed on 20 August 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.39%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 3 September 2019, and the issuance was completed on 5 September 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.20%.

With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB120 billion in 2020.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 8 May 2020, and the issuance was completed on 12 May 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.48%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 20 August 2020, and the issuance was completed on 24 August 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.50%.

With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB120 billion in 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (2) *Perpetual bonds, as shown in the balance sheet, are capital bonds with no fixed maturity issued by the Bank. (Continued)*

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 12 November 2021, and the issuance was completed on 16 November 2021. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.76%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB50 billion in the national interbank bond market on 18 February 2022, and the issuance was completed on 22 February 2022. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.49%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB30 billion in the national interbank bond market on 1 September 2022, and the issuance was completed on 5 September 2022. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.17%.

With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB200 billion in 2023.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 24 August 2023, and the issuance was completed on 28 August 2023. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.21%.

The duration of the Perpetual bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the NFRA, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the approval of the NFRA and without the need for the consent of the holders of the Bonds, the Bank has the right to write down all or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; and shall rank in priority to all classes of shares held by shareholders and will rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The distributions on the Perpetual bonds are non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may at its discretion use the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations as they fall due. But the Bank shall not make any distribution to ordinary shareholders until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

(2) *Perpetual bonds, as shown in the balance sheet, are capital bonds with no fixed maturity issued by the Bank. (Continued)*

The net proceeds from the issuance of the Perpetual bonds were used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

The carrying amount of the undated additional tier 1 capital bonds issued by the Bank, net of direct issuance expenses, was RMB399,968 million as at 31 December 2023 (31 December 2022: RMB359,970 million).

34 CAPITAL RESERVE

The capital reserve mainly represents the premium related to ordinary shares publicly issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific shareholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issuance expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

35 OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	2023		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2022	47,542	(11,655)	35,887
Changes in accounting policies	665	(157)	508
1 January 2023	48,207	(11,812)	36,395
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	16,153	(4,117)	12,036
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(521)	130	(391)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	(8,821)	2,488	(6,333)
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	612	(167)	445
— Transferred to retained earnings	(1)	—	(1)
Foreign currency translation reserve	766	—	766
Others	(1,881)	470	(1,411)
31 December 2023	54,514	(13,008)	41,506

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 OTHER COMPREHENSIVE INCOME (Continued)

	Gross carrying amount	2022 Tax effect	Net effect
31 December 2021	44,313	(11,482)	32,831
Changes in accounting policies	(1,169)	292	(877)
1 January 2022	43,144	(11,190)	31,954
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(15,523)	3,749	(11,774)
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(434)	109	(325)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	16,838	(4,407)	12,431
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	128	(33)	95
Foreign currency translation reserve	3,857	—	3,857
Others	(468)	117	(351)
31 December 2022	47,542	(11,655)	35,887

36 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 28 March 2024, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB26,240 million (2022: RMB25,309 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective on 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential losses. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC domestic regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2023, the Group transferred RMB67,600 million (2022: RMB36,984 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB67,557 million (2022: RMB32,221 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2022 which was approved in the annual general meeting held on 29 June 2023.

On 28 March 2024, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB75,629 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

38 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2023	2022
Cash	71,140	67,180
Balance with central banks	338,123	169,295
Deposits with banks and other financial institutions	156,452	145,374
Placements with and loans to banks and other financial institutions	143,220	172,663
Financial assets held under resale agreements	1,803,790	1,151,121
Total	2,512,725	1,705,633

39 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal organizational structure, management requirements and internal management reporting rules of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results are based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Production and Construction Corps Branch), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2023										
External interest income	397,593	200,502	132,817	106,658	132,868	179,821	23,223	49,398	-	1,223,698
External interest expense	(90,220)	(242,182)	(85,291)	(96,130)	(82,364)	(88,801)	(25,512)	(41,767)	-	(851,948)
Inter-segment net interest (expense)/income	(382,914)	90,684	55,513	85,909	66,862	58,629	25,476	(935)	-	-
Net interest income	(75,521)	248,004	103,039	96,437	117,366	149,649	23,186	6,696	-	571,750
Fee and commission income	39,423	13,708	10,718	7,998	8,291	10,848	1,581	2,163	-	94,710
Fee and commission expense	(4,179)	(2,251)	(1,940)	(1,401)	(2,584)	(2,977)	(432)	(265)	-	(14,617)
Net fee and commission income	35,244	11,457	8,778	6,597	5,707	8,871	1,149	1,898	-	80,093
Net trading gain	19,723	318	47	51	31	84	21	2,848	-	23,124
Net gain/(loss) on financial investments	9,687	(38)	(234)	(137)	(95)	(5,842)	(158)	6,172	-	16,764
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	1,819	-	-	-	-	-	-	19	-	1,838
Other operating (expense)/income	(5,812)	1,146	798	687	542	1,847	141	1,960	-	2,699
Operating income	(13,570)	241,899	113,794	105,401	123,769	158,801	25,339	24,579	-	695,468
Operating expenses	(17,486)	(42,981)	(30,754)	(35,179)	(42,790)	(57,153)	(15,182)	(10,579)	-	(252,305)
Credit impairment reversal/(losses)	2,259	(33,117)	(28,405)	(18,904)	(25,486)	(32,508)	(3,619)	(927)	-	(135,707)
Impairment losses on other assets	-	-	-	(1)	(3)	(152)	(7)	(36)	-	(228)
Operating (loss)/profit	(30,797)	85,797	52,597	56,114	55,490	68,590	6,430	13,009	-	307,230
Share of results of associates and joint ventures	62	-	-	-	-	-	-	127	-	189
Loss/(profit) before tax	(30,735)	85,797	52,597	56,114	55,490	68,590	6,430	13,136	-	307,419
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,595)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	269,820
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,191	3,322	2,424	3,306	3,365	4,332	1,205	276	-	21,621
Capital expenditure	3,896	4,403	3,132	1,747	2,766	4,324	601	4,818	-	25,487
As at 31 December 2023										
Segment assets	7,553,718	8,474,485	5,518,775	7,096,125	3,829,445	7,199,830	1,702,189	1,124,190	(4,991,518)	39,712,239
Including: Investment in associates and joint ventures	2,151	-	-	-	-	-	-	6,215	-	8,386
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,750
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,872,989
Including: Non-current assets (1)	22,363	31,104	19,159	29,538	28,509	43,333	9,913	28,814	-	212,179
Segment liabilities	(4,656,956)	(8,489,977)	(5,527,881)	(7,115,668)	(3,849,298)	(7,268,814)	(2,754,337)	(1,385,318)	4,991,518	(36,936,545)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,537)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,976,122)
Loan commitments and financial guarantee contracts	6,348	764,394	516,827	522,571	425,483	424,311	96,407	109,913	-	2,855,765

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2022										
External interest income	340,481	185,872	126,792	106,041	115,092	171,289	23,777	28,120	-	1,108,464
External interest expense	(74,888)	(113,455)	(65,901)	(81,036)	(89,369)	(76,645)	(22,675)	(16,632)	-	(518,581)
Inter-segment net interest (expense)/income	(324,776)	75,809	38,376	75,998	58,071	53,829	23,288	(2,185)	-	-
Net interest income	(59,183)	148,226	104,267	99,003	114,394	148,463	24,390	9,303	-	589,883
Fee and commission income	38,434	13,864	18,132	8,731	8,383	10,094	1,880	3,302	-	95,518
Fee and commission expense	(3,449)	(2,532)	(1,907)	(1,488)	(2,094)	(2,004)	(430)	(527)	-	(14,236)
Net fee and commission income	34,985	11,332	8,225	7,251	6,289	8,090	1,440	3,065	-	81,282
Net trading gain/(loss)	7,968	(143)	(11)	23	23	43	34	(2,400)	-	5,519
Net gain/(loss) on financial investments	4,251	(113)	(299)	(105)	24	(1,005)	(40)	5,446	-	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	154	-	-	-	-	-	-	6	-	160
Other operating (expenses)/income	(207)	1,642	980	641	828	1,114	189	7,343	-	12,530
Operating income	(12,124)	160,848	113,162	106,753	111,558	156,305	25,998	22,783	-	695,283
Operating expenses	(15,377)	(41,306)	(29,718)	(34,423)	(41,175)	(56,338)	(14,865)	(10,430)	-	(243,571)
Credit impairment reversal/(losses)	8,135	(17,516)	(10,160)	(9,983)	(30,566)	(66,701)	(6,258)	(2,025)	-	(145,266)
Impairment reversal/(losses) on other assets	-	-	-	7	(19)	(30)	(5)	(17)	-	(59)
Operating (loss)/profit	(19,366)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,316	-	306,387
Share of results of associates and joint ventures	56	-	-	-	-	-	-	10	-	66
(Loss)/profit before tax	(19,310)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,326	-	306,453
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,587)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	258,866
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,338	3,142	2,642	3,235	3,522	4,373	1,193	403	-	20,745
Capital expenditure	5,518	1,656	1,515	2,509	3,813	4,672	734	2,405	-	22,862
As at 31 December 2022										
Segment assets	6,495,065	7,213,176	4,496,504	6,166,474	4,953,791	6,386,015	1,470,623	1,340,216	(4,651,386)	33,775,558
Including: Investment in associates and joint ventures	2,105	-	-	-	-	-	-	5,987	-	8,092
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	349,930
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,925,488
Including: Non-current assets (1)	19,785	28,599	17,393	30,071	30,283	41,660	11,297	34,889	-	205,978
Segment liabilities	(3,685,997)	(7,285,870)	(4,489,649)	(6,189,612)	(4,951,794)	(6,448,867)	(3,480,796)	(1,279,004)	4,651,386	(31,204,003)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,725)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,251,728)
Loan commitments and financial guarantee contracts	13,308	640,617	420,817	454,542	356,150	351,388	75,901	98,450	-	2,412,353

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, personal deposit, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2023					
External interest income	473,888	334,386	407,274	8,150	1,223,698
External interest expense	(217,604)	(270,601)	(158,505)	(5,238)	(651,948)
Inter-segment net interest (expense)/income	(36,887)	276,058	(239,171)	-	-
Net interest income	219,397	339,843	9,598	2,912	571,750
Fee and commission income	59,445	31,114	693	3,458	94,710
Fee and commission expense	(6,873)	(7,261)	(44)	(439)	(14,617)
Net fee and commission income	52,572	23,853	649	3,019	80,093
Net trading gain	-	-	23,688	(564)	23,124
Net (loss)/gain on financial investments	(1,943)	(81)	9,616	9,172	16,764
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	-	1,019	19	1,038
Other operating income/(expenses)	1,498	1,222	(5,356)	5,333	2,699
Operating income	271,524	364,837	39,214	19,893	695,468
Operating expenses	(81,675)	(130,482)	(29,268)	(10,880)	(252,305)
Credit impairment (losses)/reversal	(100,615)	(41,347)	6,188	67	(135,707)
Impairment losses on other assets	(181)	(3)	-	(42)	(226)
Operating profit/(loss)	89,053	193,005	16,134	9,038	307,230
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	189	189
Profit/(loss) before tax	89,053	193,005	16,134	9,227	307,419
Income tax expense					(37,599)
Profit for the year					269,820
Depreciation and amortization included in operating expenses	5,521	11,549	4,220	331	21,621
Capital expenditure	4,482	11,484	4,902	4,619	25,487
As at 31 December 2023					
Segment assets	13,958,729	8,025,832	17,257,302	470,376	39,712,239
Including: Investment in associates and joint ventures	-	-	-	8,386	8,386
Unallocated assets					160,750
Total assets					39,872,989
Segment liabilities	(11,715,620)	(17,603,059)	(7,042,912)	(374,994)	(36,936,585)
Unallocated liabilities					(39,537)
Total liabilities					(36,976,122)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,946,877	908,888	-	-	2,855,765

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2022					
External interest income	417,689	343,674	339,641	7,460	1,108,464
External interest expense	(160,818)	(239,481)	(115,219)	(3,063)	(518,581)
Inter-segment net interest (expense)/income	(29,880)	224,630	(194,750)	—	—
Net interest income	226,991	328,823	29,672	4,397	589,883
Fee and commission income	57,633	32,256	905	4,724	95,518
Fee and commission expense	(7,470)	(6,466)	(44)	(256)	(14,236)
Net fee and commission income	50,163	25,790	861	4,468	81,282
Net trading gain/(loss)	—	—	6,707	(1,188)	5,519
Net (loss)/gain on financial investments	(741)	(254)	1,326	5,578	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	—	—	154	6	160
Other operating income	1,131	989	5,716	4,694	12,530
Operating income	277,544	355,348	44,436	17,955	695,283
Operating expenses	(86,066)	(123,520)	(24,248)	(9,737)	(243,571)
Credit impairment (losses)/reversal	(101,917)	(45,775)	2,814	(388)	(145,266)
Impairment losses on other assets	(47)	—	—	(12)	(59)
Operating profit	89,514	186,053	23,002	7,818	306,387
Share of results of associates and joint ventures	—	—	—	66	66
Profit before tax	89,514	186,053	23,002	7,884	306,453
Income tax expense	—	—	—	—	(47,587)
Profit for the year	—	—	—	—	258,866
Depreciation and amortization included in operating expenses	5,707	10,987	3,662	389	20,745
Capital expenditure	4,835	11,204	4,418	2,405	22,862
As at 31 December 2022					
Segment assets	11,695,117	7,512,287	14,162,923	405,231	33,775,558
Including: Investment in associates and joint ventures	—	—	—	8,092	8,092
Unallocated assets	—	—	—	—	149,930
Total assets	—	—	—	—	33,925,488
Segment liabilities	(9,945,976)	(15,451,979)	(5,469,192)	(336,856)	(31,204,003)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(47,725)
Total liabilities	—	—	—	—	(31,251,728)
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,308,207	104,186	—	—	2,412,393

Annual Report 2023289

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2023				
External interest income	316,890	906,808	-	1,223,698
External interest expense	(196,647)	(455,301)	-	(651,948)
Inter-segment net interest income/(expense)	174,218	(174,218)	-	-
Net interest income	294,461	277,289	-	571,750
Fee and commission income	38,726	55,984	-	94,710
Fee and commission expense	(6,051)	(8,566)	-	(14,617)
Net fee and commission income	32,675	47,418	-	80,093
Net trading (loss)/gain	(648)	23,772	-	23,124
Net (loss)/gain on financial investments	(51)	16,815	-	16,764
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	1,038	-	1,038
Other operating income/(expense)	5,174	(2,475)	-	2,699
Operating income	331,611	363,857	-	695,468
Operating expenses	(117,196)	(135,109)	-	(252,305)
Credit impairment losses	(61,821)	(73,886)	-	(135,707)
Impairment losses on other assets	(45)	(181)	-	(226)
Operating profit	152,549	154,681	-	307,230
Share of results of associates and joint ventures	-	189	-	189
Profit before tax	152,549	154,870	-	307,419
Income tax expense				(37,599)
Profit for the year				269,820
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,805	12,816	-	21,621
Capital expenditure	4,655	20,832	-	25,487
As at 31 December 2023				
Segment assets	13,702,772	26,178,127	(168,660)	39,712,239
Including: Investment in associates and joint ventures	-	8,386	-	8,386
Unallocated assets				160,750
Total assets				39,872,989
Segment liabilities	(12,735,059)	(24,370,186)	168,660	(36,936,585)
Unallocated liabilities				(39,537)
Total liabilities				(36,976,122)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,016,655	1,839,110	-	2,855,765

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2022				
External interest income	291,067	817,397	-	1,108,464
External interest expense	(165,864)	(352,717)	-	(518,581)
Inter-segment net interest income/(expense)	158,544	(158,544)	-	-
Net interest income	283,747	306,136	-	589,883
Fee and commission income	37,779	57,739	-	95,518
Fee and commission expense	(5,986)	(8,250)	-	(14,236)
Net fee and commission income	31,793	49,489	-	81,282
Net trading (loss)/gain	(1,990)	7,509	-	5,519
Net (loss)/gain on financial investments	(211)	6,120	-	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	160	-	160
Other operating income	4,441	8,089	-	12,530
Operating income	317,780	377,503	-	695,283
Operating expenses	(115,112)	(128,459)	-	(243,571)
Credit impairment losses	(71,334)	(73,932)	-	(145,266)
Impairment losses on other assets	(17)	(42)	-	(59)
Operating profit	131,317	175,070	-	306,387
Share of results of associates and joint ventures	-	66	-	66
Profit before tax	131,317	175,136	-	306,453
Income tax expense				(47,587)
Profit for the year				258,866
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,291	12,454	-	20,745
Capital expenditure	6,012	16,850	-	22,862
As at 31 December 2022				
Segment assets	12,003,909	22,157,816	(386,167)	33,775,558
Including: Investment in associates and joint ventures	-	8,092	-	8,092
Unallocated assets				149,930
Total assets				33,925,488
Segment liabilities	(11,093,700)	(20,496,470)	386,167	(31,204,003)
Unallocated liabilities				(47,725)
Total liabilities				(31,251,728)
Loan commitments and financial guarantee contracts	815,000	1,597,393	-	2,412,393

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2023, the MOF directly owned 35.29% (31 December 2022: 35.29%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group enters into transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Treasury bonds and special government bond	1,345,831	12.00%	913,436	9.58%
Receivable from the MOF	340,595	3.04%	333,078	3.49%
Liabilities				
Due to customers	2,935	0.01%	4,377	0.02%
Other liabilities				
— Redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	4	0.00%	4	0.00%
— Amount payable to the MOF	302	0.06%	1,732	0.36%

	Year ended 31 December 2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	44,768	3.66%	32,424	2.93%
Interest expense	(338)	0.05%	(58)	0.01%
Fee and commission income	1,707	1.80%	1,382	1.45%
Net trading gain	143	0.62%	103	1.87%

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	0.00–9.00	0.00–9.00
Due to customers	0.0001–5.49	0.0001–4.43

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 42
Contingent liabilities and commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(1) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly state-owned company through state investment in accordance with the Company Law of the PRC, which is incorporated with authorized capital of RMB828,209 million in Beijing, PRC. The State Council has authorized Huijin to make equity investments in major state-owned financial institutions to preserve and increase the value of these state-owned financial assets. Huijin can exercise rights and shall assume obligations on major state-owned financial institutions as an investor on behalf of the state to the extent of its capital contribution. Huijin does not engage in other commercial activities nor intervene in the normal operations of major state-owned financial institutions which are controlled by Huijin.

As at 31 December 2023, Huijin directly owned 40.14% (31 December 2022: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group enters into transactions with Huijin in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	12,009	0.06%	14,012	0.07%
Financial investments	36,044	0.32%	31,747	0.33%
Liabilities				
Due to customers	14,166	0.05%	11,745	0.05%

	Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2023	Ratio to similar transactions	2022	Ratio to similar transactions
Interest income	1,218	0.10%	1,077	0.10%
Interest expense	(138)	0.02%	(395)	0.08%
Net trading gain	3	0.01%	3	0.05%

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
	%	%
Loans and advances to customers	2.70	3.65
Financial investments	2.28–4.23	2.15–5.15
Due to customers	1.40–1.90	0.45–2.10

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Central Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Deposits with banks and other financial institutions	381,644	35.33%	120,662	19.13%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	90,166	17.47%	61,552	12.30%
Derivative financial assets	3,964	15.94%	6,049	19.69%
Financial assets held under resale agreements	78,375	4.33%	46,008	3.92%
Loans and advances to customers	27,397	0.13%	31,468	0.17%
Financial investments	1,072,258	9.56%	851,275	8.93%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	169,162	4.63%	122,269	4.97%
Placements from banks and other financial institutions	120,656	31.56%	91,971	27.56%
Derivative financial liabilities	5,040	18.12%	5,604	18.08%
Financial assets sold under repurchase agreements	5,902	5.87%	6,155	14.06%
Due to customers	473	0.00%	3,032	0.01%
Equity				
Other equity instruments	2,000	0.42%	2,000	0.45%
Off-balance sheet items				
Letters of guarantee and guarantees	444	0.12%	1,239	0.38%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin (Continued)

	Year ended 31 December			
	2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	15,820	1.29%	20,359	1.84%
Interest expense	(1,878)	0.29%	(2,918)	0.56%
Net trading (loss)/gain	(1,077)	N/A	699	12.67%
Net gain on financial investments	2,352	14.03%	4,194	70.98%

Interest rate ranges for transactions with companies under Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
	%	%
Deposits with banks and other financial institutions	-0.60-4.23	-0.90-2.50
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-0.15-6.58	-0.25-9.50
Derivative financial assets	-0.004-5.00	0.00-7.15
Financial assets held under resale agreements	1.75-4.60	2.65-4.40
Loans and advances to customers	0.00-4.90	0.00-6.15
Financial investments	0.00-8.75	0.00-5.98
Deposits from banks and other financial institutions	0.00-6.10	0.00-3.99
Placements from banks and other financial institutions	2.75-6.02	-0.20-6.03
Derivative financial liabilities	0.02-5.50	0.00-6.26
Financial assets sold under repurchase agreements	1.81-5.87	2.00-4.23
Due to customers	0.05-1.55	0.0001-3.99
Other equity instruments	4.84	4.84

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(3) The Group and National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

As at 31 December 2023, the Bank's shares held by National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China (the "SSF") accounted for 6.72% of the Bank's total share capital (31 December 2022: 6.72%). The Group enters into transactions with the SSF in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Financial assets held under resale agreements	36,114	2.00%	41,549	3.54%
Liabilities				
Due to customers	129,383	0.45%	78,773	0.31%
Equity				
Other equity instruments	1,250	0.26%	1,250	0.28%
Year ended 31 December				
	2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	31	0.00%	29	0.00%
Interest expense	(4,518)	0.69%	(2,798)	0.54%

Interest rate ranges for transactions with SSF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
	%	%
Financial assets held under resale agreements	2.50–4.50	2.45–4.30
Due to customers	0.40–4.26	0.45–4.26
Other equity instruments	4.84	4.84

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(4) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

(5) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Placements with and loans to banks and other financial institutions	84,613	16.39%	83,895	16.77%
Financial investments	1,218	0.01%	601	0.01%
Other assets	354	0.18%	288	0.21%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	5,901	0.16%	15,881	0.65%
Placements from banks and other financial institutions	952	0.25%	798	0.24%
Due to customers	2,025	0.01%	2,247	0.01%
Other liabilities	44	0.01%	15	0.00%
Off-balance sheet items				
Letters of guarantee and guarantees	889	0.24%	2,866	0.87%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	—	—	10	0.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(5) The Bank and its subsidiaries (Continued)

	Year ended 31 December			
	2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,625	0.13%	1,484	0.13%
Net gain on financial investments	17	0.10%	198	3.35%
Fee and commission income	2,006	2.12%	1,941	2.03%
Other operating income	196	7.26%	150	1.20%
Interest expense	(174)	0.03%	(512)	0.10%
Fee and commission expense	(101)	0.69%	(1,655)	11.63%
Operating expense	(335)	0.13%	(354)	0.15%

Interest rate ranges for transactions with its subsidiaries during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023 %	2022 %
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1.62–7.40	0.30–6.68
Financial investments	0.00–2.80	0.00
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–5.30	0.00–4.13
Placements from banks and other financial institutions	1.62–5.90	1.25
Due to customers	0.01–3.10	0.01–1.85

(6) The Group and its associates and joint ventures

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint ventures in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	996	0.00%	1,043	0.01%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	47	0.00%	24	0.00%
Due to customers	66	0.00%	2,664	0.01%
Off-balance sheet items				
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	–	–	4	0.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(6) The Group and its associates and joint ventures (Continued)

	Year ended 31 December			
	2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	39	0.00%	21	0.00%
Interest expense	(1)	0.00%	(9)	0.00%

Interest rate ranges for transactions with its associates and joint ventures during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
	%	%
Loans and advances to customers	3.85	3.65–4.60
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–1.55	0.00–1.65
Due to customers	0.20–1.75	0.25–1.85

(7) Key management personnel and related natural persons transactions

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with above related parties in the normal course of business. As at 31 December 2023, the balance of loans and advances to the above related parties is RMB7.40 million (31 December 2022: RMB9.57 million).

The Bank issued loans and credit card business to related natural persons (as defined in the Administrative Measures on Information Disclosure of Listed Companies issued by the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC")). As at 31 December 2023, the balance of such loans amounted to RMB12.56 million (31 December 2022: RMB17.66 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022 (Restated)
	(millions)	(millions)
Salaries, bonuses and staff welfare	10.86	15.69

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2023 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2022 was not decided at the time when the Group's 2022 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of key management personnel recognized in the consolidated statement of profit or loss for the year of 2022 was RMB11.84 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB15.69 million was released by the Bank on 29 August 2023. The comparative figures for the year of 2022 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(8) Related party transactions defined by NFRA

As at 31 December 2023, the Bank's balance of credit related transactions to the related parties as defined in the Rules on Related-Party Transactions of Banking and Insurance Institutions by the NFRA totalled RMB206,272 million, and the amount of non-credit transaction totalled RMB44,692 million. As at 31 December 2022, the Bank's balance of credit related transactions to the related parties as defined in the Rules on Related-Party Transactions of Banking and Insurance Institutions by the NFRA totalled RMB95,327 million, and the amount of non-credit transaction totalled RMB12,792 million.

(9) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Liabilities				
Deposits from Annuity Scheme	7,290	0.03%	7,342	0.03%
Equity				
Other equity instruments	7,500	1.56%	7,500	1.70%
Year ended 31 December				
	2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest expense	(298)	0.05%	(279)	0.05%

Interest rate ranges for transactions with the Annuity Scheme during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2023	2022
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.00–5.00	0.00–5.00
Other equity instruments	4.84–5.32	4.84–5.32

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(10) Proportion of transactions with major related parties

Related party transactions with subsidiaries have been offset in the process of preparing consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, related party transactions do not include related party transactions with subsidiaries.

(i) Transaction balance

	31 December 2023		31 December 2022	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Deposits with banks and other financial institutions	381,644	35.33%	120,662	19.13%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	90,166	17.47%	61,552	12.30%
Derivative financial assets	3,964	15.94%	6,049	19.69%
Financial assets held under resale agreements	114,489	6.33%	87,557	7.47%
Loans and advances to customers	40,402	0.19%	46,523	0.25%
Financial investments	2,794,728	24.92%	2,129,536	22.35%
Deposits from banks and other financial institutions	169,209	4.63%	122,293	4.97%
Placements from banks and other financial institutions	120,656	31.56%	91,971	27.56%
Derivative financial liabilities	5,040	18.12%	5,604	18.08%
Financial assets sold under repurchase agreements	5,902	5.87%	6,155	14.06%
Due to customers	154,313	0.53%	107,933	0.43%
Other liabilities	306	0.06%	1,736	0.36%
Other equity instruments	10,750	2.24%	10,750	2.44%
Letters of guarantee and guarantees	444	0.12%	1,239	0.38%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	—	—	4	0.00%

(ii) Transaction amount

	Year ended 31 December			
	2023		2022	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Interest income	61,876	5.06%	53,910	4.86%
Interest expense	(7,171)	1.10%	(6,457)	1.25%
Net trading (loss)/gain	(931)	N/A	805	14.59%
Net gain on financial investments	2,352	14.03%	4,194	70.98%
Fee and commission income	1,707	1.80%	1,382	1.45%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES

(1) Consolidated structured entities

Structured entities consolidated by the Group include certain asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

(2) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of assets, most typically money market instruments, debt securities and non-standardized debt assets. As the manager of these WMPs, the Group, on behalf of the investors in these WMPs, invests the funds raised from investors to the assets as described in the investment plan related to each WMP and distributes profits to investors based on product performance.

As at 31 December 2023, the total assets invested by these non-principal guaranteed WMPs amounted to RMB1,774,790 million (31 December 2022: RMB2,004,687 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,685,287 million (31 December 2022: RMB1,933,155 million). During the year ended 31 December 2023, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB3,440 million (2022: RMB5,742 million), and net interest income related to repo transactions entered by the Group with these WMPs of RMB 84.2 thousand (2022: RMB0). The Group enters into repo transactions at market interest rates with these WMPs, and the outstanding balance of these transactions was represented the Group's maximum exposure to the WMPs. During the year ended 31 December 2023, the average exposure and the weighted average maturity period for the above-mentioned transactions were RMB4,105.5 thousand and 3 days respectively (2022: Did not occur). And there was no outstanding balance for the above-mentioned transactions at 31 December 2023 and 31 December 2022. The Group was under no obligation to enter into these transactions.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments between the Group and any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds, asset management plans and asset-backed securities. As at 31 December 2023, the total assets of these products amounted to RMB308,643 million (31 December 2022: RMB423,668 million). During the year ended 31 December 2023, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of RMB1,166 million (2022: RMB1,556 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities (Continued)

Other unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, WMPs, funds, trust plans, asset-backed securities and debt investment plans, etc. As at 31 December 2023, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB80,049 million (31 December 2022: RMB73,497 million), included under the financial assets at fair value through profit or loss, debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income categories in the consolidated statement of financial position. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as demandants/defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2023, provisions of RMB5,629 million were made by the Group (31 December 2022: RMB5,317 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 31 Other liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2023	2022
Contracted but not provided for	4,914	1,929

Loan commitments and financial guarantee contracts

	As at 31 December	
	2023	2022
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	66,608	31,744
— With an original maturity of 1 year or above	299,239	383,897
Subtotal	365,847	415,641
Bank acceptances	1,024,150	702,237
Credit card commitments	873,029	797,219
Letters of guarantee and guarantees	373,915	329,420
Letters of credit	218,824	167,876
Total	2,855,765	2,412,393

Loan commitments and financial guarantee contracts represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, letters of guarantee and guarantees or bank acceptances.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the NFRA which was effective on 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2023 and 31 December 2022, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings-Based approach.

	As at 31 December	
	2023	2022
Credit risk weighted amount for credit commitments	1,155,402	1,186,585

*Collateral**Assets as collateral*

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Debt securities	103,516	44,352
Bills	3,623	3,565
Total	107,139	47,917

As at 31 December 2023, the financial assets sold under repurchase agreements (disclosed in Note IV 28 Financial assets sold under repurchase agreements) by the Group amounted to RMB100,521 million (31 December 2022: RMB43,779 million). Repurchase agreements are primarily due within 1 year from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements include certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 43 Transferred financial assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements as collateral for derivative transactions or borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2023 amounted to RMB1,558,063 million in total (31 December 2022: RMB1,218,412 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 16 Financial assets held under resale agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2023 and 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the nominal value of the bond plus payable interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2023, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB48,783 million (31 December 2022: RMB51,367 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2023, the Group did not have unexpired securities underwriting obligations (31 December 2022: Nil).

43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions in the normal course of business by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.7 Derecognition of financial assets and Note III 6 Derecognition of financial assets transferred.

As at 31 December 2023, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB116,040 million (31 December 2022: RMB101,538 million). RMB24,238 million of this balance (31 December 2022: RMB9,736 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB91,802 million (31 December 2022: RMB91,802 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2023, the Group continued to recognize assets of RMB8,519 million (31 December 2022: RMB8,850 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2023, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB18,516 million (2022: RMB11,883 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets were qualified for full derecognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2023, book value of these collateral pledged disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral, RMB46,884 million (31 December 2022: RMB1,769 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS (Continued)

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2023, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB26,400 million (31 December 2022: RMB29,000 million).

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

Overview

The Group's primary risk management objective is to meet the requirements of stable operation from regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors of the Group is responsible for formulating the Group's overall risk appetite, reviewing and approving the Group's major risk management policies and procedures.

Senior Management of the Group is responsible for the implementation of risk management, including implementing risk appetite and risk management strategies, formulating risk management policies and procedures, and establishing a risk management organizational structure to manage the Group's major risks.

44.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate loans and advances, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and advances, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management and Consumer Protection Committee, Senior Management and its Risk Management and Internal Control Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading the credit management system.

Annual Report 2023307

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include: (1) ceasing enforcement activity and (2) where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

During the reporting period, the Group continued to improve the comprehensive risk management system to ensure effective risk management. The Group strengthened credit risk management in key areas and asset quality control and accelerated the disposal of non-performing loans to ensure the stability of assets quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and applying appropriate limits subject to different level of management authority, and timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Measurement of ECL

The Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters model and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgements, assumptions and estimates where appropriate, including:

- Portfolio segmentation of credit risk exposures
- Parameters for measuring ECL
- Criteria for significant increase in credit risk and default definition
- Definition of credit-impaired financial assets
- Forward-looking information
- Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Portfolio segmentation of credit risk exposures

For measurement of ECL, portfolio segmentation is based on similar credit risk characteristics. In performing the portfolio segmentation of credit assets, the Group considers product types, customer types, industry, customer size, risk mitigation method and market distribution. The Group retests and revises the rationality of portfolio segmentation of credit risk exposures every year.

Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The relevant parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD models, LGD models and EAD models based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analysis of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

The parameters are defined as follows:

- PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months ("12 months PD"), or over the remaining lifetime ("Lifetime PD") of the obligation;
- EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months ("12 months EAD") or over the remaining lifetime ("Lifetime EAD");
- LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. It varies depending on the type of counterparty, method of recourse and priority, and the availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default.

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each reporting date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the reporting date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition (Continued)

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria includes changes in its credit risk classification, changes in the borrower's PD, overdue status and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the wholesale clients' PD rises to a certain level, there has been a SICR. Criteria to determine SICR varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been SICR when the credit grade falls at least 5 notches. When retail clients' PD exceeds a certain level, there has been SICR. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument is considered to have experienced SICR if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk (e.g. external "investment grade" rating).

Definition of credit-impaired financial assets

The criteria adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instruments, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

- Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;
- The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Forward-looking information

The assessment of whether there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the forward-looking information that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Forward-looking information include Gross Domestic Product (GDP), Consumer Price Index (CPI) and Producer Price Index (PPI), etc.

The impact of these forward-looking information on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analysis to determine the correlation between these forward-looking information and the PDs and LGDs. The Group assesses and forecasts these forward-looking information at least every six months, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results.

As at 31 December 2023, the Group has assessed and forecasted the relevant forward-looking information for 2024, of which the forecast value of 2024 GDP growth rate under each scenario is as follows: 5.00% under base scenario, 5.50% under upside scenario, and 4.40% under downside scenario.

Based on statistical analysis and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding forward-looking information forecast under each scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the other two scenarios. At 31 December 2023, the weightings of the Group's base, upside and downside scenarios have not changed from 31 December 2022. The Group uses the weighted 12 months ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

A sensitivity analysis is performed on scenario and indicators used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% or major indicators change by 10% under base scenario, the impact on the allowance of expected credit loss is less than 5%.

Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

The Group measures the ECL for Stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the worst credit risk exposure at the end of each reporting period, without taking account of any collateral held or other credit enhancements. The credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations. In addition, off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptances, letters of guarantee and guarantees and letters of credit also include credit risks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

A summary of the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period is as follows:

	Notes	As at 31 December	
		2023	2022
Balances with central banks		2,850,907	2,481,950
Deposits with banks and other financial institutions		1,080,076	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions		516,181	500,330
Derivative financial assets		24,873	30,715
Financial assets held under resale agreements		1,809,559	1,172,187
Loans and advances to customers	(i)	21,731,766	18,980,973
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		392,939	383,048
Debt instrument investments at amortized cost	(ii)	8,463,255	7,306,000
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(iii)	2,195,685	1,697,405
Other financial assets		143,663	87,396
Subtotal		39,208,904	33,270,889
Loan commitments and financial guarantee contracts	(iv)	2,828,280	2,384,342
Total		42,037,184	35,655,231

(i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Corporate loans and advances	As at 31 December 2023		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	13,977,605	51,293	14,028,898
Medium	-	245,659	245,659
High	-	241,556	241,556
Gross carrying amount	13,977,605	538,508	14,516,113
Allowance for impairment losses	(432,910)	(215,054)	(647,964)
Net amount	13,544,695	323,454	13,868,149
Personal Loans and advances	As at 31 December 2023		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	7,930,111	34,735	7,964,846
Medium	-	74,458	74,458
High	-	69,204	69,204
Gross carrying amount	7,930,111	168,397	8,098,508
Allowance for impairment losses	(171,622)	(63,269)	(234,891)
Net amount	7,758,489	105,128	7,863,617
Corporate loans and advances	As at 31 December 2022		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	11,726,113	21,104	11,747,217
Medium	-	211,587	211,587
High	-	221,992	221,992
Gross carrying amount	11,726,113	454,683	12,180,796
Allowance for impairment losses	(377,699)	(186,959)	(564,658)
Net amount	11,348,414	267,724	11,616,138

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Personal Loans and advances	As at 31 December 2022		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	7,431,294	25,819	7,457,113
Medium	–	76,848	76,848
High	–	49,070	49,070
Gross carrying amount	7,431,294	151,737	7,583,031
Allowance for impairment losses	(160,093)	(58,103)	(218,196)
Net amount	7,271,201	93,634	7,364,835

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2023		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	8,476,120	–	8,476,120
Medium	–	368	368
High	–	1,309	1,309
Gross carrying amount	8,476,120	1,677	8,477,797
Allowance for impairment losses	(13,253)	(1,289)	(14,542)
Net amount	8,462,867	388	8,463,255

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels (Continued)

	As at 31 December 2022		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	7,324,788	–	7,324,788
Medium	–	347	347
High	–	1,300	1,300
Gross carrying amount	7,324,788	1,647	7,326,435
Allowance for impairment losses	(19,150)	(1,285)	(20,435)
Net amount	7,305,638	362	7,306,000

- (iii) Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2023		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	2,194,783	554	2,195,337
Medium	–	331	331
High	–	17	17
Carrying amount	2,194,783	902	2,195,685

	As at 31 December 2022		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	1,696,481	400	1,696,881
Medium	–	507	507
High	–	17	17
Carrying amount	1,696,481	924	1,697,405

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (iv) Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".
- (v) As at 31 December 2023 and 31 December 2022, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" and "High" credit risk grade and classified as Stage II and Stage III assets.
- (vi) The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers

The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	559,690	3.9	607,201	5.0
Yangtze River Delta	3,733,534	25.7	2,953,442	24.3
Pearl River Delta	2,038,897	14.1	1,645,878	13.5
Bohai Rim	1,983,918	13.7	1,663,666	13.6
Central China	2,161,883	14.9	1,784,698	14.7
Western China	3,155,050	21.8	2,686,130	22.1
Northeastern China	468,891	3.2	407,763	3.4
Overseas and Others	385,877	2.7	410,068	3.4
Subtotal	14,487,740	100.0	12,158,846	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	45	0.0	43	0.0
Yangtze River Delta	1,804,749	22.4	1,777,354	23.5
Pearl River Delta	1,643,329	20.3	1,588,312	21.0
Bohai Rim	1,158,539	14.3	1,083,299	14.3
Central China	1,458,634	18.1	1,308,100	17.3
Western China	1,758,985	21.8	1,561,455	20.7
Northeastern China	235,634	2.9	226,719	3.0
Overseas and Others	16,614	0.2	16,779	0.2
Subtotal	8,076,529	100.0	7,562,061	100.0
Gross loans and advances to customers	22,564,269		19,720,907	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2023		2022	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	2,736,603	18.9	2,386,103	19.8
Manufacturing	2,499,350	17.3	2,107,478	17.3
Leasing and commercial services	2,148,952	14.8	1,768,094	14.5
Production and supply of power, heat, gas and water	1,487,779	10.3	1,184,206	9.7
Real estate	918,851	6.3	891,470	7.3
Water, environment and public utilities management	1,145,331	7.9	874,684	7.2
Retail and wholesale	1,131,128	7.8	827,723	6.8
Finance	968,329	6.7	928,185	7.6
Construction	496,062	3.4	361,175	3.0
Mining	283,272	2.0	223,745	1.8
Others	672,083	4.6	605,983	5.0
Subtotal	14,487,740	100.0	12,158,846	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	5,170,827	64.0	5,346,608	70.7
Personal business	746,819	9.2	577,522	7.6
Personal consumption	356,018	4.4	209,036	2.8
Credit cards	700,031	8.7	647,651	8.6
Others	1,102,834	13.7	781,244	10.3
Subtotal	8,076,529	100.0	7,562,061	100.0
Gross loans and advances to customers	22,564,269		19,720,907	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2023			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	4,082,548	1,908,519	2,597,474	8,588,541
Guaranteed loans	810,939	613,035	1,492,090	2,916,064
Loans secured by mortgages	1,618,549	735,402	6,265,124	8,619,075
Pledged loans	365,530	137,767	1,937,292	2,440,589
Total	6,877,566	3,394,723	12,291,980	22,564,269

	31 December 2022			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	3,530,142	1,210,988	2,121,511	6,862,641
Guaranteed loans	727,408	526,599	1,036,344	2,290,351
Loans secured by mortgages	1,412,521	589,521	6,297,040	8,299,082
Pledged loans	280,826	132,282	1,855,725	2,268,833
Total	5,950,897	2,459,390	11,310,620	19,720,907

- (4) Overdue loans (i)

	31 December 2023					Total
	Overdue 1-30 days	Overdue 31-90 days	Overdue 91 to 360 days	Overdue 361 days to 3 years	Overdue over 3 years	
Unsecured loans	11,473	8,353	21,779	9,247	4,155	55,007
Guaranteed loans	4,029	1,201	8,065	11,702	1,295	26,292
Loans secured by mortgages	46,465	36,278	39,491	27,138	5,799	155,171
Pledged loans	2,145	1,083	1,440	2,965	427	8,060
Total	64,112	46,916	70,775	51,052	11,676	244,530

	31 December 2022					Total
	Overdue 1-30 days	Overdue 31-90 days	Overdue 91 to 360 days	Overdue 361 days to 3 years	Overdue over 3 years	
Unsecured loans	11,058	6,758	14,117	6,548	3,695	42,176
Guaranteed loans	11,931	3,978	6,073	9,263	1,141	32,386
Loans secured by mortgages	38,066	30,496	31,125	24,384	6,450	130,521
Pledged loans	822	223	3,189	2,389	1,133	7,756
Total	61,877	41,455	54,504	42,584	12,419	212,839

- (i) When either loan principal or interest is past due by one day (inclusive) in any period, the whole loan is classified as overdue loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

Within the credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collaterals held are as follows:

	As at 31 December	
	2023	2022
Portion covered	188,740	161,691
Portion not covered	112,020	109,371
Total	300,760	271,062

(6) Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognized in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. If the Group determines that the credit risk has significantly improved after modified, the impairment allowance of these assets will be measured on the basis of 12 months ECL instead of the lifetime ECL.

(7) Rescheduled Loans

According to the Rules on Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks issued by the NFRA and the People's Bank of China, which came into force on 1 July 2023. Rescheduled loans refer to the loans provided by the Group in response to the financial difficulties of the borrower, aimed at facilitating the borrower in repaying debts, involving favourable adjustments to the loan contracts for the benefit the borrowers, or providing refinancing for the borrower's existing loans, including rollover or additional debt financing. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2023 amounted to RMB44,525 million.

(8) Debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization

During the year ended 31 December 2023, as a result of debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization, the Group recognized ordinary shares with a fair value of RMB3,299 million (year ended 31 December 2022: RMB544 million). The loss associated with the debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization was not significant.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

- (1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Notes IV18.2 and 18.3, respectively.
- (2) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt instruments portfolio held. The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there are any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts and having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

The carrying amounts of debt instruments investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows (i):

Credit grade	Note	31 December 2023			Total
		Low	Medium	High	
Debt securities issued by					
— Governments		6,904,528	—	—	6,904,528
— Public sector and quasi-governments		2,240,058	—	—	2,240,058
— Financial institutions		869,390	—	—	869,390
— Corporates	(ii)	184,608	331	17	184,956
Special government bond		94,106	—	—	94,106
Receivable from the MOF		340,595	—	—	340,595
Others		24,919	368	20	25,307
Total		10,658,204	699	37	10,658,940

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

Credit grade	Note	31 December 2022			Total
		Low	Medium	High	
Debt securities issued by					
— Governments		5,664,931	—	—	5,664,931
— Public sector and quasi-governments		2,060,235	—	—	2,060,235
— Financial institutions			600,420	—	600,420
— Corporates	(ii)	229,401	507	17	229,925
Special government bond		94,114	—	—	94,114
Receivable from the MOF		333,078	—	—	333,078
Others		20,340	347	15	20,702
Total		9,002,519	854	32	9,003,405

(i) The ratings above were internal ratings obtained from the Group, financial assets at fair value through profit or loss were not included in the credit grade table as at 31 December 2023 and 31 December 2022.

(ii) As at 31 December 2023, the ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB2,409 million (31 December 2022: RMB894 million) included in corporate bonds above were based on issuer rating for this credit risk analysis.

44.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that an enterprise will encounter difficulty in meeting obligations that are settled by delivering cash or another financial asset.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	31 December 2023							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Cash and balances with central banks	-	409,263	-	1,196	10,524	-	-	2,501,064	2,922,947
Deposits with banks and other financial institutions	-	146,973	145,871	97,137	672,860	17,238	-	-	1,080,076
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	155,746	78,951	222,321	89,164	-	-	616,181
Derivative financial assets	-	-	8,636	7,860	8,773	2,642	355	-	24,873
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	1,793,674	10,333	1,480	-	-	-	1,809,559
Loans and advances to customers	26,167	-	860,084	1,426,658	4,863,202	4,883,398	9,672,356	-	21,731,766
Financial assets at fair value through profit or loss	-	1,083	2,767	36,600	105,554	41,950	226,153	121,400	547,407
Debt instrument investments at amortized cost	387	-	91,055	179,636	572,788	2,502,872	5,126,708	-	8,463,255
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	17	-	84,694	291,167	596,560	641,529	581,818	7,366	2,203,251
Other financial assets	4,157	125,775	1,827	302	3,025	883	7,694	-	143,663
Total financial assets	34,600	635,034	3,131,462	2,129,448	7,057,997	8,149,373	15,614,984	2,639,830	39,441,878
Borrowings from central banks	-	(30)	(123,464)	(180,958)	(822,617)	-	-	-	(1,127,069)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(2,348,706)	(213,026)	(347,853)	(509,181)	(229,323)	(7,408)	-	(3,653,497)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(138,121)	(136,140)	(104,937)	(2,724)	(2,368)	-	(382,290)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(11,987)	(80)	-	(321)	(209)	-	-	(12,597)
Derivative financial liabilities	-	-	(7,353)	(8,824)	(10,492)	(1,848)	-	-	(27,817)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(19,776)	(43,684)	(41,041)	-	-	-	(100,521)
Due to customers	-	(14,159,827)	(975,562)	(1,846,342)	(4,566,756)	(7,441,935)	(7,655)	-	(28,898,469)
Debt securities issued	-	-	(169,810)	(496,344)	(1,018,888)	(129,703)	(484,976)	-	(2,295,921)
Other financial liabilities	-	(125,067)	(1,789)	(760)	(4,204)	(11,433)	(15,223)	-	(189,994)
Total financial liabilities	-	(16,644,117)	(1,545,381)	(3,065,114)	(7,077,657)	(7,917,276)	(818,630)	-	(36,658,174)
Net position	34,600	(15,959,023)	1,586,071	(925,666)	(20,688)	332,098	15,006,354	2,639,830	2,783,704

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities
(Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:
(Continued)

	31 December 2022							Undated	Total
	Part due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Cash and balances with central banks	-	236,475	-	1,046	1,479	-	-	2,300,130	2,548,130
Deposits with banks and other financial institutions	-	84,380	68,096	155,947	315,608	6,854	-	-	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	211,786	87,740	194,248	5,166	1,390	-	500,330
Derivative financial assets	-	-	3,414	9,579	12,175	3,394	153	-	30,715
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	1,149,796	9,671	8,848	-	-	-	1,172,187
Loans and advances to customers	20,179	-	681,650	1,062,417	4,434,220	3,911,518	8,870,989	-	18,980,573
Financial assets at fair value through profit or loss	-	3,120	4,890	23,260	87,262	43,539	236,736	123,150	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	361	-	59,732	137,709	557,500	2,398,673	4,152,025	-	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	17	-	55,910	108,643	412,364	598,101	522,430	4,701	1,702,106
Other financial assets	3,662	70,808	1,149	186	3,026	856	7,709	-	87,396
Total financial assets	28,091	394,783	2,238,423	1,596,198	6,026,670	6,968,101	13,791,432	2,438,081	33,481,779
Borrowings from central banks	-	(33)	(112,661)	(103,477)	(684,017)	(928)	-	-	(901,116)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(1,683,473)	(125,841)	(210,189)	(298,685)	(140,990)	-	-	(2,459,178)
Placements from banks and other financial institutions	-	(3,442)	(117,150)	(100,850)	(100,734)	(8,951)	(2,628)	-	(331,755)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(12,039)	-	-	(44)	(204)	-	-	(12,287)
Derivative financial liabilities	-	-	(9,158)	(9,093)	(11,057)	(1,696)	-	-	(31,004)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(13,758)	(16,034)	(13,277)	(700)	-	-	(43,779)
Due to customers	-	(13,999,420)	(757,431)	(1,489,777)	(3,918,388)	(5,546,897)	(9,127)	-	(25,121,040)
Debt securities issued	-	-	(44,857)	(517,156)	(834,439)	(137,878)	(335,048)	-	(1,869,398)
Other financial liabilities	-	(147,415)	(1,860)	(650)	(7,248)	(10,744)	(15,481)	-	(183,399)
Total financial liabilities	-	(15,245,822)	(1,182,726)	(2,447,226)	(5,867,909)	(5,848,988)	(362,785)	-	(30,954,956)
Net position	28,091	(14,851,039)	1,055,697	(851,028)	158,761	1,119,113	13,428,647	2,438,081	2,526,823

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2023								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	409,263	-	1,196	10,524	-	-	2,501,064	2,922,047
Deposits with banks and other financial institutions	-	147,065	146,068	97,971	684,001	18,570	-	-	1,093,675
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	157,148	90,361	226,642	66,027	-	-	530,178
Financial assets held under resale agreements	3,919	-	1,797,692	10,367	1,491	-	-	-	1,813,469
Loans and advances to customers	76,740	-	951,092	1,899,662	6,619,928	7,136,383	14,229,993	-	29,611,688
Financial assets at fair value through profit or loss	-	3,083	2,814	37,014	111,317	71,775	249,678	131,400	607,081
Debt instrument investments at amortized cost	1,302	-	82,127	190,919	721,286	3,324,226	6,097,382	-	10,417,218
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	21	-	84,849	295,971	622,203	747,619	661,570	7,366	2,449,699
Other financial assets	5,111	128,432	1,828	302	3,026	883	7,695	-	147,277
Total non-derivative financial assets	86,089	687,843	3,223,618	2,313,663	8,010,612	11,364,474	21,266,298	2,638,830	49,892,317
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(123,611)	(181,679)	(837,138)	-	-	-	(1,142,458)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(2,346,796)	(216,353)	(360,319)	(619,072)	(243,866)	(7,735)	-	(3,682,747)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(139,279)	(155,430)	(106,076)	(3,732)	(2,816)	-	(387,340)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(11,987)	(80)	-	(321)	(209)	-	-	(12,697)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(18,796)	(61,123)	(41,967)	-	-	-	(121,878)
Due to customers	-	(14,159,827)	(876,853)	(1,853,472)	(4,626,084)	(7,843,260)	(8,637)	-	(29,368,123)
Debt securities issued	-	-	(167,169)	(500,902)	(1,042,618)	(205,960)	(672,154)	-	(2,488,793)
Other financial liabilities	-	(125,967)	(1,824)	(903)	(4,376)	(11,836)	(16,293)	-	(160,682)
Total non-derivative financial liabilities	-	(16,644,117)	(1,542,967)	(3,063,731)	(7,177,636)	(8,308,653)	(907,625)	-	(27,344,619)
Net position	86,089	(16,956,274)	1,680,651	(750,070)	832,976	3,055,821	20,658,673	2,638,830	12,247,698

Annual Report 2023/25

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2022								
	Part due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	236,475	-	1,046	1,479	-	-	2,350,130	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	-	84,380	69,226	157,741	317,966	7,459	-	-	635,772
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	214,343	89,477	197,552	8,002	1,461	-	510,675
Financial assets held under resale agreements	3,915	-	1,152,070	9,713	8,951	-	-	-	1,174,649
Loans and advances to customers	69,763	-	761,379	1,201,123	5,098,813	5,913,248	13,382,937	-	26,347,263
Financial assets at fair value through profit or loss	-	3,120	4,372	23,496	93,412	78,252	265,549	123,250	591,451
Debt instrument investments at amortized cost	1,308	-	60,167	146,879	690,483	3,111,553	5,005,895	-	9,016,285
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	121	-	56,112	110,418	440,003	708,529	600,826	4,701	1,930,710
Other financial assets	5,203	73,697	1,174	193	3,132	858	7,710	-	91,967
Total non-derivative financial assets	80,310	397,672	2,318,843	1,740,086	6,851,831	9,827,901	19,194,378	2,438,081	42,849,101
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(33)	(112,845)	(104,746)	(697,076)	(944)	-	-	(915,644)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(1,683,473)	(127,254)	(212,647)	(302,080)	(144,069)	-	-	(2,469,523)
Placements from banks and other financial institutions	-	(3,442)	(117,966)	(101,840)	(101,573)	(10,676)	(2,891)	-	(338,388)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(12,019)	-	-	(44)	(204)	-	-	(12,287)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(13,775)	(16,108)	(13,482)	(701)	-	-	(44,066)
Due to customers	-	(13,399,420)	(758,152)	(1,495,385)	(3,974,506)	(5,900,104)	(10,666)	-	(25,538,233)
Debt securities issued	-	-	(44,980)	(520,814)	(850,121)	(195,391)	(386,684)	-	(1,997,990)
Other financial liabilities	-	(147,414)	(1,906)	(684)	(7,447)	(11,257)	(15,560)	-	(184,268)
Total non-derivative financial liabilities	-	(15,245,821)	(1,176,878)	(2,452,224)	(5,946,329)	(6,263,346)	(415,801)	-	(31,500,399)
Net position	80,310	(14,848,149)	1,141,965	(712,138)	905,502	3,564,555	18,778,577	2,438,081	11,348,703

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2023					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a net basis	(26)	(549)	(1,443)	(42)	—	(2,060)

	31 December 2022					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a net basis	(1,392)	489	1,558	67	—	722

Derivatives settled on a gross basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2023					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	468,867	343,763	753,701	52,155	828	1,619,314
— Cash outflow	(472,545)	(344,648)	(753,886)	(49,782)	(464)	(1,621,325)
Total	(3,678)	(885)	(185)	2,373	364	(2,011)

	31 December 2022					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	216,726	272,243	469,123	296,445	36,192	1,290,729
— Cash outflow	(219,050)	(272,191)	(469,332)	(294,755)	(36,015)	(1,291,343)
Total	(2,324)	52	(209)	1,690	177	(614)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Off-balance sheet items

The off-balance sheet items primarily include loan commitments, bank acceptances, credit card commitments, letters of guarantee and guarantees and letters of credit. The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	31 December 2023			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	100,012	108,100	157,735	365,847
Bank acceptances	1,024,150	–	–	1,024,150
Credit card commitments	873,029	–	–	873,029
Letters of guarantee and guarantees	177,954	174,552	21,409	373,915
Letters of credit	196,217	22,257	350	218,824
Total	2,371,362	304,909	179,494	2,855,765

	31 December 2022			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	129,074	125,563	161,004	415,641
Bank acceptances	702,237	–	–	702,237
Credit card commitments	797,219	–	–	797,219
Letters of guarantee and guarantees	155,951	156,531	16,938	329,420
Letters of credit	157,063	10,448	365	167,876
Total	1,941,544	292,542	178,307	2,412,393

44.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on-and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through corporate, personal banking and treasury operations. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates assets and liabilities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading or risk hedging. Any other positions are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

Based on changes in the external market and business operations, the Group formulates annual financial market business risk management strategy, and further clarifies the admission standards and specific management requirements to be followed for bond trading and derivatives trading. The Group establishes market risk exposure limits, and uses the limit indicator system with VaR as the core and the market risk management system to realize the measurement and monitoring of market risk in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurement models through data analysis, parallel modeling, and back-testing of the market risk measurement models.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

	Note	2023			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		37	63	102	8
Exchange rate risk	(1)	252	236	327	120
Commodity risk		14	32	42	14
Overall VaR		249	246	347	142

Bank

	Note	2022			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		63	43	70	29
Exchange rate risk	(1)	110	93	203	11
Commodity risk		23	34	62	22
Overall VaR		138	112	216	55

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and precious metal. The stress testing uses a range of scenarios to assess the potential impact on profit and loss.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management

Interest rate risk refers to the risk that the adverse changes in interest rate levels and maturity structures will cause the economic value of the banking book or overall income to suffer losses. The Bank's book interest rate risk mainly comes from the mismatch of maturity or repricing periods of interest-sensitive assets and liabilities in the Bank's book and the inconsistent changes in the benchmark interest rate on which assets and liabilities are based.

Since the People's Bank of China's RMB Loan Prime Rate (LPR) reform, the Bank has implemented relevant policies in accordance with regulatory requirements, promoted business system transformation, modified system loan contracts, improved internal and external interest rate pricing mechanisms, strengthened staff training for branches, comprehensively promoted LPR applications, and basically realized the entire system and the entire process of loan pricing application of LPR pricing. After the People's Bank of China reforms LPR, the connection between the benchmark interest rate on loans and the market interest rate will be closer, and the frequency and amplitude of volatility will increase relatively. To this end, the Bank strengthened the monitoring and prejudgment of the external interest rate environment, adjusted internal and external pricing strategies in a timely manner, optimized the asset and liability product structure and maturity structure, and proactively adjusted the risk structure to reduce the economic value and overall impact of interest rate changes and the adverse impact of earnings. During the reporting period, the Bank's interest rate risk level was generally stable, and all quota indicators were controlled within the scope of regulatory requirements and management objectives.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits of the Group are classified as either directive limits or indicative limits, including position limits, stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2023				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,817,669	75,462	1,439	27,437	2,922,047
Deposits with banks and other financial institutions	952,425	34,206	3,914	89,531	1,080,076
Placements with and loans to banks and other financial institutions	273,973	176,696	51,847	13,665	516,181
Derivative financial assets	16,718	2,715	2,849	2,591	24,873
Financial assets held under resale agreements	1,809,559	-	-	-	1,809,559
Loans and advances to customers	21,190,871	367,196	68,569	105,130	21,731,766
Financial assets at fair value through profit or loss	528,956	15,633	1,453	1,365	547,407
Debt instrument investments at amortized cost	8,325,608	117,301	14,666	5,790	8,463,265
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,871,112	257,247	11,189	63,503	2,203,051
Other financial assets	129,292	10,424	2,370	1,577	143,663
Total financial assets	37,916,073	1,056,880	158,296	310,639	39,441,878
Borrowings from central banks	(1,126,049)	-	-	(1,020)	(1,127,069)
Deposits from banks and other financial institutions	(3,577,419)	(50,430)	(23,448)	(2,200)	(3,653,497)
Placements from banks and other financial institutions	(88,192)	(204,480)	(56,710)	(32,908)	(382,290)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(12,276)	-	(321)	-	(12,597)
Derivative financial liabilities	(20,396)	(2,315)	(1,507)	(3,600)	(27,817)
Financial assets sold under repurchase agreements	(7,216)	(83,654)	-	(9,651)	(100,521)
Due to customers	(28,200,270)	(483,686)	(45,842)	(168,670)	(28,898,468)
Debt securities issued	(1,996,351)	(231,691)	(34,002)	(34,877)	(2,296,921)
Other financial liabilities	(139,636)	(17,544)	(1,171)	(1,643)	(159,994)
Total financial liabilities	(35,166,804)	(1,073,800)	(163,001)	(254,569)	(36,658,174)
Net on-balance sheet position	2,749,269	(16,920)	(4,715)	56,070	2,783,704
Net notional amount of derivatives	132,838	20,198	26,915	(60,272)	119,679
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,580,632	217,252	13,818	44,063	2,855,766

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows: (Continued)

	31 December 2022				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,451,239	62,050	2,493	33,348	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	556,431	40,426	3,514	30,514	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions	226,596	201,279	48,943	23,512	500,330
Derivative financial assets	22,433	3,242	2,466	2,574	30,715
Financial assets held under resale agreements	1,172,187	–	–	–	1,172,187
Loans and advances to customers	18,512,313	310,569	68,962	89,129	18,980,973
Financial assets at fair value through profit or loss	509,877	10,355	793	1,032	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	7,169,086	120,139	4,216	12,559	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,399,333	226,214	6,924	69,635	1,702,106
Other financial assets	80,490	3,120	2,656	1,130	87,396
Total financial assets	32,099,985	977,394	140,967	263,433	33,481,779
Borrowings from central banks	(899,455)	–	–	(1,661)	(901,116)
Deposits from banks and other financial institutions	(2,390,553)	(30,949)	(26,589)	(11,087)	(2,459,178)
Placements from banks and other financial institutions	(78,693)	(191,969)	(40,088)	(23,005)	(333,755)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(12,243)	–	(44)	–	(12,287)
Derivative financial liabilities	(23,656)	(2,083)	(2,019)	(3,246)	(31,004)
Financial assets sold under repurchase agreements	(11,855)	(23,671)	–	(8,253)	(43,779)
Due to customers	(24,461,622)	(581,718)	(30,946)	(46,754)	(25,121,040)
Debt securities issued	(1,559,352)	(253,818)	(20,772)	(35,456)	(1,869,398)
Other financial liabilities	(165,085)	(15,027)	(2,044)	(1,243)	(183,399)
Total financial liabilities	(29,602,514)	(1,099,235)	(122,502)	(130,705)	(30,954,956)
Net on-balance sheet position	2,497,471	(121,841)	18,465	132,728	2,526,823
Net notional amount of derivatives	146,496	119,764	4,936	(120,394)	150,802
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,149,291	213,226	12,193	37,683	2,412,393

Annual Report 2023333

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position of the Group.

	31 December 2023		31 December 2022	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(1,368)	341	(2,265)	629
5% depreciation	1,368	(341)	2,265	(629)

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, as well as the inconsistent variations in the benchmark interest rate on which the assets and liabilities are based. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC stipulated the benchmark interest rate for RMB deposits. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 December 2015 for commercial banks. Since 16 August 2019, the PBOC established LPR to replace RMB benchmark interest rates for loan as a pricing benchmark of new loan whereby financial institutions are in a position to price their loans based on commercial and market factors.

The Group manages its interest rate risk by:

- Strengthen the pre-judgment of the situation and analyze the macroeconomic factors that may affect the LPR interest rate, the benchmark deposit interest rate and the market interest rate;
- Strengthen strategy transmission and optimize the repricing term structure of interest-earning assets and interest-bearing liabilities;
- Implement limit management to control the impact of interest rate changes on the economic value and overall income of banking books within the limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period:

	31 December 2023						Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,673,721	-	10,524	-	-	237,802	2,922,047
Deposits with banks and other financial institutions	285,086	96,101	670,690	16,947	-	11,252	1,080,076
Placements with and loans to banks and other financial institutions	184,543	98,819	211,918	17,362	-	3,539	518,181
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	24,873	24,873
Financial assets held under resale agreements	1,792,436	10,303	1,476	-	-	5,342	1,809,559
Loans and advances to customers	5,377,071	3,660,201	11,355,552	821,121	467,469	50,352	21,731,766
Financial assets at fair value through profit or loss	3,120	41,560	108,124	37,472	218,534	138,597	547,407
Debt instrument investments at amortized cost	80,170	148,416	518,797	2,488,081	5,077,004	150,787	8,463,255
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	90,533	309,528	585,803	614,968	577,793	24,426	2,203,051
Other financial assets	-	-	-	-	-	143,663	143,663
Total financial assets	10,486,682	4,364,928	13,462,884	3,995,951	6,340,800	790,633	39,441,878
Borrowings from central banks	(120,354)	(177,111)	(816,714)	-	-	(12,890)	(1,127,069)
Deposits from banks and other financial institutions	(2,554,534)	(344,236)	(505,377)	(223,744)	(7,400)	(18,206)	(3,653,497)
Placements from banks and other financial institutions	(137,162)	(133,068)	(103,998)	(2,673)	(2,337)	(3,062)	(382,290)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(80)	-	(321)	(209)	-	(11,987)	(12,597)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(27,817)	(27,817)
Financial assets sold under repurchase agreements	(16,690)	(40,398)	(40,715)	-	-	(718)	(100,521)
Due to customers	(14,978,192)	(1,774,052)	(4,448,867)	(7,232,534)	(7,650)	(459,173)	(28,898,468)
Debt securities issued	(176,187)	(536,137)	(997,562)	(89,151)	(484,976)	(12,908)	(2,295,921)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(159,994)	(159,994)
Total financial liabilities	(17,984,199)	(3,004,992)	(6,911,554)	(7,548,311)	(602,363)	(736,755)	(36,658,174)
Interest rate gap	(7,497,517)	1,359,936	6,551,330	(3,552,360)	5,838,437	83,878	2,783,704

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2022						Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,290,703	-	1,479	-	-	256,948	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	145,656	155,047	313,789	6,714	-	9,679	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions	215,067	94,572	184,103	3,808	-	2,780	500,330
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	30,715	30,715
Financial assets held under resale agreements	1,148,899	9,648	8,823	-	-	4,817	1,172,187
Loans and advances to customers	4,367,833	2,990,459	10,388,924	780,984	409,853	42,920	18,980,973
Financial assets at fair value through profit or loss	4,712	27,798	89,739	36,243	204,647	158,918	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	54,222	125,806	502,088	2,378,345	4,110,472	135,067	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	67,249	125,564	394,577	575,672	518,612	20,432	1,702,106
Other financial assets	-	-	-	-	-	87,396	87,396
Total financial assets	8,294,341	3,528,894	11,883,522	3,781,766	5,243,584	749,672	33,681,779
Borrowings from central banks	(109,923)	(102,708)	(678,938)	-	-	(9,547)	(901,116)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,800,732)	(206,070)	(295,798)	(138,920)	-	(17,658)	(2,459,178)
Placements from banks and other financial institutions	(120,034)	(100,254)	(100,017)	(8,851)	(2,572)	(2,027)	(333,755)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	(44)	(204)	-	(12,039)	(12,287)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(31,004)	(31,004)
Financial assets sold under repurchase agreements	(13,749)	(15,924)	(13,198)	(699)	-	(209)	(43,779)
Due to customers	(14,110,126)	(1,436,280)	(3,803,857)	(5,378,056)	(9,115)	(383,606)	(25,121,040)
Debt securities issued	(56,638)	(536,873)	(819,900)	(110,345)	(335,028)	(10,614)	(1,869,398)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(183,399)	(183,399)
Total financial liabilities	(16,211,202)	(2,398,109)	(5,711,752)	(5,637,075)	(346,715)	(650,103)	(30,554,956)
Interest rate gap	(7,916,861)	1,130,785	6,171,770	(1,855,309)	4,896,869	99,569	2,526,823

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net interest income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument investments and other equity investments at fair value through other comprehensive income held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2023		31 December 2022	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(35,951)	(69,135)	(43,303)	(59,146)
- 100 basis points	35,951	69,135	43,303	59,146

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

44.4 Country Risk

Country risk represents the risk due to changes and incidents occurred in the economy, politics and society of a specific country or region, which results in the debtors in that country or region incapable of or unwilling to pay their debts owed to the Bank or otherwise leads to business losses or other losses to the Bank in that country or region.

According to the regulatory requirements of NFRA, the Bank managed country risk through tools and approaches such as country risk rating, limit approval, exposure analysis and stress testing. Meanwhile, we made adequate, reasonable and prudent provision for country risk in accordance with regulatory requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.5 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Chinese mainland. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

45 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the NFRA in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

In April 2014, the NFRA officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The NFRA will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the NFRA officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the NFRA. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the NFRA.

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the NFRA as at the end of the reporting period is as follows:

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	10.72%	11.15%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	12.87%	13.37%
Capital Adequacy Ratio	(1)	17.14%	17.20%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	2,409,743	2,228,589
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(14,803)	(12,977)
Net Common Equity Tier-one Capital		2,394,940	2,215,612
Additional Tier-one Capital	(4)	480,009	440,009
Net Tier-one Capital		2,874,949	2,655,621
Tier-two Capital	(5)	953,222	760,728
Net Capital		3,828,171	3,416,349
Risk-weighted Assets	(6)	22,338,078	19,862,505

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve, etc.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: other equity instruments issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities does not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022.

46.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The Board of Directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the years ended 31 December 2023 and 31 December 2022, there were no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.2 Fair value hierarchy

The level in which fair value measurement is categorized is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest level input that is significant to the entire fair value measurement:

- Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;
- Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly or indirectly; and
- Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

46.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value in the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central banks, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

31 December 2023					
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	8,028,654	8,296,564	72,433	8,161,462	62,679
Financial liabilities					
Bonds issued	627,615	624,941	45,222	579,719	-
31 December 2022					
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	6,878,808	7,040,956	76,954	6,878,799	85,203
Financial liabilities					
Bonds issued	487,477	484,583	53,371	431,212	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2023			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	22,151	—	22,151
— Interest rate derivatives	—	2,502	—	2,502
— Precious metal derivatives and others	—	220	—	220
Subtotal	—	24,873	—	24,873
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	1,493,925	—	1,493,925
Subtotal	—	1,493,925	—	1,493,925
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	7,038	150,571	—	157,609
Precious metal contracts	—	15,487	—	15,487
Equity	7,272	333	—	7,605
Fund and others	8,175	8,773	—	16,948
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	1,952	188,575	1,813	192,440
Equity	7,403	8,553	99,340	115,306
Fund and others	410	19,458	21,332	41,200
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Bonds	772	40	—	812
Subtotal	33,022	391,900	122,485	547,407
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
— Debt instruments				
Bonds	227,807	1,958,686	—	2,186,493
Others	—	9,192	—	9,192
— Equity instruments	2,968	—	4,398	7,366
Subtotal	230,775	1,967,878	4,398	2,203,051
Total assets	263,797	3,878,576	126,883	4,269,256

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2023			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(11,987)	—	(11,987)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	—	—	(530)	(530)
— Others	—	(80)	—	(80)
Subtotal	—	(12,067)	(530)	(12,597)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(20,513)	—	(20,513)
— Interest rate derivatives	—	(1,420)	—	(1,420)
— Precious metal derivatives and others	—	(5,884)	—	(5,884)
Subtotal	—	(27,817)	—	(27,817)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value through profit or loss	—	(8,742)	—	(8,742)
Total liabilities	—	(48,626)	(530)	(49,156)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2022			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	26,850	—	26,850
— Interest rate derivatives	—	2,512	—	2,512
— Precious metal derivatives and others	—	1,353	—	1,353
Subtotal	—	30,715	—	30,715
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	1,344,182	—	1,344,182
Subtotal	—	1,344,182	—	1,344,182
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	5,933	120,665	—	126,598
Precious metal contracts	—	17,988	—	17,988
Equity	5,345	445	—	5,790
Fund and others	5,493	—	—	5,493
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	204,056	1,041	205,097
Equity	8,120	12,475	91,307	111,902
Fund and others	543	25,900	21,496	47,939
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Bonds	1,210	40	—	1,250
Subtotal	26,644	381,569	113,844	522,057
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
— Debt instruments				
Bonds	213,030	1,473,792	—	1,686,822
Others	—	10,583	—	10,583
— Equity instruments	1,230	—	3,471	4,701
Subtotal	214,260	1,484,375	3,471	1,702,106
Total assets	240,904	3,240,841	117,315	3,599,060

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2022			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(12,039)	—	(12,039)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	—	—	(248)	(248)
Subtotal	—	(12,039)	(248)	(12,287)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(26,253)	—	(26,253)
— Interest rate derivatives	—	(871)	—	(871)
— Precious metal derivatives and others	—	(3,880)	—	(3,880)
Subtotal	—	(31,004)	—	(31,004)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value through profit or loss	—	(27,340)	—	(27,340)
Total liabilities	—	(70,383)	(248)	(70,631)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options, precious metal contracts and structured deposit measured at fair value. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and structured deposit measured at fair value are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Level 3 financial assets of the Group mainly represented unlisted equity investments. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameters relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value in the consolidated statement of financial position is as follows:

	2023		
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss
1 January 2023	113,844	3,471	(248)
Purchases	24,498	901	(362)
Settlements/disposals/transfer out of Level 3	(15,621)	-	-
Total (loss)/gain recognized in			
— Profit or loss	(236)	(244)	80
— Other comprehensive income	-	270	-
31 December 2023	122,485	4,398	(530)
Change in unrealized profit or loss for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(34)	-	-

	2022		
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss
1 January 2022	98,841	3,424	(214)
Purchases	33,970	38	-
Settlements/disposals/transfer out of Level 3	(19,401)	(1)	-
Total gain/(loss) recognized in			
— Profit or loss	434	243	(34)
— Other comprehensive income	-	(233)	-
31 December 2022	113,844	3,471	(248)
Change in unrealized profit or loss for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	523	-	-

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in net gain/(loss) on financial investments (Note IV 4) of the consolidated statement of profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

47.1 Profit appropriation

- (1) A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB1,936 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 31 January 2024 and will be distributed on 11 March 2024.
- (2) An interest at the interest rate of 3.49% per annum related to the 2022-first tranche of perpetual bonds of RMB50 billion amounting to RMB1,745 million in total was declared on 20 February 2024 and distributed on 22 February 2024.
- (3) Pursuant to the Board of Directors' meeting on 28 March 2024, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2023 are set forth as follows:
 - (i) An appropriation of RMB26,240 million to the statutory surplus reserve (Note IV 36);
 - (ii) An appropriation of RMB75,629 million to the general reserve (Note IV 37);
 - (iii) A cash dividend of RMB0.2309 (tax included) per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2023 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2023 totaling RMB80,811 million (tax included) (Note IV 10).

As at 31 December 2023, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming Annual General Meeting.

47.2 Tier 2 capital notes issued

On 6 February 2024, the Bank completed the public issuance of the "Agricultural Bank of China Limited 2024 Tier 2 Capital Notes (Series 1)" (the "Notes") in the National Interbank Bond Market. The total amount of the Notes is RMB70 billion. The proceeds from this issuance of the Notes will be used to boost the Tier 2 capital of the Bank.

47.3 Undated capital bonds issued

In March 2024, the Bank issued Agricultural Bank of China Limited 2024 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1) with the total amount of RMB40 billion. The proceeds from the issuance of the bonds will be used to replenish the Bank's additional Tier 1 capital.

48 COMPARATIVE FIGURES

In accordance with the requirements of IFRS 17 (the "New Standards for Insurance Contracts"), the Group has implemented the above standards with the transition date of 1 January 2023, adjusted the presentation of related operations, and adjusted certain comparative figures accordingly, to meet the reporting requirements during this reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK

	As at 31 December	
	2023	2022
Assets		
Cash and balances with central banks	2,921,494	2,548,564
Deposits with banks and other financial institutions	1,054,822	609,195
Precious metals	64,356	83,389
Placements with and loans to banks and other financial institutions	600,339	583,079
Derivative financial assets	24,873	30,715
Financial assets held under resale agreements	1,807,717	1,169,113
Loans and advances to customers	21,637,777	18,899,856
Financial investments		
Financial assets at fair value through profit or loss	375,809	347,744
Debt instrument investments at amortized cost	8,432,030	7,267,567
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	2,105,474	1,650,807
Investment in subsidiaries	61,621	51,521
Investment in associates and joint ventures	2,151	2,105
Property and equipment	142,045	141,159
Deferred tax assets	159,899	148,699
Other assets	188,308	131,534
Total assets	39,558,615	33,665,047
Liabilities		
Borrowings from central banks	1,127,068	901,077
Deposits from banks and other financial institutions	3,659,398	2,475,046
Placements from banks and other financial institutions	293,716	263,009
Financial liabilities at fair value through profit or loss	12,067	12,039
Derivative financial liabilities	27,817	31,004
Financial assets sold under repurchase agreements	96,345	35,484
Due to customers	28,897,264	25,120,347
Dividends payable	-	1,936
Debt securities issued	2,261,597	1,828,305
Other liabilities	323,634	350,094
Total liabilities	36,697,906	31,018,341

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK (Continued)

	As at 31 December	
	2023	2022
Equity		
Ordinary shares	349,983	349,983
Other equity instruments	480,000	440,000
Preference shares	80,000	80,000
Perpetual bonds	400,000	360,000
Capital reserve	173,226	173,227
Other comprehensive income	42,846	37,409
Surplus reserve	271,475	245,235
General reserve	448,479	381,222
Retained earnings	1,094,700	1,019,630
Total equity	2,860,709	2,646,706
Total equity and liabilities	39,558,615	33,665,047

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 28 March 2024.



Chairman

Executive Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total
As at 31 December 2022	349,983	448,000	173,227	37,409	245,235	381,222	1,019,630	2,646,706
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	262,396	262,396
Other comprehensive income	-	-	-	5,437	-	-	-	5,437
Total comprehensive income for the year	-	-	-	5,437	-	-	262,396	267,833
Capital contribution from equity holders	-	48,000	(1)	-	-	-	-	39,999
Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	26,240	-	(26,240)	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	67,267	(67,267)	-
Dividends paid to ordinary equity holders	-	-	-	-	-	-	(77,766)	(77,766)
Dividends paid to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	(16,063)	(16,063)
As at 31 December 2023	349,983	488,000	173,226	42,846	271,475	448,479	1,094,700	2,960,709

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total
As at 31 December 2021	349,983	360,000	173,229	32,678	219,926	348,955	913,752	2,398,523
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	253,086	253,086
Other comprehensive income	-	-	-	4,731	-	-	-	4,731
Total comprehensive income for the year	-	-	-	4,731	-	-	253,086	257,817
Capital contribution from equity holders	-	80,000	(3)	-	-	-	-	79,997
Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	25,309	-	(25,309)	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	32,267	(32,267)	-
Dividends paid to ordinary equity holders	-	-	-	-	-	-	(72,376)	(72,376)
Dividends paid to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	(17,239)	(17,239)
Others	-	-	1	-	-	-	(37)	(14)
As at 31 December 2022	349,983	448,000	173,227	37,409	245,235	381,222	1,019,630	2,646,706

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 4(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2023年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約3,974百万人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 42」を参照のこと。

(3) その他

中國農業銀行股份有限公司

(中華人民共和国において登録し設立された有限公司)

補足財務情報(未監査)2023年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2023年 3月31日	2023年 6月30日	2023年 9月30日	2023年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	124.5%	126.5%	126.9%	123.9%

	以下に終了した3ヶ月間			
	2022年 3月31日	2022年 6月30日	2022年 9月30日	2022年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	125.6%	135.5%	132.0%	132.1%

流動性カバレッジ比率は、NFRAによって発行された市中銀行の流動性リスク管理(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

2023年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	1,130,419	160,483	316,031	1,606,933
直物負債	(1,161,549)	(161,577)	(253,171)	(1,576,297)
先物(買建)	1,117,602	71,148	212,257	1,401,007
先物(売建)	(1,029,953)	(45,004)	(275,451)	(1,350,408)
オプションのネット・ポジション	(82,231)	771	2,922	(78,538)
ロングのネット・ポジション	(25,712)	25,821	2,588	2,697
構造的ネット・ポジション	(3,884)	2,022	(3,586)	(5,448)

2022年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	1,045,044	141,948	263,427	1,450,419
直物負債	(1,143,263)	(120,483)	(127,830)	(1,391,576)
先物(買建)	956,920	31,985	76,449	1,065,354
先物(売建)	(827,280)	(27,049)	(196,765)	(1,051,094)
オプションのネット・ポジション	(9,876)	-	(78)	(9,954)
ロングのネット・ポジション	21,545	26,401	15,203	63,149
構造的ネット・ポジション	4,162	3,725	4,138	12,025

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
延滞		
3ヶ月未満	111,027	103,332
3ヶ月～6ヶ月	30,518	29,203
6ヶ月～12ヶ月	40,257	25,301
12ヶ月超	62,728	55,003
合計	244,530	212,839
顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合		
3ヶ月未満	0.48%	0.52%
3ヶ月～6ヶ月	0.14%	0.15%
6ヶ月～12ヶ月	0.18%	0.13%
12ヶ月超	0.28%	0.28%
合計	1.08%	1.08%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	44,525	19,625
内訳:延滞期間が3ヶ月以内かつ条件緩和を行った顧客への貸出金	5,845	1,147
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.03%	0.01%

2023年12月31日現在、延滞している貸出金については、2023年7月1日に施行されたNFRAと中国人民銀行発効の商業銀行金融資産リスク分類規則に基づく分類方法を採用している。

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金総額

2023年12月31日及び2022年12月31日現在、当行グループの保有する延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金の総額に重要性はない。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。IFRSsは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及び期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

（金融資産）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「其他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

（a）公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、完全な有効性を前提として特例処理が認められている。ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高	16.75	16.06	18.06	21.01	21.01
最低	14.86	13.66	15.78	17.93	18.84
平均	15.79	15.46	17.03	19.45	19.86
期末	15.60	15.81	18.05	19.10	19.92

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2023年 12月	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月	2024年 4月	2024年 5月
最高	20.78	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99
最低	19.92	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48
平均	20.25	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝21.92円（2024年5月31日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、原則として、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2023年6月28日
半期報告書	2023年9月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）
株主各位

意見

我々は、1頁から199頁（訳者注：原文のページ番号である。）に記載されている中国農業銀行股份有限公司（以下、「中国農業銀行」という。）及びその子会社（以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。）の連結財務諸表を監査した。これには、以下のものが含まれる。

2023年12月31日現在の連結財政状態計算書
同日に終了した事業年度の連結損益計算書
同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2023年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下、「倫理規定」という。）とともに、中華人民共和国における連結財務諸表の監査に関連する倫理要件に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

中国農業銀行グループは、国際財務報告基準第9号「金融商品」に従って、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルを使用して顧客への貸出金に対する損失引当金を測定している。

予想信用損失モデルを使用した顧客への貸出金に対する損失引当金の算定には、複数の主要なパラメータ及び仮定の適用が必要である。これらには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、割引率、フォワードルッキングな情報についての調整、その他の調整要因が含まれる。これらのパラメータの選択と仮定の適用には、広範な経営判断が必要である。

顧客への貸出金に係るECLを評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ KPMGのIT専門家の支援を受けて、顧客への貸出金の承認、記録及びモニタリング、信用リスクのステージング・プロセス及び顧客への貸出金に係るECLの測定に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を理解し評価した。
- ・ KPMGの金融リスクの専門家の支援を受けて、損失引当金を算定する際のECLモデルの適切性と、そのモデルの主要なパラメータ及び仮定の適切性を評価した。これには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、フォワードルッキングな情報についての調整及びその他の調整、関連する主要な経営判断の適切性の評価が含まれる。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

特に、損失引当金の算定は、外部のマクロ環境及び中国農業銀行グループ内部の信用リスク管理戦略に大きく依存している。企業向け貸出金に係るECLは、過去の損失、内部及び外部の信用格付、その他の調整要因等の見積りから算出される。個人向け貸出金に係るECLは、経営者が過去の延滞データ、過去の損失実績、その他の調整要因を考慮に入れる見積りから算出される。

- ・ 判断を伴う主要なパラメータについては、外部の情報源から証拠を入手し、過去の損失実績や担保の種類等の中国農業銀行グループの内部記録と比較することにより、インプット・パラメータを批判的に評価した。これらの手続の一環として、経営者による見積りとインプット・パラメータの修正を過年度との比較により評価し、判断の首尾一貫性を検討した。
- ・ モデルで使用されているマクロ経済に関するフォワードルッキングな情報を市場情報と比較して、それらが市場及び経済動向と整合しているかどうかを評価した。
- ・ ECLモデルで使用されているデータの網羅性及び正確性を評価した。主要な内部データについては、経営者がECLを評価するために使用した貸出金のリストの合計残高を総勘定元帳と比較してデータの網羅性を確認した。また、サンプルを抽出して、個々の貸出金の情報を基礎となる契約及びその他の関連文書と比較し、データの正確性を確認し、公的リソースと比較することによって外部データの正確性を確認した。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

経営者はまた、デフォルト時損失率を算定する際に様々な要因に基づいて判断を行使する。これらには、借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資が含まれる。経営者は、資格を有する第三者の鑑定士が発行する担保の評価報告書を参照し、担保価値を評価する際に市場価格、状況、用途等の様々な要因の影響を考慮する。担保の実行可能性、時期及び実行手段もまた、担保の回収可能価額に影響を与える可能性がある。

- ・ システムで生成される内部データから算出されるECLモデルで使用される主要なパラメータについて、サンプルベースでインプット・データを元のドキュメントと比較することによってインプット・データの正確性を評価した。さらに、KPMGのIT専門家を関与させて、サンプルベースで貸出金の延滞情報のロジック及びコンパイルを評価した。
- ・ リスクに基づいてサンプルを抽出することにより、貸出金の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうか、及び貸出金が信用減損しているかどうかについての経営者の評価の合理性を評価した。潜在的な信用リスクを有する他の借手を参照して、現在の経済状況に対してより脆弱な業種のサンプルを抽出することにより、業種別にポートフォリオを分析した。抽出されたサンプルに対して、貸出金の延滞情報の確認、借手の事業運営に関するクレジット管理者への照会、借手の財務情報の確認、借手の事業に関する市場情報の調査、借手の信用リスクの状況、貸出金の信用リスク・ステージの合理性の確認を行った。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

我々は、関連する固有の不確実性及び経営者の判断、並びに中国農業銀行グループの業績及び資本に対する重要性に鑑み、顧客への貸出金に係るECLの測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

- ・ 借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資を確認することにより、信用減損している企業向けの顧客への貸出金の抽出したサンプルのデフォルト時損失率の合理性を評価した。経営者による担保価値の評価を、カテゴリー、ステータス、担保の用途及び市場価格に基づく評価結果と比較することにより評価した。資格を有する第三者が発行した担保の評価報告書については、外部の鑑定士の能力、専門家としての品質及び客観性を評価した。また、担保権の実行の時期及び手段を評価し、予測キャッシュ・フローを評価し、中国農業銀行グループの回収計画の実行可能性を評価した。上記の手續に基づいて、サンプルを抽出し、ECLモデルを使用して貸出金の信用損失の計算の正確性を評価した。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

- ・ 予想信用損失モデルの構成要素と重要な仮定を遡及的にレビューして、過去の見積りの要素と実際の結果とを照らし合わせるバックテストを実施し、その結果が損失の見積りについての経営者バイアスの可能性を示しているかどうかを評価した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、貸出金に係る予想信用損失に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

組成された企業に対する持分の測定及び連結

連結財務諸表に対する注記 2「連結」、注記 5「組成された企業の連結」及び注記 41「組成された企業」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

組成された企業は通常、活動の継続性について制限があり、狭く明確に定義された目的を果たすために設立される。

中国農業銀行グループは、理財商品（以下、「WMP」という。）、証券化商品、ファンド、信託投資プラン、債券投資プラン及び資産管理プランの持分の新規募集、投資又は保持を通じて、組成された企業の所有持分を取得する場合がある。中国農業銀行グループはまた、保証又は証券化ストラクチャーにより、認識の中止が行われた資産に対する持分の一部を保持している場合がある。

組成された企業に対する持分の測定及び連結を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 組成された企業に対する持分の測定及び連結に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。
- ・ 主要な商品の種類別に重要な組成された企業を選択し、以下の手続を実施した。
 - 関連する契約、内部の設立に関する文書及び投資家に開示された情報を閲覧して、組成された企業の設立の目的及び中国農業銀行グループが有しているその組成された企業への関与について理解し、中国農業銀行グループがその組成された企業に対するパワーを行使する能力を有しているかどうかについての経営者の判断を評価した。
 - 組成された企業の資本又はリターンの保証、流動性サポートの提供、支払われる手数料及びリターンの分配等を含むリスク及び経済価値の構造を検証して、このような企業に対する中国農業銀行グループの関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャー（又は権利）についての経営者の判断を評価した。

組成された企業に対する持分の測定及び連結（続き）

連結財務諸表に対する注記 2「連結」、注記 5「組成された企業の連結」及び注記 41「組成された企業」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

中国農業銀行グループが組成された企業の持分の一部を保持しているか、又は組成された企業を連結する必要があるかを判定する際に、経営者は保持しているパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、及びそのパワーを利用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮することが要求されている。これらの要因は純粋に定量的なものではなく、取引全体の実態を包括的に考慮する必要がある。

我々は、このような組成された企業の複雑な性質及び各企業の条件及び性質の定性的評価において経営者が行使した判断により、組成された企業に対する持分の認識及び連結を監査上の主要な検討事項として特定した。

監査上の対応

- 経営者による組成された企業の分析（組成された企業に対する中国農業銀行グループの経済的便益に関する定性分析及び規模と変動性の計算を含む）を検証して、中国農業銀行グループが組成された企業から生じる自身のリターンに影響を及ぼす能力についての経営者の判断を評価した。
- 組成された企業を連結する必要があるかどうかについての経営者の判断を評価した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、組成された企業に対する持分の測定及び連結に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

金融商品の公正価値の測定

連結財務諸表に対する注記 8.3「公正価値の算定」、注記 3「金融商品の公正価値」及び注記 46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

公正価値で計上される金融商品は、中国農業銀行グループの資産及び負債の重要な部分を占めている。金融商品の公正価値の調整は、純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼす可能性がある。

公正価値で保有されている中国農業銀行グループの金融商品の評価は、市場データと評価モデルの組み合わせに基づいており、多くの場合、相当数のインプットが必要である。これらのインプットの多くは、特に公正価値ヒエラルキーのレベル1及びレベル2の金融商品の場合、それぞれ相場価格及び観察可能なインプットを使用する評価モデルについて、容易に利用可能なデータから入手される。レベル3の金融商品の場合のように、信用リスク、流動性、割引率等の1つ又は複数の重要な観察可能でないインプットが評価技法に含まれている場合には、広範な経営判断を伴う可能性のある見積りを策定する必要がある。

監査上の対応

金融商品の公正価値の測定を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 金融商品に関するモデルの構築、モデルの妥当性検証、独立した評価及びフロントオフィスとバックオフィスの調整に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。
- ・ 中国農業銀行グループが適用した公正価値を一般に利用可能な市場データと比較することにより、サンプルベースで金融商品のレベル1の公正価値を評価した。

金融商品の公正価値の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.3「公正価値の算定」、注記 3「金融商品の公正価値」及び注記 46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

我々は、公正価値で測定される資産及び負債が中国農業銀行グループにとって重要性があり、評価技法に伴う複雑性の程度及び経営者が評価モデルに使用するインプットを決定する際に行使する判断の程度により、金融商品の公正価値の測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

監査上の対応

- ・ レベル2及びレベル3の金融商品については、KPMGの評価専門家が関与して、サンプルベースで選択した評価手法が、一般に公正妥当と認められる会計基準を参照して適切かどうかを評価した。我々の手続には、パラレル・モデルの開発、インプットの独自入手、インプットの検証が含まれる。公正価値の調整手法の変更について経営者に質問し、適用されたインプットの適切性を評価することにより、公正価値の不可欠な部分を形成する公正価値の調整の適切な適用を評価した。さらに、我々の評価結果を中国農業銀行グループの評価結果と比較した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、金融商品の公正価値に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

連結財務諸表及び監査人の報告書以外の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表又は我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

中国農業銀行の取締役には、IASBが公表したIFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国農業銀行の取締役の責任は、監査委員会の支援を受けて、中国農業銀行グループの財務報告プロセスの監督を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。本報告書は、組織としての中国農業銀行の株主のために作成したものであり、その他の目的では作成されていない。他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当地に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は黄婉珊である。

K P M G
公認会計士
香港中環
遮打道10號
太子大廈8樓
2024年3月28日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 1 to 199, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended and notes to the consolidated financial statements, including a summary of material accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the People's Republic of China, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Independent auditor's report To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group uses an expected credit loss ("ECL") model to measure the loss allowance for loans and advances to customers in accordance with International Financial Reporting Standard 9, Financial instruments.</p> <p>The determination of loss allowance for loans and advances to customers using the expected credit loss model is subject to the application of a number of key parameters and assumptions, including the credit risk staging, probability of default, loss given default, exposures at default and discount rate, adjustments for forward-looking information and other adjustment factors. Extensive management judgement is involved in the selection of those parameters and the application of the assumptions.</p>	<p>Our audit procedures to assess ECL for loans and advances to customers included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • with the assistance of KPMG's IT specialists, understanding and assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the approval, recording and monitoring of loans and advances to customers, the credit risk staging process and the measurement of ECL for loans and advances to customers. • with the assistance of KPMG's financial risk specialists, assessing the appropriateness of the ECL model in determining loss allowances and the appropriateness of the key parameters and assumptions in the model, which included credit risk staging, probability of default, loss given default, exposure at default, adjustments for forward-looking information and other adjustments, and assessing the appropriateness of related key management judgement.

Independent auditor's report To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
In particular, the determination of the loss allowance is heavily dependent on the external macro environment and the Group's internal credit risk management strategy. The ECL for corporate loans and advances are derived from estimates including the historical losses, internal and external credit grading and other adjustment factors. The ECL for personal loans and advances are derived from estimates whereby management takes into consideration historical overdue data, the historical loss experience for personal loans and other adjustment factors.	<ul style="list-style-type: none"> for key parameters involving judgement, critically assessing input parameters by seeking evidence from external sources and comparing to the Group's internal records including historical loss experience and type of collateral. As part of these procedures, we assessed management's revisions to estimates and input parameters by comparing with prior period and considered the consistency of judgement. comparing the macroeconomic forward-looking information used in the model with market information to assess whether they were aligned with market and economic development. assessing the completeness and accuracy of data used in the ECL model. For key internal data, we compared the total balance of the loans and advances' list used by management to assess the ECL with the general ledger to check the completeness of the data. We also selected samples to compare individual loan and advance information with the underlying agreements and other related documentation, to check the accuracy of the data and samples, to check the accuracy of external data by comparing them with public resources.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Management also exercises judgement in determining the quantum of loss given default based on a range of factors. These include the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Management refers to valuation reports of collateral issued by qualified third party valuers and considers the influence of various factors including the market price, status and use when assessing the value of collaterals. The enforceability, timing and means of realisation of collateral can also have an impact on the recoverable amount of collateral.</p>	<ul style="list-style-type: none"> for key parameters used in the ECL model which were derived from system-generated internal data, assessing the accuracy of input data by comparing the input data with original documents on a sample basis. In addition, we involved KPMG's IT specialists to assess the logics and compilation of the loans and advances' overdue information on a sample basis. evaluating the reasonableness of management's assessment on whether the credit risk of the loan and advance has, or has not, increased significantly since initial recognition and whether the loan and advance is credit-impaired by selecting risk-based samples. We analyzed the portfolio by industry sector to select samples in industries more vulnerable to the current economic situation with reference to other borrowers with potential credit risk. For selected samples, we checked loan overdue information, making enquiries of the credit managers about the borrowers' business operations, checking borrowers' financial information and researching market information about borrowers' businesses, to check the credit risk status of the borrower, and the reasonableness of the loans' credit risk stage.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
We identified the measurement of ECL of loans and advances to customers as a key audit matter because of the inherent uncertainty and management judgement involved and because of its significance to the financial results and capital of the Group.	<ul style="list-style-type: none"> evaluating the reasonableness of loss given default for selected samples of corporate loans and advances to customers that are credit-impaired, by checking the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Evaluating management's assessment of the value of any collateral, by comparison with evaluation result based on the category, status, use of the collateral and market prices. For valuation reports of collateral issued by qualified third party, we evaluated the competence, professional quality and objectivity of the external appraiser. We also evaluated the timing and means of realisation of collateral, evaluated the forecast cash flows, assessed the viability of the Group's recovery plans; based on the above work, we selected samples and assessed the accuracy of calculation for loans and advances' credit losses by using the ECL model.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
	<ul style="list-style-type: none"> performing retrospective review of expected credit loss model components and significant assumptions, to back-test past estimates element against actual outcomes, and assess whether the results indicate possible management bias on loss estimation. assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to expected credit losses for loans and advances against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities.</p> <p>The Group may acquire an ownership interest in a structured entity, through initiating, investing or retaining shares in a Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans, debt investment plans and asset management plans. The Group may also retain partial interests in derecognized assets due to guarantees or securitization structures.</p>	<p>Our audit procedures to assess the measurement of interests in and consolidation of structured entities included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over measurement of interests in and consolidation of structured entities. • selecting significant structured entities of each key product type and performing the following procedures: <ul style="list-style-type: none"> - inspecting the related contracts, internal establishment documents and information disclosed to the investors to understand the purpose of the establishment of the structured entity and the involvement the Group has with the structured entity and to assess management's judgement over whether the Group has the ability to exercise power over the structured entity; - inspecting the risk and reward structure of the structured entity, including any capital or return guarantee, provision of liquidity support, commission paid and distribution of the returns, to assess management's judgement as to the exposure, or rights, to variable returns from the Group's involvement in such an entity;

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>In determining whether the Group retains any partial interests in a structured entity or should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. These factors are not purely quantitative and need to be considered collectively in the overall substance of the transactions.</p> <p>We identified the recognition of interests in and consolidation of structured entities as a key audit matter because of the complex nature of certain of these structured entities and because of the judgement exercised by management in the qualitative assessment of the terms and the nature of each entity.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - inspecting management's analysis of the structured entity, including qualitative analysis and the calculation of the magnitude and variability associated with the Group's economic interests in the structured entity, to assess management's judgement over the Group's ability to affect its own returns from the structured entity; - assessing management's judgement over whether the structured entity should be consolidated or not. • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to the measurement of interests in and consolidation of structured entities against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments", and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Financial instruments carried at fair value account for a significant part of the Group's assets and liabilities. The fair value adjustments of financial instruments may impact either the profit or loss or other comprehensive income.</p> <p>The valuation of the Group's financial instruments, held at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which often require a considerable number of inputs. Many of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments in the fair value hierarchy, the valuation models for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where one or more significant unobservable inputs, such as credit risk, liquidity and discount rate, are involved in the valuation techniques, as in the case of level 3 financial instruments, then estimates need to be developed which can involve extensive management judgements.</p>	<p>Our audit procedures to assess measurement of financial instruments' fair value included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the model building, model validation, independent valuation and front office and back office reconciliations for financial instruments. assessing the level 1 fair value of financial instruments, on a sample basis, by comparing the fair value applied by the Group with publicly available market data.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments", and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
We identified measurement of financial instruments' fair value as a key audit matter because of the assets and liabilities measured at fair value are material to the Group and the degree of complexity involved in the valuation techniques and the degree of judgement exercised by management in determining the inputs used in the valuation models.	<ul style="list-style-type: none"> for level 2 and level 3 financial instruments, on a sample basis, involving KPMG's valuation specialists to assess whether the valuation method selected is appropriate with reference to the prevailing accounting standards. Our procedures included: developing parallel models, obtaining inputs independently and verifying the inputs; assessing the appropriate application of fair value adjustment that form an integral part of fair value, by inquiring of management about any changes in the fair value adjustment methodologies and assessing the appropriateness of the inputs applied; and comparing our valuation results with that of the Group. assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to fair value of financial instruments against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Information other than the consolidated financial statements and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited
(continued)
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is
Wong Yuen Shan.

KPMG

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

28 March 2024